

飯田市事務事業進行管理表
【令和5（2023）年度】

長野県飯田市

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会事務局	議会事務局	47	1	議会運営事業
一般会計	議会事務局	議会事務局	47	2	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治組織運営事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	地域自治組織助成事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	11	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	12	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	首都圏等交流活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	14	集会施設整備補助事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	15	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	16	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	17	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	18	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	19	移住定住推進事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	20	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	21	人権・男女共同参画推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	22	多文化共生社会推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	23	市民協働推進事業
一般会計	企画部	秘書課	10	24	秘書事務
一般会計	企画部	秘書課	10	25	市政功労者表彰事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	26	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	27	企画調整事務
一般会計	企画部	企画課	6	28	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	29	総合計画(いいだ未来デザイン2028)推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	30	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	31	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	32	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	33	交通体系整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	34	リニア二次交通整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	35	I I D Aブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	36	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	37	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	38	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	39	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	40	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	41	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	42	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	43	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	46	44	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	45	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	46	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	47	代替地整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	48	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	49	消費生活センター事業
一般会計	総務部	税務課	4	50	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	51	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	52	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	53	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	54	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	55	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	56	56	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	56	57	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	56	58	県議会議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	56	59	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	60	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	57	61	監査事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	62	社会福祉推進事務(厚生住宅を含む)
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	63	生活困窮者支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	64	地域福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	65	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	66	福祉施設管理運営事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	67	福祉委員活動事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	68	社会福祉施設等支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	69	社会援護推進事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	70	災害見舞金・弔慰金等支給事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	71	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	72	障害福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	73	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	74	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	75	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	76	老人福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	77	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	78	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	79	養護老人ホーム措置事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	80	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	81	介護人材確保対策事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	82	高齢者等住宅改修助成事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	83	在宅介護者支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	84	在宅生活支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	85	成年後見支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	86	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	87	国民年金事務受託事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	88	福祉医療費給付事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	89	重層的支援体制整備事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	90	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	91	こども家庭センター事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	92	出産子育て応援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	93	地域子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	22	94	地域介護予防活動支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	95	新型コロナウイルス感染症による生活支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	96	保育士等人材確保支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	97	児童福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	98	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	99	児童手当事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	100	児童扶養手当事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	101	児童発達支援センター事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	102	民間保育所運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	103	保育料軽減事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	104	民間保育所特別保育事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	105	民間保育所等施設整備事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	106	民間保育所補助事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	107	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	21	108	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	109	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	110	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	111	生活保護措置事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	20	112	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	113	新型コロナウイルス感染症予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	114	保健衛生推進事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	115	保健施設管理事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	116	地域医療対策事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	117	地域外来・検査センター事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	118	上村診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	119	千代診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	120	南信濃診療所設置事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	121	がん治療助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	122	新型コロナウイルス感染症検査補助事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	123	乳幼児保健事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	124	妊産婦健診事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	125	予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	126	健康福祉委員等活動事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	127	不妊治療費助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	128	市民の健康づくり事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	129	一般健康相談事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	130	健康診査事業
一般会計	健康福祉部	保健課	23	131	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	132	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	133	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	134	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	135	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	136	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	137	地域エネルギー普及事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	138	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	139	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	140	環境教育推進事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	141	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	142	脱炭素先行地域構築事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	143	3R推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	144	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	145	最終処分場管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	146	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	24	147	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	24	148	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	24	149	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	24	150	勤労者福祉センター管理運営事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	58	151	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	58	152	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	153	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	154	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	155	農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	156	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	157	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	158	地域循環型農業推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	159	果樹・野菜等産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	160	畜産産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	161	農業経営強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	25	162	農作物被害対策事業
一般会計	建設部	建設総務課	30	163	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	25	164	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	32	165	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	33	166	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	30	167	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	33	168	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	33	169	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	170	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	171	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	172	里山整備推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	173	森林病虫害・鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	174	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	175	林道整備事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	176	治山関連事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	177	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	178	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	179	商工会議所活動運営補助事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	180	商業振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	181	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	182	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	24	183	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	184	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	185	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	186	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	187	観光振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	188	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	189	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	28	190	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	28	191	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	28	192	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	29	193	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	工業課	29	194	産業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	29	195	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	29	196	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	29	197	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	29	198	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	29	199	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	29	200	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	201	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	27	202	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	24	203	地域経済循環推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	24	204	長寿企業顕彰事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	24	205	事業承継支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	30	206	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	30	207	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	34	208	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	維持管理課	33	209	潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業
一般会計	建設部	土木課	32	210	道路ネットワーク整備事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	国県関連事業課	34	211	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	土木課	32	212	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	34	213	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	34	214	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	30	215	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	30	216	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	31	217	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	31	218	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	30	219	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	31	220	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	33	221	公園整備事業
一般会計	建設部	維持管理課	33	222	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	33	223	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	33	224	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	31	225	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	31	226	旧市営住宅敷地管理等事業
一般会計	建設部	地域計画課	31	227	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業
一般会計	建設部	地域計画課	31	228	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	31	229	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	230	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	231	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	232	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	233	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	234	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	36	235	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	236	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	237	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	238	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	239	上村スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	240	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	241	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	242	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	243	学校保健事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	244	小中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	245	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	246	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	247	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	248	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	249	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	250	学習におけるICT活用推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	251	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	252	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	253	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	254	小中連携・一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	255	飯田型キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	256	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	257	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	258	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	259	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	260	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	261	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	262	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	50	263	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	50	264	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	50	265	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	50	266	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	51	267	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	51	268	南信濃学習交流センター維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	51	269	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	51	270	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	51	271	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	51	272	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	51	273	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	53	274	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	53	275	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	53	276	子ども読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	53	277	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	54	278	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	54	279	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	54	280	美術博物館展示公開事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	美術博物館	54	281	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	54	282	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	54	283	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	54	284	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	52	285	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	52	286	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	52	287	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	52	288	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	52	289	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	52	290	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	55	291	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	55	292	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	293	文化・スポーツ活動の体制整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	294	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	295	競技スポーツ振興支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	49	296	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	297	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	48	298	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	32	299	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	26	300	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	23	301	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	23	302	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	23	303	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	23	304	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	23	305	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	健康福祉部	保健課	23	306	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	307	認定調査業務
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	308	介護給付事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	309	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	310	一般介護予防事業
介護保険特別会計	健康福祉部	保健課	23	311	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	312	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	313	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	314	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	315	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	316	家族介護支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	317	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	22	318	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	27	319	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	危機管理部	危機管理課	36	320	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	321	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	45	322	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	企画部	デジタル推進課	8	323	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
後期高齢者医療特別会計	健康福祉部	保健課	23	324	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	38	325	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	38	326	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	43	327	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	39	328	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	40	329	下水処理施設維持管理事業

1 事業概要

課等No.		47		事業No.		1	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		単年度	
開始		S37		終了			
事務事業名		議会運営事業					
担当課等名		議会事務局					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条までの規定					
事業目的	対象	市議会及び市議会議員					
	意図	議決権限行使による民意を反映した市の意思決定に資するための委員会審査・調査の質を向上させる。継続的な議会改革の推進の取り組みを行う。議員力の向上を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市自治基本条例に基づき、議会活動を通して執行機関の活動を監視、評価することで適正な行政運営の確保に努めると共に、議会として政策立案能力を高めていく必要があります。 ・令和4年度から組織マネジメントの観点から取り組んでいる「地方議会評価モデル」による自己評価に基づき、目指すべき理想的な姿を実現するための課題等を解決していくことで、住民の福祉の向上を図っていく必要があります
リスク及び機会(ISO)	。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会を主体とした政策サイクルを実現するため、所管事務調査に基づく調査・研究を進めることで市に対する政策提言につなげるとともに、「議会による行政評価」を通じ、決算と予算を連動させた政策提言等を行います。 ・議会報告・意見交換会の開催や「タウンミーティング」による若者や子育て世代等からの市民意見を聴取し、課題解決のための政策提言につなげ、市民に開かれた議会運営を実現します。 ・地方議会成熟度評価モデルに基づき、議会プロフィール、新・議会改革・運営ビジョンを公表し、議会改革の第2ステージに向けた環境づくりを進めます。 ・議会BCPの進行管理と見直し等を行い、災害発生時でも議会活動が継続できる体制を整えます。 	議員報酬	195,792
議会運営一般経費		2,022	
委員会調査研究		2,121	
広報広聴及び情報発信		11,938	
議員研修		200	
議長会等への参画及び要望活動		1,721	
地方議会評価モデルに関する取組		871	
議長交際費		300	
会計年度任用職員		2,296	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	議会開催(定例会・臨時会)	回数	5	8	4		5			
	委員会等視察件数(管内・管外)	箇所	40	39	40		40			
	議会報告・意見交換会等の開催	開催数	7	0	8		8			
	ケーブルTV放映・インターネット配信	日数	42	60	60		60			
	議会プロフィールに基づく課題への取組	取組数					13			
	議員研修	回数					5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	217,261				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	217,261				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	1	1	1	1	1	195,792 0	議員人件費
2	1	1	1	1	10	1	18,873 0	議会一般経費
3	1	1	1	1	10	2	300 0	交際費
4	1	1	1	1	1	3	2,296 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		47		事業No.		2	
事務事業名		政務活動事業		会計		一般会計	
担当課等名		議会事務局		事業区分		經常 実施区分 単年度	
主要区分		主 記号		開始		H13 終了	
根拠	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等		○ 地方自治法第100条第14項から第16項まで 飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則				
	事業目的		対象		飯田市議会各会派		
		意図		飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等に繋がります。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・市民に政務活動費の適切な執行と議会活動にどう生かされているか理解されるよう、用途について情報公開するとともに、調査研究報告会の開催や議会だより、市議会ホームページへの掲載により、事業内容を公表しています。引き続き、政務活動費の適切な執行、用途の透明性の確保に努めていきます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・政務活動費を飯田市議会の各会派に、議員一人あたり14万円を交付します。 ・政務調査研究報告会を年2回前期と後期に分け、一般公開で開催します。会派ごとに調査研究及び研修した内容を報告し、会派間で情報共有するとともに議員の研修機会とします。また、議会だより、市議会ホームページに掲載し、政務活動の内容を公表します。 ・政務活動費の用途は、各会派から提出された収支報告書、会計簿、支出伝票(領収書添付)及び政務調査研究報告書の写しを翌年度4月に市議会ホームページに掲載し公表します。また、公表書類を議会図書室に配置し、市民が閲覧ができるようにします。	政務活動費交付金	3,220
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交付金の交付団体	会派	6	6	5		5			
	調査研究活動	箇所	30	6	30		30			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		3,220						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		3,220							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	1	1	1	10	3	3,220 0	政務活動費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和5年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		庁舎管理事務			課等No.	1	事業No.	3
担当課等名		総務文書課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画								
法令・例規等		○	庁舎管理規則					
			飯田市地域交流センター条例					
事業目的		対象	市役所本庁舎、りんご庁舎					
		意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎は新築から8年が経過し、徐々に設備の更新や修繕箇所が発生するため、維持管理費用が集中しないよう、計画的な保守やメンテナンスを行っていく必要があります。 ・電気、ガスの価格高騰により、燃料費及び光熱水費の増加が見込まれます。引き続き空調設備の集中管理を行い、適度な温度に保つことにより電気、ガス等のエネルギー消費を抑制します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 本庁舎及びりんご庁舎の施設の維持管理、保守点検業務などを行います。	本庁舎：会計年度任用職員人件費	4,372
2 飯田市役所地球温暖化防止実行計画に基づき、各課で導入するEV車に対応するため、本庁舎地下駐車場へ専用設備を設置します。	本庁舎：消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料他	54,307	
3 市民サービスの向上を目的として、市民からの不在着信電話の折り返しに対応するため、電話交換士や当直者が飯田市役所からの電話発信部署の確認ができるよう、電話発信履歴管理システムの導入及び設置工事を実施します。	本庁舎：通信運搬費、手数料、保険料、負担金等	32,583	
	本庁舎：施設管理、設備保守点検業務委託料等	81,217	
	本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料等	19,335	
	本庁舎：施設改修工事費	7,702	
	りんご庁舎：消耗品費、光熱水費、修繕料他	5,769	
	りんご庁舎：施設管理業務委託料	4,570	
	りんご庁舎：共用管理負担金	18,028	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	本庁舎	箇所	1	1	1		1			
	りんご庁舎	箇所	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	227,883	(県) 県特別処理事務交付金 4,000千円
	国庫支出金	0	(地) 脱炭素化推進事業債 4,100千円
	県支出金	4,000	(そ) 他会計等負担金 17,996千円、庁舎光熱水費負担金 660千円、職員駐車場借地料負担金 4,689千円、電話使用料 20千円、コピーサービス 180千円、
	地方債	4,100	総務文書課雑入(本庁舎分) 1,650千円、地域交流センター使用料 1千円、
	その他	25,372	総務文書課雑入(地域交流センター分) 176千円
	一般財源	194,411	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	1	1	3	4,372 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	195,144 0	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	28,367 0	地域交流センター管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	1	事業No.	4
事務事業名	文書法制事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 行政機関の保有する情報の公開に関する法律 個人情報保護に関する法律 公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程			
事業目的	対象	市が保有する公文書（文書事務）、一般行政職員（法制事務）			
	意図	適切な文書管理により、市民及び職員が利用しやすい状態にします。また、職員の法制執務能力を向上させます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	1 適正な事務処理が遂行されるように、各課等において自己点検及び事務の根拠となる法令等の確認を行いました。今後も組織全体で高い意識を持ち、継続的に取り組んでいくことが必要です。 2 初任者等の職員に対する文書管理、法制執務等に係る研修を人事課と協力して実施しました。今後も継続的に実施していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 適切な文書の保管、保存及び廃棄のための指導を行います。 2 行政資料コーナーにおける行政資料の頒布及び情報提供を行います。 3 市等が発行する文書を市民へ配布します。 4 情報公開及び個人情報保護に係る総合的な調整を行います。 5 例規の審査、議案集の作成及び例規集データベースの更新を行います。 6 法制執務に関する職員研修を実施します。 7 議案の電子化に引き続き取り組みます。	文書管理適正化事務	2,944
文書配布事務		26,736	
法制執務事務		4,479	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	34	27	34		34			
	情報公開及び個人情報開示の請求件数	件	70	79	70		70			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	34,159		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	34,159		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	1	10	4	29,680 0	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	4,479 0	法制執務費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		1		事業No.		5	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		公平委員会事務					
担当課等名		総務文書課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 地方公務員法 職員団体の登録に関する条例					
事業目的	対象	職員及び職員団体等					
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	職員の措置要求や審査請求について適切に対応するため、県内及び他県の公平委員会との情報交換を図ることを目的に総会及び研修会に参加します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 委員会の開催 (1) 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置をします。 (2) 職員の不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定を行います。 (3) 職員の苦情を処理します。 (4) 職員団体を登録します。 (5) 管理職員等の範囲を定めます。 2 全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会等の事業活動へ参加します。		定例委員会の開催 (2回)
		総会又は研修会への参加等	193
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催	回	2	1	2		2			
	総会又は研修会への参加	回	2	1	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	255		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	255		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	1	11	1	255 0	公平委員会費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		9		事業No.		6	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		広報ブランド推進課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○					
	分野別計画	飯田市行財政改革大綱					
		第6次飯田市男女共同参画計画					
	法令・例規等	飯田市報広告掲載要綱					
飯田市ウェブサイト広告掲載要綱							
飯田市広告審査委員会要綱							
事業目的	対象	市民及び市政情報の受信者					
	意図	市政に関する情報をわかりやすく提供するとともに、必要な行政情報を容易に入手できるように努めます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	若い世代に対して情報共有がまだまだ図れていないこと、及び、基礎世論調査における若い世代の回収率が低いことが課題です。市ウェブサイト、動画・SNSでの発信を強化し、当該世代との情報の共有が必要です。特に動画による情報発信には、不慣れな面もあり難しく捉えてしまう部分があり、全庁的な取組になっていないことから、市政情報デジタルコンテンツ制作業務も利用して、庁内に拡大することが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 市ウェブサイトを基軸に、広報紙等により市政情報を発信し、ウェブチャットボット・LINEにより、広報広聴のデジタル化を推進します。 ケーブルテレビ番組「テレビ広報」では、広報いいだ特集を題材に、時宜を得た内容で制作、放送します。 コミュニティFM番組「広報いいだの風」「かざこし歳時記(外国語広報・ピックアップ市議会含む)」では、各課や学校、保育園、関係団体からの情報を放送します。 市長定例記者会見を毎月2回実施します。 市政への関心や生活実態を把握してまちづくりに生かせるよう、基礎世論調査を行い結果を公表します。 やらまいか提言をはじめ市政への意見に迅速な対応をします。 	広報いいだ発行事業(印刷費)	21,143
コミュニティFM番組制作放送業務委託		16,673	
ケーブルテレビ番組テレビ広報制作放送業務委託		8,000	
市政情報デジタルコンテンツ制作発信業務委託		8,712	
チャットボット(LINE含む)運用保守業務負担金		2,915	
基礎世論調査事業		649	
会計年度任用職員人件費		5,095	
その他の経費		2,657	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	広報いいだの発行	部/号	33,300	32,800	32,800		32,800			
	テレビ広報の制作	回/年	10	10	10		10			
	ラジオ広報の制作(かざこし歳時記)	回/週	7	7	7		7			
	ラジオ広報の放送時間(かざこし歳時記)	分/週	315	315	315					
	市政情報デジタルコンテンツ制作	本	30	24	60		60			
	ウェブチャットボット質疑応答	回			900		12,000			
	基礎世論調査回収率	%	50	41.6	50		50			
	LINE友だち登録数	件					4,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	65,844	(そ) 諸収入(ウェブサイト及び広報紙広告料)	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,640		
	一般財源	64,204		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	2	10	1	26,715 0	広報広聴費
2	1	2	1	2	10	2	33,385 0	広報番組制作放送委託費
3	1	2	1	2	10	3	649 0	市民意識調査事業費
4	1	2	1	2	1	3	5,095 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	3	事業No.	7
事務事業名		会計	一般会計		
担当課等名		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	地方自治法	飯田市財務規則	
事業目的	対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）			
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産(主に普通財産)の維持管理及び有効活用の実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・最低制限価格、失格基準価格の見直しを行うなどし、契約制度の公正かつ適切な運用を図る必要があります。 ・公有財産(主に普通財産)の有効活用及び処分に向けた検討、実施を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	【入札・契約業務】 ・入札参加者の審査・登録を行います。 ・財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保します。 ・公契約に関する基本方針に基づき、入札方法等の改善を進めます。 【財産管理業務】 ・普通財産の適正な管理を行うとともに、遊休資産について有効活用及び処分の検討、実施を行います。 【地方公会計】 ・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表を行います。	契約事務	
優良建設工事表彰事務			160
財産管理事務			835
地方公会計事務			1,632
財務関係管理事務			501
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入札件数 (建設工事及び関連する業務)	件	250	261	250		250			
	遊休資産の処分	件	1	2	1		3			
	地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	5,586	(そ) 建物火災保険地元負担金 35千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	35				
	一般財源	5,551				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	3	1	3	2,275 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	3	10	1	3,311 0	財産管理費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	1	事業No.	8
事務事業名		車両管理事務		会計	一般会計
担当課等名		総務文書課		事業区分	経常 実施区分 終了 継続
主要区分		主	記号	計画等名称	
根拠	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	飯田市車両管理規程		
事業目的		対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両		
		意図	車両の良好な状態での維持及び職員の事故防止対策の実施		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	公用車の適正な整備により、車両の安全管理を図るとともに、職員の交通安全意識を高め事故防止対策を講じる必要があります。 ・ 公用車の事故防止や飲酒運転撲滅に向けた取り組みを、年間を通して継続的かつ有効的に行う必要があります。 ・ エコドライブの推進、修理工場での定期的な点検・整備による車両性能の向上等により、CO2排出の抑制に努めます。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 庁用車の使用状況を把握し適切な整備・定期点検を行います。 2 マイクロバスの運行管理業務を行います。 3 交通安全講話の実施、庁内電子掲示板や職員宛安全安心メールを活用した安全運転に対する意識啓発等、公用車の事故防止の為に取り組みを行います。 4 運転前後のアルコールチェックの徹底と管理など、飲酒運転撲滅に向けた取り組みを行います。 5 車両老朽化のため、公用車の更新を行います。	会計年度任用職員人件費	2,582
消耗品費、燃料費、修繕料		11,207	
保険料、手数料		4,975	
マイクロバス運転業務委託料		11,339	
有料道路通行料等		6,060	
備品購入費		2,306	
各種研修会等負担金		109	
自動車重量税		408	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	総務文書課管理の車両台数	台	28	28	27		27			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費 計		38,986		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
一般財源		38,986			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	4	1	3	2,582 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	36,404 0	車両管理費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	14	事業No.	9
事務事業名		地域自治組織運営事業		会計	一般会計
担当課等名		地域自治振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
	分野別計画				
法令・例規等		飯田市自治基本条例			
		飯田市地域自治区の設置等に関する条例			
		飯田市地域自治区地域協議会に関する規則			
事業目的	対象	地域協議会、まちづくり委員会			
	意図	持続可能な地域自治組織の体制づくりを支援する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少とともに高齢化が進む中、自治活動組織を維持していくには、事業の見直しによる組織改編により負担軽減を図る一方で、地域に誇りや愛着を醸成する事業を展開していくことが求められています。
リスク及び機会(ISO)	今後も地域の個性を生かした魅力的な地域づくりが展開できるよう、地域自治組織への支援が必要です。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇「みんなのことはみんなでやる」地域づくりを地区と共に進めます (1)各地区基本構想・基本計画の実現に向けた取組を支援します。 (2)住民自治活動組織における役員負担の軽減や、組織体制、事業内容の見直しに向けた取組を支援します。 (3)地域課題の解決や、継続して地域活性化に取り組む地域運営組織の組織化と活動を支援します。 ①地域自治組織の運営や取組の改善点を情報収集し提供 ②地区間の情報交換や事例研究、人材育成の機会として各種研修会の開催 (4)地域協議会の運営と会長会を開催します。 (5)自治振興センター職員の資質向上を目指し職員研修を開催します。	地域協議会、まちづくり連絡会の運営	389
事務費		467	
会計年度任用職員		2,573	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域協議会開催	回	50	49	50		50			
	地域協議会会長会開催	回	1	1	1		1			
	まちづくり委員会連絡会開催	回	3	3	3		3			
	所長会検討会の開催	回	10	10	10		10			
	自治振興センター職員研修	回	2	2	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,429	(そ) 諸証明手数料 11千円			
	国庫支出金	0	(そ) その他雑入 71千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	82				
	一般財源	3,347				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	10	1	856 0	自治振興一般経費
2	1	2	1	5	1	3	2,573 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		14		事業No.		10	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H19		終了			
事務事業名		地域自治組織助成事業					
担当課等名		地域自治振興課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める			
	分野別計画						
	法令・例規等						
事業目的	対象	まちづくり委員会					
	意図	地域コミュニティの中核的実践団体としての活動の活性化					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	各地区では、パワーアップ地域交付金を有効的に活用して地域の特徴を生かした事業を展開し、活性化や交流人口の増加を進めています。飯田5地区は、まちづくり委員会事務所の機能維持と、地区が一体となって事業に取り組む環境づくりを進めています。自治活動組織への加入は、役員・会費の負担があることを理由に未加入者が増大しており、地区に合わせた組織加入支援策をまちづくり委員会と自治振興センターと一緒に立案し実施しています。また、地域コミュニティの活性化のために伝統芸能用具や活動備品などを整備し、特徴ある地域活動を支援します。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇「みんなのことはみんなで作る」地域づくりを地区と共に進めます (1)各地区まちづくり委員会へ助成するパワーアップ地域交付金の有効性を高め、創意による地域づくり活動を支援します。 (2)まちづくりの窓口機能がない飯田5地区の各まちづくり委員会に対して事務を支援します。 (3)自治活動組織へ加入していない世帯に対し広報による啓発活動を行うとともに、各地区が主体的に取り組む加入促進活動を支援します。 (4)自治会等を中心としたコミュニティ活動の促進と、地域の連帯感、自治意識を盛り上げるため、伝統芸能用具やコミュニティ活動備品などの整備を支援します。	地域自治組織助成事業 (パワーアップ地域交付金)	105,000
飯田5地区自治振興センター運営事業		4,000	
自治活動組織加入促進支援事業		1,136	
コミュニティ助成事業 (宝くじ)		9,400	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20	20	20		20			
	自治振興センター運営事務補助	地区	5	5	5		5			
	組合加入コーディネート実施地区	地区	13	13	13		20			
	組合加入意識啓発広報掲載	回	1	1	1		1			
	コミュニティ助成事業助成団体件数	件	4	6	5		4			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	119,536	(そ) コミュニティ助成事業補助金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,400	
	一般財源	110,136	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	4	9,400 0	コミュニティ助成事業費
2	1	2	1	5	10	5	110,136 0	地域自治支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		総合的な空き家対策事業			課等No.	15	事業No.	11
担当課等名		結いターン移住定住推進課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める	開始	H26	終了	
分野別計画			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる				
法令・例規等		飯田市空き家等対策計画						
		空家等対策の推進に関する特別措置法						
		飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例						
事業目的		対象	空き家					
		意図	周囲に悪影響を与えるものは適正な管理を促進し、活用可能なものは移住定住策と連携して活用促進を図る。空き家化の予防に努める。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家は増加傾向にあり、草木の繁茂など問題のある空き家も増えて対応に苦慮する状況となっています。 ・特定空き家については、相続や費用負担などの課題があり、解消が困難な状況にありますが、引き続き、所有者等に対して丁寧な説明と粘り強い取組を進める必要があります。 ・空き家バンクの充実を図るため、物件の情報収集や掘り起こしなど地域と連携した取組が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)飯田市空き家等対策計画により、空き家の適正管理と活用を促進します。 (2)危険な空き家について、管理不全対策の取組を進めます。 ・広報等による空き家化の予防及び適正管理の啓発・呼びかけ ・助言、指導等による特定空き家の解消に向けた取組の強化 ・地域との連携による空き家の情報把握 ◇(3)空き家の活用・流通の促進を図ります。 ・空き家バンク及び補助制度による空き家の利活用と流通の促進 ・中山間地域の空き家の跡地を利用した住宅用地の確保 ・移住定住の推進に向けて地区等が行う空き家活用の取組支援 ・多様な主体との連携・協働による空き家対策の推進	空き家調査業務委託 空き家バンク登録推進報償 空き家対策支援補助 空き家活用等事業補助 特定空き家解体補助 空き家跡地利用解体補助 委員報酬・謝礼・対策経費 会計年度任用職員 その他の経費	600 400 700 10,200 1,000 1,500 807 2,572 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き家バンク登録件数	件	35	17	35		35			
	空き家バンク成約件数	件	30	24	30		30			
	危険空き家等所有者への助言・指導件数	件	30	111	30		30			
	空き家の詳細調査件数	件	50	32	50		50			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	17,779				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	17,779				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	9	15,207	0	空き家対策事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,572	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		14		事業No.		12	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H29		終了			
事務事業名		20地区田舎へ還ろう戦略支援事業					
担当課等名		地域自治振興課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める			
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画						
	法令・例規等			地方税法			
事業目的	対象	20地区まちづくり委員会					
	意図	地区基本構想の実現に向け、交流・関係人口、移住・定住人口の拡大へ、各地区が独自性を持った「田舎へ還ろう戦略」の取組ができるようにする					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子化・高齢化による人口減少により、地域の担い手となる人材の確保や育成といった課題が深刻化している中、個性輝く地域づくりのために、地域の特性、独自性に合わせた取組が必要となっています。田舎へ還ろう戦略の取組は、地縁者への呼びかけと併せて寄附を活用した取組内容を明確にしつつ、地縁者以外からの寄附者の拡大も図り、交流人口及び関係人口の創出・拡大から、移住定住につなげていくことが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇住んでよしの地域づくりで田園回帰の風を捉えます (1)田舎へ還ろう戦略を推進し、交流人口及び関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住定住にも取組みます。 ①地区基本構想を実現しながら、地域の魅力を向上させる取組みを、自治振興センターを中心に支援します。 ②20地区が創りあげる魅力向上への取組みに、自治振興センターと関係部署とが協働し情報発信を行います。 ③個性輝く地域づくりへ向け、寄附者と地域での体験を共有しながら、関係深化を図ります。	飯田市20地区応援隊経費	989
飯田市20地区応援寄附交付金		2,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	20	14	20		20			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,989	(そ) 自治振興寄附金 2,000千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	2,000				
	一般財源	989				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	10	10	2,989 0	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		14		事業No.		13			
事務事業名		首都圏等交流活動支援事業				会計		一般会計	
担当課等名		地域自治振興課				事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
根拠	戦略計画								
	分野別計画		○ 地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等								
事業目的		対象		首都圏や中京圏等に在住の飯田市出身者で構成される信州飯田ふるさと会連合会など					
		意図		交流活動などによるふるさと飯田のPR、首都圏からの支援や交流・関係人口の拡大					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新型コロナウイルス感染症の状況から、会員相互での情報共有機会が失われ、信州飯田ふるさと会連合会組織においては、会員数が減少し高齢化も顕著となっています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		(1)首都圏との情報交流から、ふるさと飯田を発信し、交流人口、関係人口の拡大を進めます。 ①信州飯田ふるさと会連合会などを通じた情報収集とふるさと飯田の情報発信に努めます。 ②第12回信州飯田ふるさと会連合会総会・東京の飯田まつり開催を通じた、連合会組織体制維持への支援を行います。	ふるさと会等との交流(情報交換)
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと会や県人会との交流事業数	回	7	1	7		7			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		1,955							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		1,955								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	10	11	1,955 0	首都圏等交流活動支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		集会施設整備補助事業			課等No.	14	事業No.	14
担当課等名		地域自治振興課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	S56	終了	
分野別計画								
法令・例規等		○	飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱					
事業目的		対象	自治活動組織					
		意図	地域の集会施設の新築・改修・バリアフリー化への支援を行うことにより、地域活動の拠点となる施設が整備され、地域住民の交流が広がるとともに人材の確保や育成に繋がる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	急速な高齢化、核家族化の中で、地域参加・住民交流・自治運営を行うためには、その拠点となる集会施設の新築・改修に対する支援が必要です。また、合わせて集会施設をバリアフリー化することは、避難場所として防災上も重要であり、高齢者、障がい者等との交流の場としての活用も広がります。現在、集会施設の老朽化が進み、各地区から多くの要望がある中で、計画的に事業を推進していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	コミュニティ維持・形成の拠点としての集会施設について、地域自治活動組織が実施する集会施設の新築・改築・改修工事を支援します。	箱川郷づくり研修センター改築工事	3,300
	知久平研修センター改築工事	2,112	
	芦ノ口常会集会所新築工事	5,852	
	越久保上平集会所改修工事	861	
	白山町三丁目南集会所改築工事	487	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	集会施設整備事業対象件数	件	5	5	4		5			
	集会施設整備対象事業のうちバリアフリー化	件	5	4	3		4			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	12,612				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	12,612				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	11	1	12,612 0	集会施設整備費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	36	事業No.	15
事務事業名		地域安全活動事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○		安全都市宣言 飯田市暴力団排除条例 暴力団追放都市宣言	
事業目的	対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民			
	意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	暴力団排除に対する市民意識の向上を目指し、引き続き暴排意識の浸透を図っていく必要があります。また、特殊詐欺についても、継続的に事件が発生しているため、被害根絶に向け、更なる注意喚起が必要となっています。防犯灯は市民の生活の変化に対応し真に必要な箇所への移設が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・会費を支出するとともに、各種講習会等への出席、教養還元の場合として研修会等を開催します。 ・飯田市内防犯灯の管理・設置・修繕等を各地区まちづくり委員会等へ委託し、その維持・管理を行います。 ・各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援を行い、防犯パトロール、街頭啓発の活動を各団体と連携し効率的に実施します。 	飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金	2,736
防犯灯光熱費		22,005	
防犯灯維持管理業務委託料		11,093	
その他の経費		166	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防犯講習・教室実施	回	18	10	20		20			
	暴力追放活動	回	2	2	2		2			
	地域防犯活動実施	回	40	30	40		40			
	防犯灯管理委託	灯	6,560	6,545	6,580		6,580			
	不審者侵入対応訓練等実施	回	20	15	10		10			
	防犯パトロール等実施	回	4	4	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	36,000		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	36,000		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	12	3	730		防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	4	2,8290		防火防犯活動費
3	1	2	1	5	12	5	33,0980		防犯灯維持管理費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	15	事業No.	16
事務事業名		中山間地域振興事業		会計	一般会計
担当課等名		結いターン移住定住推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H21	終了	R10
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			飯田市中心間地域振興計画	
	法令・例規等				
事業目的	対象	中山間地域の人及び暮らし			
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>少子化による人口減少や高齢化が進行する中、地域づくりの担い手不足が課題となっています。このような中で、住む人々が地域に誇りと愛着を抱いて心豊かに暮らし、地域外の人とのつながりを広げながら、地域の担い手となり得る人材を呼び込み、次世代へとつながる地域を目指す流れを構築することが必要です。</p> <p>また、増加する空き家への対策や中山間地域ならではの特色を生かした事業展開などの地域振興策を推進していくことが必要です。</p>
-------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)第2次中山間地域振興計画に基づく取組を、地域と行政の協働により進めます。 ・中山間各地区の主体的な取組への支援 ・空き家の利活用や定住促進に向けた住宅支援事業の推進 ・起業家の育成・支援による農村資源を活用した事業展開 ・関係人口づくりを目指した交流プログラムの実践 ◇(2)地域おこし協力隊の活動により、地域主体の課題解決や地域振興の取組を支援します。 ・地区内外への地域の魅力の情報発信 ・地域資源を活用した交流人口の拡大 ・空き家の情報把握と利活用に向けた取組支援 ・移住定住のサポート	地域おこし協力隊導入経費	45,236
中山間地域振興事業支援補助金		4,600	
中山間地域竜東部会運営補助金		135	
中山間地域近居・同居支援事業補助金		8,000	
農村起業家育成スクール事業経費		4,543	
ふれあい交流館管理経費		80	
お試し住宅管理経費		292	
その他の経費		356	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中山間地域連絡会議の開催	回	4	4	4		4			
	中山間地域振興事業支援補助	事業	7	7	7		7			
	中山間地域定住支援事業補助	事業	5	5	5		5			
	中山間地域連携活動モデル補助	団体	1	1	1		1			
	地域おこし協力隊の活用	地区	6	5	7		7			
	近居・同居支援事業補助	件	7	4	8		8			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費 計	63,242	(そ) 農村起業家育成スクール受講者負担金 50千円	
	国庫支出金	0	(そ) 中山間地域振興基金繰入金 8,000千円	
	県支出金	0	(そ) お試し住宅貸付料 84千円	
	地方債	0		
	その他	8,134		
	一般財源	55,108		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	1	37,106	0	中山間地域振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	26,136	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		15		事業No.		17	
事務事業名		地域振興住宅事業		会計		一般会計	
担当課等名		結いターン移住定住推進課		事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		開始		H20 終了	
根拠	戦略計画						
	分野別計画		○ 飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則				
	法令・例規等		飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則				
	事業目的		対象		中山間地域に居住を望む人		
			意図		地域の活性化や伝統文化の継承に必要な人材を確保するための住宅を供給する		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・新築の住宅供給を進める一方で、空き家が増加している現状があります。 ・建設後一定期間経過した住宅に関しては、点検・修繕を行い、適正に管理をしていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域振興住宅を適正に管理します。 ・地域振興住宅の適正管理 ・使用料の歳入管理	借地料 設備等修繕工事費 保険料	1,499 4,160 284
	その他の経費	500	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新築住宅供給棟数	棟	1	2	1		0			
	管理戸数	戸	65	65	63		62			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	6,443	(そ) 地域振興住宅使用料 (現年度分)
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,443	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	4	6,443	0	地域振興住宅管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		15		事業No.		18		
事務事業名		遠山郷振興事業		会計		一般会計		
担当課等名		結いターン移住定住推進課		事業区分		政策 実施区分 継続		
主要区分		主 記号		開始		H17 終了 R12		
根拠	戦略計画		○ 9		20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める			
	分野別計画		2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	法令・例規等		飯田市過疎地域持続的発展計画 飯田市中心間地域振興計画					
	意図		過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法					
事業目的		対象		過疎地域の人及び暮らし				
		意図		遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	持続可能な地域づくりに向けて、まちづくり委員会が主体となり、暮らしの向上と移住定住の取組を進めています。人口減少に歯止めがかからない状況となっています。このような状況の中、自然に恵まれた観光資源や伝統的な文化の宝庫としての地域の特徴を生かした地域振興を図るとともに、交流人口・関係人口づくりを入口とした、移住定住策をさらに進めていくことが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)過疎地域の課題を踏まえて、地域の主体的な取組を支援します。 ・地区が主体的に取り組む事業(移住支援、子育て支援、通学支援等)への補助 ・地区との連携・協働による移住定住の推進 ・空き家を活用した移住者向け住宅の確保 ・遠山郷の自然体験プログラムの実施 (2)下伊那地区山岳遭難防止対策協会遠山郷分室として、遭難対策活動を行います。 ・山岳遭難者の捜索、救助等の活動 ・山岳遭難対策における研修会、啓発活動等の実施	過疎地域定住促進補助金 遭対協負担金 全国過疎地域連盟負担金 会計年度任用職員人件費	8,230 397 54 1,224
	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	過疎地域定住促進事業補助	事業	2	2	2		2			
	移住定住推進会議の開催	回	10	21	10		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	9,905	(そ) 過疎地域自立促進基金繰入金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	8,681		
	一般財源	1,224		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	16	3	8,681 0	遠山郷振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	1,224 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	15	事業No.	19
事務事業名		移住定住推進事業		会計	一般会計
担当課等名		結いターン移住定住推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	U・Iターン希望者(就職転職希望者、若者・子育て世代の移住希望者)			
	意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と相談機能の充実を図り、職・住・暮らし・子育て等の様々な希望を実現する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>コロナによって浮き彫りになった働き方や暮らし方の多様性が必要とされる時代において、地域コミュニティのつながりやそこで感じられる暮らしの豊かさによって、幸福感を感じられる居場所を見つけたり、自身のやりがいや生きがいを見出したりして、当地域に想いを寄せ、地域の課題解決や地域資源の活用に対して積極的かつ能動的な関わりを希望するU I ターン希望者を、地域及び事業者へ橋渡ししていく必要があります。そのために、仕事や暮らしに関する情報発信と安心して地域へ溶け込む受入体制を、地域住民や関係機関等と協働して強化する必要があります。</p>
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<p>◇(1)U I ターン希望者の職・住・暮らしに関する総合的な相談支援を行い、飯田への移住定住を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面とオンラインを組み合わせたワンストップ窓口体制 ・事業所の求人開拓と移住希望者への職業紹介による雇用促進 ・事業者及び地域と連携した仕事及び暮らしのインターンシップ ・地域及び移住コンシェルジュ等と連携した移住者の受入れ及び定着のための暮らしの支援 <p>◇(2)情報発信力を強化し、関係人口を創出・拡大します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングシステムや移住セミナーによる情報発信力の強化 ・20地区田舎へ還ろう戦略と連動した戦略的な体験事業の実施 <p>◇(3)関係人口から移住定住の可能性につながる気運を高めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間協力を活用した大学生等による地域課題の解決と魅力発信 	<p>情報発信・PR配信委託 4,413</p> <p>移住相談会、移住マッチングシステム利用 4,151</p> <p>関係団体参加負担金、補助金、通信等経費 1,507</p> <p>就業移住支援金 8,000</p> <p>会計年度任用職員 2,233</p>		
		その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	U・Iターン相談	件	245	264	256		267			
U・Iターン実績	人	120	104	125		130				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	20,304	(県) 就業移住支援金(国1/2、県1/4)			
	国庫支出金	0	(そ) ふるさと基金繰入金			
	県支出金	5,000				
	地方債	0				
	その他	13,071				
	一般財源	2,233				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	5	17	1	18,071 0	移住定住推進事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,233 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	14	事業No.	20
事務事業名		自治振興センター管理運営事業		会計	一般会計
担当課等名		地域自治振興課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	飯田市自治振興センター処務規則		
事業目的	対象	市役所各自治振興センター			
	意図	来庁者へ各種行政サービスを提供すると共に、地域自治及びコミュニティ振興の活動の拠点として、施設の維持管理をしながら自治振興センターの運営を行います。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	自治振興センターは、行政の窓口サービスの拠点であることから、センター施設の維持管理を行っています。センター管理費は、業務委託経費や施設修繕費の比率が高いことから、現行のサービスレベルを下げることなく大幅な経費削減を行うことは難しい状況です。また、地区の活動の拠点として、時代に即した支援を行っていくことが求められています。
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		行政の窓口サービスの提供及び地域づくり支援の拠点として自治振興センター施設の維持管理及び運営を行います。	施設の維持管理及び事務経費
会計年度任用職員			6,897
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			サービス拠点施設数(自治振興センター数)	箇所	15	15	15		15	

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		131,027	(地) 過疎対策事業債 29,900千円					
	国庫支出金		0	(地) 脱炭素化推進事業債 2,900千円					
	県支出金		0	(そ) 使用料(自治振興センター等) 849千円					
	地方債		32,800	(そ) 財産収入(土地貸付料) 408千円					
	その他		4,149	(そ) 諸収入(庁舎分担金等) 2,892千円					
一般財源		94,078							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	6	10	1	124,130	0	自治振興センター管理費
2	1	2	1	6	1	3	6,897	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	16	事業No.	21
事務事業名	人権・男女共同参画推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	共生・協働推進課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市の人権に関する施策及び人権教育啓発施策のあり方について（飯田市人権尊重審議会答申）	
			飯田市男女共同参画計画		
法令・例規等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例		
			男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例		
事業目的	対象	市民			
	意図	一人ひとりの個性を尊重し、多様な価値観や人権を尊重し合い、誰もが生き方や働き方を選べる社会の実現			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの価値観が多様化するなか、男女共同参画の推進には、誰もが生き方や働き方を選べる社会の実現が必要です。 性別による固定的な役割意識を解消し、働き方改革を進める中で、男女問わずに仕事、子育て、介護がしやすい環境づくりや意識づくりが必要です。 社会的弱者の人権擁護の必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇第7次飯田市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の意識づくりのため、性別による固定的役割意識の解消への啓発を行います。 ◇仕事と子育て介護等ができる環境づくりのため、働き方改革を進めます。 ◇ムトスぶらさを拠点に、若者や女性の創発的な活動や起業などを支援します。 ◇誹謗中傷のない社会に向けて、人権尊重の啓発に取り組みます。 ◇男女共同参画の観点からの安全・安心な暮らしのために女性の人権擁護を継続します。 ◇女性市民団体の活動を支援します。 	男女共同参画の意識・環境づくり	217
女性の活躍の支援		394	
女性団体活動支援		105	
人権尊重・啓発推進事業		390	
会計年度任用職員		2,504	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	審議会等委員への女性の登用率	%	30	30.6	31		32			
	女性のための就業・起業相談件数	件	—	—	3		6			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	3,610	(国) 地域女性活躍推進交付金 (1/2) 190千円
	国庫支出金	190	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,420	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	1	716 0		男女共同参画推進事業費
2	1	3	1	2	13	1	390 0		人権尊重・啓発推進事業費
3	1	2	1	7	1	3	2,504 0		会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		16		事業No.		22	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H13		終了			
事務事業名		多文化共生社会推進事業					
担当課等名		共生・協働推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる			
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市多文化共生社会推進計画					
	法令・例規等						
事業目的	対象	市内の日本人住民、外国人住民					
	意図	日本人住民と外国人住民の、より良好な関係に基づく多文化共生社会の実現					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人住民と外国人住民がお互いを理解し、共生していく意識の浸透が必要です。そのため、外国人住民と、日常的に気軽に交流できる場が必要です。 ・また、言葉や文化、習慣の壁を解消するために、外国人住民への日本語学習機会の継続的な提供により、日常生活でコミュニケーションがとれるようにしていく支援が必要になっています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇飯田国際交流推進協会等と協働し、ムトスぶらぎを拠点にした日常的な交流の場をつくり、相互理解を進め、多文化共生社会を推進します。 ◇飯田市外国語相談窓口や多文化共生推進コーディネーターとの連携により、外国人住民の日常的な相談や支援にきめ細かく対応します。 ◇飯田市多文化共生社会推進計画第2次改定版の進捗について、中間評価を実施します。 ◇まちづくり委員会、公民館等と連携して、地区内での国際理解、多文化共生意識の向上に向けた取組を行います。 ◇外国人集住都市会議等を通じ、国の多文化共生政策に、自治体の実情に合った施策や予算を盛り込むよう訴求します。 	ムトスぶらぎにおける多文化共生推進	5,313
飯田市外国語相談窓口の一元的運営		639	
第2次改定版計画中間評価		101	
地域における多文化共生推進		60	
国への政策訴求(外国人集住都市会議等)		275	
会計年度任用職員		1,533	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ポルトガル語窓口開設日数	日	105	101	105		105			
	中国語窓口開設日数	日	210	196	210		210			
	英語・タガログ語窓口開設日数	日	105	98	105		105			
	ベトナム語窓口開設日数	日	60	59	60		-			
	多文化理解に向けた日常的な交流事業回数	回	-	-	5		12			
	多文化共生にかかる市民会議、事業回数	回	21	7	15		11			
	外国人集住都市会議等関係会議への参加回数	回	10	10	12		11			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	7,921	(国) 外国人受入環境整備交付金(1/2) 1,070千円			
	国庫支出金	1,070	(そ) 多言語対応支援金(10/10) 705千円			
	県支出金	0	(内訳) 一般財団法人			
	地方債	0	自治体国際化協会多文化共生のまちづくり促進事業助成金(10/10) 645千円			
	その他	705	一般財団法人 日本国際協力センター寄付助成金(10/10) 60千円			
	一般財源	6,146				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	7	10	2	6,388 0	多文化共生社会推進事業費
2	1	2	1	7	1	3	1,533 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		16		事業No.		23	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H3		終了			
事務事業名		市民協働推進事業					
担当課等名		共生・協働推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる			
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画						
	法令・例規等						
事業目的		対象	市民活動団体、NPO法人、公益的な活動法人、20地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館、市民など				
		意図	市民活動が活発化し、活力ある地域社会がえられる				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ol style="list-style-type: none"> 活動団体の立上げ、活動の維持拡大などに向けた相談や支援体制の強化が必要です。 活動団体間の交流の機会を継続して提供し、ネットワークの形成や協働につなげていく必要があります。 活動団体やその担い手育成のため、中間支援を行う人材の発掘及び、市民活動支援の拠点機能を強化する必要があります。 SDGSに向けた市民活動への支援や、安全安心な消費者生活を送る啓発が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 ムトスの精神による市民活動の拡大 (1) ムトス飯田助成、チャレンジ助成に取り組む市民の拡大 (2) 市民活動団体の協働事業の拡大		ムトス飯田支援事業交付金
		ムトス飯田推進業務委託料	4,559
2 市民活動やソーシャルビジネスを支援する拠点づくり (1) ムトスぶらさを拠点にした情報収集や発信の強化 (2) 相談体制及び伴走支援の強化 (3) 人材育成に向けた支援 (4) 多様な活動や人の交流機会づくり			
3 安全安心な消費者生活推進事業			
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ムトス飯田助成 交付件数	件数/年	30	30	30		30			
ムトス飯田チャレンジ助成 交付件数	件数/年	—	—	10		13				
ムトス飯田助成 協働事業 交付件数	件数/年	2	2	3		4				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	10,559	(そ) ふるさと基金繰入金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	6,000		
	一般財源	4,559		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	7	10	4	10,559 0	市民協働推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		10		事業No.		24	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		秘書事務					
担当課等名		秘書課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 飯田市組織規則					
事業目的	対象	飯田市を代表する理事者					
	意図	市民、まちづくり委員会、市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも適切な意思疎通を図ります。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リスク及び機会(ISO)	リニアや三遠南信道、信大新学部誘致をはじめとする地域の様々な重要案件に対して、臨機応変な対応と、正確で迅速な調整や手配等が必要とされます。理事者の政策的・政治的な判断等の環境整備とともに、市政経営の着実かつ円滑な推進を最優先し、各種機関・団体等との良好な関係の構築を図れるよう日程調整に努める必要があります。
------------------------	--------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	理事者が市政を運営するに当たり、必要となる市議会等との調整や庁内での議論、さらには関係団体等との各種懇談・情報交換・意見交換の機会を設定し、円滑なスケジュール管理を行います。交際費については、基準に照らし合わせた厳正な支出管理を行います。		理事者の地区外出張及び随行者の旅費
		交際費	2,000
		全国市長会等負担金	1,697
		一般秘書業務	1,978
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	7,896		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,896		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	8	10	1	4,199 0	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	2,000 0	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,697 0	各種負担金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		10		事業No.		25	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S42		終了			
事務事業名		市政功労者表彰事務					
担当課等名		秘書課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	飯田市表彰規則				
事業目的	対象	市の地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し、又は協力をした者					
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	市政の更なる発展に資するため、多様な主体による協働を推進する必要があります。各種分野で市政にご貢献いただいた方々を、表彰基準に照らし積極的に表彰します。また、定型的、形式的な審査ではなく、時代に即した柔軟な視点で審査し、幅広く表彰します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		市政功労者表彰 (1) 表彰式期日 9月29日 (2) 被表彰者調査 (3) 市政功労者審査委員会	市政功労者表彰事業
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市政功労者表彰者	件	50	57	50		50			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,002				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,002				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	8	10	1	1,002 0	秘書費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	7	事業No.	26
事務事業名		大学とのネットワーク構築事業		会計	一般会計
担当課等名		大学誘致連携推進室		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H17	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等			
	意図	大学・研究機関等や地域の人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高めます			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	学輪IIDAの持つ学際性や専門性を活かして、市民に活動の成果を分かりやすく伝え、知見を広く還元し、新たな取組を起こしていく必要があります。また、学輪IIDAの求心力を高めて多様な専門知のネットワークを広げ、大学連携を深く知る市民と協力して大学研究者や大学生と地域の研究者や若者が接続する機会を増やし、地域を担う人材の育成につなげていく必要があります。このため、大学と地域それぞれが持つ内外の「知」が混ざりあう機会や、大学と地域を結びつける機会を積極的に創出し、学びの充実の面から「大学のあるまち」を形成する取り組みを進めます。
-------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇1 飯田をフィールドとした学びの活動 学習プログラム実施、大学や研究者の教育・研究活動の支援等	フィールド活動費	639
◇2 「学輪IIDA」による人的ネットワークの構築 全体会、機関誌、プロジェクト活動、情報発信等の実施	学輪IIDA活動費	2,833	
◇3 域学連携事業の推進 大学研究者と市内関係課や市民等が協働した地域課題解決	域学連携事業費	2,607	
◇4 高大連携事業の推進 高校生が大学研究者や大学生と共に学ぶ取り組みの実施	高大連携事業費	2,670	
◇5 大学連携コーディネーターの設置 飯田に関係性を持った大学生の関係人口化、組織化の推進	大学連携コーディネーター活動費	5,269	
◇6 市内高等教育機関に通う学生に対する支援 資格取得等を目指す地元学生の学びに対する支援	市内高等教育機関学生支援費	1,000	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学輪IIDAに参加している大学研究者数	人	135	140	137		142			
	大学との連携事業、プロジェクト数	件	12	12	12		12			
	飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	400	664	700		700			
	(仮) 大学連携コーディネーターの配置数	人					2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	15,018	(そ) 諸収入			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	100				
	一般財源	14,918				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	1	3	3,269 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	9	11	5	11,749 0	大学とのネットワーク構築事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		6		事業No.		27	
事務事業名		企画調整事務		会計		一般会計	
担当課等名		企画課		事業区分		政策 実施区分 終了 継続	
開始				終了			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	飯田市庁議規程				
事業目的	対象	市政の課題					
	意図	適正に調整する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・人口減少と高齢化、コロナ禍による価値・行動変容、世界情勢の不安定化の影響を受ける経済など、地域を取り巻く環境が変化するとともに、地域の課題は複雑化、多様化しています。 ・市政の課題は多種多様で複雑化しているため、広い視野での情報収集や人的ネットワークの構築に加え、庁内の連携を強化し、横断的な視点を持った取組が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 いいだ未来デザイン2028に掲げる未来ビジョンと人口ビジョンの実現に向け、現場において変化する地域の状況を把握し、外部からの情報や専門的な知識や知恵の収集するとともに、分野横断的な視点で地域課題解決に向けた調整を実施します。 2 地域課題を的確に捉え、部長会議等の庁議を実情に応じて開催するなど、適時性を持って対応に努めます。	政策的課題の調査・研究費	615
国、県等との調整・協議等旅費		489	
南信州アルプスフォーラム補助金		270	
その他の経費		1,259	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出張回数	回	24	6	30		32			
	政策会議開催	回	24	35	24		24			
	部長会議開催	回	15	27	15		15			
	主管課長会議開催	回	12	12	12		12			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	2,633		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,633		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	10	1	2,633 0	企画調整費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		6		事業No.		28	
事務事業名		三遠南信地域交流事業					
担当課等名		企画課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画							
分野別計画		○		三遠南信地域連携ビジョン			
法令・例規等							
事業目的		対象		市民			
		意図		三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	第2次三遠南信地域連携ビジョンに基づき、重点プロジェクトの推進に取り組みました。第29回三遠南信サミットでは、コロナ禍により変化した新たな価値観にフィットし、選ばれる地域となるよう議論を深めました。令和5年度は第2次ビジョン第2期開始の年であり、実効ある取組を更に推進していく必要があります。また、コロナ禍による移動の自粛の影響が長期化しており各種活動が滞っています。事業推進の交流意識の向上や交流機会の創出に向け、ウィズコロナ時代に即した市民活動等への支援や積極的な情報発信を行う必要があります。
------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 三遠南信地域の広域連携を推進するための取り組み SENA構成団体としての取り組み(総会・幹事会への参画等)	SENA参画費	314
2 課題解決に向けたプラットフォームの構築支援・運営参画 (1) 重点プロジェクトの推進 (2) 市民交流活動への支援 ① 南信州交流の輪への活動支援(会議運営、事業補助等) ② 三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加(情報交換等) ③ 南信州地域内の自治体連携、住民団体等の交流の促進	プラットフォーム推進費	215	
3 市民、住民団体への啓発活動(情報収集・情報提供等) ウェブサイト等を通じた情報発信			
4 三遠南信地域の課題解決に向けデータを活用した連携推進	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	SENA等会議出席回数	回	20	31	23		24			
	市民交流機会創出	事業	8	6	10		10			
	情報発信	回	12	6	12		18			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	529				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	529				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	6	529 0	三遠南信地域交流事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	6	事業No.	29
事務事業名	総合計画(いいだ未来デザイン2028)推進事務	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	企画課	開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	自治基本条例 いいだ未来デザイン会議条例		
事業目的	対象	総合計画(いいだ未来デザイン2028)			
	意図	取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・いいだ未来デザイン2028の進行管理では、中期計画期間当初に確立した進行管理プロセスを着実に実施し、内部評価及び外部評価を踏まえつつ、基本目標達成に向けた効果的な施策を実施するための戦略化・重点化が求められています。 ・中期計画の策定時には想定していなかった社会環境の変化を考慮した計画や施策のあり方について調査研究を進め、未来ビジョンとそれを支える人口ビジョンの実現に向けた取組を、全庁的に推進する必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	1 いいだ未来デザイン2028中期計画に掲げる基本目標の達成に向け、戦略計画に基づく取組を実施しつつ、様々な視点からの評価に基づく改善を重ね、効果的、効率的な行政運営に努めます。 2 マネジメントリーダー会議の開催などの内部評価と、市議会や市民会議(未来デザイン会議)による外部評価を踏まえた施策の戦略化・重点化による戦略計画の策定に努めます。 3 中期計画を策定する際には想定していなかった環境変化を考慮した計画や施策のあり方についての調査研究を進めます。	いいだ未来デザイン会議開催		1,294
事務事業進行管理システム保守			132	
		その他の経費		0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ未来デザイン会議開催	回	1	2	2		5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,426				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,426				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	20	1,426 0	いいだ未来デザイン推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		3		事業No.		30	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		R3		終了		R6	
事務事業名		行財政改革事務					
担当課等名		財政課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 飯田市行財政改革大綱及び実行計画					
		飯田市公共施設マネジメント基本方針					
		指定管理者制度に関するガイドライン（庁内導入指針及び事務処理要領）					
法令・例規等	飯田市行財政改革推進委員会条例						
	飯田市行財政改革推進本部設置要綱						
	飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例						
事業目的	対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設（建物）					
	意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、人口減少・少子高齢化時代における持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革大綱(2021年度～2024年度)に基づく年度ごとの実行計画(令和5年度計画)により、具体的な取組を進めます。 ・副市長を本部長として庁内で組織する行財政改革推進本部では実行計画に基づき課題を協議し、着実な実行を図ります。 ・職員提案や業務改善を横展開する取組として、改革チーム等の活動により庁内に改革の風土を広げます。 ・市民が参画する行財政改革推進委員会を開催し、行財政改革の取組状況を確認し、更なる推進へ結び付けます。 ・指定管理者制度を活用した施設の管理・運営を着実に進めます。 	委員報酬及び旅費		163
改革チーム活動費			164	
		その他の経費		1

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)	回	1	2	1		1			
	行財政改革推進委員会の開催	回	3	3	3		3			
	行財政改革推進本部会議の開催	回	13	13	13		12			
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1	1	1		1			
	改革チームの取組	件			3		3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	328		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	328		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	21	328 0	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	9	事業No.	31
事務事業名		ふるさと飯田応援隊募集事業		会計	一般会計
担当課等名		広報ブランド推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画				
法令・例規等	所得税法、地方税法、地方税法施行規則				
	平成31年総務省告示第179号(令和4年6月23日最終改正)、ふるさと飯田応援隊寄附金返礼品贈呈実施要綱 飯田市ふるさと納税返礼品開発等支援補助金交付要綱、ふるさと納税返礼品開発等支援補助金審査要領				
事業目的	対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者			
	意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、飯田市の地域産業の活性化を複合的に行う			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度を通じて飯田市の魅力を発信するためには、現在の返礼品の主流である農産物・菓子だけではなく、市内事業者の高い技術力を生かした工業製品や関係人口の増加につながる観光商品と結びついたコト消費など新たな返礼品が有効と考えられますが、現状は少ないため開発支援が必要です。 寄附件数が増加しても、寄附者へ適切に対応することが必要であり、迅速かつ効率的に処理できる仕組みづくりが課題となっています。
-------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇ふるさと納税への事業者の参画を促進し、飯田の魅力を伝えることのできる返礼品の増加に取り組みます。 ・飯田の魅力ある返礼品を認知してもらい、全国から寄附をいただけるよう受付サイトを増設します。 ・共感を重視するクラウドファンディング型ふるさと納税に取り組みます。 ・受付サイトと並行して市直接の寄附受付を継続し、寄附者に対するお礼状と広報誌を送付し、継続的なファン層の獲得と寄附につなげます。 ・ワンストップ特例申請について、業務委託により事務の効率化に取り組みます。	返礼品調達(配送費含む)代金	176,000
一括代行サービス業務委託		60,346	
寄附者等対応向上(ワンストップ特例申請、受領証明書発行)業務委託		10,406	
返礼品開発等支援補助金		2,000	
会計年度任用職員人件費		4,607	
その他の経費		1,947	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと納税申込件数	件	27,500	37,464	40,000		45,000			
	PRパンフレット配布数	部	500	0	28,500		28,500			
	イベント、バス停等での周知活動回数	回	3	0	2		2			
	返礼品協力企業数	社	29	34	40		45			
	返礼品登録数	個	167	242	280		290			
	事業者向け説明会開催回数	回					2			
	返礼品開発等支援補助金交付件数	件					8			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	255,306	ふるさと寄附受納見込み 420,000千円 (そ) ふるさと寄附金 168,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	168,000	
	一般財源	87,306	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	22	250,699 0	ふるさと飯田応援隊募集事業費
2	1	2	1	9	1	3	4,607 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	7	事業No.	32
事務事業名	大学設置活動推進事業		会計	一般会計	
担当課等名	大学誘致連携推進室		事業区分	政策	実施区分 新規
		開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画	○ 4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む		
	分野別計画				
	法令・例規等				
事業目的	対象	市民、新学部を設置を目指す大学			
	意図	官民一体の活動により飯田市内への大学設置を目指す、また、新学部を設置する大学を支援し、大学と地域の連携による地方創生の実現を目指す。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	4年制大学設置に向け、官民で組織する信州大学新学部誘致推進協議会と共に地域の機運を高め、大学を受け入れ、支援する体制を整えていく必要があります。また、この地を学生や研究者にとって魅力的で、多くの人をひきつける「大学のあるまち」とするための取り組みを進め、大学の高度な知識や技術、専門人材が社会や産業と結びつき、より良い地域の実現や経済発展、産業振興等に繋げていく必要があります。大学設置による地方創生実現のため、大学を中核に据えたりニア時代の21世紀型まちづくりの調査研究を行い、大学と地域との連携体制の構築を目指します。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇大学誘致推進団体との連携 信州大学新学部誘致推進協議会の共同事務局として以下のことに取り組む ・官民一体で立ち上げた信州大学新学部誘致推進協議会との連携 ・大学設置に向けた情報収集、大学・大学関係者との関係性構築 ・大学誘致に見識を持つ、又は大学とのつながりを持つ協力者との関係性構築 ・市民への大学誘致に関する情報発信、誘致に向けた気運の醸成 ・大学に対する支援体制、支援方法の検討 ・「大学のあるまち」の実現に向けた調査研究、情報収集	信州大学新学部誘致推進協議会への負担金	4,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	大学誘致推進団体と連携した取り組みの実施回数	回			10		10			
大学設置に向けた調査研究委託の件数	件			1		1				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	4,000				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	4,000				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	11	27	4,000 0	大学設置活動推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	11	事業No.	33
事務事業名		交通体系整備事業		会計	一般会計
担当課等名		リニア推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H10	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		道路運送法			
		道路交通法			
		地域公共交通活性化再生法			
事業目的	対象	移動困難者（高校生・高齢者・運転免許返納者等）をはじめとする市民			
	意図	移動困難者の現状を踏まえた持続可能な地域公共交通の構築			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域の実情に見合った運行全般の改善を進めながらも、コロナ禍により落ち込んだ公共交通の利用者数をコロナ禍以前の水準に回復できるよう、継続的な周知が必要です。 乗合タクシーの利用者は高齢者が中心になっていますが、新たな利用者獲得に向けて乗り方教室などのPR等にも取り組むつつ、移動困難者の移動手段確保の観点から、ラストワンマイルといった利便性に係る課題を、福祉部局とも連携して検討し、地域に合った公共交通の仕組みを検討することが必要です。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇市民バス9路線、乗合タクシー14路線の運行支援を行いつつ、地域公共交通改善市民会議や南信州地域交通問題協議会と連携し、コロナ対策も含めた運行全般の改善に努めます。 ◇住民の移動にまつわる課題の解消に向け、交通事業者、市の関係部が一体となって、地域公共交通のあり方全般について協議を進めます。 ◇公共交通未利用者も含めた利用実態を調査し、調査結果に基づいた現状分析をします。 ◇分析結果も踏まえて、地域に合ったダイヤや路線、運行形態などについて研究します。 ◇課題解決に向けた実証実験について、交通事業者と連携して検討、実施します。	一般乗合旅客自動車運送事業補助金	164,833
地域公共交通改善市民会議負担金、運営経費		4,862	
南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会）		1,703	
持続可能な地域交通のあり方調査業務及び実証運行経費		5,045	
その他の経費		94	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	運行支援する市民バス路線数	路線	9	9	9		9			
	運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14	14	14		14			
	地域公共交通改善市民会議開催数	回	2	2	2		2			
	EVバス運行実証台数	台	1	1	0		0			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	176,537	(地) 過疎対策事業債(充当率100%) 47,900千円			
	国庫支出金	0	(そ) 地域振興基金利子 5,352千円			
	県支出金	0	(そ) 地域振興基金繰入金 123,285千円			
	地方債	47,900				
	その他	128,637				
	一般財源	0				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	15	1	176,537 0	市民バス等運行業務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		11		事業No.		34	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		新規	
開始		R4		終了			
事務事業名		リニア二次交通整備事業					
担当課等名		リニア推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画						
法令・例規等		道路運送法					
		道路交通法					
		地域公共交通活性化再生法					
事業目的	対象	リニアの二次交通の利用者（市民、訪問者）					
	意図	新たなモビリティシステム導入によるリニア二次交通の利便性向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニアの整備効果を地域振興に活かしていく上で二次交通の整備は重要ですが、その利便性向上に向けては、将来的に普及拡大が予想される自動運転、MaaS、EV等の新たなモビリティシステムの導入を見据える中、最新の技術動向等を踏まえた望ましいモビリティのあり方について研究を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		◇リニア駅との接続が必要となる観光地等の各地の拠点を結ぶルートについて、公共交通・観光等、多方面の視点で検討します。 ◇リニア駅と各拠点を接続する路線（内環状道路の一部である羽場大瀬木線等）と、中心市街地の周遊ルートを設定し、自動運転の実証実験を実施します。 ◇他のルートについても、新たなモビリティ導入のための道路空間評価などを総合的に実施します。 ◇飯田市版3Dデータ基盤の整備とともに、地域にとってメリットのあるデータの管理や活用方法について検討します。 ◇国や県のデジタル化促進施策の動向等を注視しつつ、キャッシュレス決済に付随した乗降データ取得など、利便性と有用性を備えたMaaSシステムについて研究します。	リニア二次交通の在り方調査
		その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自動運転の実証実験	回			0		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	22,626				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	22,626				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	15	2	22,626 0	リニア二次交通整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		9		事業No.		35	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H29		終了			
事務事業名		I I D Aブランド推進事業					
担当課等名		広報ブランド推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画						
	法令・例規等						
事業目的	対象	国内外の人					
	意図	飯田を知って、関心を持っていただき、来たくなる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	飯田の魅力発信に有効な手段の一つである「飯田焼肉」を市内外ともに盛り上げていくためには、市民や事業者が主体となり継続した取組が必要です。プロモーションの取組は、当市の持ち味である多様性も含めた有益な情報や、若者・女性の志向に合った情報をウェブサイト・SNSから発信することが重要です。議会からは、コロナ禍でもできる取組として、飯田市全般を紹介できる動画の作成や「VisitIIDA」サイトに動画等を追加し内容の更新を図り情報発信することと、飯田以外の人に飯田焼肉の特徴・焼肉店舗情報などを工夫して紹介するよう指摘されています。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇飯田の魅力発信する有効な手段として、市民や事業者とともに「飯田焼肉」「飯田水引」等の魅力発信につながる様々な取組を行います。 ・飯田焼肉月間(世界一長い焼肉用鉄板を活用したイベントやSNS投稿キャンペーン等)の開催 ・「飯田焼肉」のパンフレット制作 ・津田塾大学と連携した「飯田水引」の製品開発と津田塾大学キャンパス祭等への出展 ◇飯田の魅力を紹介するWebサイト・動画等の充実を図ります。 ・動画の制作・配信 ・PR動画コンテストと動画クリエイター養成講座の開催	飯田焼肉のブランド化の推進 飯田の魅力発信する動画の制作・配信 飯田市PR動画コンテスト 動画クリエイター養成講座 津田塾大学連携飯田水引等プロモーション事業 WEBサイトの管理運用	2,088 1,000 250 385 782 1,060
		その他の経費	1,194

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	(仮称)「飯田焼肉」ブランド化研究会		3	3	3					
	大学連携飯田水引プロジェクト会議開催回数	回			4		6			
	VisitIIDA.comサイトユーザー数	ユーザー	600	5,669	4,400		6,000			
	IIDA2027ツイッターフォロワー数	フォロワー	3,000	3,552	3,700		4,250			
	プロモーションイベント参加者数	人			1,000		1,000			
	飯田焼肉SNSキャンペーン投稿者数	人					100			
	飯田市PR動画コンテスト応募者数	人					10			
	動画クリエイター養成講座参加者数	人					20			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	6,759	(そ)ふるさと基金繰入金6,459千円 (そ)焼肉関連事業協力金 300千円							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	6,759								
	一般財源	0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	9	16	1	6,759 0	I I D Aブランド推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	2	事業No.	36
事務事業名		人事管理事務		会計	一般会計
担当課等名		人事課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 地方公務員法等 飯田市職員の給与に関する条例等			
事業目的	対象	職員			
	意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	スリムで効率的な行政運営を行うため、引き続き適正な人事管理を実施していく必要があります。また、国や県、他の地方公共団体の給与や勤務時間等の勤務条件の見直しの動向を踏まえ、適正な人事制度を実現していくとともに、正確かつ迅速な給与支給が求められます。
リスク及び機会(ISO)	定年引上げ制度の導入初年度にあたり、制度の適切な運用と人事管理を実施していく必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の採用、退職、職員配置、休暇等の管理を行います。 ・ 地方公務員法を順守して給与や勤務時間等の適正な運用を行います。 ・ 法令、条例等に基づいた適正な給与支給を行います。 ・ 人事給与システムのデータ移行の他、運用及び管理を行います。 ・ 定年引上げ制度の運用に応じた計画的な職員の採用を行います。 	職員採用試験		3,553
人事給与システムの管理			29,126	
		その他の経費		5,607

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	職員数 (正規職員)	人	1,574	1,577	1,577		1,590			
	職員数 (会計年度任用職員)	人	1,069	1,122	1,122		1,155			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	38,286	(そ) 他会計等負担金 (給与計算) 7,162千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	7,162				
	一般財源	31,124				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	10	10	1	38,286 0	人事一般管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	2	事業No.	37
事務事業名		職員研修事業	会計	一般会計	
担当課等名		人事課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	地方公務員法 飯田市人財育成基本方針		
事業目的	対象	職員			
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	行政サービスに対する市民の意見を尊重し、「全職員コンシェルジュ宣言」の取組をさらに進めるとともに、新規採用職員向け研修及び必要な階層別研修等について、新型コロナウイルス感染症の影響を十分に見据えた上で、適切に実施していく必要があります。不適切な事務処理の再発防止として、コンプライアンス、公務員倫理に関する研修を継続して実施する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市人財育成基本方針に則り、目指す職場や目指す職員像を実現するための職員研修を推進します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、十分な感染対策を講じた上での集合研修のほか、eラーニングを活用した研修を実施していきます。 ・新規採用職員は、公務員としての制度や服務、組織機構、接遇、文書事務、自動車安全運転、環境等について研修します。 	新規採用職員研修		440
階層別研修			1,546	
選択研修			399	
長期派遣研修			6,232	
その他の経費				2,326

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	参加職員数 (新規採用職員)	人	300	304	300		300			
	参加職員数 (階層別研修)	人	300	167	300		300			
	参加職員数 (選択研修)	人	1,000	526	1,000		1,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	10,943				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	10,943				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	10	11	1	10,943 0	職員研修費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	2	事業No.	38
事務事業名		健康管理事業		会計	一般会計
担当課等名		人事課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	労働安全衛生法		
事業目的	対象	職員			
	意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・メンタル不調をはじめとした健康不安による長期休養者を出さないために、メンタルヘルス対策と健康診断を継続的に取り組んでいく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・働きやすい職場環境づくりを推進するために、ハラスメント防止研修等の取り組みを充実させていく必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 全職員を対象に労働安全衛生法に基づく健康診断を実施するとともに、全職員の実施に努めます。また、個別に指導が必要な職員への働きかけをします。 ストレスチェックの実施による一次予防と、セルフケア研修により、職員自身がメンタルヘルスについて学ぶ機会を作ります。また、ストレスチェックの集団分析結果を、職場環境改善に活かすための研修を実施します。 高ストレス者及び長時間労働者への産業医面談、心身の健康に関する相談に対して、保健師や専門のアドバイザー等で対応します。 飯田市職員におけるハラスメントの防止に関する指針に基づき、階層別にハラスメント研修を実施します。 	健康診断(定期健康診断・人間ドック等)	25,146
ストレスチェック		1,493	
メンタルヘルス対策		129	
ハラスメント防止対策		693	
労働安全対策		955	
アドバイザー相談業務		478	
会計年度任用職員		6,187	
その他の経費		2,613	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康診断受診数(正規職員)	人	1,552	1,573	1,577		1,586			
	健康診断受診数(会計年度任用職員)	人	900	980	980		1,030			
	健康診断事後フォロー実施数	人	60	58						
	ストレスチェック受検者数	人	2,445	2,239	2,380		2,500			
	相談件数	件	—	220	500		500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	37,694	(そ) 市町村共済組合メンタルヘルス助成金 100千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	100		
	一般財源	37,594		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	10	12	1	31,507 0	健康管理費
2	1	2	1	10	1	3	6,187 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	36	事業No.	39
事務事業名		交通災害共済事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S43	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	長野県民交通災害共済条例		
事業目的	対象	市民			
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	交通災害共済加入率は全県的に減少傾向が続いており、市民の万が一の備えとして、また共済制度の継続の面からも、加入率向上を図っていく必要があります。加入率向上には、各地区まちづくり委員会等との連携が必須であり、制度や利点などの詳細情報を各団体と共有するとともに、全市民への情報提供を行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 市内全世帯への交通災害共済の申込書およびチラシの配付を行い制度の周知や加入促進を行います。 各地区まちづくり委員会へ加入促進の依頼を行います。 共済組合においても新聞広告やテレビCM等の広報活動を展開します。 	加入事務報償金	1,674
郵送代		2,979	
加入促進広告		88	
会計年度任用職員人件費		2,344	
その他の経費		831	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	共済加入者	人	50,000	45,305	45,000		45,000			
	見舞金請求事務処理	件	100	98	110		110			
	加入促進広報	回	3	4	6		6			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	7,916	(そ) 負担金 2,855千円	
	国庫支出金	0	※長野県民交通災害共済組合より事務負担金として、一般会員一人当たり80円、学童会員一人当たり20円が負担される。	
	県支出金	0	(そ) 交通災害共済組合申込書作成事務負担金 436千円	
	地方債	0		
	その他	3,291		
	一般財源	4,625		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現予算額	
1	1	2	1	11	1	3	2,344 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	11	11	1	5,572 0	交通災害共済費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	36	事業No.	40
事務事業名		交通安全事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画				
法令・例規等		安全都市宣言			
		飯田市交通安全条例			
事業目的	対象	歩行者、自動車運転者等すべての道路利用者、交通指導員及び各地区まちづくり委員会等の交通安全部門担当者			
	意図	交通安全講話、交通指導所等の交通安全啓発活動及び交通安全リーダーの活動により、市民の交通安全意識の高揚を図り、地域内交通事故数の低減を目的とします。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	市内の交通事故発生件数・負傷者は減少傾向です。しかしながら高齢者が関係する交通事故は全体の減少率に比べ低い傾向にあります。交通死亡事故発生地区を中心として飯田交通少年団による高齢者家庭訪問や出前型交通安全講習等を継続的に実施していくとともに、車両運転者や同乗者に対しては交通指導所、人波作戦等の街頭啓発活動を通して交通安全に対する意識高揚を促していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全への意識高揚に資する活動（高齢者に対する交通安全講習、シートベルト着用調査や人波作戦）を年間を通して展開します。 交通安全講習会補助金による助成で各地区の自主的な交通安全講習会を促します。 飯田市交通指導員は地区内での通学路見守り活動や小中学校での安全教室への参加、また交通安全運動期間中の交通指導所の開設等を行い交通安全意識の醸成に努めます。 	交通指導員謝礼	2,448
信号機借地料		16	
交通安全啓発品購入費		484	
交通安全講習会補助金		150	
その他の経費		1,148	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交通安全教室実施	回	60	48	60		50			
	交通安全パトロール・広報活動	回	60	75	60		60			
	人波作戦・指導所実施	回	60	84	80		80			
	シートベルト着用の啓発活動	回	4	4	4		4			
	高齢者に対する交通安全講習	回					20			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	4,246		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,246		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	11	10	1	3,499 0	交通安全対策費
2	1	2	1	11	10	2	747 0	交通安全事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	36	事業No.	41
事務事業名		交通安全施設整備事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	○ 12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る		
		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む		
	分野別計画		通学路を中心とした危険箇所への対策		
			道路照明灯の全灯LED化に向けた計画的修繕		
法令・例規等		安全都市宣言 飯田市交通安全条例			
事業目的	対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民			
	意図	交通事故低減に資する交通環境整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	交通事故の防止と安全で快適な道路環境の整備・改善を図るため、生活道路対策および通学路合同点検結果に基づく対策必要箇所の対応を図り、新設と修繕等の交通安全施設整備を継続的に行っていく必要があります。
--	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地区要望に対する安全施設整備のみでなく、民間保険会社から提供を受けるEBPM支援データを活用し、緊急性及び危険性の高い箇所から重点的に安全施設整備を行うとともにその効果を検証します。 ・老朽化による不点灯解消や電気料抑制のため道路照明灯の全灯LED化を5年計画で進めます。		交通安全施設設置・修繕
道路照明等電気料			5,049
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備	件	90	121	110		110			
	EPBM支援サービス対応	件			0		10			
	道路照明灯LED化	本			14		20			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	21,725	(地) 脱炭素化推進 (充当率90%) 5,100千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	5,100		
	その他	0		
	一般財源	16,625		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	12	10	1	7,680 0	交通安全施設整備費
2	1	2	1	12	10	2	14,045 0	交通安全施設一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		8		事業No.		42	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		情報システム事業					
担当課等名		デジタル推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画	○	飯田市行政事務DX推進方針				
法令・例規等	電子計算機事務管理規則						
	情報セキュリティポリシー						
事業目的	対象	情報資産					
	意図	適切な運用管理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	令和3年度に策定した飯田市行政事務DX推進方針に基づき、行政手続きのオンライン化や内部事務のデジタル化を着実に進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	また、更新期を迎える情報機器やシステムなどについて、経費や工程などを織り込みながら適切に更新していく必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇行政事務のデジタル化を進め、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。 ・飯田市行政事務DX推進方針に基づき、行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済の拡充、自治体行政システムの標準化等の取組を進めるとともに、職員へのDX研修を実施します。 ・基幹系システムや情報系システムの運用管理と、更新期を迎えるシステム・機器等について、更新作業に取り組みます。 ・年々複雑化するセキュリティインシデントへの対応と、情報セキュリティ維持に努めます。 ・市の情報発信力を高めるため、飯田市ウェブサイトのデザインリニューアルを行います。	システム保守等業務委託経費	91,291
システム機器等使用経費		181,556	
備品消耗品購入・工事修繕経費		38,316	
システム利用等負担経費		14,630	
その他の経費		629	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報インシデント発生件数	件/年	0	1	0		0			

5年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	326,422	(国) 戸籍システム整備費補助金 4,499千円								
	国庫支出金	4,499	(そ) 戸籍システム共同利用負担金 17,511千円								
	県支出金	0	(そ) メール配信システム共同利用負担金 264千円								
	地方債	0	(そ) デジタル基盤改革支援補助金 14,872千円								
	その他	32,647									
	一般財源	289,276									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	13	10	1	102,816 0	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	181,031 0	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	15,267 0	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	7,640 0	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	19,668 0	情報セキュリティ対策事業費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	8	事業No.	43
事務事業名		地域デジタル化推進事業		会計	一般会計
担当課等名		デジタル推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画			南信州定住自立圏共生ビジョン	
法令・例規等					
事業目的	対象	市民、データ放送システム			
	意図	地域のデジタル化を推進する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるデジタル技術活用の機運を高める必要があります。 ・地域の人々にデジタル技術を身近に感じてもらえるように、スマートフォン初心者向け講座やデジタル体験会などデジタル技術に親しみ、デジタル技術を身に着ける機会の提供が必要です。 ・行政情報や地域情報などの情報発信力を高めるためデータ放送システムや飯田市地域情報アプリ等の活用方法について周知する必要があります。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)地域デジタル化の推進 ・スマートフォン初心者向け講座やプログラミング教室などデジタル技術を体験する機会を創出します。 ・地域内外のDXに関連する様々な分野の事業者や団体等による情報交流の機会を創出し、地域のDX推進の機運醸成や、DX推進連携体制の構築に向けて取り組みます。 ・地域課題の把握、課題解決のためオープンデータの整備や、データ活用方法の研究を進めます。 (2)データ放送システム運営事業 ・データ放送システムや地域情報アプリを活用し、「市からのお知らせ」、「暮らしの情報」、「防災情報」などの地域情報の発信力強化に努めます。	地域デジタル化の推進	7,694
データ放送機器保守・業務委託料		2,217	
データ放送システム・機器設備使用料		3,503	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	データ放送記事掲載数	件/年	3,500	8,613	3,500		8,000			
	スマートフォン講習会受講者	人	0	74	132		132			
	プログラミング教室	講座					6			
	デジタル体験会	回					10			
	オープンデータ整備数	個					31			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	13,414	(そ) データ放送システム共同利用負担金 (喬木村)							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	1,481								
	一般財源	11,933								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	13	11	7	5,720 0	データ放送システム運営事業費
2	1	2	1	13	11	8	7,694 0	デジタル化推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	46	事業No.	44
事務事業名	会計事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	会計課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則 等			
事業目的	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等			
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	会計事務においては、法令等を順守した正確、迅速な事務の継続に基づく良質な行政サービスの提供が求められています。そのためには予算執行者をはじめ、全職員の予算編成から予算執行を経て決算に至るまでの財務知識を向上させる必要があります。									
リスク及び機会(ISO)	資金の安全確保で効率的な管理を行う必要があります。									
5年度取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)	
	◇適正な会計事務の執行 法令等の順守や適正な事務処理の重要性を研修会や3S強化月間で発信します。 伝票返戻調査を実施し結果を庁内で共有することで職員の知識向上に努めます。 備品や現金の適正管理について、現地検査での啓発を行います。 ◇資金の運用管理 資金不足に陥らないよう収入・支出の動向を適切に把握します。 金融情勢を注視するとともに、資金管理方針に基づき資金の保管及び運用を行います。				公金収納等取扱事務手数料			10,115		
					公共料金明細サービス手数料			411		
					公金総合保険加入			193		
					収納OCR処理委託			1,251		
					財務会計システム用紙			898		
					会計帳票類印刷			1,016		
					財務会計システム改修業務			2,739		
					会計年度任用職員			1,932		
					その他の経費			1,835		
活動指標					指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	審査した支出伝票件数	件	75,000	68,216	75,000		70,000			
	会計事務担当者等研修会参加人数	人	150	43	100		100			
	伝票返戻調査期間中の返戻率	%	6.50	6.06	6.50		6.50			
5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		20,390							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		20,390								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	14	10	1	18,458 0	会計管理費
2	1	2	1	14	1	3	1,932 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	11	事業No.	45
事務事業名	リニア推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア推進課	開始	S50	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等			全国新幹線鉄道整備法		
事業目的	対象	リニア関連事業の関係地区及び関係者			
	意図	関係地区及び関係者の理解に基づくリニア関連事業の着実な推進			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	中央アルプストンネル松川工区では本坑掘削が開始された。また、駅部区間、上郷工区について関係する地区を対象に説明会を開催し工事に着手しました。地域住民の安全第一と環境に配慮した事業が進められるよう、事業者と地元地区及び関係者との調整をより一層丁寧に行い、合意形成を図っていきます。また、懸案事項である座光寺下段地区における環境対策(防音防災フード)の課題解決に向けた調整を行います。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇中央アルプストンネルの本坑掘削、風越山トンネル黒田工区、下久堅地区の発生土置き場、上郷北条地区の駅部区間等の工事着手をしています。計画を進めるにあたっては、関係機関、関係地区との協議調整を行い、事業全体が円滑に進むよう取組めます。 ◇水資源の事後調査が野底川以西及び以東で進められていますが、今後も着実に実施・対応されるよう調整して参ります。 ◇リニア関連の道座光寺283号線の整備については、埋蔵文化財の調査を進め事業の進捗を図ります。 ◇進捗状況等リニアに関連する情報をより見やすい、探しやすいホームページへの改修、動画等でよりわかりやすく発信することで、開業に向けた気運醸成につなげます。	リニア関連市道整備事業費	35,069
リニア推進広報啓発費		3,692	
リニア推進事務費		896	
リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金		333	
駅整備推進基金積立金		3,654	
会計年度任用職員		2,165	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	関係地区調整	地区	12	12	12		12			
	環境影響評価事後調査水資源調査の実施	地区	7	7	7		7			
	リニア関連市道改良整備	地区	2	2	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項			
	事業費 計	45,809	(国) 社会資本整備総合交付金(道路整備) (5.5/10)	11,550千円		
	国庫支出金	11,550	(地) 公共事業等(充当率90%)	9,200千円		
	県支出金	0	(そ) 基金利子	3,654千円		
	地方債	9,200	(そ) ふるさと寄附金	3,600千円		
	その他	7,254				
	一般財源	17,805				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	1	39,990	0	リニア推進事業費
2	1	2	1	17	10	3	3,654	0	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3	1	2	1	17	1	3	2,165	0	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	12	事業No.	46
事務事業名		リニア駅周辺整備事業		会計	一般会計
担当課等名		リニア整備課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H27	終了	R9
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等					
事業目的	対象	市民 リニア利用者(訪問者等)			
	意図	リニアを利用する人にとっても、地域に住まう人にとっても、居場所となる魅力あるリニア駅周辺(駅前空間)の整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	実施設計(土木関係)と並行して、リニア駅前広場に必要となる機能について、次世代インフラ、トータルデザイン、ブランドクリエイトの3つのプロジェクトによる検討を行ってきました。内容について、報告会を通じて多くの市民からご意見をいただき、それを反映しながら実施設計(土木関係)のとりまとめを進め、市民に向けての発表会を行いました。次年度は造成をはじめとする土木の整備工事に着手していくとともに、機能の実装化に向けて必要となる体制の構築と、大屋根をはじめとする建築物の設計につなげていきます。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅前広場について進めてきた実施設計(土木関係)を基に、駅前広場の土木工事における関係地区や関係者への説明等を行い、地域の生活環境等に十分配慮しながら工事を進めます。 ・事業組成や二次交通、エネルギー等の実装化に向けて必要となる機能についての具体的な検討を行う体制を構築するとともに、リニア駅の高架下や魅力発信施設等の更なる研究を進めていきます。 ・関連する道路整備に関しては、引き続き移転をお願いする方など関係権利者の皆さんのご理解を頂きながら事業用地の取得を進めます。その上で、地域の生活環境等に十分配慮しながら関係地区や関係者への説明等を行い工事を進めます。 	プロジェクト有識者報償費	2,000
プロジェクト有識者・職員旅費		2,000	
リニア駅周辺整備関連業務等委託料		259,322	
工事請負費		155,200	
事業用地購入費		306,000	
工事負担金		5,000	
物件移転等補償費		641,000	
その他の経費		2,451	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	リニア駅周辺整備事業実施設計	%	100	100						
概算事業総額(91億円)に対する執行率	%	5.1	5.8	8.4		8.4				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	1,372,973	(国)社会資本整備総合交付金(街路事業)(5.5/10) 169,400千円							
	国庫支出金	647,000	(国)社会資本整備総合交付金(道路事業)(5.0/10) 42,000千円							
	県支出金	0	(国)社会資本整備総合交付金(都市構造再編集中支援事業)(5.0/10) 435,600千円							
	地方債	533,300	(地)公共事業等(充当率90%) 533,300千円							
	その他	171,204	(そ)リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 165,504千円							
	一般財源	21,469	(そ)ふるさと寄附金 5,700千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	5	1,372,973	0	リニア駅周辺整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		13		事業No.		47	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H29		終了		R9	
事務事業名		代替地整備事業					
担当課等名		リニア用地課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
分野別計画							
法令・例規等							
事業目的	対象	リニア関連事業による移転対象者、代替地及びその周辺地域の住民					
	意図	リニア関連事業による移転対象者の代替地を整備					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア関連事業により、移転をお願いする権利者の移転先として、早期に代替地の整備を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 代替地整備のため、土砂運搬路に使用した道路の補修、代替地に搬入した土砂の仮置場の整備等を進めます。 売却前の代替地の維持管理を行います。 移転をお願いする権利者の皆様の移転先としての斡旋に努めます。 	代替地整備業務等委託料	7,785
道路改良工事費		8,668	
造成工事費		24,860	
排水施設整備工事費		3,641	
事業用地買収費		168,256	
物件移転等補償費		2,004	
その他の経費		979	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	代替地整備計画・測量・調査・設計	地区	1	1	-	-	-	-	-	-
	代替地整備工事	地区	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-
	代替地維持管理等	地区			3	3				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	216,193	(そ) 土地売却収入 (リニア用地)
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	168,256	
	一般財源	47,937	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	17	10	7	216,193 0	リニア代替地整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	13	事業No.	48
事務事業名	リニア用地取得事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア用地課	開始	H27	終了	R5
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
	分野別計画				
法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項			
		中央新幹線(品川・名古屋間)に係る用地取得事務の委託に関する協定			
事業目的	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る事業用地			
	意図	リニア事業に関連する用地を取得する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	円滑な事業進捗に向けては用地取得計画と関係機関の事業計画との調整を図る必要があります。地権者各々の状況を踏まえた移転計画の調整が必要です。
リスク及び機会(ISO)	取得した事業用地の管理による景観の保全が必要です。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 中央新幹線及び駅周辺整備に係る用地の取得を行います。 移転対象者及び関係者に対し、補償内容の説明、移転に関する相談など、移転に向けた個別協議を進めます。 代替地については、市で整備を行った代替地、代替地登録制度、宅建業協会との提携等により、希望する土地のあっせんを行います。 		事業用地管理業務
建物等調査業務			16,929
不動産鑑定業務			1,804
その他の経費			1,821

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建物等物件調査及び時点修正	件	10	7	10		8			
不動産鑑定業務及び時点修正	件	5	5	5		4				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	26,472	(そ) 中央新幹線用地取得事務受託事業収入			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,760				
	一般財源	24,712				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	17	10	8	26,472 0	リニア用地取得事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	49
事務事業名		消費生活センター事業		会計	一般会計
担当課等名		市民課		事業区分	政策 実施区分 終了 継続
主要区分		主	記号	計画等名称	
戦略計画		○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	
分野別計画					
法令・例規等		消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例			
事業目的		対象	市民(消費者)		
		意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	社会経済情勢の変化に伴い、手口が複雑化、多様化、巧妙化する電話でお金詐欺(特殊詐欺)及び悪質商法の被害を防ぐために、ライフステージに応じた、効果的な啓発活動及び関係機関との連携強化が必要です。
リスク及び機会(ISO)	成年年齢引下げに伴う若年層への消費者教育が必要です。 自ら学習・交流し、適切な消費の選択をするためには、消費生活に関する情報、知識を得る機会が必要です。 人や社会、環境に配慮した消費行動を、多様な主体との協働により、継続的に意識づけすることが求められます。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇消費生活センターの充実・継続的運営を図ります。 ◇ライフステージや個々の特性に応じた消費者学習を推進します。 ◇関係機関、事業所等と連携して、若年層への消費者教育、電話でお金詐欺(特殊詐欺)撲滅及び消費者被害の未然防止に取り組みます。 ◇多様な主体との協働により、人や社会、環境に配慮した消費をテーマに、自ら学び合う学習交流事業を実施します。 ◇エンカル消費が広く一般に普及するような取組みを実施します。	消費者問題協議会の運営 消費生活相談員等のスキルアップ 消費生活センターの運営 消費者教育事業の実施 消費者団体の活動支援 特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助 会計年度任用職員	54 191 230 1,385 35 500 5,609
	・消費者団体の活動を支援します。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続します。	その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消費生活相談件数	件	530	704	550		750			
	広報・啓発(情報提供・メール配信)	回	15	41	25		35			
	出前講座	回	30	28	45		45			
	消費者教育事業参加者	人	900	1,166	1,550		1,600			
	消費者団体の活動、研修補助	回	20	16	20		20			
	消費者問題協議会開催	回	2	2	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費 計	8,004	(県) 消費者行政活性化事業補助金(推進事業10/10) 3,964千円 (強化事業1/2) 518千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	4,482		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,522		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	1	19	11	1	2,395 0	消費生活センター事業費
2	1	2	1	19	1	3	5,609 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	4	事業No.	50
事務事業名	市税賦課事業	会計	一般会計		
担当課等名	税務課	事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、飯田市税条例		
事業目的	対象	納税義務者、納税通知書・納付書			
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアル等の改訂や整備を行います。 職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。 ★廃棄物の減量と資源の有効活用によりCO2の発生を抑制し良好な住環境を確保する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達します。 ・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めます。 ・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施します。 ・e-TAX、eLTAXによる電子申告を推進します。 ・地方税共通納税目拡大による地方税統一QRコードを活用するため、eLTAX及び基幹系システムの改修を行います。 ・次期の評価替えに向けて、土地評価見直し(第2次)、土地状況類似地区照会等、必要な業務を実施します。 ・職員の専門知識習得のため、外部研修に積極的に参加します。	固定資産評価員報酬、団体負担金等	1,967
会計年度任用職員		13,434	
納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費		33,707	
研修経費(旅費・受講料)		1,169	
税務地図情報システム整備等に係る委託費		14,813	
課税事務に係る委託費		51,969	
配当割額・株式等譲渡所得割還付金の還付		5,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9	99.9		99.9			
	納税通知書送達	件	113,500	110,990	113,500		113,000			
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,800	49,108	50,800		50,800			
	課税事務処理	件	157,600	160,314	157,600		161,000			
	評価替え業務	業務	3	2	3		3			
	申告件数(eLTAX)	件	48,200	52,894	48,200		53,000			
	外部研修に参加した職員の数	人	55	12	55		60			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	122,059	(県) 県民税取扱委託金 22,464千円			
	国庫支出金	0	(地) 地域活性化(充当率90%) 2,300千円			
	県支出金	22,464	(そ) 徴税諸証明手数料 6,126千円			
	地方債	2,300	(そ) 徴税閲覧手数料 1,876千円			
	その他	8,025	(そ) 諸収入 23千円			
	一般財源	89,270				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	2	1	10	1	1,967 0	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	13,434 0	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	34,876 0	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	66,782 0	課税事務委託費
5	1	2	2	3	10	3	5,000 0	市税還付金
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	5	事業No.	51
事務事業名		市税徴収事務		会計	一般会計
担当課等名		納税課		事業区分	経常 実施区分 終了 継続
主要区分		主	記号	計画等名称	
戦略計画			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	
分野別計画				飯田市行財政改革大綱	
法令・例規等		○	地方税法		
事業目的		対象	納税義務者		
		意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	納付いただいた市税を正確かつ迅速に管理し、また、納付しやすい環境の整備と納税意識の高揚に努め、現年度収納率を向上させることが、市民サービスのための安定した自主財源の確保に繋がります。納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書、警告書を送付し早期に自主納付いただくよう働きかけますが、それでもなお納付いただけない場合は、優良な納税義務者との公平を期すため厳正な滞納処分を執行することが必要です。
リスク及び機会(ISO)	★納税者の納税意識高揚、期限内納付の向上は督促・滞納処分業務の減少、紙・燃料等資源の消費減少に繋がります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主納付及び口座振替による納付を推進します。 ・ 4月からQRコード付き納付書による収納が始まることから、共通納税システムで扱う税目拡大と併せ利用促進を進めます。また、預貯金電子照会システム及び口座振替web受付システムの導入により、納税に係る利便性の向上を図ります。 ・ 納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書等を送付し早期の自主納付を働きかけます。また、随時納税相談を行い滞納の解消に努めると共に、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保します。 ・ 滞納額が大きく早期解決が望めない困難な滞納案件に係る徴収業務の一部を長野県地方税滞納整理機構に移管します。 ・ 市税の過誤納金を、正確かつ速やかに還付します。 	会計年度任用職員 口座振替web受付システム 共通納税システム、QR対応、軽JNKS 預貯金電子照会システム 市税収納業務システムの運用 長野県地方税滞納整理機構負担金 市税徴収業務 電気自動車購入 市税還付金 その他の経費	1,925 8,019 2,838 1,617 5,385 4,578 7,172 2,612 25,000 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	収納率=収入額/調定額×100 還付した金額の割合	%	99	99.4	99		99			
	%	100	98.6	100		100				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	59,146	(県) 県民税取扱委託金 (地) 脱炭素化推進事業債			
	国庫支出金	0				
	県支出金	9,820				
	地方債	2,300				
	その他	0				
	一般財源	47,026				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	2	3	1	3	1,925 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	32,221 0	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	25,000 0	市税還付金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	52
事務事業名		戸籍住民基本台帳事務		会計	一般会計
担当課等名		市民課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市行政事務DX推進方針	
	法令・例規等	○ 戸籍法、住民基本台帳法 飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例			
事業目的	対象	戸籍及び住民基本台帳に関する事務			
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行し、市民課窓口を円滑に運営すること			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	各種証明書の発行や正確な届出の受理のために、専門的知識の向上と後継職員の育成が重要です。自治体の情報システムの標準化・共通化に向けて、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへのスムーズな移行が必要です。戸籍事務へのマイナンバー制度導入への対応と、戸籍における氏名の読み仮名の法制化の動向に注視します。
リスク及び機会(ISO)	書かない窓口サービスの市民周知と庁内の運用体制の確立が必要です。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市民課が所管する証明書の発行、届出受付窓口の運営に関する事務を実施します。 ・戸籍に関する証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書をはじめとする各種証明書の申請受付と審査に関すること。 ・戸籍届出、住民異動届、印鑑登録申請等の各種届出の受付と審査に関すること。 ・火葬許可等のその他窓口事務に関すること。 ・戸籍、住民異動届の入力に係る労働者派遣に関すること。 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う本格運用と、戸籍の記載事項に追加される読み仮名の法制化の動向に対応します。 書かない窓口サービスについては、戸籍の届を視野に入れながら検討した上、段階的に進めます。	会計年度任用職員	13,085
消耗品費		1,571	
印刷製本費		1,133	
機器保守業務委託料		647	
戸籍入力業務委託料		8,540	
事務用機器等使用料		2,981	
その他の経費		258	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	戸籍発行件数	件	30,420	39,953	29,550		28,790			
	住民票発行件数	件	40,950	47,374	40,450		41,180			
	印鑑証明書発行件数	件	30,630	29,665	26,400		27,220			
	婚姻届届出件数	件	400	389	400		400			
	出生届届出件数	件	800	752	800		800			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	28,215	(県)人口動態調査市町村交付金(10/10) 100千円			
	国庫支出金	0	(そ)戸籍手数料 17,369千円			
	県支出金	100	(そ)住民票手数料 8,680千円			
	地方債	0	(そ)印鑑証明等等手数料 1,676千円			
	その他	28,115	(そ)臨時運行審査手数料 390千円			
	一般財源	0				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	13,085	0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	10	1	15,130	0	戸籍住民基本台帳事務費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	53
事務事業名	パスポート交付事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	旅券法	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	
事業目的	対象	パスポートの発給申請・交付事務			
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	適正かつ迅速な事務処理を進めるためには、職員全体のスキルアップが大切だと考え取り組んでいます。
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県から権限移譲を受けた飯田市民のパスポート発給申請の受付を行います。 ・発給されたパスポートの交付事務について、適正な事務処理を行います。 ・事務処理能力向上の為に外務省や県が主催する事務取扱研修会へ参加します。 ・令和4年度末に導入する、旅券電子申請（オンライン申請）の交付事務手続きを円滑に行います。 	会計年度任用職員	2,576
普通旅費		40	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パスポート申請件数	件	1,080	205	900		900			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	2,616	(そ) 住民票手数料 2,616千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,616		
	一般財源	0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	3	1	1	3	2,576 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	14	1	40 0	パスポート交付事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		17		事業No.		54	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		自衛官募集事務受託事業					
担当課等名		市民課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 自衛隊法、自衛隊法施行令 飯田市個人情報保護条例					
事業目的	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務					
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	自衛官等募集のために必要な対象者情報は、自衛隊法及び自衛隊法施行令に基いた防衛大臣からの依頼を受け、防衛省・総務省の通知及び飯田市個人情報保護条例の規定により適切に提供しています。
--	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 自衛官等募集に関する情報を広報いいたへ掲載します。 自衛官等募集のために必要な対象者情報の提供は、防衛省・総務省通知及び飯田市個人情報保護条例の規定に基づき行います。 自衛隊長野地方協力本部、自衛隊協会及び自衛隊家族会等の活動を支援します。 	普通旅費		3
印刷製本費			37	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自衛官等採用者数	名	10	8	10		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	40	(国) 自衛官募集事務委託交付金(10/10) 40千円
	国庫支出金	40	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	3	1	13	1	40 0	自衛官募集事務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	55
事務事業名	住民記録管理事務	会計	一般会計		
担当課等名	市民課	事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市行政事務DX推進方針	
	法令・例規等	○ 住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 飯田市個人番号の利用等に関する条例			
事業目的	対象	住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務			
	意図	住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	正確な住民記録業務を執行し、もって行政サービスが的確に提供されるよう努めるとともに、専門的な知識の向上と後継職員の育成が重要です。
リスク及び機会(ISO)	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、執務体制の調整と制度への市民理解を深めていく必要があります。コンビニ交付の住民への周知が必要です。 マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等、国の動向を注視する必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバーカードの維持管理を行います。 個人番号(マイナンバー)の指定及び通知並びにマイナンバーカードの円滑な交付を行います。 今後の国の動向を踏まえながら、関係課・関係機関と連携し、マイナンバーカードの有用性を啓発するとともに、申請を促します。 コンビニ交付の導入に伴う分析と検証を行い、必要に応じ改善します。 マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記への対応を行います。 	会計年度任用職員人件費	16,861
印刷製本費		823	
通信運搬費		271	
情報処理業務委託料		2,162	
システム保守業務委託料		1,813	
コンビニ交付システム保守業務委託料		6,662	
コンビニ交付運営負担金		2,728	
コンビニ交付手数料		2,463	
その他の経費		2,723	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	転入届	件	2,500	1,957	2,500		2,500			
	転居届	件	2,200	1,991	2,200		2,200			
	転出届	件	2,500	2,284	2,500		2,500			
	世帯変更届	件	1,000	502	1,000		700			
	住民票職権記載等	件	4,000	3,885	4,000		4,000			
	個人番号カード交付枚数	枚	4,000	13,398	45,000		20,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	36,506	(国) 中長期在留者居住地届出等事務委託交付金 (10/10) 600千円	
	国庫支出金	19,606	(国) 個人番号カード交付事業補助金 (10/10) 19,006千円	
	県支出金	0	(そ) 住民票手数料 1,877千円	
	地方債	0	(そ) 印鑑等諸証明手数料 3,112千円	
	その他	4,989		
	一般財源	11,911		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	16,861	0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	3,712	0	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	1,877	0	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	14,056	0	社会保障・税番号制度事業費
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	56	事業No.	56
事務事業名		選挙管理委員会運営事業		会計	一般会計
担当課等名		選挙管理委員会事務局		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	公職選挙法		
事業目的	対象	選挙管理委員会			
	意図	選挙を適正に管理執行します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	選挙管理委員会等において、選挙制度の改正や選挙事務に係る他自治体の取り組み事例等を情報共有し、更なる選挙知識の向上を図り、公正で円滑な選挙の管理執行を行います。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	1 定例委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催します。 2 各種選挙が適正に執行されるよう管理します。 (1) 長野県議会議員一般選挙(令和5年4月29日任期満了) (2) 四区財産区議会議員選挙(令和5年7月27日任期満了) (3) 柏原地区財産区議会議員選挙(令和5年12月23日任期満了) 3 全国市区選挙管理委員会連合会、県19市選挙管理委員会連合会等の事業や研修に参加し、委員及び職員の知識向上に努めます。	選挙管理委員報酬
会計年度任用職員人件費			2,177
システム使用料・保守業務委託料			1,564
連合会事業等参加旅費及び負担金			413
消耗品費・印刷製本費			434
事務用機器借上料			96
通信運搬費等			30
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催	回	12	12	12		12			
	臨時委員会の開催	回	15	22	6		6			
	管理執行する選挙の数	件	8	9	3		3			
	各種連合会等事業	件	10	2	10		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	7,071	(県) 在外選挙人名簿登録事務委託金
	国庫支出金	0	
	県支出金	12	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,059	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	4	1	1	3	2,177 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	1	10	1	4,894 0	選挙管理委員会費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	56	事業No.	57
事務事業名		選挙啓発事業	会計	一般会計	
担当課等名		選挙管理委員会事務局	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始		終了
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 公職選挙法 政治資金規正法			
事業目的	対象	市民（有権者）			
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図ります。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の政治参加を図ることを目的に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられましたが、若年層の投票率は低い傾向にあります。 ・若年層において、高校生の投票率は高いが19歳と20代前半の投票率は依然として低いことから、引き続き高校生・短大生を中心に若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 明るい選挙推進協議会と連携しながら、市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図り、選挙が公正かつ円滑に行われるようあらゆる機会に情報提供や啓発活動を実施します。 2 将来を担う若年層を対象にした啓発活動として、新有権者へのパスデーカードの送付、高校・短大での出前講座、小中学生向けの明るい選挙啓発ポスター募集事業、投票箱の貸出等を実施します。 3 選挙時には投票事務従事者及び期日前投票立会人として高校生等に從事していただき、選挙や政治への関心を高めめます。	ポスターコンクール賞品・記念品代等	95
研修等講師謝礼		20	
選挙啓発事業負担金・補助金		60	
明るい選挙推進飯伊地区大会負担金		30	
啓発事業旅費		41	
パスデーカード印刷・啓発教材の購入		53	
郵送料		77	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	500	310	350		350			
	短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	10	0	10		5			
	高校生・短大生への選挙啓発回数	回	30	30	30		25			
	一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	50	48	50		45			
	選挙時における選挙啓発回数	回	50	65	50		30			
	長野県議会議員一般選挙(前回56.07%)	%					56.5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	376				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	376				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	4	2	10	1	376 0	選挙啓発費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		56		事業No.		58	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		再開	
開始		R4		終了		R5	
事務事業名		県議会議員選挙事務					
担当課等名		選挙管理委員会事務局					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 公職選挙法					
事業目的	対象	長野県議会議員一般選挙					
	意図	公職選挙法に則った選挙事務を適正に執行し、県議会議員を選出します。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	投票事務の効率化を図りながら事務要領の見直し、事務従事者への周知徹底等により、公正・円滑な選挙事務を行います。
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和5年4月執行予定の長野県議会議員一般選挙の準備を行います。 1 選挙期日 令和5年4月9日(統一地方選挙) 2 投票所 64箇所(予定) 3 投票時間 午前7時から午後8時まで(上村及び南信濃地区は午前7時から午後7時まで) 4 期日前投票所 6箇所(本庁、竜丘公民館、伊賀良公民館、上郷公民館、上村自治振興センター、南信濃地域交流センター) 本庁は告示日翌日から投票日前日までの8日間、竜丘・伊賀良・上郷は投票日直前の平日4日間、上村・南信濃は投票日直前の平日2日間開設します。	投票管理者等報酬	3,421
投票開票事務従事者手当		10,890	
会計年度任用職員報酬・旅費		3,373	
ポスター掲示場設置撤去他委託料		4,927	
消耗品・印刷製本費等		250	
通信運搬費・手数料・使用料等・電話工事		1,045	
ポスター掲示場・投票所借用謝礼、委員旅費		187	
備品購入費		1,513	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件					1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	25,606	(県) 県議会議員選挙委託金
	国庫支出金	0	
	県支出金	24,429	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,177	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	4	6	1	3	3,373 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	6	10	1	22,233 0	県議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	56	事業No.	59
事務事業名		財産区議会議員選挙事務		会計	一般会計
担当課等名		選挙管理委員会事務局		事業区分	経常 実施区分 再開
		開始	R5	終了	R5
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	公職選挙法 各地区財産区議会設置条例		
事業目的	対象	各財産区議会議員選挙の有権者			
	意図	公職選挙法等に則った選挙事務を適正に執行し、財産区議会議員を選出します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	財産区の事務局を担う林務課及び各自治振興センターと連携し、法改正に対応した適正な選挙事務を行います
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 任期満了による各財産区議員一般選挙を執行します。 (1) 四区財産区議会議員選挙 令和5年7月27日任期満了、選挙期日未定 (2) 柏原地区財産区議会議員選挙 令和5年12月23日任期満了、選挙期日未定	選挙長等報酬	507
投開票事務従事者手当等		1,220	
会計年度任用職員報酬・旅費		346	
投票所借用等謝礼・委員旅費		23	
消耗品・印刷製本費		303	
通信運搬費・使用料等		129	
不在者投票取扱交付金		28	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件					2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	2,556	(そ) 財産区議会議員選挙繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,556	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	4	10	1	3	346 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	10	10	1	2,210 0	財産区議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	1	事業No.	60
事務事業名	統計事業	会計	一般会計		
担当課等名	総務文書課	事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	統計法		
事業目的	対象	国で実施する基幹統計調査等			
	意図	統計調査の適正な実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	個人情報保護意識の高まり、調査員の高齢化による新規調査員の人員不足と確保の困難化、コロナ禍における市民と調査員の安全性の確保など、統計調査を実施する環境が年々厳しくなっていますが、正確かつ効率的な調査を実施します。					
リスク及び機会(ISO)						
5年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)	
	1 国が実施する基幹統計調査を受託して実施します。 (1) 経常統計調査である学校基本調査(毎年)を実施します。 (2) 令和5年度は臨時統計調査である住宅・土地統計調査(5年ごと)を実施します。		会計年度任用職員人件費(統計調査総務費)		2,165	
			統計調査総務費		69	
			会計年度任用職員人件費(統計調査費)		265	
			経常統計調査費		29	
			臨時統計調査費		5,500	
			その他の経費		0	
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			計画	実績	計画	実績
	経常統計調査(学校基本調査)	調査	1	1	1	
	臨時統計調査(住宅・土地統計調査)	調査	1	1	1	
5年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,028	(県) 統計調査委託金(経常調査) 29千円			
	国庫支出金	0	(県) 統計調査委託金(臨時調査) 人件費分 265千円			
	県支出金	5,794	(県) 統計調査委託金(臨時調査) 5,500千円			
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,234				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	5	1	1	3	2,165 0	会計年度任用職員人件費(統計調査総務費)
2	1	2	5	1	10	1	69 0	統計調査総務費
3	1	2	5	2	1	3	265 0	会計年度任用職員人件費(統計調査費)
4	1	2	5	2	10	1	29 0	経常統計調査費
5	1	2	5	2	11	1	5,500 0	臨時統計調査費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	57	事業No.	61
事務事業名		監査事業	会計	一般会計	
担当課等名		監査委員事務局	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画		飯田市監査基準及び令和5年度飯田市監査等基本方針		
	法令・例規等	○	地方自治法、飯田市監査委員に関する条例		
事業目的	対象	飯田市及び南信州広域連合の組織及び関連団体			
	意図	財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正にかつ効果的・経済的に行われているか、合理的に運営されているかを監査し、組織による適正な執行を促す			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	法令等に基づき、監査等を計画的に実施したことで、効率的で効果的な市政運営を図るとともに職員の意識向上に繋がったと考えます。また、併せて不当行為の防止や市政を取り巻くリスクの回避及び事務事業の改善に繋がる監査等を実施できたと考えます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法等、飯田市監査基準及び飯田市監査等基本方針に基づき定期監査、財政援助団体等監査、行政監査、工事監査（隔年実施。令和5年度は実施しない）等を予備監査も含めて実施します。 ・決算審査、例月現金出納検査（含む会計伝票検査）、財政健全化審査及び経営健全化審査等を実施します。 ・地方自治法の一部改正を受け作成した「飯田市監査基準（令和2年4月1日施行）」に基づき、監査等を実施します。 ・南信州広域連合については、「南信州広域連合監査基準（令和2年4月1日施行）」に基づき、飯田市に準じて監査、審査及び検査を実施します。 	監査委員報酬	
都市監査委員会総会等旅費			602
消耗品費			119
都市監査委員会総会等駐車場使用料			5
都市監査委員会等負担金			80
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	監査対象部署数	件	54	54	54		57			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	4,217	(そ) 南信州広域連合からの監査事務共同処理負担金(諸収入) 595千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	595				
	一般財源	3,622				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	2	6	1	10	1	4,217 0	監査委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		62			
事務事業名		社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）				会計		一般会計	
担当課等名		福祉課				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
戦略計画		○ 8		共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる					
根拠		分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画					
				飯田市公共施設マネジメント基本方針					
法令・例規等				社会福祉法					
				飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例					
				飯田市福祉有償運送運営協議会要綱					
事業目的		対象		福祉事務所の事務事業					
		意図		円滑な業務の遂行					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進する必要があります。社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。厚生住宅については、施設の老朽化が進み、施設のあり方について検討する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉審議会を開催し、福祉及び健康づくりの施策について、進捗状況の確認や審議を行います。 ◇各地区において地域福祉課題検討会を開催します。 福祉有償運送事業の運営に関すること及び事業者の更新登録に係る協議を行うため、福祉有償運送運営協議会を開催します。 飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施します。 公共施設マネジメント基本方針に基づき、厚生住宅のあり方について検討します。 	会計年度任用職員	2,285
委員報酬		256	
旅費		276	
需用費		1,738	
役務費		348	
委託料		7,821	
使用料及び賃借料		1,533	
備品購入費		2,612	
負担金補助及び交付金		241	
その他の経費		26	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉審議会本部会の開催数	回	5	1	5		4			
	福祉有償運送運営協議会開催数	回	1	2	2		3			
	社会福祉法人の指導監査法人数	法人	8	8	8		9			

5年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		17,136	(県) 社会福祉統計調査市町村交付金 17千円							
	国庫支出金		0	(地) 脱炭素化推進事業債 2,300千円							
	県支出金		17	(そ) 厚生住宅使用料 663千円							
	地方債		2,300								
	その他		663								
一般財源		14,156									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	1	3	2,285 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	1	10	1	14,851 0	社会福祉一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	63
事務事業名		生活困窮者支援事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画	○	飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画		
法令・例規等			生活困窮者自立支援法		
			社会福祉法		
事業目的	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	生活困窮者支援を進めるには、入口では、地域のネットワークづくりと積極的なアウトリーチによる生活困窮者の早期の把握、また出口では、関係機関が連携した包括的な支援体制づくりと自立した生活を継続するための社会資源の整備と開拓が重要です。また、複合的な課題を有する生活困窮者に対し多面的に支援するために、任意事業である就労準備支援事業を積極的に展開すると共に、子どもの貧困対策として学習機会が著しく乏しい子どもに対して実施している学習・生活支援事業の拡大に向けた連携体制を確立する必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>飯田市社会福祉協議会に業務委託を行い、まいさぼ飯田で自立支援事業を実施します。必須事業で根幹をなす自立相談支援事業の他、任意事業である一時生活支援事業と家計改善支援事業を実施します。就労準備支援事業については、引き続き県と共同で実施します。生活保護世帯で学習機会が著しく乏しい子どもに対して、学習・生活支援事業を実施し、支援児童生徒及び学習支援員を増やしていくため関係機関との連携体制を構築していきます。</p> <p>生活困窮者自立支援制度と生活保護制度とを一体的・連続的に運用させていただきます。</p> <p>飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、入口の部分で生活困窮者を早期に把握するための地域のネットワークづくり、出口の部分で就労先等社会資源の開拓を進めます。</p>	自立相談・家計改善支援事業(社協委託)	41,048
住居確保給付金		10,548	
一時生活支援事業		180	
就労準備支援事業(長野県と共同実施)		3,556	
子どもの学習・生活支援事業		862	
浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費		59	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規相談者数	人	200	323	200		200			
	相談者総数(延べ人数)	人	1,300	2,793	1,300		1,300			
	自立支援プラン作成状況	件	130	349	130		130			
	就労者数	人	50	153	50		50			
	支援対応状況	回	5,200	14,317	5,200		5,200			
	関係機関支援連携状況	回	3,600	12,996	3,600		3,600			
	家計改善支援事業利用者数	人	25	17	25		25			
	就労準備支援事業利用者数	人	7	7	7		7			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計					
	国庫支出金	30,494			(国)重層的支援体制整備事業交付金(3/4)	16,312千円
	県支出金	0			(国)住居確保給付金負担金(3/4)	7,911千円
	地方債	0			(国)家計改善支援事業補助金(2/3)	3,351千円
	その他	0			(国)一時生活支援事業補助金(2/3)	120千円
	一般財源	25,759			(国)就労準備支援事業補助金(2/3)	2,370千円
					(国)子どもの学習・生活支援事業補助金(1/2)	430千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	11	1	59 0	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	9	11	1	56,194 0	生活困窮者自立支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	64
事務事業名		地域福祉推進事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S55	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等			社会福祉法	
事業目的	対象	日常生活の支援が必要な市民			
	意図	共助による日常生活における課題解決			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子高齢化、地域コミュニティーの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
		・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みます。 ・社会福祉協議会へ委託し、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、相談事業、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みます。 ◇地域福祉コーディネーターとの連携を強化し、地域福祉の推進を図ります。地区で取り組む好事例や先進事例を未実施地区へ展開していきます。 ・民間事業者、地域等の社会全体による見守り体制を構築するとともに、ごみ出し困難世帯に対する支援の拡充など、生活課題の解決に取り組みます。	需用費	
		役務費		420
		委託料		84,811
		使用料及び賃借料		123
		補助金補助及び交付金		23,869
		その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20	18	20		20			
	ふれあいサロン設置数	件	130	137	130		130			
	地域福祉コーディネーター活動件数	回	800	1,585						
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600	787	2,600		800			
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200	2,474	2,200		2,200			
	福祉有償運送運送回数	回	20,000	16,986	20,000		17,000			
	相談件数(一般心配ごと・特別心配ごと・法律)	件	420	1,509	420		420			
	地域福祉コーディネーター活動件数(年間1人当たり)	回			70		70			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補正事項	
		事業費 計	109,299		(国) 重層的支援体制整備事業交付金(1/2) (県) 地域福祉総合助成金 (そ) 地域福祉基金利子	
	国庫支出金	4,000				
	県支出金	334				
	地方債	0				
	その他	720				
	一般財源	104,245				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	14	3	8,257 0	総合相談事業費
2	1	3	1	1	14	4	781 0	福祉教育推進事業費
3	1	3	1	1	14	9	5,445 0	有償移送サービス事業費
4	1	3	1	1	14	11	4,268 0	地域支え合い活動推進事業費
5	1	3	1	1	14	13	10,700 0	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
6	1	3	1	9	13	5	69,859 0	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
7	1	3	1	9	13	6	9,989 0	包括的生活支援事業費(ファミリーサポートセンター運営費を含む)

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		65	
事務事業名		ともに未来を支え合うパートナーづくり事業					
担当課等名		福祉課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画					
	分野別計画	飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」					
		法令・例規等					
事業目的		対象	結婚を希望する市民				
		意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	未婚化や晩婚化が大きく影響している少子化の進行は、大きな社会問題として喫緊の課題となっています。要因として、結婚観・価値観、ライフスタイル、雇用・所得状況等の変化があげられます。婚活イベントにより一定程度のカップルは成立しますが、必ずしも結婚成立につながっていない状況となっています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇飯田市社会福祉協議会へ業務委託を行い、未来のパートナーとの出会いの機会を創出します。親或いは同僚など多様な支援者によるアプローチの実施、地区結婚相談員のお見合いを中心とした活動の支援、まちづくり委員会と連携した地区主体の婚活イベントを支援します。 ◇移住希望者等をターゲットにした婚活イベントを行います。 ◇婚姻した世帯の新生活を経済的に支援するため、新居の住宅取得費または賃借料等を補助を継続します。(繰越明許あり)	旅費		37
		需用費	95	
		委託料	10,426	
		補助金補助及び交付金	16,739	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談やイベント参加によるカップル成立数	組	100	28	100		100			
	相談やイベント参加による結婚成立人数	人	20	10	20		20			
	結婚相談所登録者数	人	200	155	200		200			
	結婚相談所相談者数	人	130	102	130		130			
	イベント数	回	30	13	30		30			
	婚姻件数	件	500	389	500		500			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		27,297	(県) 地域少子化対策重点推進交付金 (2/3)					
	国庫支出金		0						
	県支出金		14,880						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		12,417							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	14	27,297	0	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		66	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H8		終了			
事務事業名		福祉施設管理運営事業					
担当課等名		福祉課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市公共施設マネジメント基本方針					
	法令・例規等	○ 飯田市福祉会館条例 飯田市障害者生活ケアセンター条例 飯田市南信濃障害者等活動支援センター条例・飯田市南信濃福祉研修センター条例					
事業目的	対象	市民					
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉会館は、経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画に基づく計画的な改修が必要です。 地域で生活する重度障がい者にとって、飯田市障害者生活ケアセンターは欠かすことのできない施設となっています。 南信濃障害者等活動支援センターは、令和6年度以降の管理運営を継続するための取組が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉会館(さんとびあ飯田)、ふれあいの郷公園、南信濃障害者等活動支援センター及び南信濃福祉研修センターの管理運営を、飯田市社会福祉協議会に指定管理します。 障害者生活ケアセンターの管理運営を、社会福祉法人あゆみ会に指定管理し、重度の障がい者の入浴及び日中活動を提供する施設として運営します。 福祉会館の照明設備のLED化工事を令和4年度及び5年度の2ヶ年で実施します。 遠山地域において唯一の地域活動支援センターである南信濃障害者等活動支援センターの管理運営を継続するため、今後の運営方針の検討及び指定管理者の選定を行います。 	指定管理業務委託(福祉会館)	11,404
指定管理業務委託(南信濃福祉研修センター)		380	
指定管理業務委託(障害者生活ケアセンター)		3,715	
委託料(指定管理委託除く)		1,582	
工事請負費		14,630	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	福祉会館年間開館日数	日	350	273	350		348			
	福祉会館年間利用団体数	団体	4,600	3,096	4,600		3,200			
	福祉会館年間延べ利用者数	人	35,500	15,236	35,500		20,000			
	障害者生活ケアセンター延べ利用者数	人	2,910	1,737	2,910		1,500			
	南信濃障害者等活動支援センター利用者数	人	8	8	8		8			
	南信濃福祉研修センター年間開館日数	日	250	196	250		243			
	南信濃福祉研修センター年間延べ利用者数	人	150	561	150		500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費 計	31,711	(地) 脱炭素化推進事業債 (そ) 諸収入	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	13,200		
	その他	300		
	一般財源	18,211		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	15	1	27,616 0	ふれあいの郷管理運営費
2	1	3	1	1	18	1	380 0	南信濃福祉研修センター管理運営費
3	1	3	1	3	10	2	3,715 0	障害者生活ケアセンター整備事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	67
事務事業名		福祉委員活動事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S49	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	○ 8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる		
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画		
			高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第4次障害者施策に関する長期行動計画・飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画 飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」		
法令・例規等		民生委員法			
		児童福祉法			
事業目的	対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）			
	意図	援助を必要とする者に対する民生児童委員活動への支援			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>少子高齢化時代を迎え、暮らしを取り巻く状況は複雑化し、課題は多岐にわたっています。それに伴い、地域共生社会の実現に向けて、担い手の要である民生児童委員の活動内容も多様化・複雑化し、役割はますます重要となっています。</p> <p>一方でその役割に対する負担感が増してきており、民生児童委員の担い手を確保するため、負担軽減等対処が必要となっています。</p>
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>・民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行います。あわせて飯田市福祉委員として委嘱し、地域福祉活動に対し支援を行います。</p> <p>◇地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、まちづくり委員会との連携を強化し、住民参加型の福祉活動を推進します。</p> <p>・委員の負担軽減や専門性の向上等を図るため、業務内容の精査や専門研修を行います。</p>	報酬	23,954
旅費		119	
需用費		180	
負担金補助及び交付金		18,825	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談支援件数	回	40	23	40		20			
	調査地域福祉活動証明件数	回	150	135	150		130			
	訪問回数	回	180	210	180		180			
	連絡調整回数	回	80	89	80		80			
	活動日数等	日	160	142	160		140			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	43,078	(県) 民生児童委員活動費交付金 (10/10)	
	国庫支出金	0		
	県支出金	15,699		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	27,379		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	16	1	43,078 0	福祉委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		社会福祉施設等支援事業		課等No.	22	事業No.	68
担当課等名		長寿支援課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			7	開始	R4	終了	
分野別計画		計画等名称 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす					
法令・例規等		飯田市社会福祉施設等感染症感染予防対策事業交付金交付要綱					
事業目的	対象	市内の障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護施設を経営する事業者					
	意図	新型コロナウイルス感染対策に係る衛生資材等の購入費を補助することで、安定的なサービスの提供及び運営継続を支援する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの社会福祉施設で、コロナ禍が事業収支に影響し経営が悪化しています。 感染対策に係る検査キットや衛生資材等の費用について、引き続き事業者への支援が必要です。
--	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇社会福祉施設に対し、集団感染のリスクを回避するため、検査キットや感染対策用防護具(PPE)等の衛生資材購入費用の一部を補助します。	感染予防対策事業交付金	72,000
		その他の経費	100

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	感染予防対策支援事業の申請数	件			403		90			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	72,100	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	72,100	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	1	22	2	72,100 0	社会福祉施設等感染予防対策支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	69
事務事業名		社会援護推進事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	保護司法	犯罪者予防更生法、犯罪被害者等基本法 戦傷病者戦没者遺族等援護法	
事業目的	対象	市民、戦没者の遺族、犯罪被害者			
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築。戦争で亡くなられた方及びその遺族に対する弔慰。犯罪被害者等の相談支援。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保護司会の各種活動や「社会を明るくする運動」を通して、更生保護・犯罪予防運動を行い、更生保護活動に対する市民の関心をさらに高めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	戦争で父兄を亡くされた遺族の高齢化が進んでいます。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 飯田地区保護司会、飯伊更生保護協力事業主会の事務局として、更生保護活動の支援を行います。 社会を明るくする運動の活動として、「愛のはがき募金」「広報啓発活動」を行います。また、「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発」「作文コンテスト」「ミニ集会」「広報・街頭啓発」の活動支援を行います。 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求事務を行います。 犯罪被害者支援センターの運営を支援します。 	旅費		30
需用費			8	
役務費			29	
負担金補助及び交付金			272	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数	%	4	2	4		4			
	愛のはがき募金	千円	2,900	3,150	2,900		2,900			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	339				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	339				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	2	10	1	339 0	援護一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	36	事業No.	70
事務事業名		災害見舞金・弔慰金等支給事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S45	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 飯田市災害見舞金等支給条例（昭和45年条例第39号）			
事業目的	対象	火災・自然災害等の被災市民			
	意図	見舞い、弔意			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	被災直後の市民の生活状況等を考慮しつつ、速やかな見舞金及び弔慰金の支給が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		日本赤十字社長野県支部飯田市地区や関係機関と協力し、自然災害、火災等の状況を的確に把握し、被災された市民に対し見舞金等を支給します。	見舞金
弔慰金			200
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	見舞金等支給	件	18	7	18		18			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	760				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	760				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	2	10	2	760 0	災害見舞金給付事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		71	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H20		終了			
事務事業名		中国帰国者等生活支援事業					
担当課等名		福祉課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律					
事業目的	対象	中国帰国者等					
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	対象者が高齢化する中、地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるよう支援することが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	<ul style="list-style-type: none"> 対象者に対して中国残留邦人等支援給付金を支給します。 地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるように、日本語教室、地域との交流事業、自立支援通訳の派遣等を実施します。また、帰国者の生活の安定と孤立の防止を図るため、帰国者同士の交流の場として、中国帰国者交流会を開催します。 中国語通訳を兼ねて、給付金の支給事務を担当する支援相談員を配置します。 	中国帰国者生活費給付事業費
会計年度任用職員			2,604
中国帰国者等生活支援事業委託			1,600
自立支援通訳等謝礼			623
中国帰国者生活費給付システム保守委託			330
役務費・手数料			58
中国帰国者交流会			125
中国帰国者傷病見舞金			5
その他の経費			112

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	10	10	9		8			
	日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	20	68	20		20			
	通訳・相談派遣 (件数)	件	160	62	160		160			
	交流会への参加者数	人	25	0	25		25			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		44,564	(国) 中国帰国者支援給付負担金 (3/4) 28,551千円					
	国庫支出金		32,377	(国) 中国帰国者配偶者支援金負担金 (10/10) 1,038千円					
	県支出金		0	(国) 中国帰国者支援事業補助金 (10/10) 2,222千円					
	地方債		0	(国) 中国帰国者支援事業委託金 566千円					
	その他		0						
一般財源		12,187							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	2	11	1	39,107 0	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	2,719 0	中国帰国者等生活支援事業費(補助)
3	1	3	1	2	12	1	134 0	中国帰国者等生活支援事業費(単独)
4	1	3	1	2	1	3	2,604 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	72
事務事業名		障害福祉推進事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市第4次障害者施策に関する長期行動計画	
				第6期飯田市障がい福祉計画・第2期飯田市障がい児福祉計画	
法令・例規等			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」 障害者基本法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健福祉法・発達障害者支援法 障害者差別解消法・障害者優先調達推進法・障害者雇用促進法 バリアフリー法・障害者総合支援法・児童福祉法・社会福祉法		
事業目的	対象	障がい児者			
	意図	地域における安心した日常生活や社会生活			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい児者が、住み慣れた地域で安心して日常生活や社会生活を営むことができるように、自立に向けた様々な支援と社会的障壁の除去(バリアフリー)を進めます。また、ユニバーサルデザインの考え方や方法を学び、障がいを理由とした差別をなくし、地域共生社会の実現を目指して環境整備に取り組む必要があります。住民にとってわかりやすく利用しやすい相談や情報提供が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇障がい者の文化芸術活動や参加型イベント、パラスポーツ体験等を通じて、地域社会との交流の機会を増やします。 ◇誰もが安心して外出するために必要な情報を入手できるように、バリアフリートイレの機能や経路に関する情報収集を行い、デジタル技術を活用した情報提供を行います。 ◇障がい児者のニーズを適切に把握し、より効果的な政策を構築し、障がい者計画・障害(児)福祉計画を策定します。 ・障がい者の就労について、わかりやすく利用しやすい相談や情報提供の仕組みを、関係機関と連携して研究します。	相談支援・機能強化・拠点事業負担金	20,135
日常生活支援事業費		20,918	
地域生活支援事業委託料		2,042	
文化芸術活動及び社会参加推進		1,518	
ピアサポート活動支援・手話通訳者等派遣事業費		1,352	
計画策定・アドバイザー事業		1,107	
会計年度任用職員(手話通訳者の設置含む)		9,656	
その他の経費		8,104	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談支援事業の利用件数	件	9,300	10,183	9,300		11,000			
今後支援が必要となる障がい者の把握	人	20	10	20		20				
障がい者文化芸術作品展等への参加者	人	600	600	600		600				

5年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	当初予算額								
		64,832	(国)特別児童扶養手当事務取扱交付金(定額)706千円							
	国庫支出金	7,510	(国)地域生活支援事業補助金(1/2)5,049千円							
	県支出金	7,625	(国)重層的支援体制整備事業補助金(1/2)1,755千円							
	地方債	0	(県)地域福祉総合助成金(1/2)4,100千円							
その他	0	(県)小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金(1/2)124千円								
一般財源	49,697	(県)地域生活支援事業補助金(1/4)2,524千円								
		(県)重層的支援体制整備事業補助金(1/4)877千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	1	3	9,656 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	3	10	1	9,012 0	障害者福祉一般経費
3	1	3	1	3	16	3	115 0	障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	22	2	20,944 0	障害者の日常生活支援事業費
5	1	3	1	3	33	1	249 0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	1	8,144 0	地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	16,712 0	地域生活支援基本事業費

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		73	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S61		終了			
事務事業名		重度心身障害児者福祉手当事業					
担当課等名		福祉課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
事業目的	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がい児者					
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	在宅の重度心身障がい児者の経済的、精神的負担を軽減を図るために、引き続き医療機関等と連携し、制度の周知を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	著しく重度の障がい有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児者に対して、重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給します。	特別障害者手当	
経過措置福祉手当			179
障害児福祉手当			7,128
その他の経費			82

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	手当受給者数	人	165	147	162		153			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	44,081	(国) 特別障害者手当等負担金 (3/4)
	国庫支出金	32,998	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,083	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	13	1	44,081 0	重度心身障害児者福祉手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		74	
事務事業名		地域づくり・地域リハビリテーション推進事業					
担当課等名		福祉課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画		○ 8		共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
根拠		分野別計画		飯田市第4次障害者施策に関する長期行動計画			
				飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画			
				飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」			
法令・例規等				障害者基本法			
				障害者総合支援法			
				社会福祉法			
事業目的		対象		在宅及び施設の身体障がい児者及び要介護者要支援認定者及び支援者等			
		意図		障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい者の社会参加の推進には、多方面(福祉、医療、保健、教育、労働)での関係機関等との連携が重要であり、その体制強化が必要です。また、地域リハビリテーションや地域活動支援センター等の活動を通じて、既存の社会資源の有効活用や新たな社会資源の創出に向けた取組が求められます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>◇障がい者等が、地域社会から孤立することなく、多様な形で社会活動に参加できるよう、つながり作りに向けた支援をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や施設における介護の負担を軽減し、適切な支援に繋げることで、障がい者虐待のない地域づくりを推進します。 ・理学療法士が担っている地域リハビリを通じて、家族や介護スタッフなど介護者の負担の軽減と地域の支援力向上を図り、身体機能にとどまらず精神、環境面も含めたQOL(生活の質)を高めるための総合的リハビリテーションの推進を図ります。 ・障がい者やその家族等が在宅生活で抱える問題の改善や軽減などを図ることを目的として、リハビリテーション専門職等が訪問し、関係機関と連携しながら、解決策を提案する相談事業を行います。 	地域活動支援センター運営強化補助金	13,500
地域活動支援センター基礎的給付費		29,576	
地域リハビリ推進事業		891	
障害者支援団体活動負担金		343	
障害者虐待防止対策事業		333	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			地域リハビリテーション支援を受けた者	人	2,500	1,918	2,500		2,500	
虐待を受けた障がい者	人	0	11	0		0				
地域活動支援センター事業を提供する事業所数	事業所	7	8	8		8				
地域活動支援センター事業利用人数	人	124	108	126		128				
地域で障がい者のために支援活動を行う団体	団体	30	9	30		30				

5年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補正事項							
	事業費 計	44,643	(国)地域生活支援事業補助金(1/2) 114千円							
	国庫支出金	6,864	(国)重層的支援体制整備事業交付金(1/2) 6,750千円							
	県支出金	3,432	(県)地域生活支援事業補助金(1/4) 57千円							
	地方債	0	(県)重層的支援体制整備事業交付金(1/4) 3,375千円							
	その他	726	(そ)諸収入							
	一般財源	33,621								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	17	1	891 0	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343 0	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	11	2	333 0	障害者虐待防止対策事業費
4	1	3	1	9	13	1	43,076 0	地域生活支援給付事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	75
事務事業名		障害福祉サービス等給付事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	H25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			第6期飯田市障がい福祉計画・第2期飯田市障がい児福祉計画	
法令・例規等				障害者総合支援法	
				児童福祉法	
事業目的	対象	障がい児者			
	意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい児者が、住み慣れた地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、多種多様化するニーズ等を勘案し、各種サービスを提供する必要があります。また、年々増加傾向にある発達障がいの診断を受けた児に対する相談支援の充実や、発達障がいに対する地域住民の正しい理解の推進を図る必要があります。医療的ケア・重度障がい児者が住み慣れた地域で必要なサービスを受けられる環境の整備も必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児者やその家族を支援するために、障害福祉サービスをはじめとする各種サービスの質の確保・向上に取り組みます。 障がいの特性や障がい児者の個々の状況を全体像として捉え、必要とするサービスを適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図ります。 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等での専門的で質の高いサービスを提供できるように、事業所等と連携して取り組みます。 在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場を確保するため、共生型生活介護事業所を支援します。 医療的ケア・重度障がい児者の支援体制整備に関係機関と連携して取り組みます。 	介護給付費		1,147,810
訓練等給付費			836,243	
更生・育成・療養介護医療給付費			55,912	
補装具費			14,668	
日常生活用具給付費			27,153	
地域生活支援給付費			29,479	
障害児通所給付費			420,058	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護給付受給者数	人	567	681	580		591			
	訓練等給付受給者数	人	508	560	526		546			
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	99	56	99		99			
	補装具給付及び修理件数	件	220	125	220		220			
	地域生活支援事業受給者数	人	194	167	195		196			
	日常生活用具給付件数	件	2,620	2,679	2,618		2,616			
	障害児通所支援受給者数	人	374	350	379		384			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項							
	事業費 計	2,531,323	(国) 障害者自立支援給付費負担金(1/2) 998,300千円、障害者医療費負担金(1/2) 27,874千円、地域生活支援事業補助金(1/2) 28,315千円、障害児入所給付費等負担金(1/2) 210,029千円							
	国庫支出金	1,264,518	(県) 障害者自立支援給付費負担金(1/4) 499,149千円、障害者医療費負担金(1/4) 13,937千円、重度訪問介護等市町村支援事業補助金(3/4×3/4) 419千円、地域生活支援事業補助金(1/4) 14,157千円、障害児通所給付費等負担金(1/4) 105,014千円							
	県支出金	632,676								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	634,129								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	3	44	1	1,147,810 0	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	836,243 0	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	55,912 0	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	14,668 0	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	27,153 0	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	29,479 0	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	420,058 0	障害児通所支援費

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	76
事務事業名		老人福祉推進事務	会計	一般会計	
担当課等名		長寿支援課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
			高齢者施設等の長寿命化計画		
	法令・例規等		飯田市デイサービスセンター条例		
		飯田市特別養護老人ホーム条例			
		飯田市介護予防拠点施設条例			
事業目的	対象	長寿支援課が所管する施設			
	意図	利用者の安全を確保し、適切に運営できるよう維持管理する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する多数の施設について、老朽化に対する改修や施設整理の検討などを計画的に進める必要があります。 ・「高齢者施設等の長寿命化計画」の対象施設の改修については、当該計画に沿った将来的な予防保全型改修をふまえた判断が必要です。 ・指定管理施設については、適正な施設運営に向けた支援が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化計画に従い、次年度改修施設的设计業務を行います。(西部デイサービスセンター) ・施設の改修工事を行います。(ハートヒル川路、中部デイサービスセンター、かわじデイサービスセンター) ・老人福祉施設等の維持管理運営を行います。(山本老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター) ・指定管理制度により、デイサービスセンター、特別養護老人ホーム、介護予防拠点施設の管理運営を行います。 ・地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会を目指す取組の一環として、共生型サービスを提供する事業者を支援します。 	会計年度任用職員賃金 施設設備維持管理費(需用費・役務費) 施設管理・清掃・保守委託料・業務委託料 デイサービスセンター等借地料 施設整備改修工事 共生型サービス補助金 介護予防拠点施設管理運営業務委託料	2,297 11,009 42,466 17,404 30,710 2,070 1,417	63
		その他の経費		

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備改修工事	箇所数	3	9	3		3			
	老人福祉施設等維持管理運営	施設数	5	5	5		5			
	デイサービスセンター利用人数(9施設)	人	81,388	61,328	81,388		81,388			
	特養利用人数(飯田荘、第2飯田荘)	人	36,500	29,286	36,500		36,500			
	介護予防拠点施設利用人数	人	3,500	2,062	3,500		3,500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項			
	事業費 計	107,436	(地) 公共施設等適正管理推進事業債			
	国庫支出金	0	(そ) 施設使用料等			
	県支出金	0				
	地方債	34,100				
	その他	6,010				
	一般財源	67,326				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	1	3	2,297 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	4	10	1	103,722 0	老人福祉一般経費
3	1	3	1	4	10	22	1,417 0	介護予防拠点管理運営事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		77	
事務事業名		飯田広域シルバー人材センター運営補助事業					
担当課等名		長寿支援課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画							
分野別計画		○ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
法令・例規等		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律					
事業目的		対象 飯田広域シルバー人材センター 意図 事業運営を支援し、高齢者の就労・生きがいの場の確保及び社会貢献につなげる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・飯田広域シルバー人材センターの運営は、高齢者の就労支援と生きがいづくり推進のために不可欠であり、今後も構成市町村全体が、補助金交付による運営支援を継続して行う必要があります。 ・コロナ禍の影響で、受注件数が減少傾向です。 ・インボイス制度が今後のセンターの経営に影響すると推察されます。
--	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・シルバー人材センターへ運営補助金を交付し、高齢者が地域社会の中で、自らの経験と知識・技術を生かしながら、就労機会の拡大と生きがいづくりを図り、積極的に社会に参画できることを目指します。 ・運営補助金は構成市町村で均等割と人口割で按分して負担します。(構成市町村:飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村)	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	受注件数	件数	4,800	3,922	4,500		4,500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	16,500	(そ) シルバー人材センター町村負担金							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	5,847								
	一般財源	10,653								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	10	6	16,500 0	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業			課等No.	22	事業No.	78
担当課等名		長寿支援課			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画 飯田市過疎地域持続的発展計画				
	法令・例規等			飯田市南信濃高齢者共同住宅条例 飯田市デイサービスセンター条例 飯田市特別養護老人ホーム条例				
事業目的	対象	南信濃福祉の里（特養遠山荘、南信濃デイサービスセンター、南信濃高齢者共同住宅）、上村デイサービスセンター						
	意図	高齢者福祉の向上のため、施設の維持管理及び運営支援を行う。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山圏域（南信濃・上村地区）の高齢者が安心して暮らすために重要な施設であり、施設の維持、計画的な整備、運営支援が必要です。 ・通所介護に係る圏域内の需給バランスを考慮し、今後の指定管理施設の方向を検討する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信濃地区の福祉拠点である南信濃福祉の里のうち、特別養護老人ホーム遠山荘、南信濃デイサービスセンター、南信濃高齢者共同住宅について、指定管理制度により飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託します。高齢者の施設入所サービス、通所介護サービス、安心安全な住宅の確保により、この地域の活力を維持し、高齢者福祉の向上及び増進を図ります。 ・上村デイサービスセンターについて、指定管理制度により特定非営利活動法人わだの家に管理運営を委託します。通所介護サービスの提供により、利用者の心身の機能維持を図ります。 ・施設の維持及び計画的な整備を行います。（上村デイサービスセンター車両更新）	南信濃高齢者共同住宅管理運営業務委託料	6,900
南信濃福祉の里業務委託料		4,906	
上村デイサービスセンター管理委託料		13,957	
上村デイサービスセンター備品購入費		2,129	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特養遠山荘利用者数	人	20,075	17,223	20,075		20,075			
	南信濃デイサービスセンター利用人数	人	3,870	2,656	3,870		3,870			
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100	100	100		100			
	上村デイサービスセンター利用人数	人	8,343	4,867	8,343		8,343			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	27,892				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	27,892				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	10	7	6,900 0	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2	1	3	1	4	10	12	4,906 0	南信濃福祉の里整備事業費
3	1	3	1	4	10	17	16,086 0	上村デイサービスセンター運営事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	79
事務事業名		養護老人ホーム措置事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等	老人福祉法 飯田市養護老人ホーム入所措置に要する費用の算定及び支弁に関する規則			
事業目的	対象	経済的状況や親族・居住等の状況を理由とする在宅生活が困難な高齢者			
	意図	養護老人ホームへの措置入所により安定安心した生活を確保する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・入所者のうち介護が必要な人が増加しています。 ・加齢による介護度の重症化に伴い、養護老人ホームではケアが難しい人が増加し、施設の負担も増加しています。 ・入所者数が施設定員を割り込んでおり、経営面でも施設の負担が増加しています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法に基づき、経済的状況、親族や居住等の環境の状況などを理由に在宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームに措置します。 ・要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームの短期入所を利用して、生活習慣の改善指導を行います。 ・施設定員は、ハートヒル川路(100)、信濃寮(80)、光の園(60)、天龍荘(50)です。 	システム保守業務委託料	154
養護老人ホーム施設措置費		320,000	
生活管理指導短期宿泊事業委託料		384	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	養護老人ホーム入所措置	人	167	143	160		160			
短期的入所事業利用日数	日数	80	59	80		80				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	320,538	(そ) 老人措置本人負担金(現年度分) 77,579千円	
	国庫支出金	0	(そ) 老人措置本人負担金(過年度分) 5千円	
	県支出金	0	(そ) 生活管理指導短期宿泊事業本人負担金 138千円	
	地方債	0		
	その他	77,722		
	一般財源	242,816		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	11	1	320,154 0	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	384 0	短期的入所事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	80
事務事業名		介護保険利用者負担軽減事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策
				実施区分	継続
				開始	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱 飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱	
事業目的	対象	介護サービス利用料本人負担の支払い困難者			
	意図	安心して必要なサービスが受けられるよう、本人負担の一部を補助する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・対象となる低所得者が必ず申請できるように、制度周知の工夫が必要です。
--	-------------------------------------

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人等が、その社会的役割にかんがみ、低所得者に対し利用料の一部(25%)の軽減を行った場合に、その費用の一部を補助します。 ・低所得者が利用した通所系サービスの食費に対し、市単事業として一定額の軽減を実施します。	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	600
利用者負担軽減事業費(市単分)		240	
通所系サービス食事代負担軽減事業費(市単分)		3,840	
通信運搬費		73	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉法人減免利用人数	人	100	56	100		65			
通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	382	321	450		450				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	4,753	(県)介護保険事業補助金(3/4)
	国庫支出金	0	
	県支出金	450	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,303	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	12	2	4,753 0	介護保険利用者負担軽減事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	81
事務事業名		介護人材確保対策事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H30	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす		
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
法令・例規等					
事業目的	対象	介護事業所			
	意図	従事者の確保につながる支援を行う。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所がサービスを継続して提供するために、介護人材の確保は大きな課題となっています。各事業所では取組を進めていますが、人材確保と定着に結びつくことが困難な状況が続いています。 ・国、県は介護人材確保に対する様々な支援を提供していますが、市も介護保険の保険者として人材確保対策に取り組み、サービスの提供体制を維持する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇要介護・要支援の認定を受けた高齢者等への良質な介護サービスの提供体制を維持するため、必要な人材の確保や定着につながるよう、研修会の開催や職員研修に係る補助金交付などの支援に取り組みます。 ◇また、介護資格を持たない介護職員の就労支援など、人材不足を補う取り組みを検討します ・国、県の制度を事業所に周知するとともに、事業者、広域連合、関係機関と連携した地元を中心とした介護分野の就職相談会の開催など、就業の促進につながる取り組みを進めます。	介護職員研修支援補助金 学習会講師謝礼 介護資格取得養成校へ求人紹介	520 100 31
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護職員(初任者)研修補助金申請件数	回	10	6	7		12			
	介護職員研修(認知症関連)補助申請件数	回			15		10			
	学習会・相談会等開催件数	回					2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	651				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	651				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	12	8	651 0	介護人材確保対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	82
事務事業名		高年齢者等住宅改修助成事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策
				実施区分	継続
				開始	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等	飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱			
	長野県福祉総合助成金事業				
	飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱				
事業目的	対象	住宅改修の補助対象世帯の高齢者			
	意図	室内事故を防止し、自宅で安全に、安心して生活できるようにする。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・住宅のバリアフリー化等につながる比較的軽微なりフォームの支援を想定した事業ですが、大規模な改修への対応を求められるケースがあります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自宅内での転倒などの事故防止を目的とした改修工事を実施する高齢者(市民税非課税世帯)に対して、工事費用の一部を助成します。 ・対象となる工事は、手すり取付け、段差解消等のバリアフリー改修や、引続き在宅生活を継続していく上で重大となる不備箇所(建物の躯体に係る箇所)の改修です。	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	630
高齢者等住宅リフォーム助成事業補助金		5,000	
その他の経費		55	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件	1	0	1		1			
	高齢者等住宅リフォーム交付決定件数	件	150	98	100		50			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	5,685	(県) 高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金(1/2)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	315				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	5,370				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	13	5	630 0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	5,055 0	高齢者等住宅リフォーム助成事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	83
事務事業名		在宅介護者支援事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	法令・例規等	飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱			
		飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱			
		飯田市緊急宿泊支援事業実施要綱			
事業目的	対象	対象となる要介護認定を受けた高齢者を在宅で介護している介護者			
	意図	介護による疲労を解消し在宅介護の負担を軽減する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・介護者の身体的、精神的負担の軽減につながるように、事業内容を広く周知する工夫が必要です。 ・介護者が利用しやすいように事業の見直しを検討する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護をしている方の疲労の解消を図るため、介護者慰労短期入所事業、マッサージ券支給事業、入浴券支給事業、緊急宿泊支援事業を実施します。 ・介護を受ける方の衛生状態を良好に保ち、介護する方の負担軽減を図るため、寝具洗濯乾燥サービス事業、訪問理美容サービス事業を実施します。 ・年間180日以上を在宅で介護されている方など、要件に該当する方へ介護支援金を支給します。 ・事業の対象となる高齢者は要介護度3・4・5の方で、緊急宿泊事業については認定を受けている方です。	緊急宿泊支援事業費	200
在宅介護者疲労回復事業費		770	
介護者慰労短期入所事業費		3,270	
寝具洗濯乾燥サービス事業費		858	
訪問理美容サービス事業費		270	
重度要介護者等介護支援金		16,650	
その他の経費		308	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護者慰労短期入所事業利用実人数	人	200	197	200		200			
	マッサージ・入浴券利用実人数	人	295	174	295		295			
	緊急宿泊支援事業利用実人数	人	20	3	20		20			
	寝具洗濯乾燥サービス利用実人数	人	140	123	140		140			
	訪問理美容サービス利用実人数	人	90	84	90		90			
	介護者支援金支給者数	人	198	160	198		198			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	22,326	(県) 緊急宿泊支援事業補助金 (1/2)							
	国庫支出金	0								
	県支出金	100								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	22,226								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	13	6	200 0	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	22,126 0	在宅介護者支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	84
事務事業名		在宅生活支援事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市緊急通報システム運営事業実施要領 飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領	
事業目的	対象	在宅生活の高齢者			
	意図	閉じこもり防止のための生きがいの場の提供、安全に生活できる環境の確保、認知症者に対する冬期間の生活の場の確保を行う。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがいデイサービス事業は、介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービスと対象者が重なるため、同事業へ移行可能な利用者には、移行を促す必要があります。 ・消防署にも救急医療情報キットを有効活用してもらえるように、連携をとる必要があります。 ・緊急通報装置設置の必要性の高い世帯の把握と事業周知が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所特別拡大事業は、認知症独居高齢者、高齢者世帯の方で冬期間在宅生活することが著しく困難であったり、要介護状態が著しく悪化するおそれがあり、かつ福祉施設等の利用ができない方に対し、冬期間の生活の場を確保します。 ・生きがいデイサービス事業は、介護保険で認定を受けていない一人暮らし、高齢者世帯、日中独居世帯等で家に閉じこもりがちな方、放置すると要介護状態になる恐れのある高齢者の方に対し、定期的な外出及び他者との交流の場を提供します。 ・緊急通報装置・火災警報装置設置事業については、民生委員と連携し、必要に応じて高齢者宅への事業説明、設置を進めます。 ・救急医療情報キット配布事業は、必要に応じて独居高齢者宅に医療情報等収納容器を配布し、緊急時の対応に役立てます。 	短期的入所特別拡大事業委託料	196
生きがいデイサービス事業委託料		2,046	
緊急通報体制整備事業委託料		5,082	
火災警報器設置事業費		251	
救急キット容器等消耗品		100	
その他の経費		253	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	短期的入所特別拡大事業利用者	人	0	0	2		2			
	短期的入所特別拡大事業利用日数	日間	0	0	42		42			
	生きがいデイサービス延べ利用者数	人	1,100	255	800		800			
	緊急通報装置設置世帯数	件	250	172	250		250			
	火災警報器設置世帯数	件	10	2	10		10			
	救急医療情報キット配布世帯数	世帯	3,000	3,253	500		500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	7,928	(そ) 生きがいデイサービス利用者負担金 240千円 (そ) 緊急通報システム利用者負担金 869千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,109				
	一般財源	6,819				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	14	3	196 0	短期入所特別拡大事業費
2	1	3	1	4	14	5	2,299 0	生きがいデイサービス事業費
3	1	3	1	4	14	9	5,082 0	緊急通報装置設置事業費
4	1	3	1	4	14	10	251 0	火災警報器設置事業費
5	1	3	1	4	14	18	100 0	救急医療情報キット配布事業費
6								
7								

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		85	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H25		終了			
事務事業名		成年後見支援センター運営事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	成年後見制度の利用の促進に関する法律					
		民法					
事業目的		飯田市成年後見制度支援事業要綱					
対象		認知症や障がい物事の判断能力が十分でない人					
意図		成年後見支援センターの委託運営により成年後見制度の利用につなげる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・いいだ成年後見支援センターの相談件数や法人後見の受任件数は増加傾向であることから、制度利用が必要な人も増加していると推測でき、地域包括支援センターなど関係機関と連携を取りながら制度の周知、利用促進を図ることが必要です。 ・制度利用が必要な人の増加に伴い支援者の確保が課題であり、ここを担う市民後見人について、当地域として望ましい在り方や養成の方向性などを検討する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「いいだ成年後見支援センター」は、平成25年に飯伊14市町村が定住自立圏の枠組みのなかで設置し、飯田市社協に運営を委託しています。 ・センターでは、成年後見制度の利用に関する相談対応、制度に繋げるための支援、制度利用の啓発及び周知、法人後見の受任などを担っています。 ・センターは、圏域の中核機関として関係機関や団体による「南信州成年後見地域連携ネットワーク」を構成し、制度の普及、利用促進を目的とした研修会を開催しています。 	いいだ成年後見支援センター事業委託料	22,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000	1,622	1,500		1,500	
法人後見受任件数	件	18	30	28		28				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	22,000	(そ) 成年後見支援センター町村負担金							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	8,095								
	一般財源	13,905								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	14	22	22,000 0	成年後見支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	86
事務事業名		高齢者生きがい推進事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱	
事業目的	対象	敬老祝賀事業の対象となる高齢者及び65歳以上の高齢者			
	意図	長寿をお祝いする。高齢者クラブや生きがい教室の活動を支援し社会参加の意識醸成につなげる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 敬老祝賀事業の金品贈呈については、コロナ禍を背景に、訪問から郵送及び振込を原則とするように切り替えましたが、訪問による贈呈を希望する地区もあることから、今後の意向確認が必要です。 高齢者クラブのなかには、会員数の減少により役員の担い手確保が厳しく、運営に支障をきたしているクラブがあり、役員の負担軽減を図るなど活動支援の在り方を研究する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 敬老祝賀事業として、88歳の方、100歳の方、市内長寿上位3名の方に、お祝いの金品を贈呈します。 単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付するほか、シニアクラブ連絡会の事務局を担い運営を支援します。 生きがい教室(シルバーコーラス、書道教室など)の事務局として活動を補助します。 	高齢者祝金 88歳	3,615
高齢者祝金 100歳		810	
高齢者祝金 長寿上位3名		15	
敬老祝賀自動車借上謝金		80	
高齢者クラブ活動助成事業補助金		3,258	
シニアクラブ連絡会補助金		1,282	
その他の経費		268	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	88歳贈呈者数	人	805	739	819		723			
	100歳贈呈者数	人	67	52	110		81			
	市連絡会加入クラブ数	クラブ	31	29	29		29			
	市連絡会未加入クラブ数	クラブ	59	52	56		55			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	9,328	(県)老人クラブ活動助成事業補助金(国1/3、県1/3)			
	国庫支出金	0	(そ)高齢者福祉基金利子			
	県支出金	2,401				
	地方債	0				
	その他	24				
	一般財源	6,903				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	4	15	2	4,788 0	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	4,540 0	高齢者クラブ育成支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	17	事業No.	87
事務事業名		国民年金事務受託事業		会計	一般会計
担当課等名		市民課		事業区分	経常 実施区分 終了 継続
開始				終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	国民年金法		
事業目的	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務			
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	年金制度を取巻く国の動向を注視し、日本年金機構と連携した制度改正の基礎的な情報や給付対象要件、またマイナポータルを利用したオンライン申請の市民周知を行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金に係る窓口相談業務を飯田年金事務所と連携して行います。 年金資格の取得や喪失手続き、年金受給に関する各種届書の受理を行い、日本年金機構へ送付します。 転入等住民異動届出者に対して、国民年金加入状況を確認し、未加入者には加入促進案内や年金制度の周知を行います。 	会計年度任用職員	2,845
普通旅費		29	
消耗品費		480	
通信運搬費		257	
その他の経費		510	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	届出書等受理送付件数	件	5,000	2,796	3,800		3,800			
	加入案内(届出時に確認できた未加入者)	件	90	4	15		15			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	4,121	(国) 国民年金委託金 (10/10) 4,121千円	
	国庫支出金	4,121		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	6	1	3	2,845 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,276 0	国民年金費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	88
事務事業名		福祉医療費給付事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	飯田市福祉医療費給付金条例 飯田市福祉医療費給付金条例施行規則 飯田市福祉医療費資金貸付規則		
事業目的	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までの子ども、③ひとり親家庭の母子や父子等			
	意図	対象者の早期適切な受療			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい者、子ども、ひとり親家庭の母子等が、医療受診したときに給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。
リスク及び機会(ISO)	適正受診の周知及び低所得者については貸付制度や低額診療制度の周知をします。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。年度末の年齢が満18歳までの子どもは、現物給付となっています。①障がい者 3,679人 (1) 一般障がい者(身障手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1) (2) 精神1.2級(通院のみ) (3) 精神通院(市単) (4) 65歳以上国民年金別表該当(障がい老人) ②子ども 13,890人 小学3児童入院・通院と中3までの入院が県補助対象 小学4～中3までの通院と18歳年度末までの入院・通院が市単 ③ひとり親家庭等 2,006人 母子父子家庭の子とその養育者および親の無い子 ④未熟児 2 適正受診及び低所得者への貸付制度や低額診療制度の周知	医療費給付金 手数料 医療費貸付金 支払証明書等通信運搬費 医療費支給業務委託料 会計年度任用職員人件費 印刷製本、消耗品費他 その他の経費	532,805 34,032 1,973 3,642 1,644 2,437 219 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象	人	20,582	21,351	20,242		21,060			
	給付件数	件	244,424	206,529	228,910		239,558			
	給付額	千円	527,267	505,763	529,898		532,805			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	576,752			
	国庫支出金	1,920		(国) 未熟児養育医療費負担金(1/2)		
	県支出金	208,751		(県) 障害者医療費給付事業補助金(1/2) 125,797千円		
	地方債	0		(県) 乳幼児医療費給付事業補助金(1/2) 58,996千円		
	その他	2,933		(県) 母子家庭等医療費給付事業補助金(1/2) 22,998千円		
	一般財源	363,148		(県) 未熟児養育医療費負担金(1/4) 960千円		
				(そ) 福祉医療費貸付金回収金 1,973千円		
				(そ) 未熟児養育医療費負担金 960千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	2,437 0		会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	261,951 0		障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	254,070 0		子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	45,996 0		母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	1,973 0		福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	5,505 0		医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	4,820 0		未熟児養育医療費給付事業費

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	89
事務事業名		重層的支援体制整備事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R3	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			地域福祉計画・地域福祉活動計画	
法令・例規等				社会福祉法	
				介護保険法、子ども・子育て支援法、生活困窮者自立支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
事業目的	対象	市民			
	意図	高齢、障がい、子ども、困窮、8050問題、ひきこもりなど複合化・複雑化した課題に対する相談及び支援			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	高齢、障がい、子ども、困窮に係る相談支援を一体として提供する体制を整備し、8050問題や引きこもりなど、複合化・複雑化した課題や制度の狭間問題を解決していきます。また、既存の相談支援機関や庁内外の機関との連携を強化し、包括的相談窓口として機能していく体制を構築していきます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	◇参加支援事業(多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業)、地域づくりに向けた支援事業、包括的相談支援事業を関係機関と連携して実施していきます。 ◇既存の相談支援機関の機能の充実を図るとともに、連携を強化し、包括的相談窓口として機能していく体制を構築していきます。 ◇ひきこもり対策を強化していきます。 ◇支援会議及び重層的支援会議を開催し、相談から支援まで関係する機関との連携を図っていきます。 ◇庁内各部署が事業を進めるうえで重層的支援体制整備事業を理解し、庁内の横の連携を強化します。	人件費		18,079
会計年度任用職員人件費			6,259	
講師謝礼			250	
普通旅費			118	
重層的支援体制整備事業一般経費			208	
その他の経費				0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談件数	件	50	604	750		750			
重層的支援会議	回	30	11	10		20				

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		24,914	(国)重層的支援整備体制事業交付金(1/2)		12,456千円	
	国庫支出金		12,456	(県)重層的支援整備体制事業交付金(1/4)		6,227千円	
	県支出金		6,227				
	地方債		0				
	その他		0				
一般財源		6,231					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	1	1	18,079 0	人件費
2	1	3	1	9	1	3	6,259 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	10	1	576 0	重層的支援体制整備事業一般経費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	90
事務事業名		基幹・地域包括支援センター運営事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H21	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			介護保険法	
			飯田市地域包括支援センター人員及び運営に関する基準を定める条例		
			社会福祉法		
事業目的	対象	65歳以上の高齢者			
	意図	地域包括支援センターの委託運営により、安全安心な生活を確保する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展をはじめ社会情勢の変化により多様化・複雑化している相談に対し、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は大きくなっています。 ・センターの機能を充実するため、地域包括間及び基幹包括との連携を密にする必要があります。 ・介護予防の推進のために、地域の様々な「通いの場」を集約し、住民の参加を促進するとともに介護予防の意識醸成に取り組む必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇地域包括支援センターを1か所増設し、身近な環境で高齢者の総合相談対応ができる体制を整えます。また、市と地域包括支援センターとの連携を強化し、初期相談対応と軽度者(要支援者・総合事業対象者)の自立に向けた支援を充実します。 ・各包括の運営を飯田市社協他4法人に委託し、総合相談支援事業、介護予防ケアマネジメント、高齢者の権利擁護、ケアマネ等関係機関への指導、認知症対応等を行います。 ◇これまでモデル地区において進めてきた「通いの場」の再構築を他の地区へ展開し、フレイル予防(介護予防)の意識醸成を図ります。	会計年度任用職員費用	10,925
事務費等		7,429	
システム保守等費用		231	
地域包括支援センター運営委託料		164,686	
基幹包括支援センター設置運営事業費		321	
生活支援コーディネーター委託料		1,387	
講師謝礼		200	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	5,000	6,358	5,000		5,000			
訪問アセスメント件数	件	100	174	100		100				
モデル地区の通いの場新規設置又は再構築数	箇所	1	1	1		2				

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費計		185,179	(国)重層的支援体制整備事業交付金(38.5%) 4,206千円、66,430千円、124千円、533千円						
	国庫支出金		71,293	(県)重層的支援体制整備事業交付金(19.25%) 2,103千円、33,215千円、62千円、266千円						
	県支出金		35,646	(そ)介護保険特別会計繰入金(1号・強化交付金)(23%) 2,513千円、39,686千円、73千円、322千円						
	地方債		0							
	その他		42,594							
一般財源		35,646								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	9	1	3	10,925 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	9	11	4	172,546 0	地域包括支援センター運営事業費
3	1	3	1	9	11	5	321 0	基幹包括支援センター設置運営事業費
4	1	3	1	9	13	4	1,387 0	生活支援サービス創出コーディネート事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		子ども家庭センター事業		課等No.	21	事業No.	91
担当課等名		子育て支援課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	6	開始	H26	終了	
分野別計画			8	結婚・出産・子育ての希望をかなえる 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
法令・例規等		第二期子育て応援プラン					
事業目的		対象	子育て中の家庭、18歳未満の児童、心身の発達の過程にある者				
		意図	市民協働による子育て応援地域づくりの拠点として、発達相談・子育て相談の総合的窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる				
		こども基本法、児童福祉法、子ども・子育て支援法 児童の虐待防止等に関する法律、子どもの貧困対策の推進に関する法律 社会福祉法					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>出産から子育て期のすべてのこどもと家庭のニーズを早期に把握し適切な相談支援へとつなぐためには、母子保健が実施する全ての妊産婦及び乳幼児を対象としたアプローチと、子ども家庭応援センターが実施する個別支援を必要とするこどもと家庭へのアプローチを統合した相談支援体制の整備が必要です。</p> <p>児童虐待通告を受け付けた後、緊急に子どもの安全確認を必要とするケースが増加しています。虐待相談に係る体制を強化する必要があります。児童福祉法の改正への対応を検討する必要があります。</p>
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>◇子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(子ども家庭応援センター)の相談体制の一体化へ向けた『子ども家庭センター』の体制整備を進めます。</p> <p>◇発達支援システムの導入に向けて、母子保健・市教委・障害児福祉との連携の下、発達支援ニーズの把握と情報管理・情報連携について検討します。</p> <p>◇乳幼児健診後の発達フォローと子育て支援を兼ねる短期親子支援グループ『ゆいっこ』及び、未就園児の発達支援と子育ての行き詰まりに早期対応するグループとして発達支援学級『ばななくらぶ』を実施します。</p> <p>◇ヤングケアラー、子どもの貧困等の困難を抱える子どもの相談窓口を設置します。</p>	<p>重層的支援体制整備</p> <p>子ども発達総合支援事業</p> <p>養育支援事業費</p> <p>就学相談事業費</p> <p>会計年度任用職員(早期発達支援、教育相談等)</p> <p>会計年度任用職員(ヤングケアラー、こどもの未来応援Co)</p> <p>こどもの未来応援事業</p> <p>人件費</p> <p>その他の経費</p>	<p>5,489</p> <p>1,058</p> <p>3,887</p> <p>912</p> <p>26,781</p> <p>5,838</p> <p>3,433</p> <p>6,814</p> <p>0</p>

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ゆいきっず広場の新規登録者数	人	120	190	150		190			
	ゆいきっず広場の利用親子組数	組	1,500	1,623	2,400		2,000			
	子ども家庭応援センター相談支援対応件数	件	1,200	1,157	1,200		1,200			
	保育所・認定子ども園での発達に関する相談	件	150	119	100		100			
	ゆいきっず講座参加親子(『ゆいとーく』含む)	組	50	66	100		70			
	養育支援家庭訪問数	件	223	70	200		200			
	児童ショートステイ・トワイライトステイ件数	件	169	64	151		158			
	困難を抱える子どもに関する相談件数	件					50			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補正事項	
	事業費	計	54,212			
	国庫支出金	21,089		(国)重層的支援体制整備事業交付金(2/3)6,106千円、地域生活支援事業補助金(1/2)4,310千円、子ども・子育て支援交付金(1/3)3,522千円、児童虐待・DV対策総合支援事業補助金(1/2・2/3)5,220千円、地域子供の未来応援交付金(1/2)1,931千円		
	県支出金	7,203		(県)重層的支援体制整備事業交付金(1/6)1,526千円、地域生活支援事業補助金(1/4)2,155千円、子ども・子育て支援交付金(1/3)3,522千円		
	地方債	0		(そ)ふるさと基金繰入金 100千円、子育て短期支援事業保護者負担金 250千円		
	その他	350				
	一般財源	25,570				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	32,619	0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	9	11	6	5,489	0	子ども家庭応援センター事業費
3	1	3	1	9	11	7	3,433	0	こどもの未来応援事業費
4	1	3	2	8	11	2	3,887	0	養育支援事業費
5	1	3	2	8	12	2	912	0	就学相談事業費
6	1	3	2	8	12	4	1,058	0	子ども発達総合支援事業費
7	1	3	1	9	1	1	6,814	0	人件費

1 事業概要

事務事業名		出産子育て応援事業		課等No.	23	事業No.	92
担当課等名		保健課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	6	開始	H28	終了	
分野別計画			8	計画等名称			
法令・例規等		結婚・出産・子育ての希望をかなえる 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる					
事業目的		飯田市子育て応援プラン					
対象		母子保健法					
意図		健康増進法、社会福祉法					
		飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱					
対象		子育て中の市民					
意図		子育てについての不安が軽減され、育児を楽しむことができる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	妊娠出産は悩みも多く、特に産後間もない時期は、授乳をはじめとして育児不安があることが多いため、助産師に相談することで育児不安が軽減され、育児を楽しむことができる必要があります。また、育児家事支援を必要とする産婦に対し、家事等の支援をすることで負担軽減につなげる必要があります。病院や助産所等を利用しての産後のケアを受けることで、母親の身体的回復と心理的な安定を促し、母親自身がセルフケア能力を育み子どもを囲む家族が健やかな育児をできるようにする必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	(1)各機関と連携した妊娠期から継続した支援をします ①伴走型相談支援 ・妊娠届出時、出生2か月前後に母子保健コーディネーター又は保健師による面接 ・妊娠届出時、妊娠8か月時、出生2か月前後時にアンケートにより、様々なニーズに即した必要必要な支援をします。 ②経済的支援 ・出産応援ギフト、子育て応援ギフトの支給 (2)産後間もない不安定な時期の支援 ・助産師への相談、宿泊しての支援、家事育児支援の継続 助産師への相談は、年齢に応じて相談できる（Ⅰ期：1歳未満まで、Ⅱ期：2歳未満まで）よう対象年齢を拡充します。	会計年度任用職員 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 使用料及び賃借料 給付金 その他の経費	11,811 649 175 604 6,521 209 480 165,000 0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	授乳・育児相談(Ⅰ期)助成件数	件	500	325	500		400			
	授乳・育児相談(Ⅱ期)助成件数	件					100			
	家事育児支援利用件数	件		4	150		200			
	産後ケア(宿泊型)利用延べ件数	件	8	9	11		8			
	産後ケア事業(宿泊型)利用延べ日数	日	35	25	44		25			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	185,449	(国) 母子健康衛生費国庫補助金(1/2)	1,284千円		
国庫支出金	116,908	(国) 重層的支援体制整備事業補助金(2/3)	2,788千円			
県支出金	27,500	(国) 出産・子育て応援交付金(2/3)	112,836千円			
地方債	0	(県) 出産・子育て応援交付金(1/6)				
その他	29,500	(そ) ふるさと寄附金				
一般財源	11,541					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	4,182 0	会計年度任用職員人件費(母子保健コーディネーター)
2	1	4	1	1	1	3	7,629 0	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	2	11	3	3,768 0	産後サポート事業費
4	1	4	1	2	19	1	169,870 0	出産子育て応援事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	93
事務事業名	地域子育て支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			第二期子育て応援プラン	
				男女共同参画計画	
法令・例規等			こども基本法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律		
			男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法		
			社会福祉法		
事業目的	対象	子育て中の家族			
	意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	こどもと家庭の多様に変化する支援ニーズに柔軟に対応するためには、健康福祉部局・教育委員会・産業経済部局・医療機関・司法機関等、庁内外の関係機関との連携の下、妊娠期から就労期への切れ目のない支援体制の構築が重要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇主任児童委員等が生後4カ月児のいるご家庭に訪問し、地域での見守り体制の充実します。子育て応援サポーター会議による地域の子育て情報の充実をします。 ◇地域子育て支援拠点(つどいの広場)事業を拡充し、地域の子どもを地域で育む子育て交流の場としての役割のほか、一時預かりを実施し、機能の充実を図ります。 ◇ファミリーサポート事業を、つどいの広場で利用できるようなことで、より利用しやすい環境を整備します。	地域子育て支援拠点事業費	84,883
ファミリー・サポート・センター運営事業		7,262	
おめでとう赤ちゃん事業		902	
次世代育成支援行動計画推進事業		4,929	
子育て家庭優待パスポート事業		1,629	
会計年度任用職員		2,079	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ファミリーサポート活動実施件数	件	1,349	913	1,300		1,287			
	家庭訪問数(0歳児数)	数	697	681	700		677			
	つどいのひろば延べ利用者数	人	45,000	20,110	20,000		20,000			
	つどいの広場オンライン・電話相談	件			50		50			
	優待パスポート協賛店数	店舗	230	238	230		230			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	101,684			
	国庫支出金	32,366		(国)重層的支援体制整備事業交付金(1/3)28,207千円、子ども・子育て支援交付金(1/3)2,413千円、地域少子化対策重点推進交付金(1/2)371千円、地域子供の未来応援交付金(1/2)1,375千円		
	県支出金	30,991		(県)重層的支援体制整備事業交付金(1/3)28,207千円、子ども・子育て支援交付金(1/3)2,413千円、地域少子化対策重点推進交付金(1/2)371千円		
	地方債	0		(そ)ふるさと寄付金		
	その他	8,600				
	一般財源	29,727				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	13	2	84,883	0	地域子育て支援拠点事業費
2	1	3	2	8	1	3	2,079	0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	8	11	1	7,262	0	ファミリーサポートセンター運営費
4	1	3	2	8	11	7	902	0	おめでとう赤ちゃん事業費
5	1	3	2	8	11	8	4,929	0	次世代育成支援行動計画推進事業費
6	1	3	2	8	11	10	1,629	0	子育て家庭優待パスポート事業費
7									

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	94
事務事業名		地域介護予防活動支援事業		会計	一般会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	○ 7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす		
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
法令・例規等		介護保険法			
		飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
		社会福祉法			
事業目的	対象	65歳以上の高齢者			
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができるように支援する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年にいわゆる団塊の世代が75歳以上となる超高齢化社会を迎えるなか、高齢者が健康を維持しつつ、できるだけ自立した生活を送り、また社会のなかで支え手にもなっていただくことが必要です。 ・高齢者の健康維持のために重要なフレイル予防（介護予防）には、「通いの場」への参加が有効であると言われており、地域の「通いの場」の活動を充実する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の介護予防教室（通所型サービスB）を充実するため、運営するフレイル予防サポーターの養成講座を開催します。また、介護予防教室を運営しているサポーターのレベルアップを目的とするフォロー講座を開催します。 ・居住地近隣の集会所等を会場とし、住民主体で介護予防活動を行うグループに立上げ補助を実施します。 ・地域で実施しているサロン等が、フレイル予防に効果的な活動を継続できるように支援を行います。 ◇フレイル予防の意識醸成を進め、通いの場への参加促進を目指して、高齢者の健康ポイント事業を開始します。 	フレイル予防サポーター養成講座委託料	384
介護予防教室立上支援補助金		135	
講師謝礼		163	
健康ポイント事業委託料		3,410	
その他の経費		178	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防サポーター養成講座受講者数	人			30		30			
	介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人			80		80			
	通所型サービスB新規立上げ教室数	会場			1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		4,270	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (20%) 854千円	
	国庫支出金		1,067	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (5%相当) 213千円	
	県支出金		533	(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (12.5%)	
	地方債		0	(そ) 介護保険特別会計繰入金 (地域支援事業交付金支払基金) (27%) 1,153千円	
	その他		2,137	(そ) 介護保険特別会計繰入金 (1号) (23%) 984千円	
一般財源		533			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
						現計予算額	
1	1	3	1	9	13	3 4,270 0	地域介護予防活動支援事業費
2							
3							
4							
5							
6							
7							

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	95
事務事業名		新型コロナウイルス感染症による生活支援事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	R3	終了	R5
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	令和3年度、令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領 長野県生活困窮世帯緊急支援事業補助金交付要綱 飯田市住民税非課税世帯等に対する生活応援給付金支給要綱		
事業目的	対象	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に支障をきたす市民または世帯			
	意図	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、困難に直面した方を対象に生活・暮らしを支援する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	国の子育て世帯等臨時特別支援事業として、令和3～4年度にかけて1世帯10万円、その後、更に1世帯5万円を支給しました。長野県では価格高騰緊急対策【第二弾】として、住民税所得割非課税世帯等を対象として1世帯3万円を支給しました。市は、国県いずれかの対象となれば1万円の支給をしました。(いずれの給付金も家計急変世帯を含む。)
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		令和5年度は、令和3年度からの繰越明許及び令和4年度実施分の精算のみ実施予定です。	
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民税非課税世帯	世帯	2,500	6,597	6,500					
	家計急変世帯	世帯	50	27	700					

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	0								
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		保育士等人材確保支援事業			課等No.	21	事業No.	96
担当課等名		子育て支援課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	開始	R2	終了	R6
分野別計画		子育て応援プラン						
法令・例規等								
事業目的		対象	民間保育園等					
		意図	民間保育園等の安定的な運営支援					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子化により3歳以上の園児数は減少傾向ですが、朝と夕方の長時間保育ニーズや3歳未満児の保育ニーズの高まりにより、慢性的な保育士不足が続いています。
リスク及び機会(ISO)	関係機関等と連携し、地域に潜在化している人材の掘り起こしや、域外からの保育・教育人材を確保し、保育ニーズに応える必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇幼児教育・保育人材の発掘や就業支援といった保育士の就労を希望する者と保育士等を必要とする園とのマッチング業務に取り組みます。また、潜在保育士の掘り起こしに取り組みます。 ◇信州やま保育認定園を受けている民間保育園等で、都市圏の保育士養成校等の学生を対象に長期休暇期間中のアルバイト雇用を行う法人に支援を行い、域外からの人材を取り込みます。 ◇保育士資格を持たない保育補助員研修に取り組みます。 ◇民間保育所等と連携し、県外の保育士養成校に「いい型自然保育」を知ってもらえるようセールス活動に取り組みます。 ◇民間保育所等における幼児教育保育人材の採用と定着への取り組みに対して各種支援を行います。 ◇保育士を目指す高校生等を対象にアルバイト雇用を行います。	保育補助員研修費 500 宿舍借り上げ支援 15,120 人材確保支援 8,800 就職(復職)支度支援 3,202 インフルエンザ予防接種事業補助 1,000 会計年度任用職員(幼児教育・保育人材コーディネーター) 2,514 自然保育体験型保育人材確保事業 400 会計年度任用職員(保育士を目指す学生アルバイト) 1,274 保育士養成校セミナー経費 91 その他の経費 17		

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	待機児童数	人	0	0	0		0			
	人材バンク登録者数	人	20	7	20		10			
	保育士宿舍借り上げ補助	件	10	14	15		30			
	就職(復職)支度支援補助	件	20	18	20		20			
	自然保育体験型保育(都市圏学生)人数	人			4		4			
	民間保育所等保育士充足率(年度当初)	%					90			
	公立認定こども園保育士充足率(年度当初)	%					95			
	会計年度任用職員(学生アルバイト)人数	人	9	19	9		18			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	32,918	(国)保育対策総合支援事業費補助金(1/2)	
	国庫支出金	8,820		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	24,098		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	2,514	0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	5	17	1	29,130	0	保育士等人材確保支援事業費
3	1	3	2	6	1	3	1,274	0	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	97
事務事業名		児童福祉推進事務		会計	一般会計
担当課等名		子育て支援課		事業区分	経常 実施区分 継続
				開始	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			子育て応援プラン	
	法令・例規等	○		児童福祉法 子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援法施行細則	
事業目的	対象	妊婦、子育て中の家族			
	意図	子育てしやすい環境の整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>産み育てやすい環境の充実に向けて、安定的で円滑な児童福祉事務の遂行が大切です。安定的な保育の提供及び保育の量の拡充と質の向上が求められます。また、コロナ禍における安心・安全な保育が求められています。</p> <p>保育料など各種児童福祉事業の保護者負担金を、滞りなく納付していただくことが大切です。</p>
--	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市社会福祉審議会児童福祉分科会において調査及び審議を行います。 ・保育所入所事務及び保育料納付相談、徴収業務にかかる事務を円滑に行います。 ・保育所職員の質の向上を図るための情報交換や研修会を開催します。 ・令和5年度から令和6年度にかけて、社会福祉法人飯田風越福祉会が運営する児童養護施設「風越寮」の改築に対して補助します。 	児童福祉分科会開催経費	152
保育所職員研修講師謝礼		200	
県保育連盟等各種負担金・補助金		674	
家庭保育支援事業補助金		570	
情報処理業務委託料		1,901	
児童養護施設整備事業費補助金		23,882	
保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等		9,414	
その他の経費		1,192	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	児童福祉分科会開催回数	回/年	2	3	2		2			
	保育料収納率	%	100	99.9	100		100			
	家庭保育支援事業利用者	人			95		95			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	37,985			
	国庫支出金	100		(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (1/2)		
	県支出金	355		(県) 幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金 (10/10) 60千円		
	地方債	19,100		(県) 児童福祉施設入所負担金認定事務委託金 10千円		
	その他	212		(県) 家庭保育支援事業補助金 (1/2) 285千円		
	一般財源	18,218		(地) 社会福祉施設 (充当率80%)		
				(そ) 旧北方寮光熱水費負担金等 212千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	9,414	0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	1	10	1	28,571	0	児童福祉一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		21		事業No.		98			
事務事業名		ひとり親家庭等福祉推進事業				会計		一般会計	
担当課等名		子育て支援課				事業区分		経常	
						実施区分		終了	
						開始			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	分野別計画								
法令・例規等	高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱 自立支援教育訓練給付金事業支給要綱								
	母子・父子並びに寡婦福祉法								
	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、売春防止法								
事業目的	対象	母子・父子・寡婦家庭、女性および相談者							
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。女性の福祉の維持。相談者の心豊かな人づくりを支援							

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ひとり親家庭の自立には、当事者団体であるひとり親家庭福祉会の安定した運営が大切です。ひとり親家庭の自立には、就労をはじめ、生活の安定を図るための支援が大切です。相談者の意思に寄り添う相談支援が必要です。相談に対応するための職員の知識向上が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭が自立し、生活の安定を図るため、母子父子自立支援員及び相談員による相談支援を行います。 就業に必要な高等技能資格取得(看護師等)及び就業に有利な能力開発のための資格取得に対し補助します。 飯田市ひとり親家庭福祉会が取り組む交流事業を補助します。 ◇困難さを抱えるひとり親世帯の進学の希望をかなえる学習支援活動を補助します。 DV被害や生活困窮により支援を求める母子を保護し、早期に自立できるよう支援します。 女性が安心して生活できるよう、女性相談員が相談を受け、必要な福祉サービスに繋がります。 経済的理由で出産が困難な場合、助産所措置を行います。 	会計年度任用職員	8,351
ひとり親家庭福祉一般経費		518	
ひとり親家庭福祉会事業補助金		605	
ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金		100	
死別母子父子家庭慰謝激励見舞金		360	
母子家庭自立支援費給付金		1,528	
母子家庭高等技能訓練費給付金		4,660	
母子生活支援施設入所負担金		1,500	
助産所措置費		500	
その他の経費		63	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自立支援教育訓練支給件数	件	1	2	1		2			
	高等職業訓練促進給付金支給件数	件	1	2	2		3			
	ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	25	15	25		25			
	母子生活支援施設措置件数	世帯	1	1	1		1			
	女性相談件数	件	250	244	250		250			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		18,185	(国) 母子家庭自立支援事業補助金(3/4) 4,641千円					
	国庫支出金		6,965	(国) 母子生活支援施設措置負担金(1/2) 750千円					
	県支出金		475	(国) 婦人保護事業補助金(1/2) 1,374千円					
	地方債		0	(国) 助産所負担金(1/2) 200千円					
	その他		100	(県) 母子生活支援施設措置負担金(1/4) 375千円					
一般財源		10,645	(県) 助産所負担金(1/4) 100千円						
			(そ) 助産所負担金						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	2	13	1	500 0	助産所措置費
2	1	3	2	3	1	3	8,351 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	3	10	1	1,583 0	ひとり親家庭福祉一般経費
4	1	3	2	3	10	2	1,500 0	母子生活支援施設措置費
5	1	3	2	3	10	3	6,188 0	母子家庭自立支援給付事業費
6	1	3	2	3	11	2	63 0	家庭等相談事業費
7								

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	99
事務事業名		会計	一般会計		
担当課等名		事業区分	経常	実施区分	継続
主要区分		開始	R99	終了	R99
根拠	主記号	計画等名称			
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 児童手当法 児童手当法施行令 児童手当法施行規則			
事業目的	対象	15歳到達後、最初の3月31日までの間にある児童（中学校3年生までの児童）を養育している方			
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	受給資格者が確実に児童手当等の支給を受けることができるよう、多様な方法により制度の広報を行い、支給要件や請求手続き等の周知徹底に努めます。
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・支給対象年齢の児童を持つ受給者の新規申請、現況届、各種変更届の審査、認定を行い、適切な支給に取り組みます。 ・児童手当に関する事務を適切に行います。 	児童手当		1,490,930
情報処理業務委託料			1,125	
事務費（消耗品費・通信運搬費）			556	
その他の経費				0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	支給児童のべ人数（月）	人	12,000	11,691	11,700		11,700			
児童手当受給者数（2月末現在）	人	6,900	6,712	6,700		6,700				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	1,492,611	（国）児童手当負担金（3歳未満被用者（37/45）・3歳未満被用者以外（2/3））							
	国庫支出金	1,037,586	（県）児童手当負担金（3歳未満被用者（4/45）・3歳未満被用者以外（1/6））							
	県支出金	226,671								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	228,354								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	2	15	1	1,492,611 0	児童手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		21		事業No.		100	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		児童扶養手当事業					
担当課等名		子育て支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 児童扶養手当法 児童扶養手当施行令 児童扶養手当施行規則					
事業目的	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人					
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	児童扶養手当の適切な支給をします。現況届時には丁寧な相談対応を行い、受給者の不安を軽減します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給事務を適切に行います。 奇数月に年間6回、手当を支給をします。 8月の現況届を受理した際に、困り事がないか等をお聞きして対応します。 現況届の面談を行う際には、ひとり親からの相談に寄り添い、関係機関に繋ぐなど必要な支援を行います。 	児童扶養手当	383,435
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	児童扶養手当受給資格者数(8月末)	人	980	945	980		980			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	383,435	(国) 児童扶養手当給付負担金(1/3)
	国庫支出金	127,811	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	255,624	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	3	14	2	383,435 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		児童発達支援センター事業			課等No.	21	事業No.	101
担当課等名		子育て支援課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	開始	H24	終了	R4
分野別計画		第2期飯田市障がい児福祉計画						
法令・例規等		児童福祉法						
対象		飯田、下伊那の障がい児						
意図		外来相談で障害や発達の遅れ等児童の問題と保護者の子育て不安を軽減します。通所部門では児童の特性理解と発達支援、重症心身障害児の機能訓練、保護者相談を行います						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	外来相談では障がいや発達の遅れ等の悩みを抱えた家庭への相談支援を行っています。来所相談の他、保育所、学校、児童クラブ等への訪問しアウトリーチでの支援を行っています。保育所、学校や保護者によっては、子どもの理解に差異があり慎重な対応が必要です。通所部門の在籍状況は途中入所児含め定員の5名増、重症心身障がい児登録数は4名と、令和3年度比112%となっています。利用児童数の増加、複雑化する保護者相談に対して適切な対応が必要です。多職種での連携、次のステージへの繋ぎ、スタッフの体制確保と研修等によるスキルアップが必要です。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇外来相談は、引き続き飯伊圏域の乳幼児を中心に、障がいや発達の遅れ等の悩みを抱えた家庭への相談支援の中で、子どもへの発達支援と保護者理解の促進、不安軽減の支援を行います。 ◇通所部門は、保護者の願いをもとに個別支援計画を作成し計画に沿って日々の中で発達支援を積み重ねます。重症心身障がい児には、機能訓練や楽しみ作り等の支援を行い、保護者支援として子どもの姿の理解促進や不安の軽減に取り組みます。 ◇相談件数、通所部門利用数共に増加しており、様々な不安に対応できるよう、コロナ状況下での安定した運営を行います。 ◇切れ目ない支援の為に次のステージへのスムーズな引継ぎと効率的な記録事務が行えるよう、発達支援システムの導入について検討します。	会計年度任用職員(保育士、看護師、調理員) 送迎車両運転及び施設営繕業務委託料 賄材料費 理学療法訓練等委託料 光熱水費 使用料及び賃借料 その他の経費	61,922 2,706 5,339 588 5,888 1,668 12,450

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	通所児童在籍児童数(重症心身障がい児含む)	人	50	38	50		50			
	利用計画作成	人	65	48	65		65			
	外来相談利用延べ件数	件	4,223	5,035	4,223		5,000			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補正事項	
	事業費	計	90,561	(県) 地域福祉総合助成金(1/2) 168千円 (県) 地域療育等支援事業委託金 8,330千円 (地) 脱炭素化(充当率90%) (そ) 発達支援センター利用負担金(他市町村分) 8,915千円 (そ) 児童発達支援給付費負担金 62,892千円 (そ) 地域療育等相談支援事業収入 5,200千円 (そ) 諸収入 3,956千円		
	国庫支出金	0				
	県支出金	8,498				
	地方債	1,100				
	その他	80,963				
	一般財源	0				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	4	1	3	61,922 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	11,379 0	発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	11,158 0	発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	12	1	3,124 0	地域療育事業費
5	1	3	2	4	14	1	2,978 0	重症心身障害児通園事業費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	102
事務事業名		民間保育所運営事業			
担当課等名		子育て支援課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		子育て応援プラン	
	法令・例規等			児童福祉法 子ども・子育て支援法 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
事業目的	対象	民間保育所等(児童福祉法により認可を受けた施設)入所児童、市外の公立保育所入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童			
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少により以上児の入所数が減少する一方、年々入所希望者が増加する3歳未満児保育に加え、無償化に伴い子どもを預ける時間が長時間化するなど、園の実態を見極めながら正しい事務処理を心掛ける必要があります。
リスク及び機会(ISO)	民間保育所等と連携し、コロナ禍における家庭支援が必要です。 保育園から認定こども園への移行や制度の変化等に的確に対応する必要があります。 認可外保育施設等の利用料は償還払いとなるため、請求審査・支払いを適切に行う必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 子育てと就労の両立等様々な保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業所等へ教育・保育を委託し、施設型給付費の支払いを行います。市外での就労や里帰り出産等の理由により、市外の市町村で保育サービスの提供が必要な場合、広域入所による施設型給付費を支弁します。 幼児教育・保育の無償化の制度とあわせ、18歳未満のきょうだいが2人以上いる世帯については、所得に関わらず副食費を免除します。 保育の必要性があり、預かり保育や認可外保育施設等を利用している子どもの利用料の一部を申請に基づき償還払いします。 令和4年度に引き続き、物価高騰による副食費の値上がり分を補助し、間接的に子育て世帯への経済的支援を行います。 	民間保育所運営費	2,647,625
副食費免除等負担金(市単)		17,685	
認可外保育所施設等利用給付費		5,328	
認定こども園預かり保育施設利用給付費		2,366	
副食費等物価高騰対策支援事業補助金		5,760	
公立保育所広域入所運営費		9,769	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民間保育所数	園	27	27	28		28			
	民間保育所に入所している児童数	人数	31,784	31,035	31,656		30,530			
	広域入所委託児童数	人数	160	110	96		88			
	認可外保育施設数	園	3	3	2		1			
	認可外保育施設等認定数	人数	9	12	12		12			
	預かり保育対象施設	園	7	8	8		9			
	預かり保育認定数	人数	17	27	17		17			
	副食費等物価高騰対策支援者数	延べ人数					28,800			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	2,688,533	(国)子育てのための施設等利用給付負担金(1/2)3,847千円 、民間保育所負担金(1/2)1,264,934千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)3,865千円 (県)子育てのための施設等利用給付負担金(1/4)1,923千円 、民間保育所負担金(1/4)697,839千円、保育料負担軽減事業補助金5,819千円 (そ)民間保育所保護者負担金(現年度分・過年度分)他48,889千円			
国庫支出金	1,272,646					
県支出金	705,581					
地方債	0					
その他	48,889					
一般財源	661,417					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,678,764	0	民間保育所等運営費
2	1	3	2	5	10	2	9,769	0	公立保育所広域入所運営費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		21		事業No.		103	
事務事業名		保育料軽減事業					
担当課等名		子育て支援課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
戦略計画							
分野別計画		○		子育て応援プラン			
法令・例規等		児童福祉法 子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援法施行細則					
事業目的		対象		保育所等に子どもを入所させている保護者(世帯)			
		意図		保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、すべての3歳以上児と住民税非課税世帯の3歳未満児の保育料が無償となっています。
リスク及び機会(ISO)	無償化対象外の3歳未満児の保育料については、引き続き市独自軽減策を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減を図り少子化対策につなげて行く必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月から国の制度のもと、保育所・認定こども園などの利用料の無償化がスタートしました。 市では更に保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き3号認定の徴収基準額の階層の拡大や18歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減を行います。 また、3歳以上の無償化対象世帯についても、副食費の市独自免除(18歳未満のきょうだいから数えて3人目以降免除)を実施します。 	3号 保育料徴収基準の階層拡大	113,095
3号 多子世帯に対する保育料軽減		21,972	
2号 副食費の独自免除		8,154	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	71	71.2	71		71			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項							
	事業費 計	143,221								
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	143,221								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	10	1	2,647,625 0	民間保育所等運営費(認定こども園・事業所内保育施設軽減分)
2	1	12	2	3	25	0	20,812 0	(歳入)民間保育所保護者負担金
3	1	12	2	3	26	0	19,378 0	(歳入)公立認定こども園保護者負担金
4	1	20	5	1	3	15	8,154 0	(歳入)給食実費徴収金(認定こども園)
5								公立施設の副食費独自免除については歳入の減となる。金額は歳入減分。
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		民間保育所特別保育事業			課等No.	21	事業No.	104
担当課等名		子育て支援課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	開始		終了	
分野別計画				子育て応援プラン				
法令・例規等				児童福祉法				
				子ども・子育て支援法				
				飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱				
事業目的		対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童					
		意図	多様化する保育需要に応え、乳児・1歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	3歳未満児保育・延長保育・障害児保育・学童保育の需要は年々増加傾向にあり、それぞれの利用児童に応じた職員体制の確保が必要となってくることから、人件費や施設環境等、各園において柔軟に対応する必要があります。昨今の保育園等における事故や不適切保育の事案は、保育士不足も原因の一つと言われており、保育の質の確保のために国の配置基準以上の配置が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇保育士を雇用して年度途中の乳児等の受入れ態勢を確保する民間保育所等に対し、保育士の人件費の一部を補助します。 ◇11時間以上保育所を開所し早朝や夕方の保育ニーズに対応した民間保育所等に対し、保育士の人件費等を補助します。 ◇特別な支援を必要とする児童に応じて保育士を加配する民間保育所等に対し、保育士の人件費の一部を補助します。 ◇乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流活動を補助します。 ◇保育所等での放課後小学生受入れ保育や保育所に入所していない児童の一時的預かり保育を補助します。 ◇0歳児保育の国の配置基準（3：1）を上回って加配している民間保育所等に対し、保育士の人件費の一部を補助します。	乳児保育促進事業 延長保育促進事業 障害児保育事業 地域活動事業（世代間交流・育児講座等） 地域活動事業（小学校低学年受入） 一時預かり・特定保育促進事業 1歳児保育推進事業 保育士加配支援事業 その他の経費	6,120 42,266 38,421 2,160 1,486 46,900 33,744 18,432 0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）	園	24	24	25		25			
	延長保育実施民間保育所	園	27	27	28		28			
	障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	27	17	28		28			
	地域活動実施民間保育所等数	園	27	15	28		28			
	一時・特定保育事業実施民間保育所	園	27	25	28		28			
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3	3	1		1			
	保育士加配支援事業（0歳児保育事業）	園					16			

5年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	当初予算額								
	国庫支出金	29,721	(国) 延長保育促進事業補助金（1/3）14,088千円							
	県支出金	68,085	(国) 一時預かり事業補助金（1/3）15,633千円							
	地方債	0	(県) 延長保育促進事業補助金（1/3）14,088千円							
	その他	0	(県) 一時預かり事業補助金（1/3）15,633千円							
	一般財源	91,723	(県) 乳児保育促進事業補助金（県単）（1/2）3,060千円							
			(県) 1歳児保育推進事業補助金（県単）（1/2）16,872千円							
			(県) 保育士加配支援事業補助金（県単）（10/10）18,432千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	11	1	6,120 0	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	42,266 0	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	38,421 0	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	3,646 0	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	46,900 0	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	52,176 0	1歳児保育等推進事業費
7								

1 事業概要

課等No.		21		事業No.		105	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		子育て支援課		開始		終了	
事務事業名	民間保育所等施設整備事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
		子育て応援プラン					
	分野別計画						
法令・例規等	児童福祉法						
	保育所等整備交付金交付要綱						
	飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱						
事業目的	対象	民間保育所・認定こども園					
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ★民間保育所等の老朽化、民営化の事業推進や耐震化などの大規模改修の要望がある中で、計画的に施設整備を推進していく必要があります。 ★国への補助金申請の時期、事業の着手及び予定事業期間等の全体スケジュールの調整を図りながら、事業を推進していく必要があります。 ★民間保育所等の施設整備には施工主に対して環境法令等を遵守するよう指導する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇安全で良好な保育環境の確保と多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園が実施する施設整備に対して補助金を交付します。 ・令和5年度は、学校法人飯田ルーテル学園が運営する「飯田ルーテル幼稚園」や学校法人勅使河原学園が運営する「勅使河原学園」の施設整備に対して補助します。 ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等の購入費に対して補助金を交付します。 ・保育現場における業務の効率化を図るためICT化を進める施設に対して補助金を交付します。 ・通園バス置き去り防止を支援する安全装置の装備が義務付けられたことにあわせ、ブザー等設置に要する費用を補助します。	(民営化) 上郷なかよし保育園整備補助	39,330
(民営化) 鼎あかり保育園・児童クラブ整備補助		47,882	
飯田ルーテル幼稚園整備補助		125,961	
民間保育所等感染拡大防止対策事業補助		12,300	
民間保育所等ICT化導入支援事業補助		10,000	
勅使河原学園大規模改修補助		9,750	
民間保育所等園児バス安全装置設置事業補助		1,800	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民営化施設整備事業補助件数	件	2	2	2		2			
	民間保育所等大規模改修補助件数	園	1	1	1		2			
	感染拡大防止対策事業補助件数	園	26	26	25		27			
	民間保育所等ICT化導入支援事業補助件数	園			11		10			
	民間保育所等園児バス安全装置設置事業補助件数	園					6			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	247,023	(国) 民間保育所等整備交付金 (1/2) 49,818千円			
	国庫支出金	62,768	(国) 保育対策総合支援事業補助金 (1/2・10/10) 12,950千円			
	県支出金	30,692	(県) 認定こども園施設整備事業補助金 (1/2)			
	地方債	44,100	(地) 社会福祉施設 (充当率80%)			
	その他	6,100	(そ) ふるさと寄附金			
	一般財源	103,363				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	13	1	247,023 0	民間保育所等施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		民間保育所補助事業			課等No.	21	事業No.	106
担当課等名		子育て支援課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	H28	終了	
分野別計画				子育て応援プラン				
法令・例規等		○		児童福祉法 子ども・子育て支援法				
事業目的		対象	民間保育所職員					
		意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	保育士の専門性の確保と質の向上が求められます。
--	-------------------------

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保育士の専門性及び質の向上を図るため、民間保育所の職員を対象とした研修会への補助を行います。	保育所職員研修会経費	
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保育所職員研修会の開催回数	回	8	10	8		8			
保育所職員研修会の参加者数	人	800	981	800		800				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,055	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (1/2)
	国庫支出金	527	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	528	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	14	1	1,055 0	民間保育所研修費補助金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	107
事務事業名		公立認定こども園管理運営事業		会計	一般会計
担当課等名		子育て支援課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			子育て応援プラン	
	法令・例規等			児童福祉法	
			子ども・子育て支援法		
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準		
事業目的	対象	公立保育所(16園)、以上児の家庭数			
	意図	安全、安心に保育を支障なく運営する、就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育の実施			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	庁内関係課と連携し、遠山地区の園存続に向けた取り組みが必要です。安全安心な保育環境を整えるために長寿命化計画に基づき、計画的に改修を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇パート保育士や保育補助員を雇用し、乳児未満児保育や長時間の保育スタッフを確保します。 ◇「いいだ型自然保育」の魅力を広く内外に発信します。 ◇庁内関係課と密接に連携し、地域と協働しながら、遠山地域の2園の存続に向けた取り組みを進めます。 ・長寿命化計画に基づき、計画的に施設の改修を行います。 ・保護者が園児の生活や活動を直接知る「保育体験活動」を通じ、子育てを楽しく学ぶ機会を設けます。食育への取組として地元で採れた野菜を給食の食材とする日を年数回実施します。 ・保育現場における業務の効率化を図るため、順次ICT化を進めます。また、第三者評価を受審し、質の高い保育サービスの提供に努めます。 	会計年度任用職員(保育士、看護師、保育補助員、調理員)	414,487
園舎土地・駐車場借り上げ		7,878	
施設設備等修繕・工事費・引継ぎ保育経費		177,112	
園舎維持管理等運営経費		31,319	
保育所保育費		130,233	
地域活動事業費		1,413	
子育て移住促進事業		2,160	
一日保育体験事業		150	
ICT化推進事業		12,499	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保育士を目指す保育補助員の雇用	人	6	6	6		5			
	一日保育体験者数	人	500	351	500		500			
	地域活動事業(地域住民との交流)園数	園	16	16	16		16			
	地元食材の日開催数	回/年	200	200	200		200			
	地元食材の利用率	%	48	43.9	48		48			
	子育て世代の移住定住	世帯	1	1	1		1			
	上村保育園と和田保育園の園児数	人			10		10			
	保育ICT化システム導入園	園					5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費計	777,251	(国)保育対策総合支援事業補助金(1/2・10/10)	
	国庫支出金	2,055	(地)公共施設等適正管理(充当率90%)121,800千円	
	県支出金	0	(地)脱炭素化(充当率90%)3,100千円	
	地方債	124,900	(そ)公立認定こども園保護者負担金(現年度分・過年度分)11,948千円、公立認定こども園長時間延長保育事業・一時預かり事業保護者負担金2,306千円、給食実費徴収金(認定こども園)40,992千円、その他3,832千円	
	その他	59,078		
	一般財源	591,218		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	1	3	414,487	0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	6	10	1	51,696	0	認定こども園管理費
3	1	3	2	6	10	3	177,112	0	公立認定こども園施設整備事業費
4	1	3	2	6	11	1	130,233	0	認定こども園保育費
5	1	3	2	6	13	1	1,413	0	地域活動事業費
6	1	3	2	6	13	2	2,160	0	子育て移住促進事業費
7	1	3	2	6	13	3	150	0	一日保育体験事業費

1 事業概要

事務事業名		病児保育事業			課等No.	21	事業No.	108
担当課等名		子育て支援課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	H22	終了	
根拠	分野別計画	○ 子育て応援プラン						
	法令・例規等	児童福祉法						
		子ども・子育て支援法						
		定住自立圏共生ビジョン						
事業目的	対象	生後6か月から小学校に就学している児童及びその保護者						
	意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	コロナ禍での病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）の支援が必要です。ウイズコロナの時代における病児保育ニーズに応えるため、安定的な施設運営が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病気の回復期（又は回復）に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が就労等により家庭で保育を行うことが困難な児童に対し病児保育の受け入れを行います。 ・ 市内医療機関（社会医療法人健和会）に委託し病児保育室を併設し、嘱託医師・看護師・保育士を配置します。 体制 嘱託医師2人、看護師1人、保育士3人 待機保育士6人 定員 6人 開所日時 平日 午前8時～午後6時 利用料金（1日）生保・市民税非課税の母子：無料／市民税非課税：1,000円／その他：2,000円 定住自立圏形成協定に基づく下伊那町村児童の受入	病児保育業務委託	26,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ利用児童数	人	800	371	500		500			
年間開所日数	日	241	239	241		241				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	26,200	(国) 病児保育事業補助金 (1/3)			
	国庫支出金	2,847	(県) 病児保育事業補助金 (1/3)			
	県支出金	2,847	(そ) 病児保育保護者負担金 501千円			
	地方債	0	(そ) 病児保育町村負担金 600千円			
	その他	1,101				
	一般財源	19,405				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	6	20	1	26,200 0	病児保育事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		児童館・児童センター・児童クラブ運営事業			課等No.	48	事業No.	109
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等				子育て応援プラン				
				児童福祉法				
				飯田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
				飯田市児童館条例				
事業目的		対象	放課後家庭に保護者のいない小学生児童及び保護者					
		意図	放課後留守家庭の児童が安心して過ごせる場所を確保する。保護者が安心して働けるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	施設や備品等の整備や児童支援員の確保など、児童を受け入れる環境づくりを進める必要があります。4年生以上高学年の受入については、施設の面積と、支援員の確保といった課題があります。老朽化が進んでいる施設もあり、学校運営協議会等とも相談しながら、地域に合った体制づくりの検討が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇児童支援員を確保するため、賃金等の処遇改善を行います。 ◇長期休業中の保護者当番の軽減のため補助員を増員します。 ◇老朽化した施設の長寿命化のための改修を行います。 ◇民間の放課後児童クラブの運営支援を行います。また、鼎地区に新たに開設する明星児童クラブの運営支援を行います。 ◇高学年の受入等も含め、学校運営協議会等とも相談しながら地域に合った体制づくりを検討します。	児童館・センター・クラブ人件費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 負担金補助及び交付金 扶助費 その他の経費	157,025 9,624 3,487 890 1,442 21,000 22,633 800 445

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後児童健全育成事業実施単位数	単位	27	27	27		27			
	定員数	人	975	985	985		985			
	児童支援員研修会	回	4	1	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		217,346			
	国庫支出金	56,548		(国) 子ども・子育て支援交付金 (1/3) 56,548千円		
	県支出金	56,548		(県) 子ども・子育て支援交付金 (1/3) 56,548千円		
	地方債	18,900		(地) 公共施設等適正管理 (充当率90%) 18,900千円		
	その他	2,322		(そ) 太陽光発電収入 238千円		
	一般財源	83,028		(そ) かさまつのさと使用料 1千円		
				(そ) 放課後児童クラブ利用者等負担金 2,083千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	1	3	157,025	0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	7	11	3	60,321	0	児童館・児童センター・児童クラブ運営費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		放課後子ども教室設置運営事業			課等No.	48	事業No.	110
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等				子育て応援プラン				
事業目的		対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童					
		意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>現在5小学校区で放課後子ども教室を実施しており、継続的に運営できるよう、運営支援を行っていく必要があります。(実施小学校区：丸山小、追手町小、座光寺小、下久堅小、竜丘小)また、上村まちづくり委員会が運営主体の上村放課後子ども見守り事業についても、継続的に運営できるよう運営支援を行なっていく必要があります。</p> <p>令和4年度から、南信濃公民館・遠山郷子ども広場実行委員会が運営主体の南信濃放課後子ども見守り事業が開始される予定のため、運営補助などの支援を行っていく必要があります。</p>
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇放課後子ども教室が継続的に運営できるよう支援を行います。 ◇上村放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。 ◇南信濃放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。 	放課後子ども教室運営費	2,753
		上村放課後子ども見守り事業補助金	460
		南信濃放課後子ども見守り事業補助金	984
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5	5	5		5			
	上村放課後子ども見守り事業	校	1	1	1		1			
	南信濃放課後子ども見守り事業	校			1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	4,197	(県) 放課後子どもプラン推進事業補助金 (国1/3、県1/3) 1,655千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	1,655		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,542		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	4,197	0	放課後子ども教室設置運営費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		111	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S25		終了			
事務事業名		生活保護措置事業					
担当課等名		福祉課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 生活保護法					
事業目的	対象	生活に困窮する者					
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援を進めるとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が重層的なセーフティネット構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行います。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、地区担当員(ケースワーカー)が援助方針に基づき適正実施に務めます。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員とケースワーカーの連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行います。また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことから、まいさぼ飯田との連携を強化します。 新型コロナウイルス感染症対策として、離職や就業機会の減少、休業等により経済的困窮となった方への生活相談を継続して行います。	生活扶助費	201,355
住宅扶助費		74,710	
医療扶助費		373,402	
介護扶助費		12,381	
その他扶助費		4,755	
施設措置費		102,152	
生活保護適正実施推進事業費		12,831	
会計年度任用職員		9,729	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保護受給者数	人	500	429	500		500			
	保護世帯数	世帯	400	366	400		400			
	保護率	%	4.8	4.4	4.8		4.8			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計	791,315	(国) 被保護者就労支援事業費負担金 (3/4)	1,787千円	(国) 生活保護適正実施推進事業補助金 (3/4)	2,498千円	(国) 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 (10/10)
国庫支出金	585,851	(国) 生活保護措置負担金 (3/4)	576,566千円	(県) 生活保護措置負担金 (1/4)	14,000千円		
県支出金	14,000						
地方債	0						
その他	0						
一般財源	191,464						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業	中 事業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	12,831	0	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	768,755	0	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	9,729	0	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		112			
事務事業名		福祉企業センター管理運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		福祉課				事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
根拠	戦略計画								
	分野別計画		飯田市公共施設マネジメント基本方針						
	法令・例規等		○ 生活保護法 障害者総合支援法 飯田市授産施設条例						
	事業目的		対象		授産施設利用者				
		意図		自立の助長と安心した生活の営み					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保が必要です。施設の老朽化により、安全性・利便性の点から、計画的な改修整備が必要です。公共施設マネジメント基本方針に基づき、利用状況や福祉支援制度の動向を踏まえた施設のあり方の検討が必要となっています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・利用者に対して就労の場を提供し、作業指導員等による受託作業の指導を行い、就労支援として、技能訓練及び生活訓練を行います。 ・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保に努め、利用者の工賃につなげます。また、関係機関等と連携し利用者の確保に努めます。 ・上郷福祉企業センターの受注製品運搬用公用車の更新を行います。 ・南信濃福祉企業センターの旧館作業室の耐震性がないため、解体工事を行い安全を確保します。	人件費(会計年度任用職員)	98,419
		管理費(施設管理費等)	39,906
		事業費(利用者工賃等)	35,923
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間実利用者数	人	123	98	123		123			
	年間受託収入額	円	37,177	33,740	37,589		35,923			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	174,248	(国) 授産施設措置負担金(3/4)	
	国庫支出金	30,379	(地) 脱炭素化推進事業債(充当率90%) 400千円		
	県支出金	0	(地) 公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%) 10,800千円		
	地方債	11,200	(そ) 授産施設措置負担金(他市町村分) 2,174千円		
	その他	58,017	(そ) 一般利用者負担金 999千円		
	一般財源	74,652	(そ) 就労継続支援B型給付費 18,919千円		
			(そ) 受託収入 35,923千円、(そ) 諸収入 2千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	0	1	98,419	0	会計年度任用職員人件費(大事業10・12・14・16・18・20)
2	1	3	3	2	0	1	39,906	0	福祉企業センター管理費(大事業11・13・15・17・19・21)
3	1	3	3	2	0	1	35,923	0	福祉企業センター事業費(大事業11・13・15・17・19・21)
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		新型コロナウイルス感染症予防接種事業		課等No.	23	事業No.	113
担当課等名		保健課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	7	開始	R3	終了	
分野別計画		健康いいだ2 1					
法令・例規等		予防接種法					
事業目的		対象	新型コロナウイルスワクチン接種対象の市民				
		意図	新型コロナウイルス感染症の予防接種を実施することで、感染症による重症患者の発生や死亡を減少させる				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新型コロナウイルス感染症から市民の健康を守るため、国の方針に従い予防接種を実施する必要があります。令和5年度の接種については、まだ国から方向性が示されていませんが、国の方針に従い適切に対応することが求められます。
リスク及び機会(ISO)	予防接種証明書の発行は、継続が求められています。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇ワクチン接種について、国の方針に従い適切に対応します。 ◇予防接種証明書の発行を行います。	人件費	3,057
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	証明書発行数	件					1,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,057				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,057				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	1	3	3,057 0	会計年度任用職員人件費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	114
事務事業名		保健衛生推進事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S55	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
	法令・例規等	○	医療法		
事業目的	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会			
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会の運営を支援する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	救急医療体制が整えられていることは、住民にとって必須の条件です。このためには、飯田下伊那地域が一体となり取り組むことが必要であり、地域の医療体制を確保・維持していくために行政と関係機関の連携が必要です。この連携には、行政、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会等を統括して調整できる飯伊地区包括医療協議会が重要な役割を担っています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	飯田下伊那地域の14市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会の救急事業等を総括して調整している飯伊地区包括医療協議会の運営を支援していきます。	飯伊地区包括医療協議会負担金
県自治体病院開設者協議会負担金			92
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域を包括して調整できる団体数	団体	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	4,782	(そ) 飯伊地区包括医療協議会町村負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,202	
	一般財源	3,580	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	4,782 0	保健衛生推進費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	115
事務事業名		保健施設管理事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S46	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」		
	法令・例規等		地域保健法		
			健康増進法		
			医療法		
事業目的	対象	飯田市保健センター、県保健センター、上郷保健センター、飯田市健康増進施設			
	意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される ②保健業務、保健指導など推進する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	「市民総健康」と「生涯現役」をめざし多様な保健事業を展開し、市民の健康を支援する施設の管理を行います。また、市民の健康増進に寄与する施設の利用を推進します。飯田市県保健センターはLEDへ改修し、健康増進施設は今後計画的に修繕していくための改修実施設計を実施しました。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	3つの保健センターの施設の管理及び、指定管理者による健康増進施設の運営を行います。また、市民の健康への意識の向上と啓発の事業を行います。県保健センターの和式トイレを改修し、安全で清潔に使用できるようにします。開業から20年以上経過した健康増進施設については、今後計画的に修繕を行います。	報酬	228
旅費		600	
需要費		1,283	
役務費		250	
委託料		1,496	
使用料及び借地料		5,018	
会計年度任用職員人件費		17,063	
工事請負費		19,327	
負担金ほか		51	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	箇所	5	5	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
		事業費 計	45,316
	国庫支出金	0	(そ) 飯田健康温泉源泉地借地料負担金 83千円
	県支出金	544	(そ) ふるさと寄付金 1,000千円
	地方債	0	
	その他	1,083	
	一般財源	43,689	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	12	1	28,253 0	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	17,063 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		116	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S46		終了			
事務事業名		地域医療対策事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」					
	法令・例規等	○ 医療法					
事業目的		対象	郡市民				
		意図	365日24時間対応できる医療体制の確保				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域で安心して暮らすためには、突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関と一次医療で対応できない重篤な傷病を受け入れる二次医療体制を確保することが重要です。在宅当番・休日夜間急患診療所等含めた医療体制を維持していくためには人材確保が課題ですが、従事できる医師の年齢が高くなってきているため、県を含め地域医療体制を検討していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・休日・祝日の突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保します。また、休日・祝日・夜間・土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保します。更に休日・祝日・夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。 ・地域の医療体制について、県、医師会等と検討していきます。	在宅当番医制事業委託料	7,094
休日夜間眼科救急当番待機料補助金		6,675	
在宅当番医制調剤補助金		4,410	
病院群輪番制病院事業運営費補助金		32,620	
休日夜間急患診療所業務委託料		3,590	
休日夜間急患診療所運営費補助金		43,929	
休日夜間急患診療所運営費負担金		1,500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	在宅当番(医科)のべ日数	日	388	355	381		390			
	在宅当番医制歯科調剤眼科のべ日数	日	1,314	1,314	1,314		1,323			
	輪番のべ日数	日	488	488	488		491			
	休日夜間診療所のべ受診者数	人	5,400	1,686	2,500		2,000			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項						
	事業費 計		99,818	(県) 小児初期救急医療体制整備事業補助金						
	国庫支出金		0	(そ) 飯伊地区包括医療協議会町村負担金 14,019千円						
	県支出金		2,300	(そ) 休日夜間急患診療所使用料 41,629千円						
	地方債		0							
	その他		55,648							
一般財源		41,870								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	14	1	18,179 0	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,620 0	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	49,019 0	休日夜間急患診療所運営費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域外来・検査センター事業			課等No.	23	事業No.	117
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	開始	R2	終了	
分野別計画				飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
法令・例規等				新型インフルエンザ等対策特別措置法				
				飯田市新型インフルエンザ等対策本部条例				
				飯田市新型インフルエンザ等対策行動計画				
事業目的		対象	飯田下伊那の住民					
		意図	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、症状のある方の診察と検体採取をして、検査を迅速に行います。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田市地域外来・検査センターは、飯田市休日夜間急患診療所の分室的役割(巡回診療)で実施しています。飯田医師会と包括医療協議会のご協力により医師の派遣が調整されています。
リスク及び機会(ISO)	検体採取は5病院からの検査技師・看護師の派遣とセンター職員により実施しており、検体採取の件数を維持していきます。(最大30件/日程度)

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇長野県からの委託事業です。 ・R2.5から検体採取を開始し、その日の内に結果を出すようにしています。 ・検体採取数は最大で30件/日程度 ・検体採取件数が増加した場合の土日休日などは、必要に応じて開所しています。 ・検体採取件数とその結果は市ホームページで随時公開します。 ・飯田下伊那の住民は、患者自己負担分をその市町村が補填しており、無料となります。 ・新型コロナウイルス感染症に対する国の方針にもよりますが、3か月程度検査センターを維持します。	需用費(医療消耗品等)		50
		委託料		3,885
		負担金補助及び交付金		4,975
		その他の経費		0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	検査数	人	900	1,185	1,000		200			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費計		8,910	(県)事業受託金						
	国庫支出金		0	(そ)休日夜間急患診療所使用料						
	県支出金		4,460							
	地方債		0							
	その他		4,450							
一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	16	3	8,910 0	地域外来・検査センター事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		118	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H17		終了			
事務事業名		上村診療所運営事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」					
	法令・例規等	○ 医療法					
事業目的	対象	上村地区及び南信濃地区住民					
	意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	身近な医療機関は、かかりつけ医として健康に関する相談がなんでもでき、あわせて必要な時には専門医を紹介してくれる頼りになる医療機関です。上村・南信濃地区で、安心して暮らすためには身近な医療機関が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	診療所の運営に必要な職員を確保して飯田市立上村診療所の運営を継続します。	旅費
需用費			21,284
役務費			395
委託料			1,765
使用料及び賃借料			678
工事請負費			2,486
負担金			358
会計年度任用職員人件費			3,621
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ受診者数	人	5,800	4,768	5,300		5,300			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	30,602	(国)へき地診療所運営費補助金(2/3)			
	国庫支出金	2,647	(そ)諸収入(上村診療所雑入)			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	24,334				
	一般財源	3,621				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	24	1	26,981 0	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	3,621 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		千代診療所運営事業			課等No.	23	事業No.	119
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	R4	終了	
分野別計画				飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
法令・例規等		○		医療法				
事業目的		対象	市民					
		意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	身近な医療機関は、かかりつけ医として健康に関する相談がなんでもでき、あわせて必要な時には専門医を紹介してくれる頼りになる医療機関です。近くに医療機関があることで、市民が安心して暮らすことができます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	診療所の運営に必要な医師、看護師、事務職員を確保し、千代診療所の運営を継続します。	旅費	15
	需用費	5,652	
	役務費	227	
	委託料	1,183	
	使用料及び賃借料	793	
	負担金	358	
	会計年度任用職員人件費	18,194	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ受診者数	人			1,200		1,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	26,422	(国)へき地診療所運営費補助金(2/3)			
	国庫支出金	12,000	(そ)諸収入(千代診療所雑入)			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4,876				
	一般財源	9,546				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	2	8,228	0	千代診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	18,194	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		120	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		新規	
開始		R5		終了		R7	
事務事業名		南信濃診療所設置事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○					
	分野別計画						
	法令・例規等		医療法				
事業目的	対象	市民					
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)		無医地区となることを回避するため、南信濃診療所の設置に向けた取組が必要です。								
5年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)		
	1 南信濃診療所の設置に向けた検討 診療所の設置場所、運営方法を検討します。									
				その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	診療所の数	箇所					1			
5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		0							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)		
							現計予算額			
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

事務事業名		がん治療助成事業		課等No.	23	事業No.	121
担当課等名		保健課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			7	開始	R2	終了	
分野別計画		計画等名称					
法令・例規等		「市民総健康」と「生涯現役」をめざす					
		移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律					
		長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱					
		○ 飯田市骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱					
事業目的		対象	市民				
		意図	ドナー登録の勧めや、がんの治療によって起こる外見変化に対する支援を行う。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>骨髄や末梢血幹細胞の移植を希望する患者の約95%に適合するドナー登録者が見つかりませんが、都合がつかない等の理由により提供を断念するドナー登録者も多く、実際に移植を受けることができる患者は約55%に留まります。必要な方が骨髄等の移植を受けることができるよう、入院や通院、面談の期間等に係るドナーの負担を軽減します。</p> <p>また、市内新規がん患者の37%が化学療法治療や乳がん治療を行っており外見変化に苦痛を感じている方への支援が望まれる状況です。</p>
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所等に勤務しているドナーに対し、入院・通院・面談1日あたり20,000円、10日間を上限に助成します。 骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していないドナー登録者が勤務する事業所に対し、入院・通院・面談1日あたり10,000円、10日間を上限に助成します。 がんの治療により生じた外見の変化を補完し、それに起因する苦痛を軽減するための補正具等の購入費用の助成を新たに開始します。補正具1種類につき20,000円を助成します。 	ドナー補助金 事業所補助金 補正具等補助金 通信運搬費 その他の経費	200 100 680 3 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ドナー	人	1	0	1		1			
	ドナーが勤務する事業所	事業所	1	0	1		1			
	補正具助成件数	回					34			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	983	(県) 長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金 (1/2) 150千円	
	国庫支出金	0	(県) がん患者へのアピアランスケア助成費 (1/2) 340千円	
	県支出金	490		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	493		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	26	1	983	0	がん治療助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		新型コロナウイルス感染症検査補助事業			課等No.	23	事業No.	122
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	開始	R2	終了	
分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」						
法令・例規等		飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における高齢者等検査補助金交付要綱						
		飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における介護医療従事者等検査補助金交付要綱						
事業目的		対象	65歳以上・基礎疾患を有する者・介護医療保育等従事者					
		意図	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新型コロナウイルス感染症の無症状者を対象とした抗原定量検査を実施する際の検査費用を助成しています。重症化するリスクが高い方の重症化を防止する観点から検査を引き続きしていきます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇無症状で検査を希望する方が抗原定量検査を実施する費用について補助します。 ①65歳以上・基礎疾患を有する者、自己負担額2000円 ②介護医療保育等従事者、自己負担額4000円 ・検査内容：抗原定量検査（検査検査費用8000円） ・検査実施機関：飯田下伊那5医療機関等 ・個人または事業所ごとの申請により、補助金を支払います。	通信運搬費 検査助成事業補助金	84 3,800
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高齢者等検査実施回数	回	2,000	241	500		300			
	介護医療従事者等が検査を実施した回数	回	6,500	418	700		500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	3,884		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,884		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	1	27	1	3,884 0	感染症検査補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		123	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		保健課		開始		終了	
事務事業名	乳幼児保健事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
		飯田市子育て応援プラン					
	分野別計画						
法令・例規等	母子保健法						
	健康増進法						
飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業(宿泊型)実施要綱							
事業目的	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民					
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。②子育てについての不安が軽減できる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	乳幼児健診の間診では悩みが多いと回答した保護者がR2年度から微増しており、コロナ禍での外出や交流の場の減少が長期化している事も一因と考えられます。子育ての孤立や不安を防ぐために、各関係機関と連携し、妊娠期から途切れない支援につなげていきます。フォローが必要な親子も増加している現状から保護者に寄り添う細やかな乳幼児健診を実施し、生活習慣病予防も視点においた支援を継続していきます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇先天性難聴等の早期発見を目的として行う新生児聴覚検査に係る費用を助成し、全ての新生児が検査を受けることができる環境を整えます。 (1)2か月児家庭訪問や乳幼児健診・乳幼児学級等を通じ、子育ての不安や孤立感の軽減と児の健やかな育ちを支援します。 (2)幼児健診では精神発達に関する相談が増加していることから健診当日の対象者数を適正にし専門相談を継続していきます。また、感染症対策を徹底し、安全な健診・乳幼児学級の体制を整えます。 (3)新生児聴覚検査費用の助成をします。	会計年度任用職員人件費	6,639
報償費		57	
旅費		11	
使用料(車借上料)		10	
消耗品費		1,090	
印刷製本費		1,170	
通信運搬費		555	
委託料(新生児聴覚検査、股関節脱臼白検診、乳幼児健診等)		10,221	
新生児聴覚検査補助金		50	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児健診・相談実施回数	回	289	277	287		279			
	離乳食講座実施回数	回	24	18	24		24			
	乳幼児学級実施回数	回	510	333	500		540			
	ライフプランについての情報提供人数	人	450	389	1,500		1,600			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	19,803	(国)子ども・子育て支援交付金(1/3)			
	国庫支出金	33	(県)子ども・子育て支援交付金(1/3)			
	県支出金	33	(そ)ふるさと寄附金			
	地方債	0				
	その他	3,500				
	一般財源	16,237				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	2	1	3	6,639 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	12,158 0	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	1,006 0	すこやか親子・子育て支援事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		妊産婦健診事業			課等No.	23	事業No.	124
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	開始	H9	終了	
分野別計画		飯田市子育て応援プラン						
法令・例規等		母子保健法、子ども・子育て支援法 長野県妊婦一般健康診査実施要項、長野県産婦健康診査実施要項 飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱						
事業目的		対象	妊婦および産婦					
		意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母子の重大な危険を未然に防止する。産後うつや新生児への虐待を予防する。経済的負担を軽減する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>出産年齢の上昇等により健康管理がより重要となる妊産婦、経済的な理由等により健診を受診しない妊産婦等様々な理由で支援が必要な妊婦が毎年一定数いる現状から引き続き妊産婦健診の助成を行っていく必要があります。</p> <p>また、産後2週間～2か月の時期に発症するリスクが高まるとされている産後うつは、約10人に1人が経験すると言われ、深刻化すると育児放棄や虐待、自殺を招く恐れもあることから、母子双方の重大な危険を未然に防止するため産婦健診の受診率を高めることが重要です。</p>
------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>①母子健康手帳の交付時に妊婦健康診査受診票および産婦健康診査受診票を配付し、妊産婦健診費用の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診(基本健診14回+追加検査5回+超音波4回) ・産婦健診(産後2週間・産後1か月 計2回) <p>里帰り先である県外の医療機関で妊婦・産婦健診を受診する方には、契約又は償還払いの方法により同様に助成します。</p> <p>②産婦健診実施機関等との連携を図り、産婦の心身の不調を早めに見つけ、産後ケア事業や専門機関等へつなげるよう取り組みます。</p>	<p>母子健康手帳等消耗品費 189</p> <p>県外で受診する妊産婦健診手続き等郵送料 26</p> <p>妊婦一般健康診査委託料 86,400</p> <p>産婦健康診査委託料 6,900</p> <p>妊婦一般健康診査支払事務委託料 365</p> <p>産婦健康診査支払事務委託料 31</p> <p>県外で受診する妊婦健診費用補助金 1,868</p> <p>県外で受診する産婦健診費用補助金 400</p> <p>その他の経費 0</p>	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妊婦健診受診票交付者数	人	790	721	790		720			
	妊婦健診受診券利用回数	回	14,450	14,126	14,400		13,600			
	産婦健診受診券利用回数	回	1,200	1,255	1,200		1,350			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	96,179	(国)産婦健康診査事業補助金(1/2)
	国庫支出金	3,650	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	92,529	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	88,817	0	妊婦健診事業費
2	1	4	1	2	12	2	7,362	0	産婦健診事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	125
事務事業名		予防接種事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	S23	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領 飯田市県外予防接種費補助金交付要綱、飯田市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費補助金要綱 飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則			
事業目的	対象	市内に住民登録のある接種対象者			
	意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	任意接種ワクチンの定期接種化やヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の再開等、頻繁に行われる制度改正に対して、確実に迅速な対応が求められています。現在、就学前に接種する定期接種ワクチンは9種類（24～25回）、小学生～高校生で接種するワクチンは3種類（5回）、高齢者では2種類あります。引き続き分かりやすい周知方法の工夫や、関係機関との連携等に配慮し、安全性を維持しつつ接種率を高めていく必要があります。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	1 A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めます。 全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・未接種者へ接種勧奨・乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨 《ワクチンの種類》ロタウイルス、B型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、4種混合、3種混合、2種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス。 2 B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えます。 一部公費負担・個別通知（周知） 《ワクチンの種類》高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌 3 風しんの追加的対策事業は、令和元年度から6年度まで実施予定です。抗体検査・予防接種未実施者へ勧奨を行います。	需用費（消耗品・医薬材料・印刷製本）		1,250
		役務費（通信運搬・手数料・保険料）		5,013
		システム保守業務 委託料		700
		抗体検査 委託料		7,521
		予防接種 委託料		332,643
		通知封入業務ほか委託料		774
		県外予防接種補助金		1,675
		子宮頸がんワクチン任意接種費補助金		495
		会計年度任用職員人件費ほか		663
		その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児・学童等予防接種 予診票送付枚数	枚	22,615	18,054	38,950		22,200			
	高齢者予防接種 予診票送付枚数	枚	33,500	34,121	34,000		33,400			
	風しんの追加的対策 抗体検査実施者数	人	3,900	607	2,000		1,500			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項					
	事業費 計		350,734	(国) 感染症予防事業補助金 (1/2)					
	国庫支出金		4,616						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		346,118							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	267,601 0	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	70,186 0	予防接種事業費
3	1	4	1	3	19	1	12,299 0	風しん対策事業費
4	1	4	1	2	1	3	307 0	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	341 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	126
事務事業名		健康福祉委員等活動事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画	○	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」		
法令・例規等		健康増進法			
事業目的	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等			
	意図	地区の健康課題について学び、その課題解決に向け活動を展開します。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	急速に進む高齢化社会の中で、市民の健康増進を図ることは飯田市にとっても、一人一人の市民にとっても重要な課題です。コロナ禍の社会的・身体的活動の減少は、個人の健康への悪影響のほか地域活動の停滞も心配されます。身体的・精神的・社会的な健康を取り戻すためには、まちづくり委員会 健康福祉委員会との協働が必須です。地区の健康課題をまちづくり委員会等と共に考え共に学べる場を作り、市民総健康、生涯現役を目標に健康課題の解決が出来るよう働きかけていきます。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇国保データベースシステムを活用し、市及び地区の健康課題をまちづくり委員会等と共有し、健康教室の活発化につなげます。 (1)委員を対象に全市、各地区での研修をおこないます。 (2)KDBシステムを活用しまちづくり委員会等と地区の健康課題を共に考える機会をつくります。 (3)身近な場所で、地区の特性に合わせた健康づくり活動を展開します。 (4)がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診申込書の提出の呼びかけを行います。	研修会講師謝礼	231
正副会長等旅費		4	
消耗品(会議資料作成等)		252	
会議用お茶		2	
研修会通知郵送料		8	
保健推進活動事業交付金		2,400	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研修会開催(全市・代表者)回数	回	2	1	2		2			
	研修会(全市・代表者)参加人数	人	250	20	250		250			
	地域での学習会開催回数	回	260	191	300		300			
	地域での学習会参加者数	人	8,500	3,955	4,500		4,700			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	2,897		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,897		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	2	15	1	2,897 0	健康福祉委員等活動事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		不妊治療費助成事業			課等No.	23	事業No.	127
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	開始	H18	終了	
分野別計画		飯田市子育て応援プラン						
法令・例規等		飯田市不妊治療費助成事業実施要綱						
		飯田市不育症治療費助成事業実施要綱						
事業目的		対象	・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦 ・子どもがほしいと望む夫婦					
		意図	経済的・精神的負担を軽減する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	夫婦の3組に1組は不妊を心配したり悩んだりしたことがあるというほど不妊は身近な問題となっています。また、若い女性のやせ・肥満や出産年齢の高齢化によるハイリスク出産も増えています。保険適用後の不妊治療についても費用の一部助成を引き続き行うとともに、妊娠に関する正しい知識の啓発や妊活への関心を高めます。子どもを望む夫婦の願いに寄り添い、安心して相談できる環境も充実させていきます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	不妊治療が令和4年4月から保険適用となりましたが、出産の希望をかなえるため、助成支援を継続していきます。	専門相談員謝礼(20回分)	45
①不妊・一般不妊治療：検査・タイミング法・人工授精(3回)②特定不妊治療：体外受精・顕微授精等③不育症治療：検査・治療等、飯田市はいずれも年齢制限はありません。このほか、事実婚でも助成を可能とし、不育治療の助成についても所得制限を撤廃することで、誰もが治療に向かいやすくします。	チラシ用消耗品費(用紙、リソグラフィンク代)	13	
不妊や不育症相談日を週1回設定し、気軽に相談できるよう、オンラインでの相談体制も整えます。	不妊治療費助成補助金(特定不妊治療)	12,800	
女性がライフプランを考えるきっかけとなるような、自身の健康や体に関する啓発パンフレットを作成し検診時に配布します。	不妊治療費助成補助金(人工授精)	3,000	
	不育症治療費助成補助金	250	
	啓発パンフレット作成費	55	
	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	不妊治療費助成金申請件数	件	90	144	150		160			
	不妊・不育相談の利用組数	組	15	15	20		20			
	不育症治療費助成金申請件数	件	5	1	5		5			
	不妊検査・人工授精治療費助成金申請件数	件	100	48	100		60			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	16,163				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	16,163				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	16,163	0	不妊治療費助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		128	
事務事業名		市民の健康づくり事業					
担当課等名		保健課					
主要区分		主記号		計画等名称			
戦略計画		○ 7		「市民総健康」と「生涯現役」をめざす			
根拠		分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」			
				第4次飯田市食育推進計画			
法令・例規等				健康増進法			
				食育基本法			
事業目的		対象		市民			
		意図		健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・食生活・口腔衛生習慣を理解し実践する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	3か年計画で行った消防団健診の総合判定では要指導者は約5割で、特に肥満の問題が浮き彫りになりました。飯田市内の事業所健診結果からも同様の健康課題が明らかになり、この解決に向け若年層へ働きかけていく必要があります。また、次世代に食育をつなぐ大切な役割である子育て世代の朝食欠食の課題に対し、妊娠期から保護者への食育の啓発や個々に合わせた助言等が必要です。口腔内の健康は生活習慣病予防や将来の介護予防につながります。若い世代からの口腔衛生習慣の定着の重要性を伝えていく必要があります。
------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇若年層の健康実態や健康課題である「肥満」について市民へ周知するとともに、企業出前健康講座にこの内容を取り入れます。また、新たな企業への出前健康講座の拡大に取り組みます。 (1)39歳以下の健診機会を確保します。また企業と連携し出前健康講座を開催します。 (2)次期飯田市健康増進計画を策定します。 (3)「プラステン(+10分)」を関係団体と連携し普及啓発します。 (4)計測機器を活用した健康教室等を実施します。 (5)保健事業を活用した口腔の実態把握と各年代に応じた支援を行います。また、40歳歯科検診事業を継続します。 (6)朝食摂取の啓発と習慣化した時期、理由等をつかむためのアンケート調査を行います。	会計年度任用職員人件費	558
運動等講師謝礼		506	
研修旅費		3	
啓発資料・チラシ等消耗品		939	
印刷製本費		231	
通信運搬費		186	
健診委託料		2,022	
PR用品製作業務委託料		447	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	食生活改善推進協議会の活動回数	回	140	144	140		180			
	消防団健康教室の参加人数	人	180	87	180		240			
	プラステン(+10分)の普及啓発回数	回	500	583	500		580			
	出前健康講座の実施回数	回	20	10	20		20			
	計測機器を活用した健康教室等参加人数	人	700	494	700		1,100			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		4,892	(県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 1,099千円					
	国庫支出金		0	内訳：食育推進事業費 296千円					
	県支出金		1,099	運動による健康づくり事業費 105千円					
	地方債		0	青壮年期における健康づくり事業費 698千円(103千円、595千円)					
	その他		0						
一般財源		3,793							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	3	1	3	558 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	2	1,592 0	食育推進事業費
3	1	4	1	3	11	3	200 0	運動による健康づくり事業費
4	1	4	1	3	11	11	2,542 0	青壮年期における健康づくり事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	129
事務事業名		一般健康相談事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策
				実施区分	継続
				開始	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」	
		○		自殺対策推進計画	
法令・例規等			健康増進法		
			自殺対策基本法		
事業目的	対象	一般市民			
	意図	気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・インターネットから情報を得やすい反面、正しい情報の取捨選択が難しくなっています。個人の健康状況に合わせた相談が求められます。 ・飯田市の自殺の現状は働き盛り世代の男性が多く、また未成年者でも発生しています。正しい知識の普及や相談窓口の周知、周囲で支える人材育成が必要です。 ・関係機関とのネットワークをより密にし、相談窓口で関係機関の必要な支援へとつなげる体制整備が大切です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)市民が安心して健やかに暮らせるように、心身の健康に関する相談に応じ、個人や家族の生活に合わせた支援や助言を行います (2)誰も自殺に追い込まれることのない飯田市を目指し、庁内外の関係機関や市民と共に取り組みます。計画の進行管理、各種統計や取り組み状況を分析し、社会情勢も踏まえながら課題整理を行い、第2次自殺対策推進計画の策定を進めます。 (3)健康増進や疾病予防等を目的として、保健師・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、家庭環境や個人の状況にあった生活習慣の改善の保健指導や医療・福祉などの相談を行います。	会計年度任用職員人件費	557
こころの相談・自殺対策協議会報償費等		287	
旅費		38	
家庭訪問配布物・自殺予防啓発グッズ等消耗品		612	
燃料費		166	
自殺対策推進計画冊子、パンフレット等印刷		645	
通信運搬費		14	
食糧費		1	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康相談を実施した人数	人	3,500	3,228	3,500		3,500			
	「こころの相談窓口」を利用した人数	人	24	18	24		24			
	訪問指導延人数	人	2,700	1,753	2,700		2,700			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,320	(県)健康増進事業補助金(訪問指導費)(国1/3、県1/3) 34千円			
	国庫支出金	0	(県)自殺対策強化事業補助金(国1/2、国2/3) 719千円			
	県支出金	753	(そ)健康相談事業負担金(ほっ湯アップル負担金)			
	地方債	0				
	その他	200				
	一般財源	1,367				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	3	1	3	557 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	4	1,439 0	健康相談事業費
3	1	4	1	3	11	6	324 0	健康づくり家庭訪問事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	130
事務事業名		健康診査事業		会計	一般会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画	○	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」		
法令・例規等	健康増進法				
	がん対策基本法				
事業目的	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民			
	意図	がんを早期に発見し、早期治療につながり健康で過ごす			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	2人に1人はがんにかかるといわれ、飯田市民の約4人に1人はがんが原因で亡くなっています。がんは市民の生活にとって身近で影響が大きい病気です。また、がんは高額医療の原因疾患でも一番多くを占め、早期に発見し治療することが医療費の削減にもつながります。コロナ禍で受診者が減少しましたが、令和3年度は流行前より増加しました。飯田市の推計受診率は県と比較して高いですが、子宮頸がんのみ低いため、引き続き普及啓発や受診しやすい環境づくりが必要です。合わせて精密検査受診率向上への取り組みが必要です。
-------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇乳がんの受診と合わせてプレストアウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の周知に取り組みます。若い年代の受診率向上のため婦人科セット検診(乳・子宮)の設定等上しやすい環境を整えるよう関係機関と調整し実施していきます。 (1)感染対策を講じ、安心して受診できるがん検診・結核検診を実施します。(胃、大腸、乳、肺、子宮、胃リスク検査) (2)受診率向上のため、個別の受診勧奨を行います。また、乳がんと子宮がんをセットにした健診日を設けます。 (3)精密検査対象者へ受診勧奨及び状況把握を行います。 (4)プレストアウェアネスの普及啓発を行います。 (5)ホームページ、民間企業等多様な主体との連携により、がん検診の普及啓発を行います。	会計年度任用職員人件費 報償費 研修会等出張旅費 検診票作成等消耗品 印刷製本費 通信運搬費 委託料 会場使用料 その他の経費	1,500 17 29 365 1,909 8,157 78,522 5 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	がん検診受診者数	人	27,500	28,195	27,500		28,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	90,504	(国) がん検診推進事業補助金 (1/2)			
	国庫支出金	645	(そ) がん検診実費負担金			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	780				
	一般財源	89,079				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	3	1	3	1,500 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	75,105 0	がん検診事業費
3	1	4	1	3	12	1	13,899 0	結核予防事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業			課等No.	23	事業No.	131
担当課等名		保健課			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
					開始	R2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす				
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
				データヘルス計画				
法令・例規等				医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律				
				高齢者の医療の確保に関する法律				
				高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版				
事業目的	対象	後期高齢者						
	意図	効果的な保健事業の実施により介護予防につなげる						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 飯田市の後期高齢者健診受診率は令和3年度4.2% (県内73位/74市町村) と大変低い状況です。後期高齢者の健康状態を正確に把握し、生活習慣病重症化予防を行うためには、まず、健診受診率を高めていく取り組みが必要です。 各地区の集会所等で行われている既存の通いの場に出向き、より多くの人にフレイル予防の普及啓発を図っていくことが重要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の医療、健診、介護データ分析から把握された健康課題は脳血管疾患が県平均より高いということでした。このため、原因疾患となる、高血圧や糖尿病予防のための教室や保健指導を実施します。 受診率向上の取り組みとして、介護保険未利用の76歳と、昨年度国保特定健診受診者のうち75歳になった方へ、受診券を送付し受診勧奨を行います。その結果から継続した保健指導を行い、生活習慣病重症化予防に取り組みます。 高齢者に対しては、通いの場へ医療専門職が出向き、フレイル予防教室を行い、公民館や医療機関にフレイル予防のためのポスターを掲示し、より多くの人に普及啓発を図ります。 	講師謝礼	66
需用費		412	
役務費		690	
委託料		15,967	
使用料及び賃借料		4	
会計年度任用職員人件費		969	
人件費		6,842	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	後期高齢者健診受診者数	人	900	659	900		1,750			
	生活習慣病重症化予防保健指導実施者数	人		62			263			
	生活習慣病重症化予防保健指導実施率	%		95	95		95			
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施回数	会場	80	96	85		50			
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施人数	人		547			500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	24,950	(そ) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金 8,196千円							
	国庫支出金	0	(そ) 後期高齢者健康診査事業受託金 13,550千円							
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	21,746								
	一般財源	3,204								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	3	11	10	397 0	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
2	1	4	1	3	1	3	811 0	会計年度任用職員人件費 (パートタイム)
3	1	4	1	3	11	9	16,742 0	後期高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	1	1	3	158 0	会計年度任用職員人件費 (フルタイム)
5	1	2	1	1	1	1	6,842 0	正規職員人件費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	18	事業No.	132
事務事業名		火葬事業		会計	一般会計
担当課等名		環境課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	墓地、埋葬等に関する法律 及び 墓地、埋葬等に関する法律施行規則 飯田市斎苑条例 及び 飯田市斎苑条例施行規則 飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱		
事業目的	対象	斎苑利用者			
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	施設維持を適切に行い、良好に稼働させる必要があります。また、快適な環境で利用できるようアメニティの維持管理を行う必要があります。
--	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	快適な環境で市民が安心して斎苑を利用できるよう斎苑の管理を行います。火葬の実施はNPO法人飯田葬祭事業組合へ委託して行います。あわせて、支障なく市民が使用ができるよう、斎苑施設の維持整備に努めます。 市外火葬場利用支援事業として、上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して補助を行うほか、飯田市斎苑が工事等により使用できない場合に下伊那郡内火葬場を利用した際の火葬料について差額分を補助します。	斎苑管理費	16,006
火葬業務委託事業費		21,551	
斎苑施設整備事業費		6,272	
市外火葬場利用支援事業費		1,394	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	斎苑稼働日数	日	304	304	304		304			
	事故等により火葬が出来なかった件数	件	0	0	0		0			
	市外火葬場利用補助件数	件	34	33	34		34			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	45,223	(そ) 斎苑使用料 20,979千円 (そ) 諸収入 20千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	20,999				
	一般財源	24,224				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	4	10	1	16,006 0	斎苑管理費
2	1	4	1	4	10	2	21,551 0	火葬業務委託事業費
3	1	4	1	4	10	3	6,272 0	斎苑施設整備事業費
4	1	4	1	4	10	4	1,394 0	市外火葬場利用支援事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		18		事業No.		133		
会計		一般会計						
事業区分		経常		実施区分		継続		
開始				終了				
事務事業名		環境衛生事業						
担当課等名		環境課						
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	動物の愛護及び管理に関する法律					
			化製場等に関する法律					
		公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律						
事業目的	対象	生活環境（河川、周辺環境等）						
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		地域ぐるみで取り組んできた水辺等美化活動（河川清掃）など身近な地域の美化活動は、人口減少や高齢化などにより実施が地域によっては難しくなりつつありますが、引き続き活動の支援、呼びかけ等を行っていく必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
5年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、水辺等美化活動（河川清掃）を実施するよう呼びかけを行うとともに地区内で処理できない草木の処分等の活動を支援します。 アメリカシロヒトリの食害から緑の環境を守るため、地区団体が共同防除を行うに際し、希望により動力噴霧器積載車両の貸し出し、薬品の払い出しを行います。 公衆道路等で死亡している動物（主には犬、猫、タヌキ、ハクビシン）を回収することで、衛生及び美観の維持に努めます。			水辺等美化活動事業（河川清掃事業）				2,893			
				アメリカシロヒトリ対策事業				533			
				死亡動物回収事業				3,346			
				公衆浴場設備改善事業				0			
				その他の経費				0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川清掃参加人数		人	19,000	14,773	19,000		19,000			
	アメリカシロヒトリ防除車貸出件数(薬含む)		件	30	25	30		30			
	死亡動物回収件数		件	760	378	760		760			
	公衆浴場設備改善事業補助件数		件	0	0	0		0			
5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		6,772								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
一般財源		6,772									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	4	11	1	6,772 0	環境衛生事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		18		事業No.		134	
事務事業名		公衆便所事業		会計		一般会計	
担当課等名		環境課		事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称		開始 終了	
根拠	戦略計画		12		災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る		
	分野別計画						
	法令・例規等		○ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第5条第5号）				
	事業目的		対象		公衆トイレ		
		意図		常に良好な利用環境を保つ			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	経年劣化やいたずら等による汚損、破損等を早期に発見し補修を行う必要があります。施設の老朽化が進んだものについては、周辺環境の状況に応じ、機会を捉えて設備の更新、改修等を行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市内13箇所の公衆トイレ（中央公園1F・2F、長姫公園、長姫神社、扇町駐車場、市民館前、吾妻町公園、大宮神社、羽場権現堂、鼎名古熊展望公園、時又駅前、駄科駅前、上村天神峡、山の神）について、常に清潔に維持管理します。損壊、故障等を発見した場合、速やかに修繕を行い、良好な利用環境を提供します。また、所管外の公衆トイレの不具合等連絡を受信した際には、速やかに担当部署への連絡を行います。中学校・都市公園等の屋外トイレ改修整備計画に基づき中央公園公衆トイレ及び旧市公前公衆トイレの改修工事を行います。	公衆便所事業費 小中学校・都市公園等屋外トイレ改修整備	4,516 7,034
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理する公衆便所数	個所	13	13	13		13			
	改善要望等に対応し処理した件数(率)	%	100	100	100		100			
	改修する公衆便所数	個所					2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	11,550	(地) 緊急防災・減災事業債(充当率100%)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	7,000				
	その他	0				
	一般財源	4,550				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	12	1	11,550 0	公衆便所事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		18		事業No.		135	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		畜犬事業					
担当課等名		環境課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 狂犬病予防法 及び 狂犬病予防法施行規則					
		動物の愛護及び管理に関する条例					
飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例							
事業目的	対象	飼い主 及び 市民					
	意図	狂犬病を予防し、正しい飼い方を身につける					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飼犬のフンの放置、野良猫によるフン、尿による被害は住民の良好な衛生環境を害するものです。一方、動物愛護の観点からは、保護した犬、猫を殺処分されてしまうことなく助けようとする考え方も広まっており、生活衛生環境を維持しながら動物の命も守っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>狂犬病予防注射の集合注射を、4月(一次注射)から5・6月(二次注射)にかけて、獣医師会の協力を得て市内各地で実施します。</p> <p>犬や猫の正しい飼い方やマナーを守った飼い方を啓発するため、市の広報、啓発看板設置(地区からの申し出による。)等によるマナー啓発を実施します。不衛生な飼育事案等の通報があった際には原因者へ指導を行います。</p> <p>猫の去勢又は不妊手術の費用を補助することにより繁殖の抑制や殺処分になる猫を減らし、猫に起因する生活被害の防止及び良好な環境づくりを図ります。</p> <p>クラウドファンディングを財源として地域猫活動の啓発活動等に取り組みます。</p>	犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務	6,990
マナー啓発事務		96	
地域猫活動支援		1,500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	接種頭数	頭	4,900	4,900	4,900		4,900			
	啓発回数	回	3	3	3		3			
	看板設置箇所(単年)	箇所	6	6	6		6			
	猫の去勢、不妊手術補助件数	件	20	113	20		130			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,586	(そ) 畜犬登録事務手数料 3,330千円			
	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 1,500千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4,830				
	一般財源	3,756				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	4	13	1	3,995 0	畜犬事業費
2	1	4	1	4	1	3	4,591 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	19	事業No.	136
事務事業名		環境保全一般経費		会計	一般会計
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H8	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画	○	21'いいだ環境プラン第5次改定版		
			飯田市地球温暖化対策実行計画(第3次飯田市環境モデル都市行動計画)		
法令・例規等		環境基本法			
		飯田市環境基本条例			
		地球温暖化対策の推進に関する法律			
事業目的	対象	市民、事業者			
	意図	環境文化都市を目指して取り組む環境の保全及び創造の活動を評価し、改善を進めます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	「21' いいだ環境プラン第5次改訂版」で掲げている「環境文化都市の再構築」に向けて、自ら考え行動する仲間が集う「対話」と「実践」を支える「環境文化都市づくりプラットフォーム」がスタートしました。思いのある人たちが気軽に集まり、話し合える場の創出と、それを具現化するための支援が必要です。特に、これからの時代を担う高校生や大学生を中心とした若者へのアプローチが重要です。また、市内各地区で開催している環境懇談会は、市民全体で意識を共有し、さらなる行動の変容を促すために継続する必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇南信州地域振興局、飯田信用金庫、飯田市の3者によりプラットフォームを運営します。 ◇市内の高校・大学のSDGsの取組を各学校の実情に合わせて支援します。また、若者が集い語り合える場をつくるとともに、若者をターゲットにした情報発信を行います。 ◇県のSDGs企業登録制度等を活用して、地元企業のSDGsの取組を推進します。 ◇環境施策等への市民の理解を高めるため、懇談会を行います。 ◇21' いいだ環境プラン第6次改訂版の策定に向けて、懇談会で市民の意見を聞きつつ環境審議会で検討を進めます。 ・他自治体や団体等と情報の共有等を行うとともに、環境施策の展開に必要な情報の発信及び収集に努めます。	環境審議会の運営(報酬及び旅費)	495
環境文化都市プラットフォーム運営		2,865	
環境レポート作成関連費用		144	
国、県、TASKI等外郭団体費用		437	
会計年度任用職員人件費		2,274	
事務用機器借上げ、消耗品等一般経費		1,004	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境審議会の開催数	回	2	1	2		5			
	環境先進自治体等との協議、行事参加等回数	回	10	16	10		10			
	環境懇談会の開催	回	20	14	20		20			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		7,219			
	国庫支出金		0			
	県支出金		0			
	地方債		0			
	その他		0			
一般財源		7,219				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	1	3	2,274 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	4,945 0	環境保全一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		19		事業No.		137	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R3		終了		R6	
事務事業名		地域エネルギー普及事業					
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進			
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画	○	21' いいだ環境プラン第5次改訂版				
			飯田市地球温暖化対策実行計画				
法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律					
		飯田市環境基本条例					
		飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例					
事業目的	対象	市民、事業者					
	意図	市民、事業者、行政が協働して自然エネルギーの域産域消に取組み持続可能な地域づくりを実施します。また、リニア時代にふさわしい脱炭素社会に向け取組を推進します。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	固定価格買取制度(FIT)の買取価格が下落する中、地域環境権条例を活用した汎用性のある固定価格買取制度に依存しない新たなスキームを構築する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	引き続き、再生可能エネルギーの創出を補助制度により喚起しながら、そのエネルギーを市内で活用することを促進していくことが必要です。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇地域環境権条例の新たな事業スキームについて、飯田市再生可能エネルギー活用支援審査会や有識者とともに検討します。 ◇引き続き、太陽光発電設備、蓄電システム、太陽熱温水器、木質バイオマス機器の設置を促進します。 ◇マイクロ水力発電事業、小水力発電事業の実現に向けた支援を行います。 ◇リニア駅周辺や環境共生住宅エリアにおける将来的なエネルギー融通の在り方について研究していきます。 ◇レジリエンスにも寄与するエネルギーの域産域消を促進します。	太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費	22,220
太陽光市民共同発電グリーン電力使用料		9,524	
エネルギーの域産域消事業推進費		4,884	
木質バイオマス機器導入補助経費		1,200	
地域公共再生可能エネルギー活用事業推進費		331	
小沢川小水力発電事業化支援		2,943	
みどりの環交流事業経費		410	
住宅の脱炭素化推進補助経費		25,900	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,000	876	1,000		1,000			
	蓄電システム設置補助交付件数	件	100	124	100		100			
	太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40	21	40		40			
	木質バイオマス機器の新規導入	件	66	38	66		26			
	飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言	回	4	4	4		4			
	環境共生住宅エリア構築への補助交付件数	件	25	7	25		30			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	67,412	(県) 民間ベレットストップ補助に対する県補助
	国庫支出金	0	(そ) 太陽光市民共同発電 950千円
	県支出金	300	(そ) 森林経営管理基金繰入金 300千円
	地方債	0	(そ) クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 430千円
	その他	1,680	
	一般財源	65,432	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	1	3	2,921 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	19	13	64,491 0	地域エネルギー普及事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	18	事業No.	138	
事務事業名		環境汚染対策事業		会計	一般会計	
担当課等名		環境課		事業区分	政策	
				実施区分	継続	
				開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第5次改定版		
	法令・例規等			環境基本法		
				騒音規制法		
		悪臭防止法				
事業目的	対象	市民の生活環境				
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<p>環境悪化に関する通報や苦情は年々減少していますが、河川への油等の流出や、幹線道路の自動車騒音、野焼き等への苦情は依然として日々寄せられています。市民の不安をいち早く解消できるよう、苦情対応や公害対策に取り組みます。</p> <p>また、リニアや三遠南信道開通が迫ってきており、現在の大气環境や水質などの平常値を記録することで、開発が進んでも現状と変わらぬ安全安心な市民生活を送ることができるよう努めていきます。</p>
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 簡易浄化槽の適正な管理のために啓発・指導に取り組みます。 市内の主要な河川の水質検査を実施し汚染状況を把握します。 地下水(井戸水)の水質等を把握します。また、リニア中央新幹線工事に伴う地下水への影響を把握するため、関係地の地下水の水位等を把握します。 自動車騒音、悪臭、その他の測定により実態を把握します。 飛散性アスベストが適正に処理されるように啓発等に取り組みます。 	生活雑排水汚泥処理関連経費	1,703
河川水質保全関連経費		4,403	
地下水水質管理関連経費		1,894	
小規模水道管理費		24	
騒音・悪臭その他公害防止対策費		4,792	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	生活雑排水汚泥汲取量	kl	190	51	136		136			
	河川のBODの目標の達成率	%	100	100	100		100			
	市が幹旋する井戸水検査受検世帯数	世帯	150	190	160		160			
	騒音の環境基準達成率	%	70	80	75		75			
	悪臭の防止目標の達成率	%	100	100	100		100			
	微小粒子状物質 (PM2.5) の現状と動向	基準達成・未達成	達成	達成	達成		達成			
	飛散性アスベスト検査補助件数	件			5		5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	12,816	アスベスト含有調査国庫補助金60,000円
	国庫支出金	60	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,756	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	11	2	1,703 0	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,403 0	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,894 0	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	11	5	24 0	小規模水道管理費
5	1	4	1	5	12	1	4,792 0	騒音・悪臭その他公害防止対策費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	18	事業No.	139
事務事業名		自然環境保全推進事業		会計	一般会計
担当課等名		環境課		事業区分	政策
				実施区分	終了
				開始	
				終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第5次改定版	
法令・例規等			環境基本法		
			環境基本条例		
			環境保全条例		
事業目的	対象	飯田市の自然環境			
	意図	飯田市の自然環境の保全			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田市の豊かな自然を保全して行くため、生態系・生物多様性の確保等に取り組んでいく必要があります。ユネスコエコパーク、ジオパークの取組など、南アルプスと遠山郷の自然や文化の魅力と価値の普及について、俯瞰的な視点から市内の関係部署との連携をし、全市的な取組として進めてまいります。ジオパーク再認定審査を経て、より一層南アルプス遠山郷の自然文化資源の貴重さを認識し、認知度向上を目指します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全地区の保全に努めます。 ・生物多様性の保全に取り組む団体等の支援を行います。 ◇環境チェッカーによる四季折々の動植物生態報告を通じ市民の生物多様性の知識を広げます。 ◇自然観察会を開催します。 ◇ユネスコエコパークとジオパークの活動で南アルプス遠山郷の生物多様性、大地と文化の魅力の普及啓発に努めます。 ◇南アルプス遠山郷エコジオ講座」を開催し、市民が現地で体験する機会を創造します。 ◇南アルプスエコパークジオパークを分かりやすく表現したチラシを用意し、一層の認知度向上を目指します。 	エコパーク・ジオパーク等普及啓発事業		253
エコパーク・ジオパーク等負担金			838	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南アルプス遠山郷を訪れた人数	千人	200	56	200		200			
	南アルプスエコジオ講座開催回数	回	2	3	2		2			
	動植物調査報告件数	件	460	336	500		500			
	自然観察会への参加人数	人	80	73	80		80			
	自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合	%	70	51.5	70		70			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,091				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,091				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	13	2	1,091 0	自然環境保全事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		環境教育推進事業		課等No.	18	事業No.	140
担当課等名		環境課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	11	開始		終了	
分野別計画		21'いいだ環境プラン第5次改定版					
法令・例規等		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律					
事業目的		対象	市民				
		意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	環境教育プログラムや環境アドバイザーを活用し、幼保、学校や公民館などと協力し、地球規模の環境問題からゴミ分別等身近な取組までの環境課題をテーマに学び合い、実践につなげていくための学習機会の創出を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	令和4年度に作成したICT教育に応じた環境学習コンテンツの普及に努めます。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育プログラムや環境アドバイザーを活用し、学校・地域など幅広い世代に環境意識を向上させる教育活動を推進します。 市内小学校4年生を対象に、自然環境保全ポスターの作製を通じて環境保全への意識の高揚に努めます。 「ゴミ探偵団が行く」WEB版によるICT教育によって環境学習効果を高めます。 環境アドバイザーの登録制度、環境チェッカーの学習活動等を活用して市民の環境意識の向上に努めます。 	環境教育推進関連事業	1,440
ごみ探偵団が行くWEB版関連事業		572	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境学習会(講演会、研修会)への参加人数	人	100	491	400		400			
	環境産業公園、グリーンバレー千代の見学人数	人	750	598	750		750			
	自然環境保全ポスターの応募人数	人	700	564	700		700			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,012				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	2,012				
	一般財源	0				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	15	2	2,012 0	環境教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	19	事業No.	141	
事務事業名		省エネルギー推進事業		会計	一般会計	
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課		事業区分	政策 実施区分 継続	
		開始	R3	終了	R6	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進		
	分野別計画	○	21' いいだ環境プラン第5次改定版			
			飯田市地球温暖化対策実行計画			
法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律				
		飯田市環境基本条例				
事業目的	対象	市民、事業者				
	意図	気候変動抑制に資する二酸化炭素排出量削減を推進し、行動変容を促します。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、できる限りの省エネを引き続き進めていく必要があります。家庭省エネを促すイベントを引き続き開催するとともに、これからの時代を見据えてSDGsに寄与する企業省エネを推進していく必要があります。また、レジリエンス向上にも寄与するEVの啓発を通じた移動手段の脱炭素化が必要です。さらに、家庭からの温室効果ガス削減を見据え「りんご並木のエコハウス」を活用し、飯田市版ZEHの良さを見える化しながら多くの市民に訴求していくなど、サステナブルライフスタイルへの転換が必要です。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
		◇家庭省エネイベントを開催し、家庭部門におけるエネルギー削減の取組を促します。 ◇企業向け省エネセミナーを開催し、SDGsを通じた具体的な省エネ活動に結びつけます。 ◇SDGsを意識した省エネの推進のため、南信州いいむす21や環境一斉行動週間などに取り組みます。 ◇自転車利用やEVシフトを啓発し、移動手段の脱炭素化を促進します。 ◇りんご並木のエコハウス等を活用した飯田市版ZEHの普及を図るとともに、サステナブルライフを促す学習会の開催やイベント出展など、機会を捉えた啓発を行います。	企業省エネ・家庭省エネの促進	278
		環境マネジメントシステム運用	92	
		移動手段の脱炭素化	4,102	
		飯田市版ZEH・サステナブルライフの推進	3,906	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			家庭省エネイベントの開催	回	1	1	1		1	
企業省エネの意識啓発セミナーの開催	回	1	1	1		1				
サステナブルイベントの開催	回	3	7	3		5				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	8,378	(地) 脱炭素化推進事業債 (充当率90%)	
	国庫支出金	0	(そ) レンタサイクル使用料 54千円	
	県支出金	0	(そ) 森林経営管理基金繰入金 253千円	
	地方債	2,300		
	その他	307		
	一般財源	5,771		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事業 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
						現計予算額	
1	1	4	1	5	19 14	8,378 0	省エネルギー推進事業費
2							
3							
4							
5							
6							
7							

1 事業概要

事務事業名		脱炭素先行地域構築事業			課等No.	19	事業No.	142
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	新規
戦略計画			11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	開始	R4	終了	R12
分野別計画				21' いいだ環境プラン				
法令・例規等				飯田市地球温暖化対策実行計画				
事業目的		対象	川路地区及び市内全小中学校					
		意図	川路地区の民生部門の電力及び市内全小中学校の電力が2030年までに二酸化炭素排出実質ゼロとなる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	令和4年11月1日に国から脱炭素先行地域として選定されました。対象地域である川路地区及び市内全小中学校において2030年までの脱炭素を実現すべく太陽光発電の大量導入を国の交付金を活用して行っていくこととなりますが、交付金以外の費用負担を当事者をお願いするなど、個人の資産に影響する事業も含まれていることから、丁寧な説明が必要となります。また、本格的に取組がスタートするため、わかりやすい補助制度の仕組みを確立するとともにそれらを周知し、活用いただけるよう啓発活動も重要です。
------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇川路地区内の民生部門の建物に、太陽光発電設備及び蓄電池を設置します。設置不適合の建物については、ゼロカーボン電気などの契約を促します。 ◇市内全小中学校の電力を賄える太陽光発電設備及び蓄電池について設置場所を含めて調査を行います。 ◇川路地区住民及び小中学校保護者に対して中分電力のデマンドレスポンスサービス「NACHARGE」の取組を促し、電力需給調整に地域として取り組みます。 ◇中部電力株式会社と協力して「地域マイクログリッド」の社会実装に向けたエネルギーマネジメントシステムを構築します。 ◇市内小中学校のゼロカーボンシティ実現を担う人材育成としての環境教育の充実に努めます。	エシカル消費学習会謝礼等 ゼロカーボン学習協力謝礼等 消耗品費・事務機器借上料 太陽光発電設備設置調査委託費 脱炭素先行地域づくり補助金 その他の経費	174 80 246 15,000 259,832 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	太陽光発電設備設置補助	台			10		60			
	蓄電池設置補助	台			10		60			
	オンサイトPPAによる太陽光発電設備設置補助	kW			-		100			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費 計	275,332	(国) 地域脱炭素・再エネ推進交付金	
	国庫支出金	270,032	(そ) ふるさと寄附金	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	5,300		
	一般財源	0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	1	5	19	15	275,332 0	脱炭素先行地域づくり事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	18	事業No.	143	
事務事業名	3 R 推進事業	会計	一般会計			
担当課等名	環境課	事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進		
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第5次改定版			
			飯田市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
			飯田市分別収集計画			
法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		循環型社会形成推進基本法				
		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				
事業目的	対象	市民				
	意図	リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の推進				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活や事業活動の中に3Rが習慣化することを目指し、発生抑制や再使用にしっかり取り組みながら、資源ごみの適正な分別と排出の徹底を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	リデュースとリユースの啓発及び適正な分別と排出の徹底に向けた周知を行い、資源循環の拡大に向けた取組を進めます。 ◇新たに製品プラスチックの再資源化を行います。 ◇稲葉クリーンセンターから排出される焼却灰の全量再資源化を行い、最終処分場への搬入を無くします。 ◇新たなリユース・リサイクルの拡大に取り組みます。(古着の回収、緑のリサイクル(剪定枝等の腐葉土化)) ◇ごみ処理費用負担制度の運用を行います。 ◇リサイクルステーションの管理運営を行います。 ◇生ごみ処理機器を購入した世帯への支援を行います。 ・指定ごみ袋価格高騰対策として補助金を交付します。	ごみ処理費用負担制度関連経費	15,783
資源回収事業補助金		2,400	
焼却灰再資源化処理事業		118,185	
緑のリサイクル事業関連経費		5,871	
布リサイクル回収事業関連経費		385	
指定ごみ袋価格高騰対策支援事業関連経費		13,446	
容器包装等リサイクル回収業務関係経費		106,364	
リサイクルステーション管理事業経費		2,860	
生ごみ処理機器購入費補助金関連経費		2,444	
その他の経費		2,961	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが1日に排出するごみの量	g	521	583	564.9		558.2			
	資源ごみ(プラ)収集運搬日数	日	48	48	48		48			
	資源ごみ(金属)収集運搬日数	日	24	24	24		24			
	リサイクルステーション開催日数	日	48	48	48		48			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費計	270,699	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
	国庫支出金	9,022	(そ) 古鉄売却代 11,385千円	
	県支出金	0	(そ) 古紙売却代 4,400千円	
	地方債	0	(そ) ガラスびん売却代 32千円	
	その他	17,518	(そ) ペットボトル再商品化有償入札による還元金 1,700千円	
一般財源	244,159	(そ) 容器包装再商品化合理化還元金 1千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	2	1	10	1	159,031 0	ごみ減量対策費
2	1	4	2	1	10	2	109,224 0	容器包装等リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	2,444 0	生ごみ処理機器購入費補助事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域環境美化推進事業			課等No.	18	事業No.	144
担当課等名		環境課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
根拠	分野別計画	○	21いいだ環境プラン第5次改定版					
	法令・例規等	飯田市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画						
		飯田市分別収集計画						
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的		対象	一般廃棄物					
		意図	不法投棄とポイ捨て等の防止					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	飯田市域内における不法投棄及びポイ捨て等の根絶を目指し、地域の環境美化に取り組み、ポイ捨て等をされにくい環境づくりを進める必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境美化活動の実施により不法投棄とポイ捨ての防止に努めます。 ・地域の実情に合った環境美化活動を継続的に実施するとともに、地域環境美化推進事業補助金により支援を行います。 ・各地区に不法投棄パトロール員を配し、定期的な巡視活動を行っていただきます。 	環境美化活動支援経費		350
地域環境美化推進事業補助金			4,000	
不法投棄パトロール関連経費			2,244	
不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費			1,622	
その他の経費			0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境美化活動に取り組んだ市民等の割合	%	30	30	30		30			
	不法投棄パトロール実施日数	日	480	480	480		480			
	環境美化活動支援数	件	20	20	20		20			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項					
	事業費	計								
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		8,216							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	2	1	11	1	4,350 0	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	3,866 0	不法投棄対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		最終処分場管理事業			課等No.	18	事業No.	145
担当課等名		環境課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
根拠	分野別計画	21'いいだ環境プラン第5次改定版						
	法令・例規等	○ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		○ 廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
	事業目的	対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物(埋立ごみ)					
	意図	適正な処理、水質の管理						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	埋立ごみの円滑な受入れと適正な処理を行うとともに、処分場から出る浸出水について、環境基準に適合した河川放流をするため水処理施設の適切な管理を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 埋立ごみ(委託業者、一般持込)の受入れをします。 埋立ごみに含まれる資源の分別回収をします。 ごみの埋立処理を行います。 浸出水処理施設の適切な管理を行います。 旧処分場の維持管理を行います。 令和5年度から令和13年度までにおいて、計画的な修繕を行い長寿命化を進め更新費用の縮減を図り、効率的な施設運営を行います。 令和6年度上半期の新紙幣発行に対応し、受付棟料金システム及び関連機器の修繕又は更新を行います。 	埋立ごみの適正処理	38,858
水処理施設の維持管理		33,104	
旧処分場の維持管理		3,009	
会計年度任用職員人件費		13,800	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間受入量(火災ごみ、焼却灰を除く)	t	1,000	915	1,000		1,000			
	年間埋立量(覆土を含む)	m3	1,500	2,275	1,500		1,500			
	再資源化量	t	30	20	30		30			
	水質検査回数	回	12	12	12		12			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費計	88,771	(そ) 最終処分場搬入ごみ処理手数料	2,016千円	(そ) ごみ処理手数料
	国庫支出金	0	(そ) 太陽光発電収入	72千円	(そ) 処分場分別資源売却代	120千円
	県支出金	0	(そ) 環境課雑入	1千円	(地) 一般廃棄物処理事業債(充当率75%)	
	地方債	22,500				
	その他	8,521				
	一般財源	57,750				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	2	2	1	3	13,800 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	2	11	4	74,971 0	一般廃棄物最終処分場管理費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		ごみ適正処理事業			課等No.	18	事業No.	146
担当課等名		環境課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	開始		終了	
根拠	分野別計画	21'いいだ環境プラン第5次改定版						
	法令・例規等	飯田市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画						
		飯田市分別収集計画						
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	循環型社会形成推進基本法							
特定家庭用機器再商品化法								
事業目的		対象	一般廃棄物					
		意図	着実な収集運搬及び適正な処理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ごみの適正な分別と排出を徹底していく必要があります。着実な収集運搬と適正な処理の継続的な実施を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>◇ごみリサイクルカレンダーを制作し全戸配布を行い、ごみと資源物の分別及び排出方法の周知・啓発に努めます。</p> <p>◇集積所に排出されたごみや資源物、リサイクルステーションで回収した容器包装類の収集運搬を行い、適正に処理します。</p> <p>・集積所で回収できない大型ごみを処理施設に直接運搬できない世帯のために、粗大ごみの戸別収集事業を行います。</p> <p>・各地区まちづくり委員会と連携し、全ての市民の方にごみ集積所を適正にご利用いただけるよう、指導・啓発に取り組みます。</p> <p>◇市内電気店や販売店等を窓口で回収した蛍光管を収集運搬し、水銀を適正処理できる施設で再資源化します。</p>	ごみ適正排出管理関連経費	654
ごみ収集運搬業務経費		291,831	
粗大ごみ戸別収集運搬業務経費		875	
ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費		5,418	
ごみ集積所管理事業経費		5,740	
蛍光管回収処理事業		4,312	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが1日に排出するごみの量	g	521	583	564.9		558.2			
ごみ集積所管理日数	日	256	256	259		257				
ごみ収集運搬日数	日	256	256	259		257				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	308,830	(そ) 一般廃棄物処理業許可手数料 138千円			
	国庫支出金	0	(そ) 粗大ごみ戸別収集処理手数料 875千円			
	県支出金	0	(そ) ごみ袋広告掲載料 1,080千円			
	地方債	0	(そ) ごみ袋売却代 70千円			
	その他	2,163				
	一般財源	306,667				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	4	2	2	10	1	308,830 0	ごみ収集処理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		勤労者支援事業		課等No.	24	事業No.	147
担当課等名		産業振興課		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
		地域経済活性化プログラム					
	分野別計画						
法令・例規等							
事業目的	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）					
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	各種融資事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用者数が伸び悩んでおり、勤労者に対する支援事業を周知していく必要があります。また、勤労者に対する福利厚生を充実させ、やりがいを持って安心して働ける環境を整備していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、協調融資事業及び住宅建設資金融資利子補給事業等の周知を行い、関係団体と協調して、勤労者の支援に取り組みます。 (1) 勤労者住宅建設資金融資支援、中小企業退職金共済加入事業所や特定退職金共済加入事業所支援 (2) 飯田市勤労者協議会事業・飯田勤労者共済会の支援 (3) 勤労者協調融資の実施及び制度内容の検討 (4) 働きやすい職場環境づくりの推進（セミナーの開催）	勤労者住宅建設資金融資利子の補給	
勤労者協調融資への預託			120,000
中小企業退職金共済等加入事業所の支援			640
飯田市勤労者協議会事業の支援			4,900
飯田勤労者共済会への補助			12,677
各種セミナー等の実施			209
その他の経費			1,034

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	勤労者住宅建設資金利用者数	人	35	14	35		25			
	中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	40	44	40		40			
	勤労者協調融資新規利用者数	人	40	14	40		40			
	飯田勤労者共済会事業所加入率	%	18	17	18		18			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	139,985	(そ) 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 120,000千円	
	国庫支出金	0	(そ) 勤労者福祉推進事業町村負担金 3,783千円	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	123,783		
	一般財源	16,202		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	5	1	1	10	1	7,308 0	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,677 0	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	120,000 0	勤労者協調融資事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	148
事務事業名		雇用対策事業		会計	一般会計
担当課等名		産業振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業			
	意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少・少子化の進行を背景に企業の高い採用意欲に反して、地元新卒就職者数は減少傾向にあります。就業のミスマッチを防ぎ、進学後のUターン就職を推進するには、高校卒業までに地元の企業や産業を知り、理解することが必要です。オンラインによる就職活動や動画を活用した企業研究や、オンラインによる就職活動など、学生の変化に合わせて、効果的な企業の採用活動の支援に取り組む必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇飯田下伊那地域への就職を希望する若者に対して、地元企業や地域産業の情報を効果的に伝えるため、2022年2月にリニューアルした南信州の就活情報のポータルサイトである「イイダカイシャナビ」のコンテンツの充実に取り組みます。 ◇高校生や地元高等教育機関の域内就職や進学後のUターン就職の促進を図り、学生が地元企業や産業を知る機会を提供します。 ・新規就職者が社会人になる不安等を解消し、就職後も継続して勤められるための支援に取り組みます。 ・女性ならではの発想や感覚を活かし、誰もが望む働き方ができる職場環境づくりの支援に取り組みます。 ・就職に対する若者の悩みを解消するため、県と連携を図りジョブカフェいいだによる個別相談やセミナーを実施します。	企業紹介動画制作補助事業	1,200
新社会人育成講座		1,000	
定着支援セミナー		264	
女性活躍推進セミナー		165	
ジョブカフェいいだ		68	
飯田職業安定協会負担金		503	
その他の経費		162	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域産業説明会開催校	校	3	3	3		4			
	新社会人育成講座参加者	人	40	42	40		40			
	定着支援セミナーの開催数	回	1	1	1		3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	3,362	(そ)地域雇用創出推進基金繰入金	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,162		
	一般財源	1,200		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	5	1	1	10	4	3,362 0	雇用対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		技能者育成支援事業		課等No.	24	事業No.	149
担当課等名		産業振興課		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム				
法令・例規等							
事業目的	対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者					
	意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	産業活動の基礎となる技能者の確保及び後継者の育成に力を入れる必要があります。また、各種技能講習の実施を支援するなど、技能勤労者の確保を図ることが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	技能勤労者の労働意欲や地位の向上、伝統技術の継承、地域産業の振興につなげるため、技能勤労者の確保及び育成に取り組めます。 (1) 飯田市技能勤労者褒賞事業の実施 (2) 働きながら技能を修得する勤労者のために職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校への支援 (3) 技能五輪全国大会出場選手激励会及び公開訓練の実施 (4) 技能勤労者の確保及び育成に向けた取組を検討します。	技能勤労者褒賞式典の開催		300
飯田高等職業訓練校を支援			2,546	
技能五輪全国大会出場者激励会の開催			35	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	技能勤労者褒賞者数	人	15	9	15		15			
	技能五輪全国大会出場選手数	人	7	6	7		7			
	技能労働関係団体等との連絡会の開催	回	3	0	3		0			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	2,881		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,881		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	5	1	1	10	7	2,881 0	技能者育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		勤労者福祉センター管理運営事業			課等No.	24	事業No.	150
担当課等名		産業振興課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画		○	地域経済活性化プログラム					
法令・例規等								
事業目的		対象	飯田市勤労者福祉センター施設					
		意図	施設の安定的な利用のための適切な管理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	施設の老朽化による、設備等の不具合への対応が急務となります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、貸館の制限及び利用者の自主的な利用の自粛傾向が見受けられる中、感染防止に向けた施設内の一層の防疫対策や、警戒レベル上昇時における貸館制限による利用者への迅速な周知等が重要となります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	勤労者福祉の増進を図るため、施設の安定的な利用を促進するとともに、施設を適切に管理します。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるよう取り組みます。 ・受付・窓口及び日常管理業務 ・清掃、夜間警備、休日夜間管理など委託業務 ・空調設備、消防設備等の施設保守管理業務 ・施設、設備、備品の修繕	飯田市勤労者福祉センターの管理	25,706
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	利用総人数	人	55,000	20,731	55,000		30,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	25,706	(そ) 電気使用料 2,903千円							
	国庫支出金	0	(そ) 勤労者福祉センター使用料 5,700千円							
	県支出金	0	(そ) 勤労者福祉センター建物使用料 230千円							
	地方債	0								
	その他	8,833								
	一般財源	16,873								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	2	10	1	25,706	0	勤労者福祉センター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		農業委員会事務		課等No.	58	事業No.	151
担当課等名		農業委員会事務局		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画				開始		終了	
分野別計画							
法令・例規等		○	農業委員会に関する法律 農地法 農業者年金基金法 ほか				
事業目的	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務					
	意図	適切かつ円滑な実施					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員が連携し、農地法等の申請諸案件について、的確に書類審査や現場等の情報収集をおこないながら審議すると共に、農地の利用集積、遊休農地の解消、家族経営協定や農業者年金の新規加入者促進など積極的に推進する必要があります。</p> <p>令和5年7月の委員改選後も、引き続き人・農地プラン等の施策に基づく地域内協議を通じて、耕作の担い手への農地集積、遊休農地の解消を推進します。</p>
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・法令業務に基づく現地調査・審議を毎月実施します。 ・各地区で農地相談会を開催し、農地に関する問題、担い手への農地集積、農業者年金受給による老後の生活安定等について対応します。 ・農地転用許可等の権限移譲を国から受けた指定市として、法令等を遵守した適切な事務処理をおこないます。 ・農地基本台帳に必要な情報を適時反映させ、正確な情報に基づく農地集積等がおこなえるよう、台帳を整備します。 ・農地利用状況調査により把握した遊休農地・荒廃農地について、所有者に対し今後の利用等の意向調査をおこない、農地中間管理機構等を利用して農地の復旧・集積に取り組みます。 	農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬	21,128
農業者年金加入推進		1,700	
国有農地草刈業務		538	
農地利用状況調査報酬		201	
会計年度任用職員		6,578	
その他の経費		4,941	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100	100	100		100			
	農地相談件数	件/年	100	128	95		95			
	農業者年金新規加入者数	人	5	7	6		6			
	遊休農地面積	ha	310	335	320		320			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	35,086			
	国庫支出金	0		(県)農業委員会設置交付金(国10/10) 3,840千円		
	県支出金	8,415		(県)農地利用最適化交付金(国10/10) 2,736千円		
	地方債	0		(県)機構集積支援事業費補助金(国10/10) 1,249千円		
	その他	1,410		(県)国有農地関係事務補助金(国10/10) 590千円		
	一般財源	25,261		(そ)農業者年金基金業務委託手数料 1,400千円		
				(そ)農家台帳コピーサービス 他 10千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	1,273	0	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	23,233	0	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700	0	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	2,302	0	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	6,578	0	会計年度任用職員人件費
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	58	事業No.	152
事務事業名		農地流動化促進事業		会計	一般会計
担当課等名		農業委員会事務局		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H11	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等	○		飯田市農業振興ビジョン	
				農業経営基盤強化促進法	
				飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱	
事業目的	対象	農振農用地を借りる認定農業者			
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	耕作放棄等を原因とする遊休農地・荒廃農地の増加・拡大を抑制するため、農地の流動化、有効利用の推進を目的に農地中間管理事業等を活用し、新たな担い手への農地集積を引き続き促進する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認定農業者が農用地区域内の農地を借り受け、農業経営の改善及び農業生産の増進を図るとともに、農村環境の向上、活性化に寄与する等、良質な農地を遊休化しないよう流動化を促すため、補助金を交付します。 ・農地利用状況調査データを地区内にて情報共有を行い、認定農業者への利用集積を調整します。 補助金単価 3年以上～6年未満 7,000円(10a当り) 6年以上～10年未満 16,000円(") 10年以上 27,000円(")	農地流動化促進事業補助	3,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認定農業者1人当たりの集約農地面積	a/年	42	62	50		50			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計		3,000			
	国庫支出金		0			
	県支出金		0			
	地方債		0			
	その他		0			
一般財源		3,000				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	1	20	1	3,000 0	農地流動化促進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	25	事業No.	153
事務事業名		農業振興推進事業		会計	一般会計
担当課等名		農業課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
		○		飯田市農業振興ビジョン 飯田市農業振興地域整備計画 農業振興地域の整備に関する法律	
	法令・例規等				
事業目的	対象	農業関連施設、農業振興地域（農用地区域、白地区域）			
	意図	施設の安定的な利用のための維持管理、優良農地の確保、協働による農業振興施策の推進			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	本市の基幹産業である農業の振興と農村の活性化に向け、関係団体・機関と方向性を共有し、担い手の確保・育成をはじめとした課題解決に取り組んでいく必要があります。また、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良農地を確保するとともに、リニア中央新幹線関連事業や三遠南信自動車道等の大きなプロジェクトに伴う農振農用地の除外・編入等の事務を関係課・機関と連携して適正に進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)農業振興ビジョンに基づき、農業者、地域、生産団体等と協働して農業振興施策を推進します。 (2)事務所及び農業関係施設の適切な維持管理を行います。 (3)農業振興地域整備計画に関する手続きを適正に進めます。 ・リニア関連事業等に係る除外案件については、関係機関・庁内関係課と情報共有を図り、連携して相談対応を進めます。 ・農振計画の総合見直しに向けて、基礎調査に取り掛かります。 ・四半期ごとの除外・編入に関する相談・申出受付、迅速な事務処理の推進 ・除外・編入手続の進捗状況の公表（ウェブサイト）	会計年度任用職員	4,566
事務一般・農業関連施設管理経費		7,751	
事務所賃借料・共益費		3,102	
各種団体負担金		511	
農振審議会及び農振事務経費		453	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業振興地域農用地区域の面積	ha	2,555	2482.6	2,545		2,540			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費 計	16,383	(そ) 農振内外証明手数料 5千円	
	国庫支出金	0	(そ) 南信濃水産業施設雑入 576千円	
	県支出金	0	(そ) 職員駐車場負担金 356千円	
	地方債	0	(そ) NPO法人業務分負担金 39千円	
	その他	976		
	一般財源	15,407		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	2	1	3	4,566 0	会計年度任用職員人件費
2	1	6	1	2	10	1	11,364 0	農業総務費
3	1	6	1	3	11	1	453 0	農業振興地域整備促進事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		担い手確保・育成支援事業			課等No.	25	事業No.	154
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始		終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン						
法令・例規等		飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱 飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 ほか						
事業目的		対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等					
		意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	農家数や農業従事者の減少が進む中、地域農業を維持していくためには新規就農者や親元就農者を確保し育成するとともに、地域農業の中核農家となる認定農業者を増やし育成していく必要があります。繁忙期における労働力不足の解消に向けて農家支援の取組を充実させ、魅力ある地域農業を実現していく必要があります。新規就農者を確保していくためには、相談から研修、就農から経営安定までの支援体制の充実も求められ、加えて農家住宅や農地の確保に向けた支援も重要となっており、生産団体、農業法人及び地域と連携して取り組む必要があります。
-------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)新規就農者の確保・育成と就農後の支援に取り組みます。 ・就農フェア等への出展及び就農相談会の開催 ・お試し住宅の活用、現地訪問見学会開催など農業・生活体験機会の提供 ・地域おこし協力隊制度を活用した移住就農希望者の確保 ・関係機関等が連携した農業研修等の就農支援 ・新規就農者、親元就農者の経営安定に向けた支援 (2)多様な担い手の確保を推進します。 ・コロナ禍に対応したワーキングホリデーの実施 ・JAみなみ信州1日農業バイト「daywork」等の活用推進 (3)地域農業を支える認定農業者を増やし育成する取組を進めます。	担い手誘致PR活動費 お試し住宅運営費 ワーキングホリデー運営費 農業研修生支援負担金・謝礼(市) 新規就農者支援事業補助金(国・市) 経営継承・発展支援事業補助金(その他) 移住就農研修制度 その他の経費	682 332 194 1,776 51,530 2,000 4,800 24

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規就農者数(自営・法人就農)	人	7	17	7		7			
	独立就農を目指す農業研修生数	人	1	4	4		5			
	国・市制度で支援した新規就農者数	人	11	11	23		26			
	1日農業バイトマッチング件数	件	500	1,223	1,500		1,500			
	認定農業者数(自営・法人)	人		201			200			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	61,338	(県)新規就農者経営発展支援事業補助金(国1/2、県1/4) 30,000千円			
	国庫支出金	0	(県)経営開始資金補助金(国10/10) 7,500千円			
	県支出金	48,750	(県)農業人材力強化総合支援事業補助金(国10/10) 11,250千円			
	地方債	0	(そ)経営継承・発展支援事業補助金 1,000千円			
	その他	1,141	(そ)座光寺おためし住宅雑入 111千円 (そ)担い手基金就農相談会助成金 30千円			
	一般財源	11,447				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,208 0	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	60,130 0	新規就農者支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	25	事業No.	155
事務事業名		農地等活用対策事業		会計	一般会計
担当課等名		農業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
		○		飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画	
			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
			農地中間管理事業の推進に関する法律		
事業目的	対象	農業者、農地、水源の涵かん養・自然環境の保全・良好な景観の形成など農業の持つ多面的機能、遊休農地			
	意図	農業生産活動の継続や共同管理による農地の保全、多面的機能の維持・発揮、担い手への農地の集約、大豆やそば、園芸作物の栽培による農地の再生			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	各地区で「人・農地プランの実質化」に取り組んでおり、すべての地区で地域課題や担い手問題、将来像など情報の共有化をする必要があります。農地の流動化を推進し営農環境の改善を行う必要があります。また、水田農業では高収益作物の導入等水田フル活用の推進に向けて取り組む必要があります。農業は、生活環境、自然環境、生物の生息環境等の保全や景観の形成などの多面的機能を有する産業であり、農地の維持・保全是地域にとって極めて重要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1) 人・農地プランの実質化に取り組めます。 ・地区農業振興会議を中心に意向調査や話し合い等を行い、担い手への集約化や振興作物等を策定します。 ・農地中間管理事業及び市農地バンクを活用し農地の流動化に努めます。 (2) 急傾斜地など農業生産条件の不利な中山間地域において、農業生産活動や農地維持に取り組む活動組織を支援します。 (3) 農業の持つ多面的機能を維持するため、農地や農業用施設の維持管理などに取り組む活動組織を支援します。 (4) 水田農業においては、戦略作物や高収益作物の導入を推進します。 (5) 遊休農地の解消・発生抑制の取組を支援します。	中山間地域農業直接支払事業交付金	33,982
同 推進事務経費		293	
多面的機能支払交付金		16,862	
同 推進事務経費		154	
耕作放棄地対策事業費		1,422	
豆・そばによる遊休農地活用支援		1,000	
経営所得安定対策戸別所得補償補助金		10,000	
会計年度任用職員人件費		2,275	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	実質化した人農地プラン	区域	35	26	15		16			
	農地中間管理機構利用による集積面積	ha	13	22.7	13		13			
	中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	191.4	192.4	212.4		212.4			
	多面的機能支払交付金対象面積	ha	355.8	355.8	338.8		338.8			
	水田活用直接支払交付金活用の実績面積	ha	9	10	77		90			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		65,988	(県) 中山間地域等直接支払事業交付金(法指定 国1/2、県1/4、特認国1/3、県1/3) 24,017千円					
	国庫支出金		0	(県) 多面的機能支払交付金(国1/2、県1/4) 12,646千円、					
	県支出金		46,953	(県) 中山間及び多面的機能の推進費(国1/2) 150千円、140千円					
	地方債		0	(県) 経営所得安定対策等推進事業補助金(国10/10) 10,000千円					
	その他		2,079	(そ) 農地中間管理事業受託料 280千円、ふるさと水と土保全基金利子 60千円					
一般財源		16,956	(そ) 南信州地域農業再生協議会事務受託料 1,739千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	34,275	0	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	30	1	1,422	0	耕作放棄地対策事業費
3	1	6	1	3	30	3	1,000	0	豆・そばによる遊休農地活用事業費
4	1	6	1	3	34	1	17,016	0	多面的機能支払交付金事業費
5	1	6	1	4	1	3	2,275	0	会計年度任用職員人件費
6	1	6	1	4	30	4	10,000	0	経営所得安定対策等推進事業費
7									

1 事業概要

事務事業名		農業振興センター事業			課等No.	25	事業No.	156
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	H12	終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム						
法令・例規等		飯田市農業振興センター規約						
		飯田市農業振興センター交付金・補助金要領						
事業目的		対象	市内農業者、農業者以外の市民					
		意図	農業団体その他の機関が協働して、「地域経済を支える農業」「農業を活かした地域づくり」を推進し、農業の振興を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田市農業振興センターは、「地域の問題を自ら考え、自ら実践する」という飯田市の地域づくりの理念を基本とし、農業団体その他の機関が協働して地域農業の振興を図っていく組織です。農家数の減少や農業従事者の高齢化が進み、遊休荒廃農地の増加や農業生産力の低下が急速に進んでおり、農業の担い手の確保や農業生産性の向上が地域農業を維持・発展させていく上での大きな課題と捉えています。今後、更に協働体制を強化し、多様な主体の参画により農業の課題解決に向けた取組を加速させていく必要があります。
------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1) 農業の担い手の確保と育成に取り組めます。 ・新規就農者懇談会、農業経営セミナーの開催等 ・兼業農家、小規模農家への支援(農機具・施設あげます情報、農業代行サービス情報の収集・提供) ・1日農業バイト「daywork」のJAとの活用推進 (2) 農地の有効活用と再生利用する取組を支援します。 ・歩行型草刈り機の貸出し ・市民農園の利用推進、開設 (3) 地域農業の将来の発展を目指す取組を推進します。 ・スマート農業研究等の各種プロジェクトの推進等 (4) 地域における農業活動の取組を推進します。 ・地区農業振興会議や農業者等の活動への支援 (5) 農業情報を収集し、農業者等へ発信します。	農業振興センター事業負担金	6,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プロジェクト事業数	事業	5	6	5		4			
	農業振興センター補助事業利用件数	件	35	30	35		50			
	補助金で再生・活用した遊休農地面積	a	100	70	100		100			
	担い手の育成を目的とした研修会開催数	回		3			5			
	農機具・施設あげます情報の成立件数	件		10			20			
	歩行型草刈り機の貸出し件数	件		8			20			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	6,200				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,200				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	3	20	1	6,200 0	農業振興センター負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		元気な農村づくり推進事業			課等No.	25	事業No.	157
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	H29	終了	
根拠	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン				
	法令・例規等							
事業目的	対象	農業者・非農業者、農村女性、幼稚園・保育園児、小中学校児童・生徒、中山間地域、体験農園施設、天竜峡活性化センター						
	意図	農業への理解を深める、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	農業や交流事業を支えてきた農家は減少しています。農村の魅力を守り、それを活かした交流を継続して地域活性化につなげるには、幅広い担い手の育成が必要です。そのため、市民が農業への理解を深める取組や次代を担う子どもたちの食育事業を推進するとともに、農村女性団体や、グリーンツーリズムに取り組む地域・団体を支援する必要があります。また、天龍峡活性化センターを中心にした、地元の交流人口の拡大や経済の発展も必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)農業に関わる機会を提案し、農ある暮らしを推進します。 ・市民農園の開設、利用の促進 ・農業体験など多面的機能への理解を深める取組の検討 ・次代を担う子どもたちの食育活動の支援 (2)女性の農業経営への参画、食文化や農村の魅力を活かした地域活性化に向け、農村女性団体の活動を支援します。 (3)グリーンツーリズムに取り組む地域・団体を支援します。 ・中山間地域PJにおける都市住民との交流活動支援 ・体験農園施設の利用者確保 (4)天龍峡活性化センターの活用を支援します。 ・観光客をはじめとした利用者や交流人口の拡大 ・農業、観光等の産業振興と、地域連携による農村の発展	農村女性団体支援事業	13
中山間地域振興プロジェクト事業		300	
南信州グリーン・ツーリズム特区事業		18	
上村農業施設管理費		1,049	
あざれあ施設管理費		2,363	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民農園利用区画数	区画	215	215	215		215			
	下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	30	30	30		30			
	体験農園施設通年契約者数	人	2	0	2		2			
	体験農園施設お試し利用件数	件	15	1	15		15			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,743	(地) 地域活性化事業債 800千円 (そ) 上村体験農園施設使用料 885千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	800				
	その他	885				
	一般財源	2,058				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	3	32	1	300 0	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	2,394 0	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	1,049 0	上村農業施設管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	25	事業No.	158
事務事業名		地域循環型農業推進事業		会計	一般会計
担当課等名		農業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				飯田市農業振興ビジョン	
法令・例規等					
事業目的	対象	生産者及び消費者。			
	意図	持続可能な地域としていくために、地域内で必要な資源を循環させる域産域消を推進し、環境に配慮した農業の普及を図る。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	不安定な世界情勢の中で当地域を持続可能な地域としていくためには、地域内で必要な資源を循環させる域産域消を進め、生産・流通・消費の仕組みを構築する必要があります。そのためには、安定した需要のある給食食材の地元産率を高める取組や環境に配慮した農産物の認証の仕組みづくり、地域内の未利用資源の活用等から始め、生産者、消費者双方の理解を得ながら取り組んで行くことが有効です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1) 域産域消を基本とした地域循環型農業を推進します。 ・地域内の未利用資源の活用に向けた実証試験の実施 ・地域循環型農業の拠点としての堆肥センターの活用 ・南信州地産地消推進協議会と連携した取組の実施 ・域産域消の食育店の普及 (2) 環境に配慮した農業を推進します。 ・適正施肥による土づくりのための土壌診断の支援 ・環境配慮型の農法及び栽培技術に関する勉強会の開催 (3) 地域で生産された農産物の給食食材への導入を進めます。 ・給食版地域相互認証制度設立に向けた研究 ・環境に配慮した農業の先進地への視察 ・児童・生徒及び保護者等に対する啓発活動の実施	先進地視察旅費	368
未利用資源活用に向けた実証試験		630	
給食食材環境配慮度調査		605	
栽培技術研修		150	
土壌診断推進		700	
堆肥センター運営		195	
域産域消の食育店事業		194	
南信州地産地消推進協議会		100	
その他の経費		140	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公共施設等生ごみ搬入量	t	600	596	700		700			
	域産域消の食育店認定店舗数(累計)	店舗	28	31	30					
	「まちの八百屋システム」を活用した店舗数(累計)	店舗	4	3	6					
	土壌診断支援件数	件	700	460	700		700			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	3,082	(県) みどりの食料システム戦略推進交付金 2,593千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	2,593		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	489		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	4	25	1	2,593 0	人と環境にやさしい農業推進事業費
2	1	6	1	4	25	4	195 0	堆肥センター運営事業費
3	1	6	1	4	25	5	294 0	域産域消推進事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		果樹・野菜等産地力強化事業			課等No.	25	事業No.	159
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	H27	終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム 飯田市農業振興ビジョン						
法令・例規等								
事業目的		対象	①市田柿をはじめとした農産物 ②園芸品目の生産農家					
		意図	園芸品目の産地生産力強化及び農産物の付加価値向上、販路拡大による農業収益向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	園芸品目の産地生産力を強化していくためには、省力化や効率化、需要に合わせた品種の導入を推進し、稼げる農業を支援していく必要があります。市田柿は当地域の特産品であるため、生産者育成や加工管理の省力化を推進し、更なる生産力強化を図っていく必要があります。ぶどうは年々栽培面積が拡大してきており、施設化を推進して産地化を図っていく必要があります。日本なしは関係機関と連携して産地再生に取り組む必要があります。また、農産物のプロモーションや海外輸出に取組み、高付加価値化・販路拡大による農業収益向上を図っていく必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)省力化・効率化を推進し産地力強化に取り組めます。 ・果樹推奨品種の導入支援及び省力樹形の普及推進 ・ぶどうの施設化の支援 ・日本なし産地再生プロジェクトと連携した産地再生の推進 ・野菜の施設化、効率化の支援 (2)市田柿の生産基盤強化に取り組めます。 ・加工設備等の導入支援及びデジタル技術の導入検証 ・将来的な生産者の減少を見据えた中核となる生産者の育成 (3)関係団体と連携し、農産物のPR及び販路拡大に取り組めます。 ・市田柿の知的財産の管理の支援 ・若年層をターゲットにした市田柿プロモーションの実施 ・農産物の海外輸出の実施	市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他 農産物新マーケットチャレンジ事業 園芸品目生産振興補助金他 市田柿生産振興補助金 その他の経費	1,097 1,455 42,671 10,000 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	果樹推奨品種苗木導入支援面積	a	700	1,150	700		800			
	省力化等施設整備支援件数	件	20	21	20		20			
	市田柿加工設備等導入支援件数(一般生産者)	件	70	72	70		70			
	市田柿加工設備等導入支援件数(特認生産者)	件	30	35	30		30			
	市田柿苗木導入支援面積	a	200	550	200		200			
	市田柿特認・中核的生産者数	人	70	68	70		70			
	市田柿出荷量 (南信州)	t	2,150	2,085	2,150		2,000			
	市田柿プロモーション活動数	回	4	2	4		3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	55,223	(県) 園芸特産振興事業補助金 (県1/2) 10,000千円 (県) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 (国1/2) 30,600千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	40,600		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	14,623		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,097 0	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	1,455 0	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	40	1	42,671 0	果樹・野菜等振興事業費
4	1	6	1	4	40	2	10,000 0	市田柿振興事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		畜産産地力強化事業			課等No.	25	事業No.	160
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画				地域経済活性化プログラム				
法令・例規等		○		飯田市農業振興ビジョン				
事業目的		対象	畜産農家、畜産関係団体					
		意図	生産基盤の維持・強化による畜産振興					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	畜産農家は、施設整備に要する投資額が大きいため新規参入が難しく、生産者の高齢化により農家数、飼養頭数ともに減少してきています。また、コロナ禍の影響やウクライナ侵攻等により飼料価格の高騰が続いており、農家の経営に大きな影響を与えています。当地域は、南信州牛や数多くの銘柄豚を生産する県内有数の畜産産地であり、各農家の実情にあった支援を行うことで生産基盤を維持・強化し、当地域の畜産物のブランド化に取り組んでいく必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)畜産の生産基盤の維持・強化に取り組みます。 ・施設整備、既存施設の長寿命化、情報通信技術の導入等支援 ・和牛素牛及び乳牛の雄雌判別精液の導入支援	畜産施設整備支援事業補助金	4,000
(2)家畜伝染病の防疫対策に取り組みます。 ・家畜の病気予防のためのワクチン接種費用に対する支援 ・CSF(豚熱)ワクチン接種費用に対する支援 ・家畜保健衛生所等の関係機関と連携した対策の実施	畜産生産緊急対策補助金(素牛導入等)	880	
(3)飼育技術の向上に取り組む生産団体を支援します。 ・JAみなみ信州畜産共進会への支援	畜産生産緊急対策補助金(家畜衛生対策)	1,550	
(4)南信州畜産物ブランド推進協議会や関係団体等と連携して畜産物のブランド化に取り組みます。 ・南信州牛フェア、銘柄豚イベント等のPR活動の実施	家畜防疫緊急対策事業補助金(CSFワクチン接種)	3,480	
	JAみなみ信州畜産共進会負担金	150	
	南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	1,000	
	その他の経費	173	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	畜産農家(牛・豚)戸数	戸	80	68	80		70			
	施設整備等支援件数	件	5	8	5		5			
	素牛等導入支援件数	件	20	27	20		20			
	家畜衛生対策支援件数	件	30	29	30		30			
	CSF(豚熱)ワクチン接種頭数	頭	20,000	21,578	20,000		22,000			
	南信州畜産物プロモーション活動数	回					5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	11,233	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,233	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	4	34	8	1,000 0	南信州畜産物ブランド推進事業
2	1	6	1	6	10	1	10,233 0	畜産振興事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		農業経営強化事業			課等No.	25	事業No.	161
担当課等名		農業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始		終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム						
法令・例規等		飯田市農業振興ビジョン						
事業目的		対象	市内農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）					
		意図	意欲ある農業者の支援や6次産業化による農畜産物の付加価値向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	将来の地域の農地集約化や効率化のために機械の更新等には必要ですが、意欲のある農家の負担を軽減するためにも農業経営に必要な農業用機械の導入や施設の整備等の補助を行うことにより経営を支援していく必要があります。生産だけではなく加工販売などまで含めた6次産業化の取組を支援する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)意欲ある農業者の取組を支援します。 ・経営改善に向けた機械導入や施設整備等に対する支援 ・資金の融資と制度に基づく利子助成、固定資産税補助 (2)農業者の6次産業化の取組を支援します。 ・農業法人の機械導入や施設整備等に対する支援	意欲ある農業者支援事業補助金（市）	6,300
農地利用効率化等支援交付金（国）		6,600	
めぐりチャレンジ農業資金運営費		960	
利子助成金（県・市）		32	
信州農業6次産業化推進事業補助金		0	
農業生産施設固定資産税補助（市）		148	
その他の経費		84	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	6次産業化総合化事業計画認定件数（累計）	件	4	4	4		4			
	補助金（国）を活用し施設整備した経営体	件	4	4	5		4			
	補助金（市）を活用し施設整備した経営体	件	22	21	20		20			
	農業資金融資案件	件	25	26	25		25			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	14,124	(県) 農地利用効率化等支援交付金(国1/3)
	国庫支出金	0	(県) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金(1/2)
	県支出金	6,614	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,510	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	38	1	13,976	0	意欲ある農業者支援事業費
2	1	6	1	4	38	2	148	0	農業生産施設整備支援事業費
3	1	6	1	4	37	1	0	0	6次産業化推進事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	25	事業No.	162
事務事業名		農作物被害対策事業	会計	一般会計	
担当課等名		農業課	事業区分	政策	実施区分 継続
			開始	H27	終了
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
			飯田市農業振興ビジョン		
法令・例規等					
事業目的	対象	市民、農業者			
	意図	鳥獣及び自然災害による農作物被害を軽減させ、農業経営の安定化を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	野生鳥獣による農作物被害は減少傾向であるが、依然としてニホンザルや鳥類による被害が大きい。市鳥獣被害対策協議会等と連携して対策を講じていく必要があります。また、CSF(豚熱)のまん延防止を図るため、継続的にイノシシの捕獲を進める必要があります。自然災害による農作物被害は、被害を最小限に収めるため、気象情報や対策方法等の情報をあらゆる手段を活用して正確かつ迅速に農業者へ発信する必要があります。さらに、自然災害等のリスクが高まっており、収入保険制度等のセーフティネットへの加入を促進する必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)野生鳥獣による農作物被害対策に取り組みます。 ・鳥獣被害対策実施隊による個体数調整への捕獲報奨金交付 ・防除柵及び防鳥ネット設置に対する支援 ・捕獲に従事する狩猟免許取得者への支援 ・協議会による被害対策講演会、動物駆逐用煙火講習会の開催 (2)自然災害による農作物被害対策に取り組みます。 ・メール配信システム等を活用した災害に関する情報発信 ・災害に関する情報発信手段の検討 ・各生産団体と連携した災害時の迅速且つ正確な被害状況の把握 (3)災害への備えとして農業共済への加入促進に取り組みます。 ・果樹共済、家畜共済及び収入保険制度の掛金補助	鳥獣被害対策謝礼(捕獲報奨金)	29,010
研修会等旅費		3	
電気柵等設置事業補助金		830	
狩猟免許取得等補助金		500	
飯田市鳥獣被害対策協議会・猟友会負担金		4,783	
農作物等災害緊急対策事業補助金		1,000	
長野県農業共済組合運営事業補助金		3,457	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	有害鳥獣捕獲頭数	頭・羽	2,730	1,859	2,630		2,430			
	被害対策講演会・動物駆逐用煙火講習会参加者数	人		77			80			
	防除柵等設置支援件数	件	10	6	26		16			
	果樹共済加入農家数	戸	190	178	180		140			
	収入保険制度加入農家数	戸	40	39	40		80			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	39,583	(県)野生鳥獣総合管理対策事業補助金(県1/2) 625千円 (県)鳥獣被害防止総合対策交付金(国1/2) 9,950千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	10,575				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	29,008				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	4	39	1	35,126 0	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	4,457 0	農作物自然災害対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	30	事業No.	163
事務事業名		土地改良事業促進事務		会計	一般会計
担当課等名		建設総務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○		長野県土地改良事業団体連合会規定 土地改良法	
事業目的	対象	①土地改良事業全般、②農業者、③松尾地区水門管理組合			
	意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	農業振興を図るためには農地基盤整備が重要であることから、土地改良事業を円滑に推進する必要があります。
--	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	土地改良事業を推進するための事務費執行と、長野県土地改良事業団体連合会への負担金を支出します。 地すべり防止施設等の管理を県より受託し、11箇所の地すべり地区の監視員に年8回の委託点検管理を行います。	土地改良事業事務的経費
長野県土地改良事業団体連合会負担金			50
地すべり防止施設等管理業務委託			1,295
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地すべり防止施設管理箇所	箇所	11	11	11		11			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,532	(県) 地すべり防止施設等管理業務委託金 (10/10)
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,295	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	237	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	10	1	187 0	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	50 0	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,295 0	地すべり防止施設管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		25		事業No.		164	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H23		終了			
事務事業名		土地改良施設維持管理促進事業					
担当課等名		農業課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		○ 飯田市農業振興ビジョン					
法令・例規等							
事業目的		対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者				
		意図	かんがい用水施設の適正な維持管理による農業用水の安定供給				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	竜東一貫水路（小渋川土地改良区）と竜西一貫水路（竜西土地改良区）は、本市をはじめ隣接町村にわたる広域的な農業用水として整備されましたが、老朽化により施設の改修等が頻繁になっています。農業用水の安定供給のためには、改修工事への負担を行うとともに、維持管理を担う土地改良区の取組に支援していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	(1)農業用水の安定供給のために必要な施設の改修工事を支援します。 ・竜東一貫水路の県営事業による改修工事費に対する負担の支出 ・小渋川土地改良区単独改修事業の借入償還金に対する負担金の支出 (2)小渋川・竜西土地改良区が行う一貫水路の維持管理活動を支援します。 ・維持管理経費に対する負担金の支出	県営事業負担金（小渋川土地改良区）		2,088
借入償還負担金（小渋川土地改良区）			79	
維持管理負担金（小渋川土地改良区）			1,249	
維持管理負担金（竜西土地改良区）			3,250	
その他の経費				0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	【竜東】受益地面積（市内）	ha	91.3	91.4	91.3		91.3			
【竜西】受益地面積（市内）	ha	428	428.1	428		428				

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		6,666	(地) 公共事業等					
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		700						
	その他		0						
一般財源		5,966							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	14	1	2,088 0	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	28	1	4,578 0	土地改良区維持管理支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		32		事業No.		165	
事務事業名		土地改良事業		会計		一般会計	
担当課等名		土木課		事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		開始		終了	
根拠	戦略計画						
	分野別計画	○ 飯田市農業振興地域整備計画					
	法令・例規等	市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例 飯田市農地保全型簡易基盤整備事業補助金交付要綱					
	事業目的	対象	農業従事者、農村居住者				
	意図	農作業の効率化と農地を保全する、農業施設の改良及び改修					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	高度成長期に整備した農業用施設の老朽化が進み、農作業に支障をきたすとともに、農住混在化が進んだことにより防災面での住民要望も多くなっています。
リスク及び機会(ISO)	施設の改良及び改修により社会基盤の強化と持続的な営農活動につなげ、国土保全のための役割を果たしていきます。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域から改良要望が寄せられている老朽化が進んだ農道・用排水施設を順次改良や更新整備を進めます。 ・農業用水路施設の長寿命計画に基づき、計画的な改修工事を進めます。 ・豪雨時に発生する用水路が起因となる緊急輸送路の冠水対策を引き続き実施します。 ・長野県が策定した、防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき、地震耐性評価を進めます。 	市単土地改良事業	13,500
土地改良施設維持管理適正化事業		552	
国土保全特別対策事業		51,392	
農地保全型簡易基盤整備事業		1,400	
排水路防災対策整備事業		90,000	
防災重点農業用ため池緊急整備事業		20,000	
農業施設長寿命化事業		79,200	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	用排水路整備	個所	23	25	19		19			
	農道整備	個所	0	2	1		2			
	防災重点農業用ため池耐震診断	個所			2		3			
	農地の簡易基盤整備補助	個所	10	6	10		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	256,044	(県) 農村地域防災減災事業補助金 (10/10)	
	国庫支出金	0	(地) 国土保全対策 (充当率90%) 46,000千円	
	県支出金	20,000	(地) 緊急防災・減災 (充当率100%) 90,000千円	
	地方債	217,300	(地) 一般単独 (充当率75%) 10,100千円	
	その他	0	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%) 71,200千円	
	一般財源	18,744		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	18	1	13,500 0	市単土地改良事業費
2	1	6	1	7	21	1	552 0	土地改良施設維持管理適正化事業費
3	1	6	1	7	26	1	51,392 0	国土保全特別対策事業費
4	1	6	1	7	31	1	1,400 0	農地保全型簡易基盤整備事業費
5	1	6	1	7	42	1	90,000 0	排水路防災対策整備事業費
6	1	6	1	7	42	2	20,000 0	防災重点農業用ため池緊急整備事業費
7	1	6	1	7	43	1	79,200 0	農業施設長寿命化事業費

1 事業概要

事務事業名		社会基盤維持管理事業			課等No.	33	事業No.	166
担当課等名		維持管理課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	開始		終了	
根拠		分野別計画		舗装長寿命化修繕計画				
				橋梁長寿命化修繕計画				
				トンネル長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画				
		法令・例規等		道路法				
		河川法						
事業目的		対象	道路、河川、水路					
		意図	道路、河川、水路の維持管理及び舗装、橋梁、トンネル、道路附属物の長寿命化					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	高度成長期に整備された多くの道路・河川・水路等の施設構造物において、老朽化による経年劣化及び損傷箇所が年々増加しています。緊急性の高い箇所から修繕・補修を行っていますが、すべての対応ができていないため施設の劣化及び損傷が進行しています。また、長寿命化修繕計画に基づいて、各施設の水準を一定に保つためには、ある程度まとまった規模の修繕・補修が必要です。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇老朽化などにより傷んだ道路・河川・水路等の施設構造物を早期に発見し、計画的に修繕・補修を行うことで、効率的、経済的に社会基盤の強化・長寿命化を図ります。 ・沿道の支障木や街路樹の管理、冬期の除融雪などを適期に行うことで、安全な交通の確保を図ります。 ・りんご並木の街路樹・電気設備等の管理を行います。	農業施設維持補修事業 道路補修事業、道路舗装補修事業 道路維持管理事業、除雪費 橋りょう補修事業、道路メンテナンス事業 河川維持補修事業 りんご並木管理費 街路管理費 会計年度任用職員人件費 4名 その他の経費	85,481 452,350 141,455 275,174 20,985 5,241 32,702 9,602 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会基盤維持補修工事	個所	350	403	350		350			
	施設補修用資材支給箇所	個所	150	164	150		150			
	舗装補修工事	個所	200	169	200		200			
	社会基盤維持管理業務委託	個所	70	69	75		76			
	施設補修・清掃	個所	170	161	170		170			
	施設補修用資材支給	個所	90	58	90		90			
	橋りょう長寿命化修繕工事	個所	10	10	26		28			

5年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補正事項							
	事業費 計	当初予算額								
	国庫支出金	154,765	(国) 社会資本整備総合交付金(道路整備) (2/3) 16,000千円							
	県支出金	0	(国) 道路メンテナンス事業補助金(5.5/10) 138,765千円							
	地方債	127,700	(地) 公共施設等適正管理(充当率90%) 22,500千円							
	その他	0	(地) 過疎対策(充当率100%) 11,700千円 (地) 公共事業等(充当率90%) 80,600千円 (地) 緊急浸透推進(充当率100%) 10,000千円							
	一般財源	740,525	(地) 脱炭素化推進(充当率90%) 2,900千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	18	2	85,481 0	農業施設維持補修事業費
2	1	8	2	2	1	3	9,602 0	会計年度任用職員人件費
3	1	8	2	2	0	0	593,805 0	道路補修事業費、道路舗装補修事業費 道路維持管理事業費、除雪費
4	1	8	2	4	10	2	275,174 0	橋りょう補修事業費 道路メンテナンス事業費
5	1	8	3	2	10	1	20,985 0	河川維持補修事業費
6	1	8	4	3	10	3	37,943 0	りんご並木管理費 街路管理費
7								

1 事業概要

事務事業名		農業基盤整備資金償還補助事業			課等No.	30	事業No.	167
担当課等名		建設総務課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	R13
分野別計画								
法令・例規等		○	市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例					
事業目的		対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者					
		意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	令和元年度までに実施した農業生産基盤に関わる農道・水路の整備のために借り入れた、農業基盤整備資金に対して補助し、農業経営の安定を図っています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	日本政策金融公庫資金(旧農林業資金)を借り入れて、土地改良事業を実施した事業地区へ償還の補助を行います。	農業基盤整備資金償還補助金	44,026
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業基盤整備資金借入事業数	件	124	124	97		77			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	44,026				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	44,026				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	19	1	44,026 0	農業基盤整備資金償還補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		33		事業No.		168	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		用地測量・所有権移転登記事業					
担当課等名		維持管理課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 測量法 土地家屋調査士法、司法書士法 国土調査法					
事業目的	対象	農道、農業用水路(井水) 権原の(所有権、地上権)取得を必要とする土地					
	意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リスク及び機会(ISO)	リニア関連事業が見込まれる地域について、用水路の調査促進が図られました。
------------------------	--------------	--------------------------------------

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	用地測量・所有権移転登記 農道及び水路の用地買収等を行う土地の地積測量図の作成を、土地家屋調査士協会へ委託して行い、所有権移転登記等の嘱託登記をします。 用水路台帳作成業務 農業用水路の調査をし、台帳を作成します。そのデータをGIS(地理情報システム)へ搭載して活用します。	用地測量・所有権移転登記事業
用水路台帳等作成事業			3,872
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地籍測量図の作成	個所	12	7	12		14			
	所有権移転登記等への嘱託登記	個所	12	7	12		14			
	用水路台帳作成業務	Km	18.0	14.5	18.0		14.0			
	用水路へのGISの登録	Km	18.0	14.5	18.0		14.0			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	7,472		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,472		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	7	20	1	7,472 0	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		33		事業No.		169	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		R2		終了		R11	
事務事業名		国土調査事業					
担当課等名		維持管理課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	測量法 土地家屋調査士法、司法書士法 ○ 国土調査法					
事業目的	対象	上村、南信濃地区の宅地、農地約6.7 k m ² 及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案					
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地籍図の明確化を図り、土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成します。
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国土調査法に基づき、南信濃地区のうち木沢9区、木沢10区の地籍調査を実施します。 一筆ごとの調査(所有者、地番、地目及び筆界の調査)と地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図の作成、閲覧を実施します。その後、認証請求、法務局へ成果品を提出します。 事業全体(認証請求、法務局へ成果品の提出を除く)を2か年で実施し、令和5年度では木沢9区が調査結果の閲覧、木沢10区が地積測量までを実施します。	国土調査事業(補助分)	11,106
国土調査事業(単独分)		3,100	
会計年度任用職員人件費 3名		7,582	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規調査面積	Km ²	0	0	0.10		0.06			
	継続調査面積	Km ²	0.11	0.11	0		0.10			
	訂正件数	件	11	20	11		9			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	21,788	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)
	国庫支出金	0	
	県支出金	9,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,788	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	1	9	10	1	11,106 0	国土調査事業費(補助)
2	1	6	1	9	11	1	3,100 0	国土調査事業費(単独)
3	1	6	1	9	1	3	7,582 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	26	事業No.	170
事務事業名		林業振興事業		会計 一般会計	
担当課等名		林務課		事業区分 経常 実施区分 終了 継続	
主要区分		主	記号	計画等名称	
根拠	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
		○		飯田市森林整備計画 21'いいだ環境プラン	
	法令・例規等				
事業目的	対象	林業関係者、従事者、林業関係団体財産区、林業施設、市民、企業			
	意図	林業の活性化、財産区の円滑な運営、森林・林業施設の適正管理 森林に親しみ関心を持つ市民の増、野底山森林公園の来場者・交流人口の増			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	森林・林業関係団体と連携し、林業の活性化を図る必要があります。 森林・林業関係施設を適正に維持、管理していく必要があります。 市民、企業等、多様な主体と協働し、森林の普及啓発活動を進めていく必要があります。 野底山森林公園の特性を活かし、森林空間を活用した取り組みにより、市内外からの来場者増を図ることで、地域の交流人口増を図る必要があります。
-------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	林業の関係機関と連携して林業振興を推進します。 各財産区の活動を支援します。 公園や集会所等の公共施設に緑化木の領布により、緑を感じることでできる空間の形成を進めます。 市民参加による森林づくりへの活動支援を実施します。 野底山の森林空間を活かしながら、公園の有効活用を図り、地域で支える地域密着型の施設運営を進め、市内外からの交流人口増を図ります。	事務所経費、借地料、施設管理	5,466
各種団体負担金		2,854	
会計年度任用職員		2,267	
植樹祭・育樹祭の負担金		247	
野底山森林公園さくら祭りの負担金		480	
公共施設への緑化木配布		1,300	
緑の少年団の活動支援		350	
野底山森林公園管理運営費		13,814	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	負担金支出団体数	団体	9	9	9		9			
	市内の公共施設に配布した苗木	本	1,200	1,054	1,200		1,200			
	緑の少年団活動団体数	団体	7	6	7		7			
	野底山森林公園年間延べ利用者数	人	54,000	35,084	54,000		52,000			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補正事項	
		事業費 計	26,778		(県) 森林づくり推進支援金 1,125千円	
	国庫支出金	0		(そ) 緑の募金事務配分金 1,300千円		(そ) 太陽光発電収入 18千円
	県支出金	1,125		(そ) 野底山森林公園管理棟貸賃借料 119千円		(そ) 林道占用料 319千円
	地方債	0		(そ) 森林経営管理基金繰入金 128千円		
	その他	4,203				
	一般財源	21,450				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	1	10	1	2,854 0	林業総務費
2	1	6	2	2	10	1	5,466 0	林業振興一般経費
3	1	6	2	2	1	3	2,267 0	会計年度任用職員人件費
4	1	6	2	2	27	5	727 0	森林ふれあい事業費
5	1	6	2	2	13	1	1,650 0	森林環境保全推進事業費
6	1	6	2	3	10	1	13,814 0	森林公園一般経費
7								

1 事業概要

事務事業名		森林づくり推進事業			課等No.	26	事業No.	171
担当課等名		林務課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	H16	終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム						
法令・例規等		飯田市森林整備計画						
		21'いいだ環境プラン						
		森林法						
		森林経営管理法						
事業目的		対象	民有林及び市有林 森林所有者及び市民					
		意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理 林業経営体の新規就業者や自伐林家等の新たな担い手の確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	森林整備が遅れは、森林の持つ多様な多面的機能(水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割)が効果的に発揮できない状況の発生につながります。
リスク及び機会(ISO)	林業労働者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりを推進していく必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇搬出間伐や更新伐を含む主伐・再生林の促進による森林整備を進める 森林の持つ多面的機能(水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割)を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林(国有林を除く森林)を対象に、補助金を交付します。 豊川水源基金による森林整備や分収造林契約に基づく森林整備を進めます。 路網整備が困難な箇所については、架線集材による搬出について支援を検討するほか、合理的な林業経営を支援するため、集材機等の高性能林業機械の導入を支援します。	間伐促進対策事業に対する補助 分収林の整備 森林造成事業に対する補助 豊川水源林の整備 高性能林業機械導入支援 間伐材架線集材可能性調査	21,702 76,706 2,938 1,661 4,500 3,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	間伐面積	ha	230	190	180		180			
間伐を除く森林整備面積	ha	20	20	20		20				
豊川水源基金助成金の森林整備面積	ha	5	5	5		5				
未利用材(林地残材)の搬出材積	m3					5,410				
架線集材による搬出材積	m3					500				

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		110,507		(そ) 豊川水源基金助成金	1,000千円		
国庫支出金		0		(そ) 分収造林受託事業収入	76,706千円			
県支出金		0		(そ) 森林経営管理基金繰入金	15,615千円			
地方債		0						
その他		93,321						
一般財源		17,186						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	11	1	32,140 0	森林造成事業費
2	1	6	2	2	28	3	1,661 0	水源林対策事業費
3	1	6	2	2	29	3	76,706 0	分収造林事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		里山整備推進事業			課等No.	26	事業No.	172
担当課等名		林務課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
根拠	分野別計画	○ 地域経済活性化プログラム						
		飯田市森林整備計画						
		21'いいだ環境プラン						
	法令・例規等							
事業目的	対象	民有林、森林所有者及び市民						
	意図	森林体験や普及活動を通じ、森林に親しみ、関心を持つ市民を増やし、担い手の育成を図る						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	木材等の利用や森林の多面的機能に対する理解が進んでいない状況があります。森林づくりを支えるため、森林体験や環境活動等に取り組んでいる企業・団体・NPO・市民等、多様な主体と協働し、普及啓発活動や森林整備を進めていく必要があります。 また林業従事者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりを推進していく必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市民が自然と触れ合いながら、様々な体験を通して自然の大切さや木材利用、森林保全等の重要性を学ぶことができる環境づくりを進めます。併せて森林・林業に興味を持つことにより担い手の育成を図ります。 倒木による電線や道路等のライフラインの被害を防止することにより、安心・安全な生活基盤を確保します。 地域で課題になっている未整備森林や放置竹林について、里山整備に取り組む地域活動に対し初期整備の実施や講師派遣等の支援を行い、継続的な整備を促進します。	未整備森林・放置竹林等緊急整備	4,125
いいだ親林学校・未来のモリビト育成講座・きこり養成塾		5,310	
ライフライン保全		1,177	
里山整備の活動支援		956	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	多様な主体との協働による里山整備	地区					10			
	里山整備活動講習会	地区	5	2	5		5			
	いいだ親林学校・未来のモリビト育成講座・きこり養成塾の参加者	人					160			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	11,568	(県) 森林づくり推進支援金 (10/10) 3,600千円			
	国庫支出金	0	(県) みんなで支える里山整備事業交付金 (9/10) 1,057千円			
	県支出金	4,657	(そ) 森林経営管理基金繰入金 5,880千円			
	地方債	0				
	その他	5,880				
	一般財源	1,031				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	11	6	6,487 0	森林担い手育成推進支援事業費
2	1	6	2	2	27	2	5,081 0	里山整備活動支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		森林病虫害・鳥獣被害対策事業			課等No.	26	事業No.	173
担当課等名		林務課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	S55	終了	
根拠	分野別計画	○	飯田市森林整備計画					
			21'いいだ環境プラン					
	法令・例規等		森林病虫害駆除法					
			鳥獣保護法					
事業目的		対象	森林病虫害及び有害鳥獣					
		意図	林産物の被害を防止し、良好な森林形成を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	病虫害によるマツ枯れ及びナラ枯れの被害は拡大傾向にあるため、重点化を図り適期に駆除する必要があります。また、クマやシカによる人工林の剥皮や、南アルプスの高山植物への食害が多く発生しているため、クマやシカ等の適切な個体数調整や、イノシシのCSF等感染拡大防止措置が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	天龍峽等の重点地域・公園等を中心とした保全すべき松林を対象に、伐倒駆除(破碎・燻蒸)・薬剤地上散布、樹幹注入等を行い、マツ枯れ及びナラ枯れ被害の防止を図ります。鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援し、シカ等の鳥獣捕獲を適切に行うことで、事業者の生産意欲等の低下防止に努めます。人工林等におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県が定めた捕獲計画に基づき個体数調整を行います。CSF蔓延防止のため、捕獲したイノシシの適切な処理に取り組みます。	被害木の伐倒駆除	
地上薬剤の散布業務			5,355
樹幹注入剤利用による松林の保全			1,738
鳥獣被害対策実施隊員への報酬			1,069
錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣			2,901
C S F 蔓延防止対策			1,901
その他の経費			359

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伐倒駆除くん蒸・破碎	m3	470	636	470		470			
	地上薬剤散布	ha	18.94	18.94	18.94		18.94			
	樹幹注入	本	70	59	70		65			
	飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	225	229	225		225			
	カモシカ個体調整頭数	頭	5	0	5		5			
	ユネスコエコパークエリア内のシカ駆除数	頭	850	1,005	850		850			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費 計		37,352	(県) 松林健全化推進事業補助金(伐倒 県1/2、地上散布 国1/2、県1/4、樹幹注入 国1/2、県1/4、ナラ枯れ伐倒 国1/2、県1/4) 15,606千円	
	国庫支出金		0	(そ) 松くい虫防除対策事業分担金 57千円	
	県支出金		16,486	(そ) 下伊那山林協会工事助成金 150千円	
	地方債		0	(県) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2) 880千円	
	その他		278	(そ) 鳥獣飼養登録手数料 71千円	
一般財源		20,588			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	14	1	31,122	0	森林病虫害対策事業費
2	1	6	2	2	15	1	6,230	0	鳥獣被害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		26		事業No.		174	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		林道管理事業					
担当課等名		林務課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		○	飯田市森林整備計画				
	法令・例規等	地域再生計画					
森林・林業基本法							
事業目的	対象	林道					
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	林道(延長162.5km)の維持補修工事、除草、除雪業務、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全管理を行うことで、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図ります。	林道の路面整備	
林道沿線の環境整備業務			4,400
林道補修用原材料費			2,459
林道除雪作業業務			2,195
林道台帳作成業務委託			1,010
その他の経費			328

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	林道管理業務	路線	49	49	49		49			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	25,462				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	25,462				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	18	1	25,462 0	林道管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		26		事業No.		175	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		林道整備事業					
担当課等名		林務課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
		○	飯田市森林整備計画				
	法令・例規等	地域再生計画					
森林・林業基本法							
事業目的		対象	未舗装、未改良部分の林道				
		意図	開設、改良工事を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	未改良区間が多数あるため、崩落の危険性の高い箇所を中心に効率的に事業を進める必要があります。降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題であるため、森林整備や木材搬出が多い路線を対象に重点化を図り経費を縮減します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	森林整備が遅れている箇所について、林道の開設による整備推進と、木材搬出の効率化や通行の安全確保を図ります。また、老朽化した橋梁の補修工事を実施し、長寿命化と将来の架替えコストの縮減を図ります。	林道の開設
林道の舗装			16,709
林道の改良(国庫補助事業)			94,709
林道の改良(市単独事業)			15,995
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
活動指標	林道開設延長	m	80	80	129		686			
	林道改良延長	m	198	491	251		195			
	林道橋梁改良・保全整備箇所	橋	2	2	2		1			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費計	158,649			(県) 林道開設事業補助金 18,976千円
	国庫支出金	0			(県) 林道舗装事業補助金 7,854千円	
	県支出金	71,317			(県) 民有林林道改良事業補助金(国1/2、県1/100) 44,487千円	
	地方債	59,400			(地) 過疎対策(充当率100%) 32,700千円	
	その他	4,224			(地) 公共事業等(充当率90%) 26,700千円	
	一般財源	23,708			(そ) 森林経営管理基金繰入金 4,224千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	19	1	31,236 0	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	16,709 0	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	94,709 0	林道改良事業費(補助)
4	1	6	2	2	22	1	15,995 0	林道改良事業費(単独)
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		26		事業No.		176	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		治山関連事業					
担当課等名		林務課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
		○			飯田市森林整備計画		
	法令・例規等						
事業目的	対象	保安林・治山事業区域内の民有林					
	意図	森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生の危険性が年々高まっており、一層の事業推進を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	森林、道路、人家等を守るため、県単の公共治山事業で採択されなかった小規模な箇所を市単独事業で実施します。飯田市の重要な水源地である松川入地区において、国が進めている民有林直轄治山事業を円滑に行うため、関連改良工事を実施します。	国直轄治山事業関連の林道松川入線整備
県治山事業の関連工事			649
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	治山関連工事	箇所	2	2	2		2			
松川入線改良施工延長	m	50	50	50		50				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	1,991		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,991		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	22	2	649 0	治山関連事業費
2	1	6	2	2	25	1	1,342 0	直轄治山環境整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		26		事業No.		177	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H19		終了			
事務事業名		森林資源活用推進事業					
担当課等名		林務課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
		地域経済活性化プログラム					
	分野別計画	21いいだ環境プラン					
公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律							
法令・例規等	飯田市公共建築物・公共土木等における木材利用促進方針						
事業目的	対象	建築主、工務店、設計事務所					
	意図	市産材（認証材含む）を利用して住宅や非住宅を建築することにより、木材の自給率を高め、利用意欲の向上に繋がります					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域内の木材循環を図るため、市産材利用を促進する必要があります。また市産材の需要拡大に向けて、個人住宅のほか、非住宅（多数の者が利用する民間建築物）においても市産材の利用拡大を図る必要があります。市有施設の市産材による木質化を一層推進する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	今後の市有施設の整備の際、急激な需要増による木材の不足に即応できる体制を構築する必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 市産材を一定の割合以上使用して、住宅を新築及びリフォームした場合に、建築主、施工した工務店・設計事務所に対して補助金を交付することで、木材自給率の向上を図ります。併せて、非住宅における市産材の活用を促進します。またこれらの制度を広く周知することにより、市産材の利用意識を啓発します。 市有施設の整備には市産材を積極的に活用します。 	住宅の新築・リフォームに対する補助（飯田版ZEH含む）	7,080
市産材普及啓発		87	
民間事業所木質化促進事業補助金		1,640	
事業用原材料		740	
森林管理認証木材の需要拡大の経費		188	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市産材を使って建てた住宅・非住宅	戸	15	21	20		24			
市産材が利用された公共施設数	戸					1				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	9,735	(そ) 森林経営管理基金繰入金 2,380千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,380		
	一般財源	7,355		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	6	2	2	26	6	9,547 0	森林資源活用推進事業費
2	1	6	2	2	10	3	188 0	市産材活用啓発事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		森林経営管理事業			課等No.	26	事業No.	178
担当課等名		林務課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	新規
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	R2	終了	
分野別計画		飯田市森林整備計画 地域経済活性化プログラム						
法令・例規等		森林法 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 森林経営管理法						
事業目的		対象	経営や管理の行われていない森林					
		意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	森林整備が遅れ、森林の持つ多面的機能(水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割)が効果的に発揮できない状況が生まれています。また、森林所有者の不在や相続されていない森林も多数あり、境界も不明確なため、森林整備が進みにくい状況にあります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)	
	早期の集積化が見込めるエリア、特に防災・減災の観点から早期の施策が必要なエリアを優先して制度実施を進めます。そのために対象森林の選定をおこない、意向調査を実施します。調査結果は早期の森林整備に繋げるよう、所有者の調査や境界の明確化を実施します。	委託費			37,037
		人件費			2,267
		林地台帳保守・森林所有者情報更新			1,067
		その他の経費		1,271	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民有林対象面積	ha	4,147	4,147	4,147		4,147			
	意向調査実施件数	筆			199		544			
	森林経営管理事業実施面積	ha			20		20			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	41,642	(そ) 森林経営管理基金繰入金 40,575円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	40,575		
	一般財源	1,067		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	32	1	38,308	0	森林経営管理事業費
2	1	6	2	2	1	3	2,267	0	会計年度任用職員人件費
3	1	6	2	2	12	2	1,067	0	集約化支援対策事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		179	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		商工会議所活動運営補助事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等	飯田市商業振興事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	飯田商工会議所					
	意図	商工業振興事業の実施等に係る経費に対して支援を行うことにより、運営の健全化と産業振興の充実を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	令和3年度に補助金算定方法及び報告の様式の見直しをしました。令和4年度は運用初年度ということもあり報告書作成等について相談を受けながら進めてきました。今後は事業計画の策定段階から打合せを密に行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小規模事業者に対する支援を商工会議所と連携して取り組みます。 商工会議所の各種事業及び運営をするための支援として補助金を交付するとともに、引き続き適正運用の検証を行います。 連携機関の実務者によって構成される小規模事業者への支援を目的とした経営発達支援実務者会議へ参加し、得られた情報を基に施策へ反映させます。 	商工会議所活動運営事業補助	28,740
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	商工会議所の会員数	事業所	2,780	2,756	2,780		2,780			
	実務者会議への参加	回	3	3	3		3			
	会議所事務局との懇談	回	5	15	5		5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	28,740		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	28,740		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	1	10	1	28,740 0	商工会議所活動運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		180	
事務事業名		商業振興推進事務		会計		一般会計	
担当課等名		商業観光課		事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称		開始 終了	
根拠	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等	地域通貨研究事業					
事業目的		対象		商業流通関係事務			
		意図		事務が円滑に処理され、流通機能の改善を図る。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	流通業務用施設の適正な維持管理を図るとともに特定計量器定期検査が確実に実施される必要があります。また、地域内経済循環にとって有用な手段である地域通貨について更なる検討が必要です。
リスク及び機会(ISO)	★公共施設マネジメント基本方針に基づき流通業務用施設のあり方について検討を進めます。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・商業流通に係る一般事務を行います。 ・流通業務用施設の貸付、維持管理を行います。 ・特定計量器定期検査の日程、会場を調整します。 ◇地域通貨に関する研究会を設置し、導入に向けた検討を進めます。 	維持管理経費	1,511
地域通貨研究事業		343	
その他の経費		63	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	事務所運営	式	1	1	1		0			
	貸付、維持管理	件	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	1,917	(そ) 財産収入 (流通業務用施設 建物貸付料) 144千円							
	国庫支出金	0	(そ) 諸収入 (流通業務用施設 土地貸付料) 1,367千円							
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	1,511								
	一般財源	406								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	2	10	1	1,917 0	商業振興一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	27	事業No.	181
事務事業名		商業活性化総合支援事業			
担当課等名		商業観光課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			飯田市商業振興事業補助金交付要綱	
事業目的	対象	既存商店、商工団体等			
	意図	地域生活を支える地元小売店の維持強化のため支援を行い、商店街の活性化や魅力向上を図る。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	大型店舗の進出だけでなくeコマースの割合が増加するなど物流の多様化もあり、地元小売店等で買い物をする割合は減少傾向にあります。また、小売・卸売業の事業所数および年間販売額も減少しています。令和4年度に実施した商店等実態調査(事業者)から原材料価格の高騰、事業承継、従業員の確保等の課題があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者団体等が取り組む地域・経済活性化事業を通じた商店街等の魅力づくりを支援します。 ・ 事業者連携による魅力ある商品・サービスの開発・提供に対する支援及び新型コロナウイルス感染症の影響から回復できていない飲食店等を支援するため市内企業向けのテイクアウト事業を推進します。 ・ 事業者と連携したまちなか回遊促進事業を推進します。 ・ 商業の実態を把握するために消費者への調査を行います。 	商店街等活動補助金	
商店街共同施設補修・撤去事業補助金			400
商業灯補修・撤去事業補助金			400
地域商業振興事業補助金			540
消費拡大対策事業補助金			300
まちなか回遊促進事業			275
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	商店街、商工会支部等実施団体数	団体	21	7	21		21			
	延べ参加店舗数	店舗	260	2,312	260		260			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,315				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,315				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	2	11	2	2,315 0	商店街魅力向上事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	27	事業No.	182
事務事業名		にぎわい創出店舗活用事業		会計	一般会計
担当課等名		商業観光課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
		地域経済活性化プログラム			
	分野別計画	第3期飯田市中心市街地活性化基本計画			
法令・例規等	飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱				
事業目的	対象	店舗等の起業・創業を目指す者			
	意図	商店街等の空き店舗を活用して開業することで、商店街全体の活性化を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田市における休廃業は新型コロナウイルス感染症発生以降増加しています。休廃業等により発生した空店舗を解消し魅力的な商店街を再生する必要があります。 ★空き店舗利活用による資源(建物)有効活用を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇商店街やその周辺地域の空き店舗を活用して出店する事業者を支援します。 まちなかの空き店舗を活用した創業 コミュニティ施設の設営・設置 ・商店街活動の活性化を図るために、補助金事業を通じて商工会議所、商店街組織への加入を促します。		まちなか創業空き店舗活用事業補助金
		コミュニティ施設整備事業補助金	1,918
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き店舗活用補助件数	件	5	3	5		4			
	コミュニティ施設活用件数	件			1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,118				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,118				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	2	11	4	3,118 0	にぎわい創出店舗活用事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		24		事業No.		183	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S46		終了		R99	
事務事業名		中小企業金融対策事業					
担当課等名		産業振興課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等	○ 飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則、及び、実施要綱 飯田市中小企業支援補助金交付要綱 飯田市中小企業振興資金あっせん審議会条例					
	事業目的	対象	市内の中小企業者等 (中小企業者、小企業者、小規模企業者、中小企業団体等)				
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達支援					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・収束が見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ関連資金の利用が多くある一方、その他の資金は低調な利用状況が続いております。 ・事業承継、創業、リニア事業等、時代や地域の需要に合った支援を行っていく必要があります。 ・毎年度できるだけ早い時期に、中小企業者等の皆さまに制度資金の最新の制度内容を確実に周知していく必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金(制度資金)の融資あっせん事務の正確かつ適正な運用を行うとともに、産業振興政策を視野に入れつつ中小企業の資金需要を的確に捉え、必要とされる資金メニューとなるよう、常に制度の検証を行います。 ・市及び県の制度資金の融資あっせん及び信用保証料の全部又は一部の補助を行います。 ・創業関連資金、I-Port支援資金の利用者に対し、借り入れ当初12か月分の支払利息相当額の補助を行います。 ・毎年度、中小企業振興資金の制度を案内する「金融のしおり」を発行するとともに、金融機関向けに説明会を開催し制度の周知を図ります。 	中小企業振興資金 保証料補助 県創業関連資金 利子補給金補助 I-Port支援資金 利子補給金補助 中小企業振興資金 貸付預託金 「金融のしおり」印刷 経営安定特別相談事業補助金 事務所維持管理経費等 その他の経費	100,000 1,600 400 1,400,000 80 160 991 165

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1	1	1		1			
	「金融のしおり」発行回数	回	1	1	1		1			
	金融会議開催回数	回	1	0	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,503,396	(そ) 中小企業振興資金貸付預託金回収金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,400,000	
	一般財源	103,396	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,502,000	0	中小企業金融対策事業費
2	1	7	1	3	10	1	1,236	0	金融対策一般経費
3	1	7	1	3	10	4	160	0	中小企業経営安定支援事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		観光施設管理事業			課等No.	27	事業No.	184
担当課等名		商業観光課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	H1	終了	
根拠	分野別計画	○ 飯田市観光振興ビジョン 地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等							
	事業目的	対象	飯田市が所有する観光地、観光施設					
	意図	良好に維持管理することで観光地として活性化するようにする						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	老朽化した観光関連施設を段階的に整備し、周辺の観光資源と結び付け活用する必要があります。コロナ禍で個人旅行やアウトドア型の観光ニーズの変化へ対応するため、更に地域資源の掘り起こしと磨き上げが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 西部山麓地域一帯の観光コンテンツを開発し、周遊可能な環境整備を進めます。 大平宿の活用にあたっての現状調査及び中央アルプスへの登山道の整備を行います。 トイレ等、市有施設の修繕箇所を迅速に対応し、利用しやすい施設となるよう努めます。 指定管理施設及び観光案内所のコロナ対策について、国や県の方針に合わせて行います。 	観光施設の維持管理	5,747
観光施設の管理業務等委託		9,388	
観光案内所の運営		18,946	
観光施設の使用料、賃借料		2,367	
観光施設負担金		280	
観光施設の整備費		13,515	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	か所	26	26	26		26			
	遊歩道、登山道等の整備	か所	4	4	4		4			
	観光地美化整備	か所	1	1	1		1			
	観光案内所	か所	4	4	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		50,243	(地) 地域活性化事業債 3,600千円					
	国庫支出金		0	(そ) ふるさと寄付金 500千円					
	県支出金		0	(そ) 諸収入33千円					
	地方債		3,600	(そ) 電話使用料(大平) 18千円					
	その他		551						
一般財源		46,092							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	1	36,728 0	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	13,515 0	観光施設整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		185	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H16		終了			
事務事業名		観光誘客推進事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン					
地域経済活性化プログラム							
法令・例規等							
事業目的	対象	国内外からの旅行者、(株)南信州観光公社、観光関連事業者等					
	意図	(株)南信州観光公社をはじめ、多様な実施主体と連携し、地域資源の活用と効果的な情報発信による観光誘客を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	観光地域づくり法人(地域連携DMO)(株)南信州観光公社と連携して、新たな旅行商品の造成とプロモーション強化により観光地の賑わいを取り戻す必要があります。
リスク及び機会(ISO)	スマートフォンから情報を取得する観光客層へ対応するため、情報発信ツールの検討が必要となってきます。 J R飯田駅100周年を機に観光誘客につなげていくことが必要です。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇観光地域づくり法人(地域連携DMO)(株)南信州観光公社と連携し、マイクロツーリズムを活かし、市外からの募集を行い誘客に取り組みます。 ◇スマートユーザーに対して天龍峡、遠山郷、りんご並木・動物園の各70周年事業のデジタルコンテンツを提供し、観光誘客につなげます。 ・サイクルツーリズムの推進について、意欲的な地区への取り組みを支援するとともに、地域振興につなげます。 ・Airbnb社との包括連携協定を基に、農家民泊推進とともに、訪日ツアーの誘致に向けてプロモーションを強化します。	観光誘客宣伝	20,334
自転車のまちづくり事業		9,561	
観光振興事業補助		30,035	
名桜鑑賞誘客		2,745	
体験型観光推進事業補助		6,168	
山岳文化推進事業補助		1,000	
海外誘客促進		1,889	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市への旅行者	万人	110	42	110		110			
	物産展・キャンペーン・商談会等	回	35	13	35		35			
	「南信州ナビ」アクセス数	万回	70	63	70		70			
	農家民泊の受け入れ農家数	戸	125	100	125		125			
	インバウンド受入数(南信州観光公社扱い)	人	1,000	0	1,000		1,000			
	地域資源を活用した商品造成数	本	25	33	25		25			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	71,732	(そ)ふるさと寄付金 1500千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,500		
	一般財源	70,232		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	2	20,334 0	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	10	8	9,561 0	自転車のまちづくり事業費
3	1	7	1	4	10	10	30,035 0	観光振興事業費
4	1	7	1	4	13	4	2,745 0	名桜鑑賞誘客事業費
5	1	7	1	4	13	13	8,168 0	観光地域推進事業費
6	1	7	1	4	15	1	889 0	海外誘客促進事業費
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		186	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H16		終了			
事務事業名		観光まつり振興事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市観光振興ビジョン					
		○ 地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等						
事業目的		対象	観光まつりの参加者及び観光客				
		意図	観光まつりを支援し、観光誘客につなげる				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	適切なコロナ対策を講じながら、コロナ禍前の賑わいを取り戻す必要があります。観光まつりやイベントについて、中止や規模縮小に伴い賑わいづくりの機会が少なかったことから、地域経済やイベント運営体制の機能を回復する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体のまつりやイベントを支援するとともに、観光誘客につなげるための情報発信を行います。 コロナ禍前の賑わいに戻すため、受付での健康チェックなど、工夫した事業計画とします。 まつりやイベントを観光コンテンツとして、観光誘客につなげていきます。 飯田りんごん市民事務局の皆さんとともに、魅力的なまつりづくりを進めます。 	飯田春夏まつりの実施		5,519
飯田まつりの実施			9,889	
南信州獅子舞フェスティバルの実施			1,439	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観光まつりの参加者及び観光客	万人	40	20.2	10		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	16,847				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	16,847				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	9	16,847 0	観光まつり振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		187	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		H18		終了			
事務事業名		観光振興推進事務					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 飯田市観光振興ビジョン 地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等						
事業目的	対象	飯田下伊那地域を訪れる観光客、まちなかを訪れる目的を持った観光客					
	意図	タイムリーな観光情報を提供することで、滞留する観光客数を増加させる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	多様なニーズに対応した総合観光案内と旬の観光情報の収集と発信による滞留時間の更なる拡大が必要です。
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 丘の上の観光案内の拠点として、点在する観光資源の最新情報を把握し、観光客のニーズに合わせた情報提供を行います。 情報センターとして、地域の観光資源や飲食店等を組み合わせた情報提供により、滞在時間の延長と消費拡大につなげていきます。 商業観光課の現場事務所として、適切な管理運営をしていきます。 		インフォメーションセンター管理費(公用車等の一般経費含む)
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			まちなかインフォメーションから情報提供	件	25,000	17,848	25,000		25,000	
まちなかインフォメーション利用者数	人	5,000	2,204	5,000		5,000				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	10,410								
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	10,410								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	10	12	10,410 0	まちなかインフォメーションセンター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		188	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H19		終了			
事務事業名		天龍峡まちづくり支援事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン			
				地域経済活性化プログラム			
			名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画				
法令・例規等							
事業目的	対象	天龍峡の観光客					
	意図	地域交流人口の増加					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>天龍峡再生プログラム、名勝天龍峡整備計画に基づく遊歩道、道路、広場、ガイダンス施設等の整備、温泉交流館の改築などハード面の整備と、天龍峡案内人による遊歩道散策、地域住民によるイベントの実施や景観整備など、おもてなしの充実に向けたソフト面の取組が一定の成果を上げ、天龍峡を訪れる観光客数は増加傾向にあります。</p> <p>令和元年にオープンしたそらさんぼ天龍峡及び天龍峡パーキングエリア、下村広場の施設を活用し、天龍峡エリア全体としての魅力発信と整備により、観光客数の増加につなげる必要があります。</p>
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「天龍峡再生プログラム」に位置付けられた事業を実施し、天龍峡の再生・活性化と、おもてなしの充実を図ります。 ・「名勝天龍峡整備計画」による事業を実施し「名勝天龍峡」の適切な保存管理と活用を図ります。 <p>◇そらさんぼ天龍峡、温泉交流館、遊歩道等の拠点施設の活用、地元事業者との協力により、滞在周遊型観光の構築を進めます。</p> <p>①地元関係団体の活動支援、観光情報の発信、誘客宣伝の実施</p> <p>②そらさんぼ天龍峡及び天龍峡PAの活用推進と天龍峡PAの日常管理</p> <p>③若手等による活動の促進、天龍峡ご案内人の育成</p> <p>④分かりやすい案内サインの検討・整備、幅広い活用を図るためのハード整備検討(公園内への電源設置等)</p>	天龍峡PA急速充電設備管理(電気料、メンテナンス)	966
天龍峡PA管理業務(誘導員、清掃、光熱水費等)		12,890	
案内サイン整備(ワーキング会議、デザイン、設置)		4,140	
電源設置工事(姑射橋広場)		1,241	
遊歩道落石防護柵設置工事		2,500	
森林環境保全、景観整備業務		2,695	
天龍峡おもてなし戦略支援事業等負担金		3,030	
公園、広場、遊歩道、トイレ等管理業務(清掃等)		2,518	
ガイダンス施設管理業務(日常管理、清掃、光熱費、夜間警備)		1,435	
その他の経費		2,872	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡及び天竜川下り舟の観光客数	人	384,000	225,100	376,000		376,000			
「そらさんぼ天龍峡」を訪れた人数(上記内数)	人	50,500	-	50,500		50,500				
「よって館天龍峡」を訪れた人数(上記内数)	人	8,000	6,638	8,000		8,000				
天龍峡をご案内人が案内した人数	人	4,000	798	3,000		3,000				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	34,287	(国)国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2) 2,070千円			
	国庫支出金	2,070	(そ)ふるさと寄附金 28,300千円			
	県支出金	0	(そ)諸収入(月極駐車場、PA施設電気料、PA急速充電設備使用料) 360千円			
	地方債	0				
	その他	28,660				
	一般財源	3,557				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	14	6	28,712 0	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	5,575 0	名勝天龍峡整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		189	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H19		終了			
事務事業名		天龍峡温泉交流館管理事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 飯田市観光振興ビジョン					
		地域経済活性化プログラム					
		名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画					
法令・例規等							
事業目的	対象	天龍峡温泉交流館の利用者					
	意図	地域交流人口の増加					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>平成27年度から指定管理制度を導入、平成28年度に施設を更新し、平成29年度から新施設で営業を行っています。また、令和3年度からは新たな指定管理者による管理運営が始まりました。</p> <p>令和元年11月にそらさんぽ天龍峡が開通、令和2年には隣接する名勝天龍峡ガイダンス施設及び天竜川左岸の龍東道が完成し周遊が可能となったことに伴い、天龍峡中段域の拠点施設として一層の利用者に対するおもてなしの充実と、地域との連携に取り組み、観光客にも地域住民にも愛される魅力的な施設を目指す必要があります。</p>
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と協力して、天龍峡温泉交流館の管理運営を行います。 天龍峡観光の拠点施設として、温泉や郷土の食を活用し、観光客に対するおもてなしの充実を図ります。 地域住民による利用促進に向けて、日常的に利用しやすい施設とするための取組を行います。 周辺地域の振興のための施設として、地域住民や高校生等と連携した取組を進めます。 ①天龍峡温泉交流館の管理運営の実施 ②利用者の増加に向けた広告宣伝活動の実施、地域イベントとの連携や参画 ③指定管理者による新たな取組に対する支援	指定管理業務	
施設点検等業務			495
土地借地料			1,213
建物共済保険			105
新型コロナウイルス対策用消耗品			100
修繕料(温泉機器具、食堂施設)			500
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡温泉交流館利用者数	人	35,000	34,537	40,000		40,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	14,476				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	14,476				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	4	14	8	14,476 0	天龍峡温泉交流館管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		遠山郷観光戦略プロジェクト事業			課等No.	28	事業No.	190
担当課等名		遠山郷観光振興室			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	H23	終了	
根拠	分野別計画	地域経済活性化プログラム						
		飯田市観光振興ビジョン						
		遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画						
	法令・例規等							
事業目的	対象	遠山郷への交流人口、関係人口						
	意図	遠山郷の一体的な観光振興で、交流人口及び関係人口を増加させるため						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の全通を見据えたとき、飯田市及び伊那谷の観光振興にとって遠山郷は重要な役割を果たすことから、その拠点施設となる道の駅遠山郷の機能整備が必要となります。また、関係人口や交流人口の増加、さらには旅の目的地とするため、遠山郷に訪れる観光客等の満足度を上げ、南アルプスの「エコ登山」など新たな魅力づくりによる誘客促進を図る必要があります。アフターコロナを見据え遠山郷の地域資源のより一層の掘り起こし、提案、活用方策が必要であり養成したガイドの活躍の場や、稼げる仕組みの構築が必要です。</p>
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>◇遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原・下栗の里・道の駅遠山郷を拠点とした観光振興を図るため、地域や関係団体と連携・協働して、地域資源の発掘や活用、発信に取り組めます。</p> <p>◇遠山郷観光協会と連携し、遠山郷を訪れる観光客等の満足度を上げるため、これまで養成したガイドが活躍できる場の確保や、稼げるガイドの仕組みづくりを進めます。</p> <p>◇南アルプスの魅力を発信するとともに、二次交通などを活かした「エコ登山」の推進や山岳高原観光による誘客を推進します。</p> <p>◇しらびそ高原を中心に遠山郷における星空プログラムの開発に引き続き取り組めます。</p>	<p>遠山郷地域活性化促進事業費等</p> <p>遠山郷観光事業実施補助金</p> <p>遠山郷観光協会体制強化補助金</p>	<p>4,369</p> <p>3,700</p> <p>7,500</p>
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200		10,800			
観光ガイド等が遠山郷内を観光案内した数	人	740	594	740		1,100				
プロモーション活動事業	事業	1	1	1		1				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	15,569		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	15,569		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	1	15,569	0	遠山郷観光戦略プロジェクト事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		上村観光施設管理事業		課等No.	28	事業No.	191
担当課等名		遠山郷観光振興室		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	1	開始	H18	終了	
分野別計画		飯田市観光振興ビジョン 地域経済活性化プログラム 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画					
法令・例規等							
事業目的		対象	上村地区内の観光関連施設				
		意図	施設の適切な管理運営				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>上村・南信濃地区(遠山郷)観光関連施設は、飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく優先検討施設に位置付けられており、上村地区の観光施設について老朽化等の課題を分析し、効率的かつ効果的な維持修繕による長寿命化や管理運営の見直しなど、地域や関係団体と連携して今後のあり方を検討していく必要があります。</p> <p>リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の全通を見据えたとき、飯田市及び伊那谷の観光振興にとって遠山郷は重要な役割を果たすことから、その拠点となる観光施設については適切な維持管理が必要となります。</p>
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の安全安心の確保、また満足度や利便性の向上に向け、観光施設の長寿命化や維持補修を適切に実施します。 ◇遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原や下栗の里を拠点にその他各施設の役割や機能について検証し、地域等と連携してそのあり方を検討します。また、上村観光施設の健全経営に向けて引き続き支援します。 ・地理的制約のある下栗の里での観光客受け入れについて、地域住民の生活と安全が確保されるよう引き続き支援するとともに、二次交通についても地域等と連携して検討します。 ・4→5 繰越明許費 1,287千円 施設改修工事費(しらびそ高原施設ろ過ポンプ取替工事) 	上村観光施設管理等業務委託料 上村観光施設借地料 上村観光施設改修工事費 上村観光施設維持管理費等	22,153 1,981 28,143 2,380
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	16	16	16		16			
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3		3			
	観光施設整備事業	事業	5	12	7		5			
	しらびそ高原施設宿泊者数	人	2,500	1,964	3,100		3,500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項			
	事業費 計	54,657	(地)過疎対策(充当率100%)			
	国庫支出金	0	(そ)ふるさと寄附金 29,300千円			
	県支出金	0	(そ)上村観光施設雑入 1千円			
	地方債	25,300				
	その他	29,301				
	一般財源	56				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	2	54,657	0	上村観光施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		南信濃観光施設管理事業			課等No.	28	事業No.	192
担当課等名		遠山郷観光振興室			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	H18	終了	
分野別計画		飯田市観光振興ビジョン 地域経済活性化プログラム 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画						
法令・例規等								
事業目的		対象	南信濃地区内の観光関連施設					
		意図	施設の適切な管理運営					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>上村・南信濃地区(遠山郷)観光関連施設は、飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく優先検討施設に位置付けられており、南信濃地区の観光施設について老朽化等の課題を分析し、効率的かつ効果的な維持修繕による長寿命化や管理運営の見直しなど、地域や関係団体と連携して今後の在り方を検討していく必要があります。</p> <p>リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の全通を見据えたとき、飯田市及び伊那谷の観光振興にとって遠山郷は重要な役割を果たすことから、その拠点となる道の駅遠山郷の機能整備が必要となります。</p>
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>・観光客の安全安心の確保、また満足度や利便性の向上に向け、観光施設の長寿命化や維持補修を適切に実施します。</p> <p>◇遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、道の駅遠山郷を拠点にその他各施設の役割や機能について検証し、地域等と連携してそのあり方を検討します。また、南信濃観光施設の健全経営に向けて引き続き支援します。</p> <p>◇信州の南の玄関口として重要な役割を持つ道の駅遠山郷の再整備に向けて、旅の目的地となるための魅力づくりや施設整備、さらには誘客効果が期待できる温泉の復旧を進めるとともに、新たな経営体による開業に向けた取り組みを支援します。</p>	南信濃観光施設管理等業務委託料 南信濃観光施設借地料等 南信濃観光施設改修工事費 南信濃観光施設維持管理費等 道の駅遠山郷施設管理等業務委託料 道の駅遠山郷借地料 道の駅遠山郷施設改修工事費 道の駅遠山郷施設維持管理費等	1,841 1,428 41,139 5,211 6,013 2,961 70,532 6,267
	その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	25	25	25		23			
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3		3			
	観光施設整備事業	事業	1	10	2		3			
	南信濃温泉交流施設入浴者数	人	30,000	12,647	-		-			
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200		10,800			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	135,392	(地)過疎対策(充当率100%) 46,500千円							
	国庫支出金	0	(地)公共事業等(充当率100%) 10,500千円							
	県支出金	0	(そ)ふるさと寄附金 43,400千円							
	地方債	57,000	(そ)ふるさと基金繰入金 20,000千円							
	その他	64,111	(そ)南信濃観光施設雑入 84千円							
	一般財源	14,281	(そ)電話使用料 5千円							
			(そ)道の駅遠山郷雑入 622千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	49,619	0	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	20	8	85,773	0	道の駅遠山郷施設管理費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		29		事業No.		193			
事務事業名		環境技術開発センター運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		工業課				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
根拠	戦略計画	○ 1		稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる					
		2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる					
	分野別計画	地域経済活性化プログラム							
		法令・例規等							
事業目的		対象		起業、研究・技術開発に取り組む企業・個人					
		意図		起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	産業創出を図るためには起業や研究開発に対して、事業化に向けた統合的なサポートや共同研究等の支援による環境づくりが必要です。施設の老朽化により、ランニングコストの増加が懸念されます。現在は満室であり、新たな入居希望者が生じた場合には対応が必要です。コロナ禍の環境変化による多様な利用形態のニーズもあり、柔軟な対応が求められています。場合によっては、施設の入居要件等の見直しも検討する必要があります。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・インキュベートマネージャーを配置して施設管理及び運営を行うとともに、産業センターのコーディネーターと連携し、製品開発から事業化まで伴走型で支援します。 ◇地域産業の育成による高付加価値化に向けて、地域内企業の入居促進を図り、大学等の連携により製品・技術開発を支援します。 ◇地域外の企業に対してサテライトオフィス誘致の受け皿の一つとして環境技術開発センターへの誘導を図ります。	施設清掃等業務委託料	
施設設備保守点検業務委託料			258
警備業務委託料			370
廃棄物等処理業務委託料			143
桐林環境産業公園連絡会負担金			12
会計年度任用職員(インキュベートマネージャー)人件費(中事業)			3,303
需用費、役務費、使用料			3,102
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入居企業数	社	4	3	4		4			
	入居募集・PR回数	回	4	4	4		4			
	開発件数	件	4	4	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		7,551	(そ) 環境技術開発センター入居企業共益費負担金 1500千円						
	国庫支出金		0	(そ) 桐林環境産業公園駐車場使用料 504千円						
	県支出金		0	(そ) 一本平産業団地駐車場使用料 115千円						
	地方債		0							
	その他		2,119							
一般財源		5,432								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	1	3	3,303 0	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	4,248 0	環境技術開発センター運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		産業振興事業			課等No.	29	事業No.	194
担当課等名		工業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始		終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム						
法令・例規等		飯田市企業人材確保住宅条例 飯田市製造業販路開拓事業推進協議会要綱						
事業目的		対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者					
		意図	既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化、地域製品のブランド力の向上のため					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、地域産業の活性化を図るためエス・バードを拠点に産業振興と人材育成による既存産業の高付加価値化が求められています。</p> <p>エス・バードの利用については、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えつつ、多くの郡市民、企業が気軽に利活用できる施設として定着するよう取り組みを進める必要があります。</p>
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>・エス・バードについては、設置者である広域連合と連携し、管理運営を支援します。</p> <p>◇エス・バードを拠点に多様な分野との連携促進を図るため、新たなプラットフォームや地域活性化起業人を活用し、マッチングイベントやセミナー等の開催により地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援します。</p> <p>◇展示商談会(オンライン対応含む)等への出展を補助するとともに、南信州・飯田産業センターのネスクイダを中心に販路開拓による域外からの受注獲得と域内受発注の促進を支援します。</p> <p>・アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルに取り組む企業に対して幅広く支援します。</p>	<p>工業一般経費</p> <p>国内外展示会出展補助費(中事業)</p> <p>ビジネスネットワーク支援センター運営負担金(中事業)</p> <p>地域ブランド化事業負担金(中事業)</p> <p>地域活性化起業人負担金</p> <p>エス・バード広域連合負担金(起償償還金分)</p> <p>エスバード指定管理費広域連合負担金</p> <p>南信州・飯田産業センター人件費負担金</p> <p>その他の経費</p>	<p>4,205</p> <p>2,000</p> <p>4,047</p> <p>5,880</p> <p>5,600</p> <p>93,318</p> <p>32,372</p> <p>29,158</p> <p>0</p>

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9	9	11		11			
	エス・バード貸館利用件数	件	475	924	700		700			
	エス・バード利用者人数	人	25,000	34,317	35,000		35,000			
	ネスク飯田受注額	億円	10	9.6	10		10			
	工業技術試験研究所利用件数	件	700	762	700		700			
	国内外販路開拓助成件数	件	10	6	10		10			
	マッチングイベント・セミナー等開催回数	回	15	5	10		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項			
	事業費 計	176,580	(そ) 企業人材確保住宅使用料 4,590千円 (そ) 諸収入(太陽光発電収入) 120千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4,710				
	一般財源	171,870				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	97,523	0	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	2,000	0	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	4,047	0	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	61,530	0	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	11,480	0	地域産品ブランド化事業費
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		人材育成事業			課等No.	29	事業No.	195
担当課等名		工業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	H19	終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム						
法令・例規等		国立大学法人信州大学と飯田市との包括的連携に関する協定						
事業目的		対象	製造業等を支える人材					
		意図	技術力・開発力・生産管理能力を高め、成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化と既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化を目指す					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	航空機システム共同研究講座に加えて、新たに開設することになったランドスケープ・プランニング共同研究講座の運営に関しては、長期的な視点で運営（財源・施設等）支援が求められています。
リスク及び機会(ISO)	飯田産業技術大学等の人材育成の強化においては、常に製造現場における企業ニーズを把握し続けることが課題です。また、専門的なスキル・知識を持つ人材育成において、より信大との連携強化を図る必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇信州大学や南信州・飯田産業センターと連携し、航空機システム共同研究講座及びランドスケープ・プランニング共同研究講座の運営支援に取り組み、エス・バード内「南信州・飯田サテライトキャンパス」の充実に向けて支援します。	子ども科学教室、スーパーサイエンス、JAXA連携事業等	644
◇「働きながら学べる環境」づくりを進め、飯田産業技術大学事業による製造現場における技術・技能者・管理者等の育成や、新たな製品や技術開発の促進に向けて、社会人スキルアップ講座による専門的なスキル・知識を持つ人材の育成と、DX推進に向けて新たにデジタル人材の育成に取り組みます。	ファブスタ★講座開催事業負担金	1,800	
・企業や学校等と連携し、エス・バード内デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」事業やスーパーサイエンス事業による次世代を担う人材の育成に取り組みます。	信州大学航空機共同研究講座広域連合負担金	3,700	
	信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座広域連合負担金	10,000	
	信州大学電気機器関連制御技術社会人スキルアップ講座事業負担金	1,500	
	飯田産業技術大学事業負担金（中事業）	3,847	
	その他の経費	20	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	次世代育成を目的とした講座参加者数	人	100	85	100		100			
	ファブスタ★利用者・受講者数	人	100	245	500		500			
	信州大学共同研究講座 学生数	人	11	11	15		15			
	信州大学社会人スキルアップ講座修了者数	人	10	10	10		10			
	飯田産業技術大学受講者数	人	800	1,015	800		800			
	飯田産業技術大学講座開催回数	回			30		30			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項
	事業費 計	21,511	(そ) 工業振興寄附金 (企業版ふるさと納税) 13,700千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	13,700	
	一般財源	7,811	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	16,164 0		次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	18	3,847 0		飯田産業技術大学事業費
3	1	7	1	5	10	28	1,500 0		ものづくり高度人材育成事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	29	事業No.	196
事務事業名		新産業創出事業		会計	一般会計
担当課等名		工業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H14	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
		地域経済活性化プログラム			
	分野別計画	長野県航空機産業振興ビジョン			
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区					
法令・例規等	長野県における航空機産業振興の当面の対応方針				
事業目的	対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業			
	意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	工業技術試験研究所が令和4年にISO/IEC17025試験所認定を取得したことを関連企業にしっかりPRするとともに、地元企業の製品開発能力の向上を支援する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	製造現場における課題解決と改善のためのDX・IT化、FA化などに取り組む事業者への支援が必要です。次世代エアモビリティや再生可能エネルギー分野での地域産業の強みを活かした新産業の創出が求められています。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇エス・バード内工業技術試験研究所への部門長と試験員の配置により体制を強化し、航空機産業の取り組みで培った技術力や大学との連携により、電動化等をはじめとする製品・技術開発を支援します。 ・部門長の持つネットワークや航空機環境評価試験シンポジウムの開催を通じて、試験機器等の周知を支援します。 ◇省力化・生産性を高めるために、新たに立ち上げたDX推進ワーキンググループ活動を発展させ、IoT、AI、ロボット化に取り組む事業者を支援します。 ◇南信州・飯田産業センターへ専門人材を配置し、セミナーの開催や展示会等へ出展により新分野（次世代エアモビリティ・環境等）の製品・技術開発及び販路開拓を支援します。	DX推進事業負担金	1,300
新産業分野（次世代エアモビリティ・環境等）推進事業負担金		5,500	
航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）負担金		500	
地方創生交付金南信州広域連合負担金（試験研究所強化）		4,920	
航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料		4,870	
機能性食品高付加価値化支援事業		500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	航空宇宙分野研修等開催回数	回	6	6	6		6			
	新分野研修会等開催回数	回	6	6	6		6			
	環境試験機器PR回数	件	20	15	20		20			
	航空機環境評価試験シンポジウム参加者数	人	100	199	100		100			
	環境試験機器利用件数	回	50	98	50		50			
	DX化ワーキンググループ参加登録企業数	社			15		15			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	17,590	(そ) 航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料 4,870千円 (そ) ふるさと寄附金 12,000千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	16,870				
	一般財源	720				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	10	29	17,590 0	新産業創出事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	29	事業No.	197
事務事業名		企業誘致・立地促進事業		会計	一般会計
担当課等名		工業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
			2	飯田の魅力発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				長野県南信州地域における基本計画(地域未来投資促進法)	
	法令・例規等			地域再生法、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律、中小企業等経営強化法	
			飯田市サテライトオフィス等開設支援補助金交付要綱 飯田市企業立地(振興)促進事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業			
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>コロナ禍、国際情勢が不透明な中、龍江インター産業団地の企業誘致では、三遠南信自動車道の全線開通を見据えて三河・遠州方面等からの企業誘致に取り組んでいく必要があります。そのためのPRが重要となっています。</p> <p>コロナによりコワーキングスペース、シェアオフィスなどの施設の利用ニーズが高まってきているため、これらニーズに対応した支援の拡充が求められています。今後、二地域居住、移住分野のニーズが進むと考えられており、ICT関連産業等のオフィス誘致への取組み強化が必要になっています。</p>
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>◇企業誘致に関しては、ホームページの充実、新聞広告等の広報活動及び企業訪問等を行い効果的なPR活動に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お試し利用補助など、当地域との関係構築段階で支援を行います。 ・PR資料についてはWEBサイト及びプレゼン資料の充実化を図ります。 <p>◇リニア時代を見据え、サテライトオフィスやICT関連産業を含むオフィス誘致への取組みを強化します。</p>	補助金交付額	52,600
調査業務及び企業誘致活動費		3,947	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業立地(振興)促進事業交付件数	件	6	10	6		6			
市外企業への訪問件数	件	20	1	10		10				
WEBによる折衝回数	件	12	97	30		30				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	56,547	(そ) 工業課図録等売却代			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	10				
	一般財源	56,537				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	11	1	52,600 0	企業立地促進事業補助金
2	1	7	1	5	12	2	3,947 0	企業誘致推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	29	事業No.	198
事務事業名		産業用地整備事業		会計	一般会計
担当課等名		工業課		事業区分	政策
				実施区分	継続
				開始	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等					
事業目的	対象	新たな産業用地			
	意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア発生土の活用先として、山本インター付近を産業団地として整備することの検討を進めるにあたり、地権者及び関係機関との協議を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	産業用地不足を理由に、企業誘致及び既存企業の拡張機会を喪失しているため、産業用地の確保が課題となっています。 ★自然環境・地元（地権者含む）に配慮して開発を進める必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	◇新たな産業団地としての検討を開始する山本インター付近において、地権者及び地元地区との協議・調整を進めます。 ・整備計画地における実施設計等を行います。	用地取得費
産業用地調査業務委託料			50,000
解体工事費			18,480
その他の経費			50

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業団地整備面積	ha	3.24	0.75	3.24		3.24			
	関係者との協議回数	回	5	12	5		5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	81,730	(地) 公共施設等適正管理推進	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	16,600		
	その他	0		
	一般財源	65,130		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	12	3	81,730 0	産業用地整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		29		事業No.		199	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		産業団地管理事業					
担当課等名		工業課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等	桐林環境産業公園環境宣言 一本平環境産業公園環境宣言					
事業目的	対象	市で整備した産業団地等					
	意図	適正に維持管理する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	産業団地の維持・管理内容が経年とともに年々増加傾向にあり、立地企業で組織する各産業団地連絡会の作業も実施しているが、危険箇所や特殊作業を要する箇所が広範囲である他、産業用地として管理を行う箇所も増加しています。このため、近隣で実績のある業者へ業務委託を実施し、安全性の確保と共に効率化を図り、維持管理を定期的に行うことが必要です。
リスク及び機会(ISO)	★周辺地域に配慮した景観の美化・維持

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市で整備した産業団地5カ所(番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地、龍江インター産業団地)及び管理指定された産業用地等4カ所(城山産業用地、伊豆木工場適地、松尾新井産業用地、桐林産業用地)等の維持管理を行います。	環境整備及び維持経費	527
産業団地管理業務委託料		3,564	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	適正に維持管理された団地等の数	箇所	9	9	9		9			
	産業団地立地企業と実施した環境整備	回	11	11	11		11			
	産業団地立地企業連絡会開催回数	回	4	4	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	4,091	(そ) 城山産業用地貸付料 4,091千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,091		
	一般財源	0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	5	4,091	0	産業団地管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		29		事業No.		200	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H23		終了			
事務事業名		起業家育成支援事業					
担当課等名		工業課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
法令・例規等			産業競争力強化法における創業支援等事業計画				
			飯田市中心小企業支援補助金交付要綱				
			飯田市中心小企業支援補助金交付要綱				
事業目的	対象	飯田市の区域で起業・新事業展開・事業転換に挑戦しようとする者					
	意図	起業・新事業展開・事業転換の実現					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・すでに起業した人、これから起業する人に対して、気軽に相談できる環境を整えていくことが重要です。また起業した人々への起業後も継続した伴走支援やネットワーク構築が必要となっています。 ・移住定住者の応募増や副業のビジネスプランの応募があるなど、多様な働き方の視点は重要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇飯田市中心小企業支援協議会(I-Port)の機能活用と、ビジネスプランコンペティションの開催を通して、起業家の創出と育成、新事業創出、事業転換を目指す事業者の支援に取り組みます。 ・エス・バード内共創の場を拠点に、起業支援スタッフチームを中心に、セミナー・交流会等などにより、起業家・新事業に取り組む起業家のネットワークを広げ、起業家への伴走支援と新たな起業家の発掘に努めます。 ・I-Port専用メディアである「ハジメマシテ、飯田」により、地域内の起業家や新事業に取り組む事業者の情報を発信による支援や、起業を目指す人へ起業に役立つ情報の発信通をして新たな起業家を支援します。	起業家発掘事業(ビジネスプランコンペ)の実施	5,687
新事業創出支援協議会I-Portの運営		4,069	
創業塾等の開催		161	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	起業講座・セミナー、交流会等の開催回数	回	5	3	8		8			
	起業家発掘事業の開催回数	回	1	1			1			
	I-Portの連携支援決定事業者数	事業者	4	1	4		4			
	個別相談件数	件	40	12	40		40			
	起業家発掘事業(ビジネスコンペ)応募件数	件			12		12			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		9,917						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		9,917							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	13	5	9,917 0	起業家育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		りんご並木活性化事業			課等No.	27	事業No.	201
担当課等名		商業観光課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	開始		終了	
分野別計画		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画						
法令・例規等		中心市街地の活性化に関する法律						
事業目的		対象	市民及び観光客					
		意図	りんご並木を軸とした中心市街地全体への活性化の波及					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	「りんご並木まちづくりネットワーク」に多様な主体が参集し、様々な活動を実施したことにより、りんご並木に賑わいをもたらしています。歩行者天国イベントは定着してきていますが、更に工夫を重ね、マンネリに陥ることなく新しい発信をし続けることが課題です。また、関係者への影響や今後の利活用も踏まえた歩行者専用道路への取り組みを進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	★歩行者天国イベント後に関係者による一斉清掃を行います。

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇「歩く人中心の賑わいのあるまち」に向けて、多様な主体が参加するりんご並木まちづくりネットワークや関係機関と連携し、歩行者専用道路に向けた取り組みを進めます。 ◇歩行者イベントを通じて、まちの商店や公共施設（飯田市民館、中央図書館、飯田市美術館、川本美術館）等に賑わいが波及できる仕組みづくりを進めます。 ◇地元住民や関係者と十分調整を図り、車両規制等による歩行者空間づくりの社会実験実施に向け取り組みます。 ・りんご並木三連蔵の環境を快適に保つため、日々の清掃業務等を委託するとともに、老朽化に伴う破損箇所等を把握し適宜修繕を行います。	りんご並木歩行者天国事業	3,192	
		りんご並木社会実験事業	9,312	
		りんご並木三連蔵管理費	833	
		その他の経費		154

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	りんご並木歩行者天国イベント	回	7	3	24		6			
	りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12	11	12		12			
	イベント参加者数	回			80,000		60,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	13,491				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	13,491				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	1	833	0	りんご並木三連蔵管理費
2	1	7	1	6	13	16	12,658	0	りんご並木活性化事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		中心市街地活性化推進事業			課等No.	27	事業No.	202
担当課等名		商業観光課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	開始		終了	
分野別計画		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画						
法令・例規等		中心市街地の活性化に関する法律						
事業目的		対象	中心市街地					
		意図	活性化のための事業が展開され、中心市街地の魅力が向上し、来訪者が増加する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	中心市街地の中心拠点としての魅力向上をめざし、リニア中央新幹線長野県駅との関係を踏まえた中心市街地のまちづくりを進めることで、賑わいの創出、来訪者の増加やまちなか居住の推進を図ることが求められています。これまで中心市街地が培ってきた都市基盤や潜在力を活かし、「小さな世界都市」を象徴する中心拠点として発展させていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	★電気小型バス運行による化石燃料消費の抑制を進めます。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇第3期飯田市中心市街地活性化基本計画に基づく推進事業の実行に向けて取り組みます。 ◇中心拠点の魅力を磨き上げ賑わいを創出するため、賑わいイベントの開催及び、まちなか回遊促進事業を実施します。 ◇中心市街地の現況調査に取り組み、実態に応じた施策展開を進めていきます。 ◇民間企業と連携したデジタル技術の活用による新たな魅力・サービスづくりを進め、歩いて周遊できるまちづくりを進めます。 ◇電気小型バスの運行を効果的に進めます。	中心市街地活性化協会負担金 デジタル技術活用事業 中心市街地基礎調査事業 中心市街地活性化基本計画事業推進謝礼 中心市街地整備研究事業補助金 コピー機借上料 電気小型バス運行事業	1,400 1,800 5,000 600 200 600 2,329
	その他の経費		524

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	第3期中活計画に基づく事業の着手数	件	28	28	28		27			
	電気小型バス運行便数	便	1,000	1,067	800		800			
	まちなか賑わいづくり事業実施回数	回	1	1	1		1			
	大学等との共同研究事業数	件	1	1	1		1			
	デジタル技術の活用による関係人口数	人	400	569	5,000		5,000			
	空き家・空き店舗活用に向けた勉強会	回	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	12,453		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	12,453		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	6	13	14	10,124 0	中心市街地活性化推進事業費
2	1	7	1	6	13	22	2,329 0	電気小型バス運行事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	203
事務事業名		地域経済循環推進事業		会計	一般会計
担当課等名		産業振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H22	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
法令・例規等					
事業目的	対象	地域経済活性化プログラム			
	意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	いいだ未来デザイン2028の中期計画との整合性を図りながら、地域の産業界や経済界の意見等を踏まえ、分野別計画としての取組を策定していく必要があります。特に、新型コロナウイルス感染症、為替変動・物価高騰に対する地域経済への影響は大きく、地域経済の活性化にむけて、地域経済循環を推進していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	経済団体、事業者や専門家など「地域の産業構造」や「地域経済の状況」を分析し、地域経済循環を推進するため、産業振興の施策展開などをまとめた実行計画である「地域経済活性化プログラム」の策定、取組を実施します。 (1)産業振興審議会の開催 ・各分野の委員との意見交換等から振興施策に反映します。 (2)地域経済活性化プログラムの策定 ・産業振興分野の施策をまとめた実行計画として策定し、進行管理を行います。 ◇地域経済循環の推進 ・地域経済循環を推進する先進事例への支援や消費者動向の調査や研究などに継続的に取組を実施します。	地域経済活性化プログラムの策定	228
産業振興審議会の運営		299	
産業経済部部内会議の運営(部内庶務)		425	
地域内経済循環推進事業		1,730	
地域内経済循環推進事業補助金		500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業振興審議会の開催	回	3	3	3		3			
	部内会議、活プロ策定関係会議の運営	回	50	49	50		50			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	3,182		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,182		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	6	16	5	3,182 0	地域経済活性化プログラム推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	204
事務事業名		長寿企業顕彰事業		会計	一般会計
担当課等名		産業振興課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム		
	法令・例規等				
事業目的	対象	飯田市において長期にわたり事業や経営を続けている企業（長寿企業等）			
	意図	長寿企業等の顕彰による、さらなる事業継続の推進、企業のイメージや認知度の向上			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	多くの対象企業が顕彰につながるように事業周知が必要であり、顕彰に至った経過や背景等を広くPRする取組も必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		企業等の事業継続に向けての動機付けとして、長寿企業等を顕彰することにより地域産業の発展につなげます。 ・ 飯田市長寿企業等顕彰式典の開催 ・ 審査委員会の開催 ・ 顕彰企業の紹介	長寿企業等顕彰式典の開催
			その他の経費

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	顕彰企業	件	35	10	35		35			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		333						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		333							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	6	17	1	333 0	長寿企業顕彰事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		事業承継支援事業			課等No.	24	事業No.	205
担当課等名		産業振興課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	開始	H30	終了	
分野別計画		地域経済活性化プログラム						
法令・例規等		経営継承円滑化法						
事業目的		対象	各産業分野における中小企業・小規模事業者					
		意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者へ事業を承継する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	企業の休廃業・解散件数は年々増加傾向にあり、経営者の高齢化も一層加速しています。地域の経済を支える中小企業の雇用や技術の喪失といった観点も含め、事業承継の問題は全国的にクローズアップされています。当地域の事業承継の状況は、アンケート調査結果から一定程度進展している状況も見取れますが、代表者の高齢化に伴って廃業を検討するケースも増えてきております。将来にわたって地域経済の活力を維持するために適切なタイミングで事業を次世代へと引き継ぎできるような継続的に支援をしていくことが必要です。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に飯田商工会議所等と連携して実施した事業承継に関するアンケート調査から要支援者を選定し、長野県事業承継・引継ぎ支援センターのコーディネーターを中心として市もコーディネーターを選任し連携して親族内承継を支援します。 事業者の事業承継、事業継続への意識の醸成を目的として、飯田商工会議所と連携し「事業承継への気づき」や「後継者育成」等のテーマでセミナーを開催します。 定期的に関係機関との会議を開催することにより情報交換を図り、事業継続に向けた支援方法を検討します。 	事業承継事業推進謝礼	1,375
セミナー開催(講師謝礼・旅費)		80	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	セミナー開催	回	2	2	2		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,455				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,455				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	6	18	1	1,455 0	事業承継支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		30		事業No.		206	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		土木事業促進事務					
担当課等名		建設総務課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針				
	法令・例規等						
事業目的	対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）					
	意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	道路整備等土木事業の推進については、国の制度維持や予算措置が必要であり、下伊那土木振興会や各種同盟会などと連携した取組を進めています。社会資本整備交付金事業要望額の増加により、事業配分額の減少が課題となっており、費用対効果などに基づく事業の重点化が課題となっています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	土木事業の円滑な推進を図るため、職員の資質向上のための研修参加や、土木振興会や各種同盟会と連携した事業推進活動、また情報設備等の整備及び維持管理を行います。	事業推進研修等旅費		211
建設関係図書等購入費			328	
下伊那土木振興会負担金			105	
ファイルサーバー借上料			733	
その他の経費			355	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土木事業促進活動等実施回数	回	10	14	10		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	1,732		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,732		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	1	1	10	1	1,732 0	土木総務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	30	事業No.	207
事務事業名		道路橋りょう事業促進事務		会計	一般会計
担当課等名		建設総務課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針		
	法令・例規等	道路法 飯田市市道占用料条例			
事業目的	対象	道路橋りょう事業、市民			
	意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	道路橋りょう施設の老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性の確保、不慮の事故等に対する対応、道路改良事業への円滑な推進が重要となっています。
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行います。 三遠南信自動車道等道路ネットワーク整備推進用パンフの作成配布による事業推進を図ります。	会計年度任用職員人件費 3名
パンフレット印刷 2500部			220
道路促進協議旅費			66
その他の経費			311

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道路占用許可件数	件	503	484	503		503			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		7,959						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		7,959							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	1	1	3	7,362 0	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	597 0	道路橋りょう一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		道路事業促進同盟会参画事業			課等No.	34	事業No.	208
担当課等名		国県関連事業課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	開始		終了	
分野別計画		第3次国土利用計画飯田市計画 飯田市土地利用基本方針						
法令・例規等		道路法 河川法 砂防法						
事業目的		対象	道路整備促進活動を行う同盟会等					
		意図	国県道の整備促進が図られる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、南信州地域の道路ネットワーク構築が求められており、新型コロナウイルス感染対策状況を踏まえながら、要望活動等の効率的運営と質的改善の必要があり、対面要望だけでなくWeb要望や書面要望を実施しております。
リスク及び機会(ISO)	また、より効果的な要望を検討する中で同盟会の統廃合を行いました。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇国県道の新規事業化及び改良促進を図るため、年度を通して各種期成同盟会(20団体)、日本道路協会、道の日大会を通じ、国及び県に対して予算確保等の要望活動等を実施していきます。	同盟会等負担金	4,155
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備促進活動等	活動数	22	22	22		22			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	4,155				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	4,155				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	2	4,155	0	道路事業促進同盟会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		33		事業No.		209	
事務事業名		濃地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業					
担当課等名		維持管理課					
主要区分		主 記号		計画等名称			
戦略計画		○ 12		災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
分野別計画							
法令・例規等		測量法 土地家屋調査士法、司法書士法 国土調査法、道路法、河川法					
事業目的		対象 道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地、準用河川 意図 測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う 河川法第12条に基づく河川台帳の整備					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	道路事業に必要な権原の取得を全て完了することができました。道路台帳に適正な修正を行い、行政資料として整備が行えました。河川台帳の早期の整備が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇河川台帳の整備に取り組みます。 ・道路改良事業等で濃地が発生し飯田市への所有権移転登記が必要な土地について、地積測量図を土地家屋調査士協会へ委託し、その成果に基づき分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行います。 ・毎年の道路新設、改良に伴い道路台帳測定基図の修正及びデータ化を実施し、基図より取得したデータにより道路台帳を作成します。	濃地登記業務 道路台帳補正業務 河川台帳整備業務	20,100 9,807 35,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	67	35	67		55			
	所有権移転等の嘱託登記	件	100	35	100		100			
	登記面積	m ²	36,000	43,500	36,000		36,000			
	道路台帳図補正延長	Km	7	3.6	4		4			
	河川台帳整備延長	Km					132			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	65,107		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	65,107		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	1	11	1	29,907 0	濃地登記・道路台帳補正業務等委託費
2	1	8	3	1	13	1	35,200 0	河川台帳整備委託費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		道路ネットワーク整備事業			課等No.	32	事業No.	210
担当課等名		土木課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	開始		終了	
分野別計画				地域再生計画				
法令・例規等				中心市街地活性化基本計画				
				辺地対策総合整備計画				
				道路法				
事業目的		対象	幹線及び一般市道					
		意図	幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、市内の地域間を結ぶ道路の整備、産業振興、観光周遊、交通結節点等へのスムーズなアクセス向上を図るため、道路ネットワークの強化が求められています。
リスク及び機会(ISO)	日常生活を支える生活道路の整備については、地域内通行の安全を確保するとともに、地域住民の利便性の向上が求められています。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇リニア駅周辺や三遠南信自動車道と各地域を結ぶ道路の整備を、国及び県と連携し事業を進めます。また地域住民の生活や経済活動の基盤となる幹線道路整備を計画的に進めます。	道整備交付金事業	
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)			182,000
辺地対策道路改良事業			15,000
市道改良事業			135,580
生活関連道路整備事業			21,700
事務費			8,912
会計年度任用職員人件費 2名			4,764
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道整備交付金事業	個所	2	3	0		1			
	社会資本整備総合交付金改良工事	個所	4	7	5		5			
	辺地対策道路改良事業	個所	0	0	1		1			
	単独市道改良工事	個所	27	24	23		26			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項					
	事業費 計		432,956	(国) 道整備交付金(5/10) 32,500千円					
	国庫支出金		123,500	(国) 社会資本整備総合交付金(道路整備)(5/10) 91,000千円					
	県支出金		0	(地) 公共事業等(充当率90%) 122,900千円					
	地方債		213,200	(地) 辺地対策(充当率100%) 15,000千円					
	その他		0	(地) 地方道路等整備(充当率90%) 75,300千円					
一般財源		96,256							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	7	65,000 0	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	182,000 0	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)
3	1	8	2	3	12	5	15,000 0	辺地対策道路改良事業費
4	1	8	2	3	12	6	135,580 0	市道改良事業費
5	1	8	2	3	12	12	21,700 0	生活関連道路整備事業費
6	1	8	2	3	11	1	8,912 0	事務費
7	1	8	2	3	1	3	4,764 0	会計年度任用職員人件費

1 事業概要

課等No.		34		事業No.		211	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H28		終了			
事務事業名		リニア関連道路整備事業					
担当課等名		国県関連事業課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画			第3次国土利用計画飯田市計画			
				飯田市土地利用基本方針			
法令・例規等			道路法				
事業目的	対象	リニア長野県駅へアクセス道路					
	意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	2027年開業予定のリニア長野県駅へのアクセス道路整備として、飯田市では令和2年度に座光寺スマートICを暫定供用しました。今後は長野県が施工する国道153号、座光寺上郷道路、県道市場桜町線の改良事業の進捗に合わせ関連する市道、また座光寺スマートICの接続道路の事業進捗を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	◇リニア長野県駅へのアクセス道路整備として、座光寺スマートIC事業は令和6年度(2024年)までの整備率を目標88%として取り組みます。 ◇座光寺スマートICは令和2年度末に暫定供用し、令和3年から周辺道路整備を進め、令和5年度以降の取り組みでは、長野県事業の座光寺上郷道路への接続道路等の工事を進めます。	座光寺スマートIC事業
リニア関連道路整備事業			11,004
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		座光寺スマートIC事業の整備率	%	73	73	78		84		
	リニア関連道路整備事業	箇所	3	3	4		3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	116,004	(国) 道整備交付金事 (5/10)	
	国庫支出金	52,500	(地) 公共事業等 (充当率90%)	
	県支出金	0		
	地方債	47,300		
	その他	0		
	一般財源	16,204		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	7	105,000 0	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	13	1	11,004 0	国県道対策関連道路改良事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	32	事業No.	212
事務事業名		防災・安全対策事業		会計	一般会計
担当課等名		土木課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
法令・例規等				河川法	
				道路法	
事業目的	対象	市道、河川、排水路			
	意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	「通学路における交通安全の確保について」警察、学校、教育委員会等の関係機関と連携し、道路管理者が実施する対策への取り組みを更に進める必要があります。 橋りょうなどの道路構造物についても、定期点検を進め、計画的に長寿命化を図るとともに、耐震整備も必要です。道路や河川の危険箇所についても点検を行い、危険度の高い箇所から順次整備が必要です。また、近年増加している集中豪雨などによる被害に対しても、順次改修要望に対応していく必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇歩行者の安全と円滑な移動の確保のため、通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、引き続き通学路の安全対策に取り組みます。 ◇防災・安全対策が必要な道路の整備を進めます。 ◇橋りょうの耐震整備を進めます。 ◇計画的な河川改修に取り組むため、準用河川の改修計画を策定します。		防災・安全交付金事業(通学路安全対策)
交通安全対策補助事業費(通学路緊急対策)			280,000
防災対策避難路整備事業			96,000
道路自然災害防止事業			55,000
橋りょう耐震整備事業			250,000
河川自然災害防止事業			45,000
河川改修事業(単独)			10,300
排水路整備事業			21,818
その他の経費			1,727

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市道整備工事	個所	15	16	15		14			
河川整備工事	個所	11	15	11		8				
排水路整備工事	個所	14	12	12		11				

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		782,845	(国) 防災・安全交付金(道路整備)(5.5/10) 12,650千円					
	国庫支出金		166,650	(国) 交通安全対策補助金(5.5/10) 154,000千円					
	県支出金		0	(地) 公共事業等(充当率90%) 122,700千円					
	地方債		585,200	(地) 緊急防災・減災(充当率100%) 347,000千円					
	その他		0	(地) 自然災害防止(充当率100%) 100,400千円					
一般財源		30,995	(地) 一般単独(充当率75%) 15,000千円						
			(地) 辺地対策(充当率100%) 100千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	11	23,000 0	防災・安全交付金事業費(通学路安全対策)
2	1	8	2	3	11	15	280,000 0	交通安全対策補助事業費(通学路緊急対策)
3	1	8	2	3	12	4 1	97,727 0	防災対策避難路整備事業費 事務費
4	1	8	2	3	12	9	55,000 0	道路自然災害防止事業費
5	1	8	2	5	10	2	250,000 0	橋りょう耐震整備事業費
6	1	8	3	3	12	2	45,000 0	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	1 3	32,118 0	河川改修事業費(単独) 排水路整備事業費

1 事業概要

		課等No.	34	事業No.	213
事務事業名		国県関連事業		会計	一般会計
担当課等名		国県関連事業課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	○ 13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する		
	分野別計画		第3次国土利用計画飯田市計画		
		飯田市土地利用基本方針			
法令・例規等		道路法			
		河川法			
事業目的	対象	三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物			
	意図	ストック効果を上げるための交通網の整備			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据えた、国及び県が推進する道路事業について、飯田市における関連工事について、国及び県工事の事業進捗に合わせて進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	◇天龍峡パーキングエリアに自動車用急速充電器設置に向けた整備を実施します。 ◇国道153号飯田北改良に関連する市道上郷59号線の整備に伴う用地取得等を実施します。 ◇国道153号と市道1-56号万才線を結ぶ市道1-57号北市場市田線の用地買収等を実施します。 ・国及び県事業に関連した道路等の整備について、地元及び関係機関と協議、調整を進め事業推進を図ります。		社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	20,000
		国事業関連	29,200	
		県事業関連	26,000	
		道整備交付金事業	155,000	
		国県道対策関連道路改良事業費	2,000	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	1	1	2		1			
	国事業に起因した工事及び委託等	箇所	5	5	2		2			
	県事業に起因した工事及び委託等	箇所	7	10	4		6			
	道整備交付金事業	箇所					1			
	国県道対策関連道路改良事業費	箇所					1			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	232,200	(国)社会資本整備総合交付金(道路整備)(5/10) 10,000千円	
	国庫支出金	75,000	(国)道整備交付金(5/10) 65,000千円		
	県支出金	1,500	(県)電気自動車用充電インフラ整備促進補助金(10/10)		
	地方債	73,500	(地)公共事業等(充当率90%) 67,500千円 (地)一般単独事業(充当率75%) 6,000千円 (そ)物件移転等補償金 4,000千円		
	その他	35,200	(そ)道路改良事業負担金(他市町村分) 25,000千円 (そ)クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 6,200千円		
	一般財源	47,000			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	12	20,000 0	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)
2	1	8	2	3	13	13	29,200 0	飯橋道路関連事業費(単独)
3	1	8	2	3	13	15	26,000 0	県道関連事業費
4	1	8	2	3	11	7	155,000 0	道整備交付金事業費
5	1	8	2	3	13	1	2,000 0	国県道対策関連道路改良事業費
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	34	事業No.	214
事務事業名		県事業負担金		会計	一般会計
担当課等名		国県関連事業課		事業区分	経常 実施区分 終了 継続
主要区分		主	記号	計画等名称	
根拠	戦略計画				
	分野別計画	○		第3次国土利用計画飯田市計画 飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等			道路法	
				砂防法	
事業目的		対象	長野県が実施する事業費への負担金		
		意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	長野県が行う事業に対し負担金を支出する事により事業の進捗を図ります。
--	------------------------------------

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	・長野県が実施する急傾斜地崩壊対策事業及び県街路事業に対し、地元負担金を支出します。 県道路事業等 計14箇所 【急傾斜：上新町、南条、押出、米川3号、米川4号、南原2号、萱垣下、水の手、毛賀南、天白神社下、流れ宮、青木、竜丘、東飯沼】 ・長野県が行う街路事業に対し、地元負担金を支出します。 県街路事業 計2箇所 【公共街路：東新町座光寺線】 【県単街路：東新町座光寺線】	県道路事業等負担金		26,550
県街路事業地元負担金			12,500	
		その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	県道路事業等負担金	箇所	8	9	9		14			
	県街路事業地元負担金	箇所	5	4	4		2			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		39,050	(地) 一般単独 (充当率75%) 19,900千円	
	国庫支出金		0	(地) 公共事業等 (充当率90%) 11,200千円	
	県支出金		0		
	地方債		31,100		
	その他		0		
一般財源		7,950			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	13	16	26,550 0	県道路事業等負担金
2	1	8	4	3	12	2	12,500 0	県街路事業地元負担金
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		30		事業No.		215	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		河川総務事務					
担当課等名		建設総務課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 河川法					
事業目的		対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川				
		意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	河川等関係協会の規定により、管内での河川事業(災害復旧含む)の実施促進のための協会への負担金支出。 ★アレチウリやオオキンケイギクなどの外来植物の繁茂による河川環境の後退防止や不法投棄対策を、河川周辺地区等の住民の協力により継続して進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測とひ門の開閉操作、月1回以上の点検と整備を地元管理者に委託実施します。天竜川環境美化活動を推進するための費用や河川関係事業の推進するために河川関係協会等へ負担金を支払います。	河川事故賠償責任保険代
天竜川環境整備事業負担金			570
河川関係協会負担金			1,421
ひ門操作業務委託			716
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川美化活動に参加した市民の人数	人	500	293	500		500			
ひ門における点検及び清掃の述べ回数	回	144	144	144		144				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	2,866	(国) ひ門操作業務委託金	
	国庫支出金	397	(県) ひ門操作業務委託金	
	県支出金	209		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,260		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	3	1	10	1	729 0	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,421 0	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	716 0	ひ門操作業務費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		30		事業No.		216	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H14		終了			
事務事業名		天竜川総合学習館管理運営事業					
担当課等名		建設総務課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 天竜川総合学習館管理運営要領					
事業目的	対象	1 幼児、市内小中学生及び一般市民（市民） 2 講座参加者					
	意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	会場規模等から全体の参加人数は収容能力の上限値と思われます。新型コロナウイルスを取り巻く状況の変化を見据え、来園・来校回数の増に対応するとともに、講座内容の精査及び質的な向上を図り、さまざまな来館者のニーズへの対応を目指します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	天竜川の災害や自然環境の展示や企画展示を行い、一般観覧者に対応するとともに、週1～2回の講座開催による環境等の学習を推進します。 また、小中学校などの総合学習の場としても積極的に活用していただき、河川やこの地域の自然・環境・歴史・文化などを題材にした生涯学習の推進を図ります。	環境学習等の開催及び施設の管理	6,773
会計年度任用職員人件費 1名		3,217	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座開催数	回	103	77	103		93			
	来園、来校回数	回	60	59	60		70			
	来館者数	人	32,000	21,730	32,000		32,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	9,990		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	9,990		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	3	1	12	1	6,773 0	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	3,217 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		31		事業No.		217	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H12		終了			
事務事業名		内水排除整備事業					
担当課等名		地域計画課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○		松尾地区内水排除緊急時対応計画			
	法令・例規等						
事業目的	対象	松尾地区の水害が想定される区域					
	意図	生命と財産を守る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	松尾地区内水排除緊急時対応計画等に基づく、地元組織等を含めた訓練の継続が必要です。機材については、適切な点検、修繕、更新をしていく必要があります。 ★訓練により体制を確立することで、災害時において適切な対応が取れるよう努めています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・天竜川が増水し、松尾地区から天竜川へ流れる祝井沢川、金色洞川の水位を上回った場合、逆流を防ぐためにひ門が閉鎖されますが、河川の流出先がなくなるため、排水ポンプを操作し天竜川へ内水を排除します。平成12年度から排水ポンプ車を順次導入し、さらに職員、地元組織(竜水開発組合等)、地元業者による内水排除体制を確立しています。 ・災害時に適切な対応ができるよう、技量向上のための排水訓練と、機器の整備を行います。 ・松尾地区の総合的な雨水排水対策について、昨年度の雨水排水対策調査で抽出した対策メニューをもとに、より詳細な対応策の検討を行います。	旅費	
需用費(消耗品費、燃料費、修繕料)			1,821
役務費(通信費、手数料、保険料)			177
委託料(雨水排水調査業務、内水排除対策業務、訓練止水板設置業務)			5,896
負担金(クレーン機械講習受講者負担金等)			149
公課費(自動車重量税)			122
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	排水訓練の実施(4、5、7月)	回/年	3	3	3		3			
	毎月のポンプ車等定期点検の実施	回/年	12	12	12		12			
	排水ポンプ等の点検車輛・機器の法定点検	回/年	1	1	1		1			
	関係機関との連携	回/年	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	8,172				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,172				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	3	3	12	4	8,172 0	内水排除整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		都市計画推進事業			課等No.	31	事業No.	218
担当課等名		地域計画課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	開始	H12	終了	
根拠	分野別計画	土地利用基本方針（都市マスタープラン）						
	法令・例規等	飯田都市計画						
		いいだ山里街づくり推進計画（飯田市版立地適正化計画）						
		都市計画法						
事業目的	対象	飯田市全域						
	意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図ります。 ★ラウンドアバウト普及促進事業・・・無駄な待ち時間の解消、信号制御の電力消費不要となり、CO2の削減効果の普及促進に努めています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇広域的な調整を図ってまとめた市の「リニアの開通効果を地域振興に活かすビジョン(案)」を具現化するため、全市的な視点でリニア・三遠南信時代を見据えた土地利用構想の検討を行います。 ・最新データの共有化と市民等へ良好なサービスを行うため、昨年度実施した予察結果をもとに、各種地図とGISデータの更新を行います。 ・都市計画道路の今後の整備方針を検討するため、県道飯田南木曾線周辺市道の交通量調査を実施し、完成後の交通量を把握します。 ・ラウンドアバウト普及促進協議会と連携し、普及促進活動に取り組みます。	都市計画総務費（都市計画審議会委員報酬等）	778
都市計画基本図作成費（システム改修業務等）		1,862	
土地利用基本方針運用事業費（土地利用構想検討業務等）		25,900	
ラウンドアバウト普及促進事業費（総会等）		198	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	都市計画審議会等の運営	回/年	4	2	4		4			
	GISへの情報登載及びデータ更新	回/年	1	1	1		1			
	ラウンドアバウト普及促進協議会（総会等）	回/年	2	1	2		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	28,738	(そ) 市地図実費収入 140千円			
	国庫支出金	0	(そ) 都市計画図実費収入 70千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	210				
	一般財源	28,528				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	1	10	1	778 0	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,862 0	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	25,900 0	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	198 0	ラウンドアバウト普及促進事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		30		事業No.		219	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		都市計画推進事務					
担当課等名		建設総務課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 飯田市土地利用基本方針					
	法令・例規等						
	事業目的	対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）				
	意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		都市計画事業の推進するため、国庫補助事業枠の確保が課題です。 各協会主催の事業推進内容と事業配分額に基づく負担金の適正な支払いを行います。									
リスク及び機会(ISO)											
5年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受け、都市計画関係事業の円滑な推進を図ります。			都市計画協会負担金				171			
				県都市施設協会負担金				373			
				コンパクトなまちづくり推進協議会負担金				30			
				その他の経費				104			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		678								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
一般財源		678									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	1	10	3	678 0	都市計画関係協会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	31	事業No.	220
事務事業名		土地利用計画推進事業		会計	一般会計
担当課等名		地域計画課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	○ 13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する		
	分野別計画		国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画		
法令・例規等		国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法 土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等			
事業目的	対象	飯田市全域			
	意図	計画に基づく土地利用が行われる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア・三遠南信時代を見据えて、地域の特性や個性に応じた土地利用・景観育成の検討が必要です。また、交流人口の拡大を目指す中において、住む人、訪れる人の双方にとって魅力ある地域づくりに向けた、計画的な土地利用と景観・緑の保全・育成を進めています。
リスク及び機会(ISO)	★計画に基づく適正な土地利用が進み、地域の特性・個性を活かした景観・緑が育成されています。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	◇関係する地域の皆さんと協議し、地域の特性や個性に応じた土地利用・景観育成に関する検討を行います。必要に応じ、地域づくりの推進のため、土地利用基本方針、景観計画や緑の基本計画の変更等の取組みを進めます。	土地利用基本方針策定事業費
景観形成推進事業費			112
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			土地利用関係計画の策定・変更に取り組んでいる	地区数	5	4	5		5	
土地利用計画に係る例規の制定・改正をした	件数	3	0	3		3				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	271		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	271		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	1	10	5	159 0	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	112 0	景観形成推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		33		事業No.		221	
事務事業名		公園整備事業		会計		一般会計	
担当課等名		維持管理課		事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称		開始 終了	
戦略計画		○ 12		災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
根拠		分野別計画		中心市街地活性化基本計画			
		法令・例規等		都市公園法 飯田市都市公園条例 飯田市手作り広場設置事業補助金交付要綱			
事業目的		対象		市民、公園			
		意図		誰もが安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕。中心市街地の活性化と賑わい創出につながる公園の再整備と施設の改修。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	飯田市の公園は開設年度が古い公園が多く、施設の老朽化が進んでいます。そのため、施設の更新・修繕が必要な箇所が増えている状況です。定期点検や日常点検を実施し、施設の異常箇所の早期発見、迅速な修繕の対応を実施します。また、多くの公園が災害時の避難地として指定されており、安全に避難できるよう、施設の更新・補修が必要です。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	◇公園施設長寿命化計画に基づく、施設の改修及び補修を実施します。 ◇緊急避難場所となる都市公園等のトイレについて洋式化を進め、老朽化したトイレの更新を進めます。 ・定期点検、日常点検による施設の異常箇所の発見により、早期の改修や補修を実施します。	公園改修事業		74,595
手づくり広場等設置事業費			700	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	長寿命化計画に基づく遊具の更新、修繕	公園	5	4	5		-			
	次期計画に向けての調査・計画作成	公園	35	35	35		-			
	公園施設の改修及び補修箇所数	箇所	10	8	10		10			
	手づくり広場設置箇所数	箇所			-		1			
	避難地指定トイレの洋式化数	箇所			8		9			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	75,295	(地) 緊急防災・減災 (充当率100%)
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	70,000	
	その他	0	
	一般財源	5,295	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	12 8	74,595	0	公園改修事業費
2	1	8	4	5	12 7	700	0	手づくり広場等設置事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		33		事業No.		222	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		公園維持管理事業					
担当課等名		維持管理課					
根拠	主要区分	主 記号		計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	<input type="radio"/> 都市公園法 <input checked="" type="radio"/> 飯田市都市公園条例					
事業目的	対象	市民、公園					
	意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	樹木の高木化に伴い、剪定、病害虫駆除、落ち葉清掃等の維持管理が大変になってきています。地元愛護会と連携して維持管理を行っていますが、高齢化に伴い愛護会の活動も縮小してきている現状があり、今後、公園内の植栽や緑地のあり方について検討していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・都市公園、その他公園における施設の保守点検と清掃を実施します。 ・都市公園、その他公園における樹木の整枝・剪定・病害虫駆除と、遊具やトイレ等の公園施設の補修や修繕を実施します。	都市公園等維持管理費	
会計年度任用職員人件費 1名			2,392
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設の補修箇所数	個所	20	11	20		20			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	75,493	(そ) 太陽光発電収入 (都市公園)
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	24	
	一般財源	75,469	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	5	13	1	73,101 0	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	1	3	2,392 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	33	事業No.	223
事務事業名		飯田子どもの森管理運営事業		会計	一般会計
担当課等名		維持管理課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例			
		都市公園法・飯田市都市公園条例			
	○	平成記念飯田子どもの森公園条例			
事業目的	対象	市民、公園			
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安全・安心して公園を利用できるための管理運営。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	コロナ禍での開園のため、屋内施設での使用制限などにより入園者数が減少しています。屋外での体験活動の増により、入園者数は戻りつつありますが、木材を使用した施設が多いことから老朽化の進行が進んでいます。公園利用者が安全・安心して施設を利用できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者に委託し、各種体験活動事業を実施します。 公園施設内の遊具の点検、園地の清掃、草刈り、除草、植栽の整備を行います。 老朽化した施設の改修及び修繕を実施します。 	飯田子どもの森公園指定管理料	30,034
公園施設補修工事費		221	
公園施設改修工事費		2,534	
その他の経費		505	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入園者数	人	130,000	87,760	100,000		100,000			
事業実施数(イベント等)	回	600	627	500		500				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	33,294	(そ)ふるさと寄附金			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,300				
	一般財源	31,994				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	5	14	1	33,294 0	飯田子どもの森公園維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		33		事業No.		224			
事務事業名		飯田動物園管理運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		維持管理課				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
戦略計画		2		飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる					
分野別計画									
法令・例規等		<input type="checkbox"/> 飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例 <input type="checkbox"/> 都市公園法・飯田市都市公園条例 <input checked="" type="checkbox"/> 飯田市立動物園条例							
事業目的		対象		市民・来園者					
		意図		動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、入園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	コロナ禍での開園のため、イベント開催の減や遊具の使用制限などにより入園者数が減少しています。老朽化している施設が目立ち、来場者の観覧に支障を来しています。各種イベントを中心市街地の活性化に寄与できるよう、地元商店街等との連携を密に行うと共に、りんご並木や中央公園への回遊性を高めるようPRしていきます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の点検、清掃を実施し、入園者が安全・安心して観覧ができるよう環境整備を行います。 各種、動物の生態や習性などの教育普及事業を実施します。 開園70周年記念イベントを実施します。 	動物園施設運営指定管理料	48,514
		その他の経費	4,788

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	来園者数	人	130,000	121,401	110,000		110,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	53,302	(そ)ふるさと寄附金							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	3,200								
	一般財源	50,102								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	6	10	1	53,302 0	動物園管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	31	事業No.	225
事務事業名		市営住宅管理事業		会計	一般会計
担当課等名		地域計画課		事業区分	経常 実施区分 終了 継続
				開始	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	公営住宅法 飯田市営住宅等条例 飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例		
事業目的	対象	市営住宅			
	意図	適正な維持管理			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 入退去の手續き、住宅の維持管理や修繕等は、管理代行制度及び指定管理者制度を活用し、法令、例規や協定の規定に基づき、取り決めた責任の下で市と管理代行者及び指定管理者が実施しています。 令和3年度から、長野県住宅供給公社が管理代行者及び指定管理者として入居者に適正な住宅サービスを提供し、効率的かつ安定的な維持管理を行っていますが、そのためには日々の情報共有など連携した業務の遂行が不可欠です。また、家賃の収納は、納入手段の最適化や納付相談により、収納率の向上を図っていく必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等の募集、入退去手續き(管理代行及び指定管理) 市営住宅等の維持管理(管理代行及び指定管理) 市営住宅等家賃の滞納整理(管理代行及び指定管理) 市営住宅等家賃の減免、徴収猶予 市営住宅家賃の収納管理 市営住宅等敷金の管理 市営住宅等家賃滞納者等への支払督促及び明渡請求等 市営住宅等の目的外使用許可 	施設管理業務委託料	67,858
借地料・システム使用料		3,866	
入居敷金返還金		3,000	
保険料(火災保険)		1,218	
会計年度任用職員人件費		2,346	
事務費		1,488	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市営住宅等の整備工事及び修繕	件	250	232	250		250			
市営住宅等の維持管理	棟	142	140	142		138				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	79,776	(そ)住宅使用料(現年度分) 79,348千円
	国庫支出金	0	(そ)受水槽維持管理費負担金 63千円
	県支出金	0	(そ)住宅防火補助金 365千円
	地方債	0	
	その他	79,776	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	1	3	2,346 0	会計年度任用職員人件費
2	1	8	5	1	10	1	77,430 0	住宅管理一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		旧市営住宅敷地管理等事業			課等No.	31	事業No.	226
担当課等名		地域計画課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画								
法令・例規等		○ 地方自治法 民法						
事業目的		対象	旧市営住宅敷地(普通財産)					
		意図	賃貸借料の徴収及び適正な土地管理の推進					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地にある払下げ旧市営住宅建物のうち、所有者の死亡、老朽化による管理不全などにより、景観や衛生面で課題を有するものが存在していたため、所有者や相続人への働きかけなどにより土地賃貸借契約の解除と市有地の返還を進め、一部を除いて課題の解決に至りました。 ・しかし、管理はできているものの、老朽化した建物は多く存在し、所有者が高齢化している状況にあることから、将来に向けて市有地の貸付の解消などの対策を講じていく必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・契約事務、賃貸借料の請求、収納及び滞納整理等を行います。 ・空き家化や老朽化が著しいなどの課題を有する建物の土地賃貸借契約の解除及び更地返還に取り組みます。 	事務費	
調査測量・管理業務委託料			524
物件移転等補償費			7,686
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	賃貸借料の収納率	%	70	62	80		95			
	更地返還による戸数	戸	7	4	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,230				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,230				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	5	1	10	3	8,230 0	旧市営住宅敷地管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		二ツ山市営住宅余剰地分譲事業			課等No.	31	事業No.	227
担当課等名		地域計画課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	H30	終了	R9
分野別計画								
法令・例規等		○						
事業目的		対象	二ツ山市営住宅余剰地					
		意図	適切な維持管理、活用方法の検討・決定					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・二ツ山市営住宅の建替えに伴い余剰地となった敷地のうち、西側余剰地(約8,600㎡)の活用方法について検討が必要です。
--	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地元まちづくり委員会との協議に基づき、西側余剰地の活用方法を検討します。 ・余剰地の管理を適正に行います。 ※二ツ山市営住宅の建替えに伴い余剰地となった敷地のうち東側余剰地(約3,700㎡12区画)は、山本地区の「田舎に還ろう戦略」に協力する中で、平成31年度から宅地分譲を開始し、令和4年度に完売しました。	施設管理業務委託料ほか	270
市営住宅整備工事費		150	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	売却した分譲区画数	区画	3	2	3		0			
	維持管理事業	回					3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	420				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	420				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	5	1	10	4	420 0	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		建築指導事業			課等No.	31	事業No.	228
担当課等名		地域計画課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始	S51	終了	
分野別計画				飯田市都市計画				
法令・例規等		○ 建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法						
事業目的		対象	飯田市全域における建築物等					
		意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	建築基準法等関係法令の規定による手続きが的確になされるように、各種相談や指導を行っています。災害危険住宅対策及び危険ブロック塀除却事業については、地域の防災対策を推進するうえで重要な事業であり、継続的な市民や事業者への周知等が必要です。 ★優良な住宅等が建設されることにより、建設工事等における生活環境の汚染の減少が期待できます。また、省エネ建築物等の認定により、建設産業におけるCO2削減に努めています。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	建築確認及び完了検査並びに建築基準法、屋外広告物条例に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行います。また、土砂災害特別警戒区域に存する危険住宅の改修及び通学路等に存する危険なブロック塀の除却工事に対する補助に関する事務を行います。※飯田市ZEHモデル推進協議会において、新築及びリフォームの飯田版ZEH仕様の検討を令和4年度までで完了しました。	建築確認指導業務等に関する事務費 1,580 危険ブロック塀除却補助 3,000 災害危険住宅対策事業に関する補助経費 1,000	0
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建築確認件数	件	315	311	315		300			
	完了検査件数	件	270	261	270		260			
	位置指定道路指定件数	件	10	8	10		6			
	災害危険住宅対策事業件数	件	2	2	0		1			
	飯田市ZEHモデル推進協議会開催	回	2	1	1		0			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	5,580		(国) がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (1/2) 500千円	
国庫支出金	2,000		(国) 住宅・建築物耐震改修事業補助金(ブロック塀) (1/2) 1,500千円		
県支出金	250		(県) 災害危険住宅移転事業補助金 (1/4) 250千円		
地方債	0		(そ) 建築確認手数料 1,562千円		
その他	1,580		(そ) 屋外広告物許可手数料 18千円		
一般財源	1,750				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	1,580	0	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	4,000	0	災害危険住宅対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		31		事業No.		229	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H16		終了			
事務事業名		公営住宅整備事業					
担当課等名		地域計画課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			飯田市住生活基本計画			
		○		飯田市公営住宅等長寿命化計画			
	法令・例規等			公営住宅法			
事業目的		対象	公営住宅及び市営住宅（厚生住宅除く）				
		意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	公営住宅は、真の住宅困窮者のための住宅であり、セーフティネットとしての役割を担う住宅として、飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、将来的な需要を見据えた供給及び管理を含めた安心安全で適正な住宅整備を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	令和元年度に改訂した、飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき事業を進めます。 居住性、老朽化の観点から西の原団地の建替事業を継続し、令和5年度は3工区の本体建設工事として2棟9戸の整備を行います。また、長野原団地においては安全性の確保を目的とした耐震補強事業を継続し、3工区2棟16戸の耐震補強工事を行います。	西の原団地建替事業		166,309
長野原団地耐震補強工事			17,930	
移転助成金			4,654	
長野原団地改修工事他			23,511	
事務費			1,583	
会計年度任用職員人件費			2,429	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	西の原団地建替戸数	戸	9	0	8		9			
耐震改修戸数	戸	38	36	16		16				

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		216,416	(国) 社会資本整備総合交付金(地域住宅等整備計画)(1/2)					
	国庫支出金		94,445	(地) 公営住宅建設事業(充当率100%) 110,800千円					
	県支出金		0	(地) 公共施設等適正管理推進事業(充当率100%) 3,300千円					
	地方債		114,100						
	その他		0						
一般財源		7,871							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	5	3	11	1	1,583 0	事務費
2	1	8	5	3	11	2	188,893 0	公営住宅整備事業費(補助)
3	1	8	5	3	12	1	23,511 0	公営住宅整備事業費(単独)
4	1	8	5	3	1	3	2,429 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	36	事業No.	230
事務事業名		常備消防事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	R5	終了	R5
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	第12次消防力(消防団)整備計画		
	法令・例規等	飯田市消防委員会条例			
事業目的	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者			
	意図	安全安心に寄与する			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	長野県消防防災ヘリコプター「アルプス」は、令和3年4月5日から2代目での運行を開始しています。当該ヘリコプターは、人命救助のみならず、林野火災等の大規模火災では多大な威力を発揮し、また南海トラフ地震をはじめとする広域多発災害における緊急消防援助隊の部隊展開にも力を発揮することが期待されています。よって長野県消防防災航空隊との連携はこれまで以上に強化する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	・常備消防体制維持の一環として県消防防災航空隊の運営経費の一部(消防吏員人件費)を負担します。 ・消防行政の円滑で適切な運営を図るため、消防委員会への報告及び審議を重ねていきます。	県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費
消防委員報酬			47
その他の経費			10

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消防委員会の開催	回	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	2,737				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,737				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	1	10	1	2,737 0	常備消防一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		非常備消防事業			課等No.	36	事業No.	231
担当課等名		危機管理課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	開始	R5	終了	R5
分野別計画		第12次消防力（消防団）整備計画						
法令・例規等		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 消防団員の装備の基準						
事業目的		対象	消防団員					
		意図	消防団員の安全装備品を充実させることで、活動中でのリスクを下げ安心して活動ができるようにします。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 近年、消防団に期待される活動が火災対応のみではなく多種多様化する一方であるため、団員の安全確保を第一に考え、少しでも活動中のリスクを軽減させるために安全装備品の充実が必要です。 定数1,205人中1,002人の団員に対し、公務災害等への補償を含む団員の福利厚生の上と基本を大切にされた災害に則する活動内容への見直しと団員の負担軽減につながる行事等の内容及び時間の精査が必要です。 現在活動している全団員に対し、公務災害補償への加入は必須事項です。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の安全を第一に安全装備品等の充実を図ります。 より実践的な訓練に対する運営経費やスキル向上のための研修費用、万一に備えた消防団等公務災害補償等共済への加入など、消防団活動の安定的な運用を図ります。 人材育成として、各種専門資格取得などを積極的に実施し、継続的な消防体制強化を図ります。 消防団詰所及び消防車両の維持管理を適正に行い有事に備えます。 広報媒体等を使用した消防団活動のアピールや団員確保のための個別訪問、消防団員応援ショップの拡充等を継続して行っていきます。 	光熱水費、修繕料、消耗品費（活動用個人装備費等）	23,066
自賠責保険、電話回線使用料、災害共済（建物、車両）等		2,728	
管理業務委託料（デジタル無線設備、合併浄化槽維持）		5,394	
使用料及び賃貸料		5,129	
自動車重量税		1,574	
消防団員等公務災害補償等共済		25,770	
消防団員退職報償金		29,636	
免許取得費補助及び消防団交付金		102,182	
その他の経費		2,755	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	LEDヘッドライト	個	241	241	241		241			
	防火衣	着	22	22	22		22			
	特定小電力無線機	台	15	15	15		15			
	ドライブレコーダー	台	10	10	10		10			
	チェンソー	台			1		1			
	ライフジャケット	着					60			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	198,234	(そ) 消防団員等公務災害補償金 350千円	
	国庫支出金	0	(そ) 消防団員等退職報償金 26,883千円	
	県支出金	0	(そ) 消防施設使用料 241千円	
	地方債	0		
	その他	27,474		
	一般財源	170,760		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	2	10	1	23,957	0	非常備消防一般経費
2	1	9	1	2	11	1	174,277	0	消防団運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	36	事業No.	232
事務事業名		消防施設整備事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R5	終了	R5
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	○ 12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る		
	分野別計画		第12次消防力（消防団）整備計画		
法令・例規等		消防法			
		動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令			
事業目的	対象	市民の生命と財産及び消防団員			
	意図	地域防災力向上につなげるため、よりよい機関機材の更新整備及び耐震貯水槽の適正配置			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	地域防災力の要である消防団には、豪雨や地震など多種多様な災害発生時の対応が、これまで以上に求められています。この求めに対し的確に答えてくためには、施設、資機材等の更新が必要になると共に、使用する団員の知識及び技術の向上が必要不可欠です。そのため、資機材の取扱い訓練・広域消防との合同訓練を実施しながら団員のスキルアップを図っていきます。また、耐震性防火水槽の設置については、水利不足地域からの要望に応じていくと共にその機能を適切に発揮できるよう計画的な配置が求められています。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	令和3年4月1からの5カ年計画である第12次消防力（消防団）整備計画に基づき、整備を進めていきます。 ・ 詰所の新築工事（第13分団本部詰所） ・ 小型動力ポンプ付積載車の更新（第4分団、第6分団柿野沢、第10分団大瀬木、第15分団切石上の4台） ・ 耐震性防火水槽（40t）の設置（上久堅地区、下久堅地区に各1基）	消防自動車更新（4台）		53,216
詰所改築工事			45,397	
消火栓・防火水槽標示修繕			300	
防火水槽補修工事費、ホース乾燥塔兼警鐘楼解体工事（2塔）			1,587	
耐震性防火水槽新設工事（2基）			15,000	
消防施設（詰所等）修繕			1,000	
その他の経費			1,291	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	車両更新	台	2	2	2		4			
	詰所改築工事	棟	1	1	1		1			
	耐震性防火水槽（40m2）	基			1		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	117,791	(地) 緊急防災・減災（充当率100%） 109,600千円	
	国庫支出金	0	(地) 公共施設等適正管理推進（充当率90%） 4,400千円	
	県支出金	0		
	地方債	114,000		
	その他	0		
	一般財源	3,791		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	3	11	2	68,216 0	消防体制強化整備事業費（単独）
2	1	9	1	3	11	3	47,410 0	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	2,165 0	消防用施設整備事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		36		事業No.		233	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		水防対策事業					
担当課等名		危機管理課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市水防計画					
	法令・例規等	○ 水防法					
事業目的	対象	市民の生命と財産					
	意図	風水害から生命と財産を守る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	水防倉庫は、箇所数が多いため、施設の老朽化や水防資機材の劣化が進んでおり、治水対策の状況も考慮しつつ、適正配置などを進め、計画的に更新していく必要があります。また、危険箇所等の安全点検など、引き続き関係機関と現地確認を実施していきます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	水防資機材の補充等、水防倉庫の維持管理を通じて、風水害への備えを推進していきます。 危険箇所等の安全点検など、引き続き関係機関と現地確認を実施していきます。	水防関係会議への参加等に係る経費
水防資機材更新に係る維持管理経費			331
その他の経費			0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理対象水防倉庫	棟	22	22	21		21			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	370				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	370				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	4	10	1	370 0	水防費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		災害対策事業		課等No.	36	事業No.	234
担当課等名		危機管理課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	12	開始		終了	
分野別計画		飯田市地域防災計画 飯田市国民保護計画					
法令・例規等		災害対策基本法 災害救助法 国民保護法					
事業目的		対象	市民の生命と財産				
		意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	地震等の自然災害や諸外国などの脅威等から市民の生命と財産を守るために迅速且つ確かな情報収集及び情報発信が必要です。 そのため、防災行政無線をはじめとする各種情報伝達媒体を整備し、適切に運用するとともに、いつでも、正確に作動するための維持管理が非常に重要な業務となっています。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市地域防災計画に基づき、情報収集・情報提供システムの維持管理を適切に行うとともに、国・県等防災計画の変更に伴う市の計画の見直しを適時適切に実施します。また、各種災害等を想定し、防災・減災意識の向上を目的とした訓練等を実施します。 消防職員OBを防災専門員として任用し、各種防災学習会等に派遣するとともに、指定避難所となる小中学校などの備蓄倉庫にある備蓄品や資機材の維持管理業務を適切に行います。 J-ALERT(全国瞬時警報システム)、CATV網やコミュニティFMを利用した情報提供ツールの維持管理を継続的に行います。	防災会議委員報酬・報償・旅費	901
防災行政無線電気料		2,502	
震度計・コミュニティFM光回線等電話料		1,150	
防災行政無線保守及び災害情報提供システム保守等業務委託料		7,586	
災害情報等提供ソフトウェア使用料		2,448	
防災行政無線電波利用料ほか負担金		336	
職員防災服等消耗品費ほか雑費		1,954	
新型コロナ感染防止啓発広報委託料		1,000	
会計年度任用職員人件費		4,395	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	J-ALERTによる告知配信訓練	回	2	2	1		1			
	J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3	3	3		3			
	同報系防災行政無線の保守・管理	基	282	282	282		235			
	防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31	31	31		31			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	22,272				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	22,272				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	5	10	1	17,877 0	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	4,395 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	36	事業No.	235
事務事業名		防災対策推進事業		会計	一般会計
担当課等名		危機管理課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
				飯田市水防計画	
法令・例規等			災害対策基本法、災害救助法 水防法、土砂災害防止法		
事業目的	対象	市民の生命と財産			
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	逃げ遅れゼロに向けた勉強会や啓発活動に加え、避難行動要支援者をはじめ、市民の個別避難計画の整備などが早期に対応すべき課題となっているほか、防災資機材や備蓄品の必要数の確保及び維持・更新を計画的に行っていくことが必要となっています。自主防災組織による防災資機材の整備についても、地区防災計画に基づく着実な有事の際の人材や資機材の整備が求められています。また、住宅の耐震化は、より整備割合を高めるために効果的な補助制度構築と運用が求められています。各種訓練や講習会を通じて、市民の防災意識の向上を図っていく必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	平成30年から5か年計画で進めてきた防災行政無線のデジタル化整備が令和4年度に完了したため、システムや機器を含め、広く市民へ活用方法も含めた周知を行います。被災者生活再建支援システムを活用し、平時に近隣町村と訓練等で活用するほか、災害時には迅速な被害家屋調査の実施と、り災証明書の交付を行います。防災備蓄資機材の更新等を計画的に進めるとともに、自主防災組織による防災資機材の購入等に対する補助金交付を継続的に実施し、地域の防災力向上に努めます。住宅の耐震化を進めるため、補助金を継続するほか、柔軟な補助制度構築に向けた関係機関への働きかけを強化します。逃げ遅れゼロに向けた勉強会や啓発活動に加え、避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けた取り組みを行います。	自主防災会育成事業	9,050
災害対策備蓄事業		7,857	
住宅倒壊防止対策事業		22,754	
防災ハザードマップ等作成事業		7,956	
中山間地域における避難のあり方調査業務委託料		990	
災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料		280	
個別避難計画システム作成業務委託料		8,800	
段ボールジオラマ製作委託料		500	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防災ハザードマップ更新地区	地区	1	1	0		4			
	防災資機材整備補助金交付地区	地区	20	20	20		20			
	精密耐震診断実施件数	件	30	36	30		30			
	耐震改修等実施件数	件	21	11	20		20			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	58,187	(国) 社会資本整備総合交付金 (1/2) 11,075千円			
	国庫支出金	11,075	(県) 住宅・建築物耐震改修促進事業補助金 (1/4) 5,537千円			
	県支出金	12,620	(県) 元気づくり支援金 7,083千円			
	地方債	8,800	(地) 緊急防災・減災 (充当率100%) 8,800千円			
	その他	2,000	(そ) コミュニティ助成事業補助金 (10/10) 2,000千円			
	一般財源	23,692				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	9	1	5	10	2	9,050 0	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	7,857 0	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	22,754 0	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	18,526 0	防災対策推進事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		教育委員会運営事業			課等No.	48	事業No.	236
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等		○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 私立学校振興助成法						
事業目的		対象	教育委員、学校、教育委員会事務局					
		意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校訪問等を行い、各学校の取り組みの長所や課題等を把握し、もって教育委員会の会議で協議等を行いました。小中学校における様々な教育課題や教育環境の改善について、継続して協議・検討をする必要があります。総合教育会議を通じて、「読書の推進と読解力」及び「飯田型キャリア教育の推進」について市長部局と協議を行いました。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員の学校訪問を行い、学校の様子を把握します。 ・教育委員会の会議を開催し、教育課題等を協議します。また、教育環境をよりよくするための知見を深めるため研修や視察の機会を設けます。 ・校長会や教頭会を開催し、協議しながら、施策を展開していきます。 ・総合教育会議に出席し、教育課題について市長部局と協議、調整をします。 ・就学援助費を支給している児童生徒を対象に特別給付金を給付します。 ・奨学金の貸与者のうち、一定の所得要件の学生を対象に奨学給付金を給付します。 	教育委員会費	875	
		教育委員報酬費	3,572	
		交際費	200	
		事務局事務経費	6,229	
		教育支援基金特別給付金	11,500	
		教育支援基金奨学給付金	3,700	
		会計年度任用職員	8,857	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育委員会定例会及び臨時会の開催	回/年	14	13	14		13			
	飯田市校長会及び教頭会の開催	回/年	10	12	10		10			
	研修会・勉強会・視察等の実施	回/年	15	10	15		15			
	総合教育会議への出席	回/年	2	2	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	34,933	(そ) 教育支援基金繰入金 15,200千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	15,200		
	一般財源	19,733		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	1	10	1	875 0	教育委員会費
2	1	10	1	1	10	2	3,572 0	教育委員報酬費
3	1	10	1	1	10	3	200 0	交際費
4	1	10	1	2	10	1	21,429 0	事務局費
5	1	10	1	2	1	3	8,857 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		奨学金貸与事業		課等No.	48	事業No.	237
担当課等名		学校教育課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	3	開始		終了	
分野別計画		“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む					
法令・例規等		飯田市奨学金貸与条例					
事業目的	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者					
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、無利子で奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図っています。</p> <p>奨学金利用で大学卒業後償還期間内に飯田市に帰郷した方に償還金を一部免除を行うことにより、Uターンする動機付けを行っています。</p> <p>奨学金貸与制度を必要とする生徒がより借りやすく、実効性の高いものに改善するため条例の改正を行いました。</p>
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<p>・進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、教育の機会均等を図ることを目的に、市及び龍峽育英会、長志育英会、松村育英会と共に引き続き無利子で奨学資金を貸与します。</p> <p>大学、大学院、専門学校 月額3万円 高校 月額1万円</p> <p>・卒業13か月後から年額で大学等は18万円、高校は6万円ずつ償還します。</p> <p>◇飯田市の奨学金利用者で償還期間内に飯田市に居住している方には償還金を一部(1/3、年額で大学等は6万円以内、高校は2万円以内)免除し、Uターンや地元定住の動機としてもらいます。</p>	報酬等事務費		337
		負担金(龍峽)		3,000
		結いターン促進補助金		3,760
		貸付金		23,400
		その他の経費		0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市奨学金新規利用	人	28	19	28		33			
	飯田市継続貸与者数	人	37	36	40		38			
	民間育英会の償還一部免除者	人	60	59	63		64			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	30,497	(そ)奨学資金貸付寄附金 3,000千円			
	国庫支出金	0	(そ)奨学資金貸付金回収金 19,550千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	22,550				
	一般財源	7,947				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	2	11	1	30,497 0	奨学金貸与事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		人間関係づくり支援事業			課等No.	48	事業No.	238
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等								
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	学校におけるいじめ・不登校・問題行動等への対応を支援したり、教育相談体制を充実することで、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	不登校児童生徒の在籍比率が増加傾向にあります。また、学校生活等で生ずる問題も複雑化、多様化しています。「誰一人取り残さない」という気持ちを学校と関係者でチームとして共有し、従来の教育支援指導主事による支援に加えて、教育支援センター「びーいんぐ」を核にフリースクール等との連携強化を図り、学校外での居場所、学び場に繋ぐといった個に寄り添った支援の更なる充実が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇各中学校区に教育支援指導主事を配置し、関係機関とも連携しながら不登校児童生徒一人ひとりに寄り添った支援を行います。 ◇教育支援センター「びーいんぐ」や中間教室に指導員を配置し、不登校児童生徒の学習指導などを行います。 ◇不登校児童生徒を対象に、自己肯定感や自己有用感を育む体験活動を実施するとともに、関係機関と連携し居場所づくりを推進します。 ◇互いの良さを認め合える人間関係づくりに取り組むため、授業づくりや学級づくりに関する支援や、教職員を対象にした研修会を開催します。 ◇いじめや虐待の未然防止や早期発見に努めるとともに、関係機関と連携し迅速かつ組織的に対応します。	教育相談員人件費	3,184	3,184
		中間教室適応指導員人件費	5,649	5,649
		講師等謝礼、旅費	457	457
		備品購入費	110	110
		中間教室消耗品費	633	633
		教育相談員、中間教室役務費	90	90
		不登校児童生徒支援事業交付金	1,600	1,600
		体験活動施設使用料	11	11
		教育支援指導主事(人間関係担当)人件費、健康診断委託料	36,871	36,871
		その他の経費	0	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育相談・中間教室適応指導員の配置	人	3	3	3		3			
	教育支援指導主事(人間関係担当)の配置	人	7	7	8		9			
	生徒指導等研修会の開催	回	3	2	2		2			
	不登校支援連絡会の開催	回	15	15	18		18			
	通室民間施設数	箇所	5	9	9		9			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	48,605	(そ)ふるさと寄附金 2,900千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,900		
	一般財源	45,705		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	2	13	1	2,904 0	教育相談事業費
2	1	10	1	2	1	3	3,184 0	会計年度任用職員人件費
3	1	10	2	2	1	3	2,737 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	39,780 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		上村スクールバス運行事業			課等No.	48	事業No.	239
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画								
法令・例規等		○ 飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則						
事業目的		対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒					
		意図	スクールバスを利用することにより自力で通学する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村、南信濃地区には、学校まで遠距離のため自力通学が困難な児童生徒が存在し、スクールバスによる通学支援が必要となっています。
リスク及び機会(ISO)	上村小学校の小規模特認校指定により、上村地区外から上村小学校へ通学する児童の通学支援も必要です。

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	・程野線、下栗線、遠山線、特認校線の4路線のスクールバスを運行します。 【程野線】小学生(朝夕1便)と、遠山中学校へ通学する生徒を対象にした中学生(朝夕1便)の2路線の運行 【下栗線】上村小学校へ通学する児童を対象に朝夕1便の運行 【遠山線】遠山中学校に通学する生徒を対象に、朝夕1便の運行 【特認校線】小規模特認校制度により上村小学校へ通学する児童を対象に、朝夕1便の運行	燃料費		1,574
		修繕料(車検費用含む)	1,286	
		役務費	92	
		運転業務委託料	11,520	
		重量税	50	
		消耗品費	40	
		備品購入費	280	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	スクールバス通学児童生徒数	人	27	24	29		32			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費計	14,842	(地) 過疎対策(充当率100%) 9,700千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	9,700		
	その他	0		
	一般財源	5,142		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	2	14	1	14,842 0	スクールバス運行事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		教職員住宅維持管理事業		課等No.	49	事業No.	240
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		計画等名称					
分野別計画							
法令・例規等		○ 飯田市学校教職員住宅管理規則					
事業目的		対象	教職員住宅				
		意図	良好な居住環境				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	民間アパート等の賃貸住宅が充実している状況に照らし、老朽化した教職員住宅は順次用途廃止する一方、民間の賃貸住宅がない遠山地区においては、一定の教職員住宅の確保が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員住宅の浄化槽管理、火災保険、樹木剪定、空き住宅草刈り等、施設の維持管理をします。 ・漏水、雨漏り、建具等、施設の小破修理・修繕をします。 ・便所、浴室、台所等の改修及び漏水・雨漏りの対策等、施設不具合の改修工事をします。 ・老朽化した教職員住宅を4棟用途廃止します。 	施設維持管理	2,116
施設小破修理修繕		720	
施設不具合改修工事		1,892	
老朽教職員住宅解体工事		6,400	
借地料		1,756	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	90	70	80		63			
	施設小破修理・修繕	件	20	6	20		20			
	施設不具合の改修	件	5	7	5		5			
	施設解体・廃止	棟	4	6	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	12,884	(地) 公共施設等適正管理 (充当率90%)	
	国庫支出金	0	(そ) 教職員住宅貸付料	
	県支出金	0		
	地方債	5,700		
	その他	3,571		
	一般財源	3,613		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	3	10	1	12,884 0	教職員住宅維持管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		大平宿泊訓練施設管理事業		課等No.	49	事業No.	241
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画				開始		終了	
分野別計画							
法令・例規等		○	飯田市大平宿泊訓練施設設置条例				
			飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則				
事業目的		対象	大平宿泊訓練施設				
		意図	施設の必要な維持				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>大平の地理的特徴を活かして自然・環境学習などの機会を提供する歴史的施設ですが、老朽化が進行しており、建物の安全性が問題となっています。</p> <p>令和2年度より、施設の安全性を確保できないため、貸出業務を停止しています。当該施設の維持管理等を含め今後の在り方について、関係部局及び関係団体と協議、検討を進めていく必要があります。</p>
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の修理修繕をします。 光熱費、火災保険等の必要経費ほか、給水設備等の維持管理をします。 敷地の借地に係わる賃貸借業務をします。 	施設の修繕		100
施設の管理費用			136	
借地料			49	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	棟	3	3	3		3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	285				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	285				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	1	3	10	2	285 0	大平宿泊訓練施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	48	事業No.	242
事務事業名		学校管理運営事業		会計	一般会計
担当課等名		学校教育課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○		学校教育法	
事業目的	対象	小中学校			
	意図	小中学校の管理運営を行う			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新型コロナウイルス感染防止対策による冷暖房機器の使用量の増加や電気代などの上昇により、光熱水費や燃料費が増加しています。また、コロナ対応など保護者とのやり取りに伴う通信運搬費の増加など、学校の管理運営に必要な費用が増加しています。コロナ禍における安全安心な学校の管理運営に向け、引き続き必要となる費用の負担や職員を配置する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・燃料費、光熱水費、通信運搬費、使用料など、学校の管理運営に必要な諸経費を負担します。 ・コロナ禍における安全安心な学校経営に向け、必要となる費用を負担します。 ・学校の管理運営に必要な市費職員を配置します。また、教員の事務的業務を支援するスクールサポートスタッフを配置し、職員体制の充実を図ります。	旅費	2,416
燃料費		47,099	
光熱水費		148,311	
修繕費		704	
通信運搬費		11,848	
委託料		4,184	
事務用機器借上料等		19,486	
原材料費		1,350	
会計年度任用職員人件費		177,639	
その他の経費		280	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講師、養護教諭配置	人	18	18	22		20			
	学校事務配置	人	5	5	5		6			
	調理員配置	人	4	4	4		4			
	給食ソフト、学校用務員配置	人	32	32	32		32			
	上村小学校等教科講師	人	2	2	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	413,317	(国) 外国人就学促進事業補助金 (1/3) 78千円			
	国庫支出金	78	(そ) 過疎地域自立促進基金繰入金 5,996千円			
	県支出金	0	(そ) 太陽光発電収入 412千円			
	地方債	0	(そ) 電話使用料 18千円			
	その他	6,426				
	一般財源	406,813				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	1	138,518	0	小学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	1	97,160	0	中学校管理一般経費
3	1	10	2	1	1	3	112,839	0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	1	1	3	64,800	0	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		48		事業No.		243	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		学校保健事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
	分野別計画						
法令・例規等			学校保健安全法				
事業目的	対象	市内小中学校の児童・生徒					
	意図	健康の保持増進を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校保健安全法に規定される児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理が必要なため、学校医を配置し、児童生徒並びに職員の諸検査を行います。また、保健室に必要な備品や医薬材料を配置します。
リスク及び機会(ISO)	猛暑となる日が多くなり、特に校外活動等において、熱中症にならないよう注意する必要があります。 新型コロナウイルス等の感染症対策を継続して実施します。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行います。 ・学校医、薬剤師の配置 ・児童生徒定期健康診断の実施、及び就学時健康診断の実施 ・結核対策委員会の開催 ・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入 ・健康診断用の保健備品の更新、検査器具、医薬材料の購入等 ◇校外活動等において、熱中症にならないようにWBGT計の活用や水分補給などを徹底し、注意して活動します。 ・新型コロナウイルス感染症対応について、国や県のマニュアル ・ガイドラインに沿って実施します。	学校医等報酬	28,480
児童・生徒等諸検査、保健指導等		13,266	
児童・生徒災害共済賠償保険掛金		7,774	
医薬材料、保健備品ほか		6,571	
学校保健会負担金		35	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定期健康診断実施校	校	28	28	28		28			
	学校医数	人	43	44	43		43			
	学校歯科医数	人	41	39	39		39			
	学校薬剤師数	人	22	22	22		22			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	56,126	(国) 小学校へき地児童生徒援助費等補助金 (1/2、1/3) 162千円			
	国庫支出金	225	(国) 中学校へき地児童生徒援助費等補助金 (1/2、1/3) 63千円			
	県支出金	0	(そ) 結核対策委員会負担金 (他市町村分) 239千円			
	地方債	0				
	その他	239				
	一般財源	55,662				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	1	10	6	21,257 0	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	15,289 0	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	10,580 0	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	9,000 0	学校保健対策事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		小中学校施設管理事業		課等No.	49	事業No.	244
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画				開始		終了	
分野別計画							
法令・例規等		○	飯田市立小学校・中学校管理規則				
事業目的		対象	小中学校施設、児童・生徒				
		意図	施設管理による教育環境の維持				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校施設の全般的な老朽化の進行に伴い、修繕や応急的な改修箇所も多岐に発生する状況の中で、教育環境の維持に努めていく必要があります。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する予防保全型の施設管理が必要です。点検結果の状況や改修要望等により、緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて必要な修繕又は応急改修を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の保守点検、調査及び清掃等維持管理業務をします。 <ul style="list-style-type: none"> ①法定点検管理業務(消防設備、汚水処理施設、防火戸ほか) ②生活環境及び安全上の維持管理業務(各種設備点検、遊具点検、警備保障業務、専用水道点検、火災保険ほか) 学校敷地の借地部分の賃貸借業務をします。 施設全般の修繕及び改修をします。 <ul style="list-style-type: none"> ①小破修理修繕(電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、黒板等教材、法定点検等による是正ほか) ②施設応急改修工事(雨漏り・内外壁・各種設備、法定点検等による改修、その他教育環境の維持改修ほか) 	保守点検業務委託 清掃・剪定等環境維持管理業務 火災保険 借地料 小破修理修繕 応急改修工事	17,244 13,203 2,100 4,628 11,600 58,000
	その他の経費	76	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理業務実施対象小中学校	校	28	28	28		28			
借地該当小中学校	校	14	13	14		12				
施設修繕改修対象小中学校	校	28	28	28		28				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	106,851		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	106,851		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	1	12	1	23,487 0	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	43,800 0	小学校施設改修費
3	1	10	3	1	12	1	13,764 0	中学校施設管理費
4	1	10	3	1	12	2	25,800 0	中学校施設改修費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学校教育振興事業			課等No.	48	事業No.	245
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		学校教育法						
事業目的		対象	小中学校					
		意図	学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校の教材や備品の老朽化が進んでおり、児童生徒の教育環境の充実に向け、学校と連携しながら計画的な更新や修繕を進める必要があります。また、引き続き学校における教育活動や研修会などを支援する必要があります。児童生徒の自発的な読書活動の推進に向け、学校図書館の環境整備を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教育活動に必要な教材、図書、備品等を、学校の要望を踏まえつつ整備します。また、学校における教育活動や研修会などに必要となる事業費を負担します。 ◇児童生徒の読書環境の充実に向け、学校図書館システムの導入を進めます。 ・小中学校の教育活動に必要な理科等の教材整備を、学校の要望を踏まえつつ補助金を活用しながら進めます。 ・社会科や理科の副読本「私たちの飯田市」を改訂します。 ・飯田市PTA連合会の活動を支援します。 	研修会等講師謝礼、旅費 教材等消耗品費 印刷製本費 教材器具等修繕費 手数料 委託料 施設等使用料 備品購入費 理科等教材費 その他の経費	2,487 106,868 13,076 11,114 7,574 20,698 1,467 12,293 1,887 522

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育活動を支援する学校数	校	28	28	28		28			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	177,986	(国) 理科教育等設備整備補助金(1/2) 943千円							
	国庫支出金	943	(そ) 副読本等売却代 8千円							
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	8								
	一般財源	177,035								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	10	1	105,650 0	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	1,340 0	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	70,449 0	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	547 0	理科教育等整備事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学力向上推進事業			課等No.	48	事業No.	246
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等								
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	令和4年度全国学力学習状況調査の平均正答率は、小学校では国語と理科は全国平均を上回り、算数は下回っている状況、中学校では国語と数学は全国平均をやや下回り、理科はやや上回っている状況です。また中学校3年生が小学校6年生だった時の結果と比較すると、以前よりは改善されているものの中学からの学力の伸びにまだ課題があります。引き続き校長会主導委員会を中心に児童生徒の学力状況を把握分析し、学校と連携しながら具体的な授業改善につなげる必要があります。併せて学力と読解力の相関関係も確認されており、読解力を高める取組も重要です。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・全校で、学力向上「結い」プランに基づく授業実践や、児童生徒の主体的な学び「ムトスの学び」を大切に授業づくりに取り組みます。 ◇全国学力学習状況調査や各校の学力検査を通じて、児童生徒の学力状況を把握します。校長会主導委員会と研究主任会で結果の分析や改善策を検証し、学校と連携しながら具体的な授業改善やよりきめ細やかな指導につなげます。 ◇全校で、児童生徒の読解力を高めるための授業づくり等に取り組みます。また、児童生徒の読解力の状況を客観的に把握するため、リーディングスキルテストを実施します。	指導者用教科書、指導書 研修会旅費 下伊那教育会負担金 学力等検査費用 教育支援指導主事人件費	1,149 100 2,183 9,062 6,257
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教員用教科書・指導書配布数	冊	2,139	2,151	142		93			
	教育支援指導主事(学力向上担当)	人	6	6	2		2			
	小中連携・一貫教育推進委員会・部会	回	5	6	6		6			
	校長会主導委員会(教育問題検討委員会)	回	4	3	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	18,751	(国) 公立学校情報機器整備費補助金(1/3) 1,042千円	
	国庫支出金	1,042		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	17,709		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	10	6	1,724 0	教員指導力向上事業費
2	1	10	3	2	10	6	1,708 0	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	16	2	9,062 0	小中連携・一貫教育学力向上事業費
4	1	10	3	2	1	3	6,257 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		就学援助等事業		課等No.	48	事業No.	247
担当課等名		学校教育課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	3	開始		終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等		学校教育法 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
事業目的	対象	児童生徒及びその保護者					
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行い、家庭の経済状況に関わらず児童生徒が義務教育を受ける権利の保障の一助となっています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行います。 ・学用品費 小学校11,630円 中学校22,730円 ・通学用品費 小学校2,270円 中学校2,270円 ・校外活動費(宿泊を伴わないもの) 上限 小学校1,600円 中学校2,310円 ・校外活動費(宿泊を伴うもの) 上限 小学校3,690円 中学校6,210円 ・新入学児童生徒学用品費 小学校54,060円 中学校63,000円 ・修学旅行費 交通費、宿泊費、見学料、旅行保険料の実費 ・学校給食費 保護者負担額の全額	医療扶助	1,379
就学扶助		52,089	
給食扶助		67,288	
交通災害共済扶助		102	
特別支援教育就学奨励費		9,644	
特別支援学校等在籍者扶助		120	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校要保護世帯児童数	人	5	4	5		2			
	小学校準要保護世帯児童数	人	715	701	721		717			
	小学校特別支援教育世帯児童数	人	134	143	133		134			
	中学校要保護世帯生徒数	人	6	7	6		3			
	中学校準要保護世帯生徒数	人	357	361	373		396			
	中学校特別支援教育世帯生徒数	人	101	86	105		111			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	130,622	(国) 特別支援教育就学奨励費補助金(1/2以内) 1,927千円 (国) 要保護児童生徒援助費補助金(1/2以内) 123千円			
	国庫支出金	2,050				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	128,572				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	10	9	152 0	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	63,651 0	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	3,711 0	特別支援教育就学奨励費
4	1	10	3	2	10	9	70 0	就学援助等事業費
5	1	10	3	2	11	1	57,105 0	要保護・準要保護生徒援助費
6	1	10	3	2	12	1	5,933 0	特別支援教育就学奨励費
7								

1 事業概要

事務事業名		外国語教育推進事業			課等No.	48	事業No.	248
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画				
	法令・例規等							
事業目的	対象	小中学校児童生徒						
	意図	学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切に授業等を通して、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	外国語の資質・能力を育成するためには、ALT等を活用し、目的・場面・状況が明確に設定された言語活動の一層の充実が必要です。ALTとの関わりは、外国語を背景とした文化を理解する上で有効であり、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養うことにつながるため、さらなる活用が求められます。また、学習者用デジタル教科書等を活用した学びを通して、知識・技能の定着も必要となります。小中の連携は、長期的な視野に立って資質・能力を育成していくことにつながり、小中連携・一貫教育の取組をさらに充実させることも必要です。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	・児童生徒が、思考を働かせながら主体的に言語活動に取り組む授業づくりを推進します。 ◇ALT10名を、1週間あるいは2週間に1回程度全学級の言語活動充実のため派遣し、児童生徒とのコミュニケーションの場を確保します。各勤務校は同一中学校区内の小中学校とし、小中連携を図れるようにします。ALTの資質向上を図る研修会を実施します。 ◇教育指導専門主査(外国語教育担当)を配置し、学校訪問や授業づくり支援、教員を対象にした外国語教育研修会の実施を通して指導力向上に取り組みます。 ・中学校9校区において、校区の実態や特色を生かした取組を実施するなどして、外国語教育における小中連携・一貫推進教育の充実を図ります。	小学校ALT人件費	31,232	
		中学校ALT人件費	18,043	
		研修会講師謝礼	100	
		旅費	133	
		消耗品費	22	
		外国語活動保険料	5	
		健康診断委託料	9	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校ALT	人	6	6	6		6			
	中学校ALT	人	4	4	4		4			
	教職員を対象にした研修会	回	3	3	3		3			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項					
	事業費 計		49,544						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		49,544							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	10	16	172 0	外国語活動推進事業費
2	1	10	3	2	10	15	97 0	英語教育推進事業費
3	1	10	2	2	1	3	31,232 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	18,043 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		48		事業No.		249	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		特別支援教育支援事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等	学校教育法						
	障害者基本法						
	障害者差別解消法						
事業目的	対象	特別な支援を要する児童生徒					
	意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、支援を行う人員の配置を求める学校からの声が切実です。また外国籍の児童生徒など、学校での学習活動等における通訳や、日本語の指導が必要な児童生徒も増加傾向にあります。障害等に応じて自立活動を充実するとともに、障害等の有無に関わらず、誰もが望めれば合理的な配慮のもと地域の学校や通常の学級で学ぶことができる教育システム(インクルーシブ教育システム)の構築と、そのための学校への支援及び共生社会の実現へむけた児童生徒や教職員の意識変化が求められています。
-------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇医療的ケアや特別な支援を要する児童を支援するため、特別支援教育支援員(看護、生活・学習支援)を学校に配置します。 ・学習用端末などICT機器や支援に有効な教材等を活用し、個々の状況に寄り添った学習を推進します。 ・副学籍制度による学習交流活動を支援します。 ◇教職員の特別支援教育およびインクルーシブ教育に関する専門性を高めるための研修会、専門機関等と連携し実施します。 ・教育指導専門主査や教育相談員等による学校訪問を通じて、各校の現状や課題を共有します。 ・スクリーニング会議や支援会議等を通して、各校での学びの場の検討および個に応じた支援に関する指導、支援を行います。 ・外国籍児童生徒等の日本語学習に対し必要な支援を行います。	特別支援教育支援員人件費 特別支援学級等の消耗品費 特別支援学級等備品費 研修会謝礼、旅費 外国籍児童生徒共生支援員人件費 日本語指導者人件費 筆耕翻訳料 通級指導教室等負担金 その他の経費	90,007 3,697 1,497 69 4,759 2,029 398 38 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校特別支援教育支援員数	人	32	33	34		35			
	中学校特別支援教育支援員数	人	13	12	13		13			
	教育支援研修会開催数	回	5	5	7		7			
	外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5	5	5		5			
	副学籍による学習交流希望率(小学校)	%	70	71	75		83			
	副学籍による学習交流希望率(中学校)	%	40	52	47		40			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	102,494	(国)外国人就学促進事業補助金(1/3) 691千円	
	国庫支出金	1,624	(国)切れ目ない支援体制整備充実事業補助金(1/3) 933千円	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	100,870		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	12	2	3,185 0	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	2,514 0	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	70,957 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	25,838 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学習におけるICT活用推進事業			課等No.	48	事業No.	250
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始	H29	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等								
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	ICT教育の環境を整備し、教員の指導力向上や分かりやすい授業づくりを実現し、情報活用能力を育成する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<p>情報活用能力の育成に向け、1人1台の学習用端末等のICT機器を効果的に活用し、個別最適な学び、協働的な学び、探究的な学びを推進する必要があります。また児童生徒が、学習用端末を有効な学習ツールとして安全安心に活用できるよう、引き続き取り組む必要があります。</p> <p>そのために、ICT環境の充実を図りつつ、教員の指導力向上や児童生徒が学習用端末等を正しく安全に使用するため学習等を、学校や専門機関などと連携し推進する必要があります。</p>
------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<p>◇学習におけるICT活用推進ロードマップに基づき、児童生徒の資質・能力育成、教職員の指導力向上、環境整備を推進します。</p> <p>◇学習用端末等を活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」「探究的な学び」に向けて、授業や家庭での主体的で効果的な学習について研究等に取り組みます。</p> <p>◇信州大学など専門機関と連携し、教員の指導力向上に通ずる研修会の実施や、各校の研究授業等の充実を図ります。</p> <p>◇学校や専門機関と連携し、児童生徒がインターネットの有効性や危険性を正しく理解し、学習用端末を効果的に活用した学習が行えるよう取り組みます。</p>	旅費	50	
		消耗品・備品購入費	3,168	
		端末等修繕料・診断手数料	11,487	
		インターネット回線料	22,204	
		設備整備・維持管理委託料	12,950	
		研修指導業務委託料	1,398	
		ソフトウェア使用料・著作権料	49,152	
		機器等リース料	113,118	
		協会等負担金	1,976	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特別支援学級TB整備率	%	69.2	50.6	100		100			
	電子黒板の整備率	%	100	100	100		100			
	小学校ICT機器の使用頻度(ほぼ毎日)	%	28	10.9	20		20			
	中学校ICT機器の使用頻度(ほぼ毎日)	%	28	9.6	20		20			
	ICT活用指導力自己チェックの下位層割合	%			20		17			
	JAET情報化認定優良校の割合	%			75		100			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	215,503	(国) 公立学校情報機器整備補助金(1/3) 3,257千円			
	国庫支出金	3,257	(ふ) ふるさと寄付金 16,800千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	16,800				
	一般財源	195,446				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	13	1	154,990 0	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,271 0	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	58,547 0	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	695 0	視聴覚教育費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		校外活動支援事業			課等No.	48	事業No.	251
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画		○	飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等								
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	校外活動への参加等を支援する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新型コロナウイルス感染拡大により、学校の教育活動として実施される校外活動の実施方法に影響が生じたり、修学旅行等が延期となるケースが生じています。コロナ禍における校外活動を引き続き支援するとともに、修学旅行などが延期等になった際に発生するキャンセル料の補助など、校外活動における保護者の負担軽減が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校における飯田市美術博物館など社会教育機関を活用した校外活動や、小中連携一貫教育における校外活動を支援します。 飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき、小中学生が校外活動に参加するために必要な費用を補助します。 新型コロナウイルス感染拡大により、修学旅行等が延期又は中止となった際に生じるキャンセル料等を補助し、保護者の負担軽減を図ります。 	校外活動参加奨励補助金		19,551
自動車借上料			3,730	
修学旅行等キャンセル料等補助金			2,357	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校補助活動数	回	30	5	30		30			
中学校補助活動数	回	120	126	120		120				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計	25,638	(そ)ふるさと寄附金 25,400千円						
	国庫支出金	0							
	県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	25,400							
	一般財源	238							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	2	15	1	6,708 0	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	18,930 0	校外活動支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		小学校施設改修事業		課等No.	49	事業No.	252
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
		教育委員会施設等総合管理計画					
	分野別計画	飯田市立小学校・中学校管理規則					
法令・例規等							
事業目的	対象	小学校老朽施設（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地					
	意図	小学校施設の使用年数の延長及び安全・便利・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	一般的に40年以上経過している学校施設は、屋根外壁、給排水管、各種設備等の老朽化対策を実施しなければならない状況を迎えており、加えて利便性や快適性などの時代要請に応じていくための教育環境の整備が求められています。学校施設の目指すべき姿を実現するため、学校施設の在り方検討を踏まえながら、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を継続的に実施し教育環境の維持及び向上に努めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇教育委員会施設等総合管理計画に基づき長寿命化改修及び予防保全型の改修をします。 ①上郷小学校長寿命化改修実施設計 ②下久堅小学校給水配管改修工事（2期目） ③上郷小学校屋内運動場床改修工事 ◇各学校の照明器具をLED化へ改修します。（3期目） ・校舎窓ガラスに飛散防止フィルムを張ります。（4期目）	長寿命化改修実施設計 校舎等給配水設備及びトイレ改修工事 屋内運動場床改修工事 建設一般経費 照明器具LED化改修工事 窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	25,000 43,010 35,750 699 50,470 5,000
	その他の経費	0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎等給配水設備等老朽対策件数	件	2	2	2		1			
	校舎大規模改修件数	件	2	0	2		1			
	プール大規模改修件数	件	0	0	0		0			
	屋内運動場大規模改修件数	件	2	3	1		1			
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	18	18	0		0			
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	380	300	380		380			
	照明器具LED化改修教室数	カ所	120	130	200		200			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	159,929	(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(2/3)	
	国庫支出金	33,646	(地) 義務教育施設整備(充当率75%)	26,800千円
	県支出金	0	(地) 公共施設等適正管理(充当率90%)	38,700千円
	地方債	80,600	(地) 地域活性化(充当率90%)	15,100千円
	その他	5,000	(そ) ふるさと寄附金	
	一般財源	40,683		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	2	3	10	1	699 0	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	108,760 0	小学校施設大規模改修事業費
3	1	10	2	3	11	18	50,470 0	小学校施設省エネルギー化改修事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		48		事業No.		253	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		情報モラル教育推進事業					
担当課等名		学校教育課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
		飯田市教育振興基本計画					
	分野別計画						
法令・例規等							
事業目的	対象	児童生徒、教職員、保護者					
	意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	インターネット利用の低年齢化が進むとともに、児童生徒のインターネットを起因とするトラブル等も発生しています。学校や家庭で学習用端末を活用した学習活動も行われるなか、児童生徒、保護者、教職員がインターネットの適切な利用等について理解を深めることが求められています。 また児童生徒、保護者、教員などからのインターネット利用やネットトラブル等に関する相談に、適切に対応できる体制が必要です。
------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	◇学校や専門機関と連携し、全児童生徒を対象にしたインターネットの適切な利用や情報モラルの育成に通ずる学習会を、発達段階を踏まえつつ実施します。 ・専門家による相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、教職員からのインターネット利用や、ネットトラブル等に関する相談に対応します。 ・飯田市PTA連合会などと連携し、インターネットの適正な利用に通ずる普及啓発を行います。	ネットトラブル等の学習会		1,420
ネットトラブル等の相談事業			480	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	28	45	47		47			
ネットトラブル等相談件数	件	153	90	120		70				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	1,900	(国) 公立学校情報機器整備費補助金 (1/3) 160千円	
	国庫支出金	160		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,740		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	3	2	13	3	1,900 0	情報モラル教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		小中連携・一貫教育推進事業			課等No.	48	事業No.	254
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		小中連携・一貫教育実施要綱						
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	小中学校9年間の連携した教育活動を通じて、児童生徒の学力（読解力）・体力の向上、生徒指導の充実及び不登校問題などの教育課題を解決する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	小中連携・一貫教育の導入から12年が経過し、小中で連携して子どもを育てる意識が醸成されたが、初期の目的意識が薄れ趣旨の不明確さが指摘されるようになった。また、小学校高学年の不登校の増加や教科書の文章を正確に読み取れていないなどの学力に関わる新たな課題も出てきた。
リスク及び機会(ISO)	小中連携・一貫教育の目的や意義を常に確認しながら、各中学校区がより鋭角的にそれぞれの課題に取り組む。少子化や学校施設の老朽化も進むなかで教育環境の充実に向けた取組を進めます。

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇小中学校の連携した効果的な教育を推進するため、小中連携・一貫教育推進委員会を開催します。 ◇学力向上「結い」プラン（ねらい、めりはり、みとどけ）とムトスの学びに基づく授業づくりを広め、ねらいに向かって子どもが主体的に取り組む姿でとらえ、小中連携・一貫教育推進委員会で共有し、各校に横展開していきます。 ・中学校区毎に、小中連携・一貫教育の推進に資する教職員研修会を開催します。 ◇これからの学校のあり方についての基本方針（案）策定に向けて、諮問答申機関である「飯田市これからの学校のあり方審議会」を設置し調査審議を行っていきます。	委員報酬		402
		委員旅費		729
		研修会等講師謝礼		110
		その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市教職員研修会（研究授業）	回	9	9	9		9			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,241	(そ)ふるさと寄附金 1,200千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,200				
	一般財源	41				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	3	2	16	1	1,241 0	小中連携・一貫教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		飯田型キャリア教育推進事業			課等No.	48	事業No.	255
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始		終了	
分野別計画			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む				
法令・例規等			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる				
事業目的		対象	小中学校児童生徒及び保護者、小中学校教職員、地域、事業所					
		意図	ふるさと飯田とのつながりを知り、誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点・素養を持つ人材を育成する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道開通後のグローバル社会を見据え、地域の歴史や文化への深い理解とアイデンティティを大切にしつつ、予測不能な社会を生き抜くために必要な力や広い視野を有する人材の育成が求められています。地育力を活用した環境学習、ふるさと学習、体験学習、職場・福祉体験等を、園・小・中・高が一貫した理念で推進し、子どもたちの多様な自己実現の可能性を拡げる飯田型キャリア教育の充実が重要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇ふるさとを愛し、ふるさとの未来と自分の夢を主体的に創造していける子どもを育成する飯田型キャリア教育を推進します。 ・職場体験、福祉体験、地育力を活用したふるさと学習など、各校が実施するキャリア教育活動を支援します。 ・中学生を対象に次代を担う人材を育成する「結いジュニアリーダー育成事業」を実施します。 ・飯田東中学校りんご並木後援会等と連携し、70周年を迎える飯田東中学校のりんご並木における学習活動を支援します。 ・三遠南信地域の中学生が相互に学ぶ学習交流活動を、浜松市と豊橋市との連携のもと実施します。	キャリア教育推進交付金 キャリア教育研究委員会講師謝礼 キャリア教育バス借上代 中学生の福祉・職場体験学習への支援 結いジュニアリーダー育成講座事業 りんご並木育成活動事業費 三遠南信中学生交流会事業費	2,400 45 300 222 52 2,994 829
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中一貫教育によるキャリア教育実施校数	校	28	28	28		28			
	職場体験を受け入れる事業所数	所	280	196	200		200			
	りんご並木アドバイザー委嘱人数	人			3		3			
	三遠南信中学生交流会参加者	人			34		34			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	6,842	(そ) ふるさと寄附金 3,000千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	3,000		
	一般財源	3,842		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	17	1	3,019 0		キャリア教育推進事業費
2	1	10	3	2	15	2	2,994 0		りんご並木育成活動事業費
3	1	10	3	2	15	3	829 0		三遠南信中学生交流事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		中学校施設改修事業		課等No.	49	事業No.	256
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	3	開始		終了	
分野別計画		教育委員会施設等総合管理計画					
法令・例規等		飯田市立小学校・中学校管理規則					
事業目的	対象	中学校老朽施設（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地					
	意図	中学校施設の使用年数の延長及び安全・便利・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	一般的に40年以上経過している学校施設は、屋根外壁、給排水管、各種設備等の老朽化対策を実施しなければならない状況を迎えており、加えて利便性や快適性などの時代要請に応じていくための教育環境の整備が求められています。学校施設の目指すべき姿を実現するため、学校施設の在り方検討を踏まえながら、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を継続的に実施し教育環境の維持及び向上に努めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	◇教育委員会施設等総合管理計画に基づき長寿命化改修及び予防保全型の改修をします。 ①緑ヶ丘中学校校舎屋根改修工事（3期目） ②緑ヶ丘中学校校舎外壁改修工事（3期目） ③高陵中学校給水配管改修工事（2期目） ◇各学校の照明器具をLED化へ改修します。（3期目） ・校舎窓ガラスに飛散防止フィルムを張ります。（4期目）	校舎等屋根改修工事
校舎等外壁改修工事			45,463
校舎等給配水設備及びトイレ改修工事			40,260
照明器具LED化改修工事			30,000
窓ガラス飛散防止フィルム施工工事			5,000
その他の経費			0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎大規模改修件数	件	2	2	2		2			
	空調設備大規模改修校数	校	9	9	0		0			
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	方所	23	23	0		0			
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	方所	380	90	380		380			
	照明器具LED化改修教室数	方所	120	84	200		200			
	校舎等給配水設備等老朽対策件数	件			1		1			
	屋内運動場大規模改修件数	件			1		0			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		126,300			
	国庫支出金		35,154		(国) 公立学校施設整備事業補助金(1/3)	15,154千円
	県支出金		0		(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(2/3)	20,000千円
	地方債		77,400		(地) 義務教育施設整備(充当率90%)	27,200千円
	その他		5,000		(地) 公共施設等適正管理(充当率90%)	41,200千円
	一般財源		8,746		(地) 地域活性化(充当率90%)	9,000千円
					(そ) ふるさと寄附金	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	3	11	3	50,837	0	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	15	45,463	0	中学校校舎外壁改修事業費
3	1	10	3	3	11	17	30,000	0	中学校施設省エネルギー化改修事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		地育力向上連携推進事業			課等No.	49	事業No.	257
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	R2	終了	
分野別計画			3	“ 結いの心 ” に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む				
法令・例規等		飯田市教育振興基本計画						
		飯田市キャリア教育推進協議会設置要綱						
事業目的		対象	幼児期から高等教育期までの者、一般					
		意図	地域に誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点で地域に貢献できる人材になる。地育力を活用したプログラムを展開する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から高等教育期まで一貫した地域人育成を確立するために、全体をつなぐコーディネート機能を充実させる必要があります。その上で、園小連携、小中連携一貫教育、中学校と高等学校との連携を進め、地域人材確保に向け地元企業との連携も進めていく取組が必要です。 ・伊那谷の自然と文化を支えていく人材確保に向けた取組を進めていく必要があります。 ・飯田の学びの総合情報サイト「結いなびIIDA」のコンテンツの充実や活用促進にさらに取り組む必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇キャリア教育推進協議会や、市内横断的な連携会議を開催し、職域や分野を超えてキャリア教育の考え方を共有して取り組みます。また、関係機関・団体等が連携してキャリア教育推進フォーラムを開催します。 ◇市内高等学校が求める探求学習の相談窓口の一元化による高校の学びを支援します。また、高校生を対象とした意識調査を実施し、今後の展開に活かします。 ◇伊那谷の自然と文化を支える人材育成を行います。 ・学びたい人々と学びを提供する人、学んでいる人々を結びつけまちじゅうが学びの教室となるよう「結いなびIIDA」の利用促進を図ります。 ・小中学生の保護者を対象とした情報誌Haguを発行します。	キャリア教育担当教育支援指導主事人件費 地域人材育成のためのフォーラム等開催経費 伊那谷の自然と文化を支える人材育成 結いなびIIDA管理運営費 教育委員会情報誌Haguの発行	3,076 171 163 660 281	0
		その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域人育成に関わる会議等の開催数	回	4	4	5		5			
	高校生を対象とした意識調査回数	回	1	0	1		1			
	結いなびIIDA閲覧者数	人		476	1,500		1,500			
	結いなびIIDA登録者数	人		239	500		500			
	教育委員会情報誌の発行回数	回	3	3	3		3			
	伊那谷の自然と文化人材育成講座参加者数	人					5			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項					
	事業費 計		4,351	(そ) ふるさと寄附金					
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		400						
一般財源		3,951							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	1	3	3,076 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	14	1	1,275 0	地育力向上連携推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		平和学習・人権教育推進事業		課等No.	49	事業No.	258
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	開始		終了	
分野別計画			10	豊富な「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる			
法令・例規等		飯田市教育振興基本計画					
		非核平和都市宣言					
		人権尊重都市宣言					
		飯田市差別の撤廃と人権の尊重に関する条例					
事業目的	対象	小中学生、高校生及び一般					
	意図	内外の戦争の惨禍の真実から平和について考え次世代に平和の大切さを語り継ぐ。人権尊重意識の高揚と多様性を認め合う社会を築こうとする心を育む。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争の歴史を風化させることなく、その悲惨さや平和の大切さを次世代に語り継いでいくため、学校教育及び社会教育の両面で平和教育を進めるとともに、飯田市平和祈念館の展示及び活用について幅広い市民の意見を聞きながら進めていく必要があります。 ・コロナ禍における不安などから生まれる偏見や差別をはじめ、女性、外国籍、同和、性的思考など、多様化する人権課題を把握し、学習活動として取り組んでいく必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇飯田市平和記念館展示・活用検討委員会を開催し、祈念館の展示及び活用について、幅広い市民の意見をお聞きし、より良い祈念館となるように検討します。 ◇飯田市平和祈念館の案内や収集した資料の整理を行います。 ◇飯田市平和祈念館や満蒙開拓平和記念館を活用した、市内小中学校の平和学習支援や、高校生・若者を対象とした平和・多文化学習講座を行います。 ・満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度へ加入し運営を支援します。 ◇各地区や公民館等において、関係団体と連携した人権尊重に関する講座や講演会を開催します。 	平和祈念館の案内及び活用のための人件費 平和祈念館活用検討委員会開催経費 平和祈念館の案内、活用、資料整理 小中学校での平和・人権・多文化学習支援 若者高校生対象の平和・人権・多文化学習支援 公民館等での人権学習支援 満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金 その他の経費	2,521 204 843 1,093 136 138 250 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	満蒙記念館を活用した平和・人権学習実施校数	校	5	8	5		6			
	市平和祈念館を活用した平和・多文化学習実施校数	校			5		3			
	市平和祈念館で案内を行った回数	回					20			
	人権学習講座数	回	80	186	130		130			
	教職員研修の実施回数	回	2	2	2		2			
	高校生若者対象平和・人権・多文化学習講座参加者数	人			10		50			
	飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会の開催数	回					3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	5,185	(県)人権教育促進事業補助金(1/2)							
	国庫支出金	0								
	県支出金	75								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	5,110								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	1	3	2,521 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	10	5	138 0	人権教育推進事業費
3	1	10	5	1	10	6	2,526 0	平和学習推進事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		259	
事務事業名		社会教育運営事務		会計		一般会計	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		開始		終了	
根拠	戦略計画		計画等名称				
	分野別計画		○ 飯田市教育振興基本計画				
	法令・例規等		社会教育法				
	事業目的		対象		市民及び社会教育関係団体		
		意図		学習環境を整えることにより、市民及び社会教育関係団体等の主体的、組織的な学習活動が活発に展開される。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開通後の地域社会の大きな変化や人口減少社会への対応を見据え、持続可能な地域づくりを実現するためには市民一人ひとりの自治意識の高揚が肝要であり、飯田の持つ地育力を最大限に活かした主体的で組織的な学習活動を展開できる環境づくりが必要です。 ・また、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小を余儀なくされてきた市民の学習活動が、回復していくように支援していくことが求められています。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議を開催し、飯田市の社会教育のあり方及び推進についての意見や提言等を施策に反映します。 ・教育功労者の審査、決定、表彰を行います。 ・市民主体の教育活動に対し、教育委員会への後援又は共催依頼について審査・決定します。 ・飯田ユネスコ協会の活動を支援します。 ・愛宕蔵を維持、管理します。 ・住民の主体的な学びあいを支援する公民館主事の専門性を切れ目なく高めていくため、社会教育主事講習に1名派遣します。 	社会教育委員会議経費 417 教育功労者表彰経費 199 愛宕蔵の維持・管理費 1,094 社会教育主事講習 284 社会教育事務経費 907	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会教育委員会議の開催数	回	3	2	3		3			
	教育功労者表彰受賞者数	件	50	71	40		50			
	共催・後援許可数	回	250	129	250		250			
	ユネスコ協会活動支援数	回	4	1	4		4			
	婦人会活動支援数	回	4	4	4		-			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補正事項					
	事業費 計		2,901						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源		2,901							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	10	1	2,901 0	社会教育一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		260	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H11		終了			
事務事業名		科学実験教室推進事業					
担当課等名		生涯学習・スポーツ課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等						
	事業目的	対象	児童、生徒及び一般				
	意図	科学実験を通して、科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により縮小してきた事業が回復していくように支援していく必要があります。 ・理科実験ミュージアムの実施や出前工房などの依頼に対応するため、スタッフの拡充や育成が課題です。 ・子どもたちの体験活動の一つとして充実させるために、学校・PTA・地域との連携体制の構築も重要となります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		南信州飯田おもしろ科学工房の活動を支援します。 【南信州飯田おもしろ科学工房の活動内容】 ・親子に科学実験の機会を提供する理科実験ミュージアムの開催 ・学校や地域へ理科実験を広げ、科学に関する興味や関心を高めるための出前工房や学校支援事業の開催	理科実験ミュージアム運営事業補助金
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		理科実験ミュージアム参加者数	人	2,000	2,517	2,000		2,000		
	出前工房参加者数	人	2,000	2,112	2,000		2,000			
	小中学校のクラブ支援事業参加者数	人	1,200	872	1,200		1,200			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,050	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,050	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	10	4	1,050 0	科学実験教室推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		わが家の結いタイム推進事業		課等No.	49	事業No.	261
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		開始					
分野別計画		終了					
法令・例規等		〇 飯田市教育振興基本計画					
事業目的		対象	幼児・小中学校児童生徒のいる家庭、地域				
		意図	家族がともに時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。基本的な生活習慣を身に付けるとともに、子どもを育てる家庭の教育力を向上させる。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における子どもとのコミュニケーション(会話やお手伝い等)の頻度が低下している状況にあります。 ・キャリア教育推進協議会や総合教育会議において、家庭教育は飯田型キャリア教育を進める上の基礎をなすものとしてその重要性が改めて認識されたことを受け、発達段階に応じた取組をさらに進めていくことが求められます。 ・わが家の結いタイムの4つの柱(あいさつ・会話・お手伝い・読書)について、学校・地域・家庭が連携して取り組めるよう、その必要性を啓発することが求められます。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・家族のふれあいを進めるために結いの日や推進月間を設け、わが家の結いタイムを意識できるよう啓発活動を行います。 ・三行詩コンクールに取り組むことでわが家の結いタイムの趣旨の浸透を図ります。 ・わが家の結いタイム推進協議会や関係課による情報交換の場で家庭教育の推進について協議し、各団体等の取組に反映します。 ・パートナー企業認定制度の取組を強化し、企業のワークライフバランス活動とわが家の結いタイムの取組の相乗効果によって働く世代の家族のふれあいが広がることを目指します。 	三行詩コンクール等による意識啓発 企業向け意識啓発	106 50
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保・小・中学校・企業への意識啓発回数	回	21	21	25		25			
	取組事例集を活用した保育園・学校数	園・校			20		20			
	啓発活動に取り組んでもらえた企業数	社			3		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	156				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	156				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	7	156	0	家庭教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		262	
事務事業名		青少年育成事業					
担当課等名		生涯学習・スポーツ課					
主要区分		主記号		計画等名称			
戦略計画							
分野別計画		○ 飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等		飯田市青少年問題協議会条例 飯田市青少年育成センター設置要綱					
事業目的		対象 小・中・高校生及びその家庭、地域 意図 多様な人との交流や様々な体験を通して健全な心を育む。青少年にとってよりよい社会環境の整備を図り、地域社会全体で健全育成を推進する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちがふるさとへの愛着や誇りを持てるように、地域内外で交流し学べる機会について時代に合わせながら作っていくことが大切です。 青少年を取り巻く環境の変化に伴い、情報モラル・リテラシー教育を学校・PTA・地域・行政が一体となって推進する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域外の子どもたちとの交流促進のために、市内小学校児童と伊勢市の児童による小学生交流を実施しながら、交流会の今後のあり方についての検討を行います。 地域内の子どもたちの交流促進と市全体の子育て意識を育むために、飯田子どもまつりを共催します。 青少年育成センターを運営し、関係者ととも店舗等への巡回呼びかけを行い、青少年を健全に育む環境づくりに取り組みます。 青少年健全育成のための研修会について、関係団体等と連携して取り組みます。 青少年に係る重大な問題が発生した際に、青少年問題協議会を開催し、関係者により対策を協議します。 	伊勢市との小学生交流 902 飯田子どもまつり共催負担金等 155 青少年問題協議会の開催 31 青少年育成センターの運営 296	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伊勢市との交流飯田市参加児童数	人	24	27	30		30			
	飯田子どもまつり参加者数	人	450	93	100		400			
	青少年健全育成に関する啓発・研修回数	回	5	5	5		5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	1,384		
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,384		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	2	10	1	1,088	0	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	296	0	青少年育成センター事業費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		263	
事務事業名		文化財保護事業		会計		一般会計	
担当課等名		文化財保護活用課		事業区分		政策 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称		開始 終了	
根拠	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		名勝天龍峡保存管理計画					
		考古博物館活用基本方針					
	法令・例規等	文化財保護法・長野県文化財保護条例					
飯田市文化財保護条例・同施行規則・飯田市文化財保護事業補助金交付要綱 文化財関連施設の設置条例及び規則							
事業目的	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設					
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えとともに、適切に活用することで、地域づくり人づくりに繋がります。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 立石寺立石柿絵馬の価値を調査し市文化財に指定しました。地域等が保存継承する重要な資源を顕在化します。 地域住民に天竜川下り舟の歴史、魅力を学んでいただきました。名勝天龍峡の魅力が学べる機会を提供します。 所有者、関係団体が取り組む指定文化財の保存修復、伝統文化の継承活動を支援していきます。 地域等と連携して文化財・関係施設の適切な管理を継続していきます。
リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 考古博物館活用基本方針に沿い、飯田古墳群のガイダンス、考古資料・情報を提供していきます。

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇市として重要な地域資源を調査し、文化財指定を検討します。 ◇市民等が名勝天龍峡の魅力や楽しみ方を学んでいただける体験学習を実施します。 ◇指定文化財の保存修復を補助事業等により支援します。 ◇「日本の神楽」のユネスコ無形文化遺産への登録に向け、全国推進団体、霜月祭保存会と連携して取り組みます。 ◇地域と連携して文化財・関係施設を良好に保存管理するとともに、地域振興への活用を推進します。 ◇令和6年の旧小笠原家書院建築400年を契機とした地域振興事業を、地元プロジェクト委員会と連携して準備します。 ◇考古博物館では、保存修復した短甲の展示更新、考古資料ブースの開設、史跡現地をつなぐ体験学習を実施します。 	文化財資産化事業経費	173	
		名勝天龍峡活用事業経費	29	
		所有者等が行う保護事業への補助金	2,784	
		文化財保護事業補助金(霜月祭後継者育成)	560	
		指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費	10,913	
		旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料(三穂まちづくり委員会)	3,016	
		北田遺跡公園指定管理料(上久堅地区まちづくり委員会)	370	
		考古博物館管理運営経費	13,838	
		会計年度任用職員	3,889	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指定等文化財の数	件	192	190	194		194			
	名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回	5	4	5		5			
	指定文化財の学習会等の開催数	回	2	1	2		2			
	指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	85	60	85		85			
	遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	5	4	5		5			
	地域における文化財や関連施設の活用数	回	37	38	37		37			
	旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人	2,260	731	1,500		1,500			
	北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人	1,100	30	1,100		1,100			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	35,572	(そ) 財産収入	17千円、	(そ) 諸収入
	国庫支出金	0	(そ) 考古博物館観覧料	280千円		
	県支出金	0	(そ) 考古博物館・旧飯田測候所施設使用料	30千円		
	地方債	0	(そ) 考古博物館講座受講者負担金	100千円		
	その他	18,979	(そ) 考古博物館諸収入	102千円		
	一般財源	16,593	(そ) ふるさと寄付金	18,300千円		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	3	10	1	14,501 0	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	3,344 0	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	3	1	3	3,889 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	5	6	12	1	13,838 0	考古博物館管理運営事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		50		事業No.		264	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
担当課等名		文化財保護活用課		開始		終了	
事務事業名		埋蔵文化財調査事業					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		考古博物館活用基本方針					
法令・例規等	文化財保護法						
	飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱						
事業目的	対象	埋蔵文化財包蔵地					
	意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、十分な保護措置を講じます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法に基づく届出による埋蔵文化財発掘調査を実施し、その成果を見学会や講座で発表するとともに、調査の必要性、協力をお願いしました。引き続き、必要な発掘調査を実施し、成果を報告書により記録保存します。 埋蔵文化財発掘調査により蓄積した成果を基に、遺跡分布範囲を見直し、精度を高めます。 リニア整備、関連事業整備の円滑、計画的な推進に向け、関係機関と連携して発掘調査を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地の取り扱いを、公式Webサイトや事業者向け説明会で周知し、文化財保護法及び必要な届出等について注意喚起します。 個人住宅の建設、民間開発に伴う発掘調査や成果を整理し、報告書により記録保存します。(市内遺跡) 国・県の公共事業等に伴う発掘調査や成果を整理し、報告書により記録保存します。(黒田大明神原B遺跡) リニア関連事業に係る用地、道路拡幅・新設等の試掘・確認調査・発掘調査を実施し、確実な保護措置を講じます。(ママ下遺跡、畦地下遺跡等) これまでの埋蔵文化財発掘調査の成果を基に、遺跡分布範囲を見直し、周知します。 	個人住宅建設・民間開発に係る調査経費	6,162
県事業に係る調査経費		2,416	
市事業に係る調査経費		14,080	
会計年度任用職員人件費		37,441	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件	300	384	340		340			
	文化財保護法に基づく届出等件数	件	280	291	280		280			
	保護措置(立会調査)実施件数	件	260	187	260		200			
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件	10	7	10		10			
	発掘調査報告書の累計数	件	312	315	315		315			
	保護措置が円滑に行われなかった数	件	0	1	0		0			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	60,099	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2) 1,850千円			
	国庫支出金	1,850	(県) 文化財保護委託金(埋文発掘) 4,000千円			
	県支出金	4,000	(そ) 埋蔵文化財調査受託事業収入 47,720千円			
	地方債	0				
	その他	47,720				
	一般財源	6,529				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	3	11	1	2,750 0	埋蔵文化財調査事業費(補助)
2	1	10	5	3	12	1	1,959 0	埋蔵文化財調査事業費(単独)
3	1	10	5	3	13	2	2,416 0	埋蔵文化財調査事業費(県)
4	1	10	5	3	13	3	15,533 0	埋蔵文化財調査事業費(その他)
5	1	10	5	3	1	3	37,441 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		飯田古墳群保存活用事業			課等No.	50	事業No.	265
担当課等名		文化財保護活用課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H20	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		史跡飯田古墳群保存活用計画						
		考古博物館活用基本方針						
		文化財保護法						
		長野県文化財保護条例						
		飯田市文化財保護条例・同施行規則						
事業目的		対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳					
		意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、人づくり・まちづくりに活かします。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡飯田古墳群の追加指定に向け、令和3年度までに実施した姫塚古墳(松尾)、大塚古墳(竜丘)の範囲確認調査の成果を整理し、報告書により記録保存しました。引き続き、調査の完了していない古墳の実態を把握するため、調査を実施します。 ・史跡の価値・魅力を知っていただけるように、史跡所在地域での学習会、文化祭展示発表に取り組みました。今後は、地域資源として活用していただけるように、地域住民の関心を高めていきます。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇史跡飯田古墳群の馬背塚古墳(竜丘)の実態を把握するため、範囲確認調査を実施します。 ◇史跡の価値・魅力を周知するため、公式Webサイト、広報誌等で情報発信します。 ◇史跡飯田古墳群を地域資源として活用していただけるように、史跡所在地域の保存団体と連携して、案内人を育成するとともに、体制作りの検討を行います。	発掘調査に係る経費		961
		会計年度任用職員	539	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	範囲確認調査報告書に記載する古墳の数	基	1	1	2		1			
	地域との連携による保護活動等の実施	回	10	3	10		10			
	市内外への情報発信	回	6	9	6		10			
	観光部局と連携した活用の取組み	回	1	1	1		2			
	学習会活動支援回数	回	12	6	12		12			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,500	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (1/2) 750千円			
	国庫支出金	750				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	750				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	3	11	3	961 0	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	1	3	539 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		恒川遺跡群保存活用事業			課等No.	50	事業No.	266
担当課等名		文化財保護活用課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H13	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画 史跡恒川官衙遺跡保存活用計画・史跡恒川官衙遺跡整備基本計画 考古博物館活用基本方針						
法令・例規等		文化財保護法 長野県文化財保護条例 飯田市文化財保護条例・同施行規則						
事業目的		対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群					
		意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり、人づくりに繋がります。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス施設基本設計、展示基本計画は、外部等専門委員会、地元推進会議で検討・整理し、文化庁・県との協議を進めています。また、正倉院北側エリアを整備し、令和5年度から供用開始を予定しています。引き続き、整備基本計画に沿い、恒川史跡公園整備事業を推進します。 ・地域、保存団体と連携して、史跡や史跡公園の利活用、座光寺地域の歴史・文化資源の案内人育成に取り組んでいます。整備の進捗に合わせ、史跡公園の管理運営、案内体制が円滑に始動できるように準備していきます。
-------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇史跡公園整備は、史跡整備の専門家による専門委員会、地域関係団体代表者による整備推進会議と協議して、恒川官衙遺跡ガイダンス施設実施設計等を策定します。 ◇史跡公園整備の基となる発掘調査成果を整理し、報告書を作成します。また、報告書の概要を公式Webサイト等で発信します。 ◇恒川遺跡群の住宅、民間開発に伴う発掘調査を実施します。 ◇史跡指定地内の除草等を行うなど、適切に維持管理します。 ◇2000年浪漫の郷委員会、浪漫の郷座光寺案内人の会と連携して、案内人の発掘、育成活動に取り組みます。 ◇地域や公民館等と連携して、史跡恒川官衙遺跡、史跡公園整備への理解を深める学習会、意見交換会を実施します。	恒川官衙遺跡専門委員会等経費		213
		史跡公園整備費(委託料、工事費)		7,579
		史跡整備に伴う発掘調査経費		1,677
		開発に伴う発掘調査経費(恒川遺跡群)		864
		史跡公園事業用地管理経費		2,474
		会計年度任用職員		6,031
		その他の経費		0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備進捗率累計(整備面積A=2.16ha)	%	11.1	7	11.1		11.1			
	整備・管理等における地域との協働回数	件	3	5	3		10			
	史跡公園事業地の発掘調査進捗率	%	67.2	70	100		100			
	情報発信回数	回	24	4	24		24			
	史跡・発掘調査見学者数	人	160	100	160		160			
	学習支援回数	回	3	4	5		5			
	専門委員会の開催数	回	0	0	1		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	18,838	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2) 6,105千円			
	国庫支出金	6,105	(県) 文化財保護事業補助金(3/100) (県随伴補助) 177千円			
	県支出金	177	(地) 一般補助施設(充当率90%) 2,500千円			
	地方債	2,500				
	その他	0				
	一般財源	10,056				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	14	1	8,080	0	恒川遺跡群保存活用事業費(補助)
2	1	10	5	3	14	2	4,727	0	恒川遺跡群保存活用事業費(単独)
3	1	10	5	3	1	3	4,130	0	会計年度任用職員人件費(補助分)
4	1	10	5	3	1	3	1,901	0	会計年度任用職員人件費(単独分)
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		51		事業No.		267	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S29		終了			
事務事業名		公民館維持管理事業					
担当課等名		公民館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等	社会教育法						
	飯田市公民館条例						
	建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令						
事業目的	対象	公民館施設及びその利用者					
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	導入した公共施設予約システムの安定稼働に向けた取り組みを進める必要があります。 経年劣化に伴う破損や法定点検等で指摘された不良箇所について迅速に対応する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・21公民館を誰もが安全で快適に社会教育活動に取り組めるようにサービスの向上に努めます。 ・施設利用者のサービス向上のために施設予約システムを運用します。 ・各公民館においてフリーWi-Fiの環境を提供します。 ・設備の法定検査等を行い施設の適切な維持管理を行います。 ・小規模な修繕は迅速に行います。 		光熱水費、燃料費
消耗品費			1,959
修繕料			7,040
施設設備保守委託料等			9,312
施設敷地借地料			10,365
施設設備等借上料			36,000
共用管理負担金			7,224
会計年度任用職員			30,155
その他の経費			54,945

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公民館利用回数	回	35,000	25,213	35,000		35,000			
公民館利用者数	人	620,000	349,107	620,000		620,000				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	211,312	(そ) 公共物占有料 61千円			
	国庫支出金	0	(そ) 飯田市公民館使用料 1,120千円			
	県支出金	0	(そ) 地区公民館使用料 9,042千円			
	地方債	0	(そ) 諸収入 580千円			
	その他	10,803				
	一般財源	200,509				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	10	1	181,157 0	公民館管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	30,155 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		南信濃学習交流センター維持管理事業			課等No.	51	事業No.	268
担当課等名		公民館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始	H13	終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等		○ 飯田市南信濃学習交流センター条例 建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令						
事業目的		対象	施設設備及びその利用者					
		意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	子ども広場の開設など子どもの居場所としての機能を併せ持っています。地域を学ぶ団体の施設利用もあり、子どもからお年寄りまで地域住民にとって大事な施設となっています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の貸館業務を行います。 施設設備の適切な維持管理を行います。 必要な箇所において修繕改修を行います。 図書分館としての機能しています。 	光熱水費	1,019
当直業務委託料等		687	
会計年度任用職員		1,881	
その他の経費		394	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南信濃学習交流センター利用者回数	回	200	186	200		200			
南信濃学習交流センター利用者数	人	5,500	4,323	5,500		5,500				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	3,981	(そ) 南信濃学習交流センター使用料 5千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5	
	一般財源	3,976	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	3	2,100	0	南信濃学習交流センター管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	1,881	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		乳幼児親子学習交流支援事業		課等No.	51	事業No.	269
担当課等名		公民館		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		飯田市公民館基本方針					
法令・例規等	社会教育法						
	飯田市公民館条例						
事業目的	対象	就学前の子とその親					
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して生きる力の基礎を獲得する。子育ての情報や知識を得たり悩みを共有するとともに親同士の地域内のつながりができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 親の早期の職場復帰等、社会環境の変化により講座への参加が減少傾向にあり、地区内での子育て世代の仲間づくりができていく状況となってきています。 親の悩みに応え、子育ての情報や知識を習得してもらうため、保健師と連携し、ニーズにあった講座運営を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		◇各地区において、就学前の子供を持つ親同士が交流する機会を提供し、悩みの相談、子育てに関する情報交換や知識を得る活動を支援します。 ◇学級講座の中で、地域住民の方を講師に迎える等、地域とつながる機会を創出します。 ◇各地区の環境を生かし、0歳～3歳まで発達段階に応じた様々な体験活動を実施します。 ◇乳幼児学級に父親の参加の機会を設けます。	乳幼児学級の開催
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		学級・講座の開催回数	回	500	343	500		350		
	学級・講座に参加した親子の延べ人数	人	9,000	6,059	9,000		6,500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,169				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,169				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	11	2	1,169 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		多様な学習交流支援事業			課等No.	51	事業No.	270
担当課等名		公民館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始		終了	
分野別計画			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる				
法令・例規等			11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進				
事業目的		対象	各地区住民、全市民					
		意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成をめざす。					
根拠			飯田市教育振興基本計画 飯田市公民館基本方針 社会教育法 飯田市公民館条例					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・コロナ禍で自治活動が制限されていたことから、改めて学習活動を通じ、人とのつながりを大切にしたい地域づくりが求められています。
リスク及び機会(ISO)	・公民館は、住民の主体的な学習活動を通じて住民自治の意識を育む役割を担ってきていますが、さらに多様な学びと交流の機会を提供することで、地域の課題解決に向けた事業展開や学習活動となるよう支援していきます。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇地区住民が主体的に企画運営していく課題解決に向けた各種学級講座を実施します。 ◇芸術文化や伝統文化への理解を高め地域振興に繋がります。 ◇郷土を学ぶ交流を通じてふるさと意識を醸成します。 ◇健康学習や交流を通じて、自身の健康への関心を高めます。 ◇環境に関心をもつための学級講座や保全活動を支援します。 ◇人権平和、多文化共生学習を通して、平和を尊ぶとともに、多様性への理解を深めます。 ◇人材を育成するために、小さな集団を大切に、それぞれが重なり合う活動となるよう支援します。 ◇20歳成人が地区実行委員会の活動を通じて地域を学ぶとともに、地域への愛着やふるさと意識を醸成します。	多様な学習交流支援 芸術文化学習交流支援 郷土(地区)を学ぶ活動支援 健康学習交流支援 環境学習交流支援 人権平和・多文化交流学習交流支援 二十歳(はたち)の集い補助金 会計年度任用職員 その他の経費	3,711 842 774 277 289 1,566 2,000 2,410 0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座等開催数	回	1,500	1,315	1,500		1,500			
	講座等延べ参加者人数	人	45,000	33,717	45,000		45,000			
	専門委員・実行委員等の人数	人	895	890	895		895			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	11,869	(そ) 自治体国際化協会助成金(10/10) 1,123千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,123				
	一般財源	10,746				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	9,459	0	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	2,410	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		51		事業No.		271	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H24		終了		R99	
事務事業名		高校生等次世代育成事業					
担当課等名		公民館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		飯田市公民館基本方針					
法令・例規等	社会教育法						
	飯田市公民館条例						
事業目的	対象	全住民、全市民（高校生～青壮年層）					
	意図	地域の歴史・文化・産業を知り、様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りを持つとともに自身の生き方を考え、主体的に行動できるようになる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の新学習指導要領では探究学習として「主体的で、対話的で、深みのある学び」の実現が求められています。社会教育現場での取組や手法を学校教育における探究学習の実践に結び付けることができるような連携が必要です。 ・地域人教育の成果を他校や地域へ広げ、高校生の豊かな学びを支援していく必要があります。 ・住民自治や次世代育成の観点から、若者に対して多世代交流を意識した地域学習を行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇飯田の自治の仕組みを理解するとともに、日常生活の成り立ちを地球規模で観る力を養い、地域や世界とのつながりを意識しながら自身の行動や生き方を考える高校生講座を年間を通じて実施します。 ◇各高等学校の実情を踏まえた探究学習や高校生の地域での学びを支援します。 ◇ムトスぶらざにおいて、高校生や若者による共に学び交流し合う機会をつくり、創発活動に向かっていくための学習支援を行います。 ◇ムトスぶらざにおいて、創発コーディネートマネージャーを中心に多世代を対象に創発事業の支援をします。	高校生講座	4,743
高校等における地域人教育		460	
ムトスぶらざにおける創発事業		2,860	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高校生講座に参加した生徒数	人	15	0	15		15			
	高校生講座の回数	回	6	0	6		12			
	地域人教育における地域とのコーディネート回数	回	150	170	150		150			
	地域人教育で高校生が関わった地域の数	地区	8	8	8		8			
	地域人教育に関わった高校生の数	人	240	264	240		240			
	ムトスぶらざふらっと会議参加者数	人			40		120			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,063				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,063				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	11	2	8,063 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		飯田コミュニティスクール推進事業			課等No.	51	事業No.	272
担当課等名		公民館			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H29	終了	R99
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む				
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む				
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画						
		飯田市公民館基本方針						
法令・例規等	飯田市学校運営協議会規則							
	社会教育法							
	飯田市公民館条例							
事業目的	対象	小中学校、各地区住民、各家庭						
	意図	「めざす子ども像」共有し、三者が連携・協働することにより、地域全体で子供を育む。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・親の就労等社会環境の変化から親子の触れ合う機会が少なくなり、家庭における教育力の低下が懸念されています。 ・地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、連携・協働した地域づくり・学校づくりが求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「めざす子ども像」実現に向け、地域・家庭・学校が学校運営協議会で課題を共有し、三者が一体的に取り組みます。 ・各校の「学校だより」等により、学校運営協議会で話し合われたことや学校支援ボランティアの活動など、コミュニティスクールの取組を発信します。 ・各学校の特色を生かした「いいだCS協働活動(地域学校協働活動)推進事業」を推進し地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、子どもを核とした地域づくりを進めます。 	親子学習交流活動	886
いいだCS協働活動(地域学校協働活動)推進事業		496	
コミュニティスクールボランティア保険		385	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中学校の学校運営協議会の開催回数	回	56	60	56		56			
	学校支援ボランティア等の登録数	人	876	815	876		876			
	いいだCS協働活動推進事業の取組件数	件	15	15	15		15			
	家庭教育の開催件数	件	100	309	100		100			
	家庭教育に参加した延べ人数	人	4,000	9,936	4,000		4,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計	1,767	(そ)ふるさと寄附金						
	国庫支出金	0							
	県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	1,700							
	一般財源	67							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	11	10	1,767 0	飯田コミュニティスクール推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		51		事業No.		273	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S29		終了			
事務事業名		公民館改修事業					
担当課等名		公民館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
法令・例規等	社会教育法						
	飯田市公民館条例						
	建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令						
事業目的	対象	公民館施設及びその利用者					
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	老朽化が進んでいる公民館の必要な改修については、飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点から計画的に実施する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		◇各公民館の照明器具のLED化、トイレ洋式化について計画的に改修や環境整備を進めます。	施設改修工事費
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	改修実施箇所数	件	5	14	12		8			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	67,040	(地) 公共施設等適正管理 (充当率90%)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	60,300				
	その他	0				
	一般財源	6,740				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	4	12	2	67,040 0	公民館改修事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		図書購入・提供事業			課等No.	53	事業No.	274
担当課等名		中央図書館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始		終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等				飯田市立図書館サービス計画				
				図書館法				
				飯田市立図書館条例				
				公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準				
事業目的		対象	市民					
		意図	読みたい図書や知りたい情報を得て主体的に学び、心豊かな暮らしができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに広く対応できる図書・情報を収集し提供することが求められます。 ・求める図書や情報を的確に得るための情報探索支援が求められます。 ・誰もが気軽に読書を楽しみ、必要な情報が得られるように、身近に使える分館の利用推進を図る必要があります。 ・郷土資料が地域の学びや課題解決に活かされるように、収集・整理保存を進め、利用の呼びかけや情報発信を行うことが必要です。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇多様なニーズに応えるため、市内各図書館で役割分担してニーズに対応した図書を購入手提供します。 ・コンピューターシステムの更新により、南信州図書館ネットワークを円滑に運用し、本が探しやすい仕組みを作ります。 ・レファレンス(調査相談)での速やかで的確な情報提供のため事例活用に取り組みます。 ・読むことが不自由な人へ録音図書・大活字本等を提供します。 ・各分館のニーズに沿った図書を配置し、利用をPRします。 ◇郷土資料を収集・整理し、レファレンス等で郷土学習を支援すると共に、展示・紹介等や利用の呼びかけを行います。 ・仕事に役立つ図書の収集を行い、活用に向けて取り組みます。	一般(大人)向け図書購入費 郷土資料デジタル化業務委託料 書誌データ作成業務委託料 コンピュータシステム保守点検業務委託料 コンピュータシステム機器使用料 コンピュータシステム機器購入費 会計年度任用職員人件費 図書搬送業務委託料 その他の経費	24,555 916 1,881 3,642 7,511 11,086 23,330 1,660 3,310

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	購入冊数	冊	21,000	20,245	21,000		20,500			
	貸出利用者数	人	199,000	185,801	190,000		190,000			
	レファレンス件数	件	2,900	2,259	2,800		2,500			
	録音図書貸出タイトル数	件	2,400	1,804	2,000		2,000			
	社会・経済・産業部門の蔵書冊数(中央)	冊	48,000	51,753	48,000		48,000			
	地区住民1人あたりの分館貸出冊数	冊	1.8	1.3	1.5		1.5			
	郷土資料の情報発信数	回	145	70	145		145			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	77,891	(そ) コンピュータシステム運営事業負担金 1,441千円			
	国庫支出金	0	(そ) 図書館ネットワーク館搬送業務負担金 463千円			
	県支出金	0	(そ) 諸収入 96千円			
	地方債	0				
	その他	2,000				
	一般財源	75,891				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	5	1	3	23,330 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	5	10	1	5,157 0	図書館管理・運営費
3	1	10	5	5	10	2	24,112 0	図書購入費
4	1	10	5	5	10	3	22,239 0	コンピュータシステム運営事業費
5	1	10	5	5	11	1	2,559 0	図書館事業費
6	1	10	5	5	11	2	494 0	ビジネス支援サービス事業費
7								

1 事業概要

事務事業名		図書館管理運営事業			課等No.	53	事業No.	275
担当課等名		中央図書館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始		終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		飯田市立図書館サービス計画						
		飯田市教育委員会施設等総合管理計画						
		図書館法						
		飯田市立図書館条例						
		公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準						
事業目的		対象	図書館利用者					
		意図	図書館を安全かつ快適に利用できる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心に利用できる施設の管理運営が必要です。 ・施設設備の経年劣化等による故障が増えており、継続的な保守点検と計画的な修繕を施す必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	図書館を安全で快適に利用できるよう、施設管理及び整備を行います。 ・安全性確保の観点から、施設設備の保守点検業務委託や、緊急度が高い施設設備の修繕を行います。 ◇飯田市教育委員会施設総合管理計画に基づき、計画的な施設改修及び設備更新を行います。 ・定期的に施設設備、備品等の自主点検を行います。	施設設備管理修繕	656
施設整備工事費		888	
中央図書館空調設備更新工事		35,640	
上郷図書館トイレ洋式化工事		4,393	
中央図書館照明更新工事		2,106	
会計年度任用職員人件費		33,456	
その他の経費		28,734	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設設備修繕件数	件	13	17	20		20			
	施設管理に対する要望・クレーム	件	0	0	0		0			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	105,873	(地) 公共施設等適正管理 (充当率90%) 35,900千円			
	国庫支出金	0	(地) 脱炭素化推進 (充当率90%) 1,800千円			
	県支出金	0	(そ) 諸収入 883千円			
	地方債	37,700				
	その他	883				
	一般財源	67,290				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	5	10	1	72,417 0	図書館管理・運営費
2	1	10	5	5	1	3	33,456 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		子ども読書活動推進事業			課等No.	53	事業No.	276
担当課等名		中央図書館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	新規
戦略計画		○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	開始	R2	終了	
根拠	分野別計画	飯田市教育振興基本計画						
		飯田市立図書館サービス計画						
	法令・例規等	図書館法						
		飯田市立図書館条例						
		子どもの読書活動推進に関する法律						
事業目的	対象	18歳以下の児童						
	意図	読書の機会が増え、楽しさを知り、読書習慣が形成される。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・デジタル機器の普及など子どもを取り巻く環境は変化しています。子どもが自発的に読書を行えるようにするには、読書を楽しむ体験を充実させることや、読む力を段階的につけていくことが必要です。関係機関と連携し子どもの発達に沿って継続的に取組むことが求められます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇7か月児家庭へのはじめまして絵本プレゼント・4歳児(年中児)へのおともだち絵本プレゼントを行います。 ◇保育所や分館利用を通じて各家庭に定期的に絵本が届く取組を進めます。 ◇小学生の読書環境の整備に向けて、学校図書館への支援を強化し、連携・協力を進めます。 ◇小学生の読書習慣の形成に向けて、学年に応じた読んでほしい図書のリスト作成と活用し、学校図書館と連携して取り組みます。令和5年度は6年生向けのリストを作成・配布します。 ◇高校生が本や図書館に親しむ機会・交流しながら活動する機会作りを、駅前図書館を中心に行います。 ◇読む力を育てることについて学ぶ講座を開催します。	児童向け図書購入費	7,080
はじめまして絵本・おともだち絵本		1,663	
読書啓発講座講師謝礼		157	
会計年度任用職員人件費		2,430	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	はじめまして絵本を受け取った率	%	100	99.6	100		100			
	絵本を家庭へ持ち帰っている保育所数	園	26	28	30		30			
	学年別図書リスト作成数	件	2	2	1		1			
	中・高校生対象読書啓発事業	件	3	1	2		6			
	セカンドブックを受け取った率	%	100	100	100		100			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項							
	事業費 計	11,330	(そ)ふるさと寄附金 1,600千円							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	1,600								
	一般財源	9,730								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	5	10	2	7,080 0	図書購入費
2	1	10	5	5	10	5	1,663 0	はじめまして絵本事業費
3	1	10	5	5	11	1	157 0	図書館事業費
4	1	10	5	5	1	3	2,430 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		図書館事業		課等No.	53	事業No.	277
担当課等名		中央図書館		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	開始		終了	
分野別計画		豊富な「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む					
法令・例規等		飯田市教育振興基本計画					
		飯田市立図書館サービス計画					
		図書館法					
		飯田市立図書館条例					
事業目的		対象	市民				
		意図	読書を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・読書や学びを広げるために、共に学びあい交流する場をつくるのが大切です。 ・一人ひとりが主体的に学び、地域の価値や魅力を知り次世代へ繋げていくために、郷土ゆかりの資料(郷土資料)を活用した学びの機会を提供することが求められます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇市民の皆さんや関係機関と協働して、郷土資料を用いて市民が学ぶ講座等を開催します。 ◇読書会交流会や読書活動推進の講座の開催等により地域の読書会活動を支援します。 ・分館では、地区の方と協力した企画や図書館に親しむおたのしみ会の開催、高齢者施設での読み聞かせ等により、各地区の読書や学習活動を推進します。 ・市民の皆さんと協働して、目の不自由な方のための録音図書製作や図書館の資料整理、環境整備などの取組を行います。	読書啓発講座講師謝礼 文章講座講師謝礼 録音図書製作研修講師謝礼	20 96 150
		その他の経費	14

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	読書活動推進の各種講座等参加延べ人数	人	1,200	413	1,000		1,000			
	ボランティアと協働で行った取組数	件	12	11	12		12			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	280				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	280				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	5	11	1	280 0	図書館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		美術博物館管理事業		課等No.	54	事業No.	278
担当課等名		美術博物館		会計	一般会計		
主要区分		主	記号	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	4	開始	H1	終了	
分野別計画			13	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
法令・例規等		飯田市教育振興基本計画 飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン 飯田市教育委員会施設等総合管理計画 博物館法 飯田市美術博物館条例					
事業目的		対象	美術博物館の施設（建物・設備・備品）、収蔵品				
		意図	適切な管理運営により、来館者の安全・安全を確保し学びの場を提供する。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者が安心安全で快適に利用できる施設の管理運営が必要です。 ・建物や設備の経年劣化が随所に見られることから、計画的な改修が必要です。 ・小規模な修繕が必要な個所については、その都度適切に対応していきます。 ・収蔵場所不足解消に向けた検討が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1. 来館者が安全で安心して快適に施設を利用できる管理運営を行います。 (1)建物や機械設備の適正管理を行うとともに、教育委員会施設等総合管理計画に基づき施設設備の改修・修繕を行います。 特定天井耐震補強改修、照明LED化など施設長寿命化改修を実施します。 (2)受付レジのPOSレジシステム導入・キャッシュレス化を行います。 2. 博物館活動に関連する組織に加盟し、研修や情報収集などを行います。 3. 収蔵場所不足解消に向けた検討を進めます。	委員等報酬・旅費 施設・設備等修繕 施設長寿命化・耐震化対応 施設管理等委託 施設維持管理費（光熱水費・通信運搬費・保険料他） 施設運営費（パンフレット等印刷・事務消耗品・事業用借上他） 協議会負担金 POSレジシステム導入・キャッシュレス化 会計年度任用職員 その他の経費	1,264 5,094 90,077 24,961 28,521 4,312 127 1,456 18,796 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	修繕・工事等を行った建物・設備の件数	件	25	23	25		25			
	施設管理に対するクレーム	件	0	1	0		0			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	174,608	(地) 緊急防災・減災 (充当率100%) 58,400千円			
	国庫支出金	0	(地) 脱炭素化推進 (充当率90%) 23,700千円			
	県支出金	0	(そ) 美術博物館観覧料 2,200千円			
	地方債	82,100	(そ) 諸収入 106千円			
	その他	2,306				
	一般財源	90,202				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	10	1	155,812 0	美術博物館管理費
2	1	10	5	6	1	3	18,796 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		美術博物館資料調査研究・収集保管事業			課等No.	54	事業No.	279
担当課等名		美術博物館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始		終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン						
		博物館法						
		飯田市美術博物館条例						
事業目的		対象	伊那谷の自然、人文、美術に関する事象や資料					
		意図	調査、研究、整理し、市民に還元する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした魅力的な展覧会や教育普及などの博物館活動を行っていくためには、事象や資料を地域資源化するための継続的な調査研究が必要です。 ・調査研究の成果を公開し、市民が活用できるようにするために資料の整理とデータベース化が必要です。 ・貴重な資料(標本)や地域ゆかりの作品が散逸しないための対応が必要で、同時に収蔵場所の確保も必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然、文化、美術を対象とした調査研究を関係する団体や研究者などと連携して継続的に行います。 ・調査研究成果を展示や講座等の学びの機会に繋げると共に学会発表や研究紀要などで公表します。 ・資料等の整理登録を継続して展示公開やデジタル情報を活用した閲覧の環境を整えていきます。工事による閉館期間を活用して展示に代わり整理登録作業を進めます。 ・地域の資料を良好な状態で保存するための環境を整えます。 	自然調査研究費 人文調査研究費 美術調査研究費 図書整理公開費 研究紀要・自然史論集印刷 会計年度任用職員 その他の経費	1,300 2,386 1,671 32 970 9,401 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研究発表数	件	40	68	40		50			
	資料登録件数/美術資料作品登録点数	点	20	506	20		500			
	資料修復点数	点	3	1	3		3			
	人文資料登録点数	点	100	10	100		150			
	自然資料登録点数	点	50	198	50		100			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	15,760	(そ) 諸収入 450千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	450		
	一般財源	15,310		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	11	27	6,359 0	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2	1	10	5	6	1	3	9,401 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		54		事業No.		280	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H1		終了			
事務事業名		美術博物館展示公開事業					
担当課等名		美術博物館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン					
法令・例規等	博物館法						
	飯田市美術博物館条例						
事業目的	対象	来館者					
	意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深め、その魅力を発信する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・「伊那谷の自然と文化」への理解と魅力を発信するため、地域の自然の特性や文化の多様性、郷土の先人の業績を紹介し、地域への愛着や誇りを育む企画が必要です。 ・トピック展示コーナーを活用して、時節を捉えたテーマを開催し、話題を高める必要があります。 ・来館者の視点に立った展示や学び方の多様化への対応が求められています。 ・地域の創造性を高める市民の発表の場が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 調査研究の成果を展示公開し、「伊那谷の自然と文化」の魅力を発信し学びに繋がります。 (1)美術部門では菱田春草常設展示4本、複製画展示1本、コレクション展示4本のほか、「美術と風土」「滝沢具幸」の2本の特別展と第75回長野県展巡回展などを開催します。 (2)自然分野では2本のトピック展示で外来種や昆虫などの生物を紹介します。また化石などの古生物資料を展示する特別陳列「驚異の部屋ー長谷川善和コレクションー」を開催します。 (3)人文分野では3本のトピック展示で「風流踊り」「飯田歌舞伎座」「江戸の中の飯田藩」を紹介します。 ・10月中旬から3月にかけては館内工事のため展示室は休止します。	自然常設・トピック展示	502
人文常設・トピック展示		462	
菱田春草常設展示		2,530	
コレクション展示他美術展示		2,887	
柳田國男館・日夏耿之介記念館展示		150	
特別陳列「長谷川コレクション展」		493	
特別展「美術と風土ー伊那谷展」		823	
特別展「滝沢具幸展」		1,357	
次年度展覧会準備		339	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	37,000	32,106	37,000		26,000			
展覧会開催数	回	32	33	32		21				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	9,543	(そ) 諸収入 200千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	200				
	一般財源	9,343				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	11	28	9,543 0	美術博物館展示公開事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		美術博物館教育普及・活動支援事業			課等No.	54	事業No.	281
担当課等名		美術博物館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H1	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン						
		博物館法						
		飯田市美術博物館条例						
事業目的		対象	市民及び下伊那郡住民					
		意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館を活用して学び合う					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が新たな発見や学びの楽しさを気軽に体験できる場の提供と市民や地域等の関心に応える多様な学びを支援する事業が求められています 小・中学校、高校や地域と連携した取組が必要で、 地域の「学び」を支える次代の人材育成や活動団体の継承に取り組んでいく必要があります。 新型コロナウイルスの影響を受ける中で会場とオンラインでの講座等の開催が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 多様な学習活動を通して、美博や市民の調査研究の成果を市民と共有し、地域の自然と文化を守り、活用する人材を生み出します。 南アルプスエコ・ジオパークや身の周りの自然や地域の歴史をテーマに、講座やワークショップなどを開催します。 展示事業と関連した講座等を開催し、地域の文化や歴史への興味を広め、理解を深めます。 美術学校、理科教室、写真賞など子どもたちの創造の可能性を高めるワークショップやイベント、小・中学校、高校と連携した出前講座等を行います。 地域の学びを支える研究団体等との事業の開催や活動支援によりボランティアガイド養成など次代の人材育成に繋がります。 	自然部門教育普及 人文部門教育普及 美術部門教育普及 総合教育普及 研究費助成 会計年度任用職員 その他の経費	641 510 833 641 450 2,735 0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座・ワークショップ等参加者数	人	5,500	8,850	5,500		5,500			
	小中学校と連携した学習の機会	回	28	113	28		28			
	地域と連携した学習の機会	回	20	99	20		20			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項		
	事業費 計		5,810	(そ) 美術博物館施設使用料 212千円		
	国庫支出金		0	(そ) 美術博物館講座受講者負担金 100千円		
	県支出金		0	(そ) 諸収入 100千円		
	地方債		0	(そ) 学術研究振興基金繰入金 50千円		
	その他		462			
一般財源		5,348				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	11	29	3,075 0	美術博物館教育普及・活動事業費
2	1	10	5	6	1	3	2,735 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		美術博物館プラネタリウム運営事業			課等No.	54	事業No.	282
担当課等名		美術博物館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H1	終了	
根拠	分野別計画	飯田市教育振興基本計画						
		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン						
	法令・例規等	博物館法						
		飯田市美術博物館条例						
事業目的	対象	市民、来館者						
	意図	ふるさとの自然や文化、星空の持つ魅力に気付き、地域を大切にすることを育むとともに、地球を見つめ宇宙を夢見る広い視点と豊かな発想力を養う						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウムの投影を通して天文の魅力を発信していく必要があります。 ・子どもたちの「学び」に繋がる取り組みを検討する必要があります。 ・感染状況を把握しながら投影や普及活動を行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代が楽しめる番組投影や事業を実施します。 ・地域の自然や文化を楽しく学ぶ事の出来る投影や出前授業、地域や学校、民間の活動団体との連携による観望会などを行い、天文の魅力を伝え、宇宙への関心を持つ機会にしていきます。 	番組投影	3,567
宇宙教育事業		135	
研修旅費		70	
事務消耗品費		134	
機器保守・修繕		1,272	
会計年度任用職員		3,146	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プラネタリウム観覧者数	人	8,000	4,684	8,000		4,500			
	プラネタリウム投影回数	回	400	278	400		250			
	ドームイベント回数	回	12	18	12		4			
	宇宙天文教育回数(観望会・館外活動)	回	20	10	20		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	8,324	(そ) 美術博物館観覧料 440千円			
	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄附金 4,700千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	5,140				
	一般財源	3,184				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	11	30	5,178 0	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2	1	10	5	6	1	3	3,146 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業			課等No.	54	事業No.	283
担当課等名		美術博物館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H9	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画 飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン						
法令・例規等		地方自治法 飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例						
事業目的		対象	上村山村文化資源保存伝習施設 (まつり伝承館天伯、ねぎや)					
		意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域の活性化					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携して施設を観光事業などの多目的な活用により地域の活性化に繋げる取組が必要です。 ・霜月祭の伝承や後継者育成を地域や保存会等と連携して取組む必要があります。 ・展示内容の更新について可能な部分から実施していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者との協働により、まつり伝承館「天伯」及び隣接する山村ふるさと保存館「ねぎや」の管理運営を行います。 ・固定化した展示内容を更新可能な展示形式に変更し、霜月祭や昔の山林作業の道具などの展示により、遠山地域の山村文化の魅力を紹介します。 ・霜月祭の伝承、後継者育成に保存会などと連携して取組みます。 ・資料館にこだわらない地域の活性化に繋がる施設の利活用について検討を進めます。 	保険料(建物共済) 28 指定管理業務委託料 2,980 施設警備 198	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,200	249	1,200		600			
	施設を活用した事業数	回	5	1	5		3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	3,206				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,206				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	6	13	1	3,206 0	上村山村文化資源保存伝習施設費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		南信濃民芸等関係施設管理運営事業			課等No.	54	事業No.	284
担当課等名		美術博物館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H2	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画 飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン						
法令・例規等		地方自治法 飯田市南信濃民芸等関係施設条例						
事業目的		対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）					
		意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域活性化					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習講演会の開催や美術博物館の展示事業と連動した展示内容の更新について、地域の団体との連携を進めて地域が主体となった事業運営の仕組みづくりに取り組む必要があります。 ・施設の老朽化に対して、利用者の安全を確保するため修繕をする必要があります。 ・地域と連携した多目的な利活用により地域の活性化に繋げる取組が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山郷の歴史と、その中で育まれた霜月祭、文化財、地域ゆかりの作家の作品などの展示により地域の魅力を紹介発信します。 ・自然、人文部門の研究成果を基にトピック展示を4回開催します。 ・遠山郷をテーマとした学習講演会(講演会・見学会)を4回開催します。 ・公民館や地域団体等と連携して施設を多目的に利活用します。 	保険料(建物共済) 29 施設管理運営業務 1,540 施設設備保守等委託 409 借地料 436 会計年度任用職員 2,441 その他の経費 0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,400	1,111	1,400		1,400			
施設利用者数	人	2,400	1,974	2,400		2,400				
施設を活用した事業数	回	6	6	6		6				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	4,855	(そ) 南信濃民芸等関係施設観覧料 300千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	300		
	一般財源	4,555		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	14	1	2,414	0	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	2,441	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		52		事業No.		285	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S47		終了			
事務事業名		文化会館等管理運営事業					
担当課等名		文化会館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
法令・例規等			飯田文化会館条例				
事業目的	対象	市民					
	意図	新文化会館改築までの間、既存の会館、人形劇場を安全・快適な環境で利用できるようにする					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	文化会館は築50年を経過し、施設・設備の老朽化、陳腐化、耐震性、バリアフリーやアメニティの課題を抱えていることから、市民が安心して使用いただくために、新文化会館の改築までは必要な整備を計画的に行っていきます。新たに導入した公共施設予約システムを活用して、利用者の利便性を高めていきます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇文化会館を安全、安心、快適に利用できるよう日常的な維持管理、点検を行います。 ・文化会館、人形劇場、鼎文化センターの3つのホールを円滑に利用できるよう舞台技術者に管理運営を委託します。 ・老朽化した施設を、安全・快適に利用いただけるよう改修します。	文化会館管理費	44,788
ホール業務等委託費		25,208	
施設・設備修繕費		0	
緊急修理・小修繕		2,500	
人形劇場ワイヤレスシステム更新		3,300	
会計年度任用職員		4,800	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	老朽化・陳腐化改善に係る要望件数	件	5	3	5		5			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	80,596	(そ) 公共物占用料 116千円			
	国庫支出金	0	(そ) 文化会館使用料 17,200千円			
	県支出金	0	(そ) 諸収入 1,293千円			
	地方債	0				
	その他	18,609				
	一般財源	61,987				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	10	1	44,788	0	文化会館管理費
2	1	10	5	7	10	2	25,208	0	ホール業務等委託事業費
3	1	10	5	7	10	3	5,800	0	文化会館施設整備事業費
4	1	10	5	7	1	3	4,800	0	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		文化会館文化芸術事業			課等No.	52	事業No.	286
担当課等名		文化会館			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	開始	H21	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		飯田市文化芸術振興基本方針						
		文化芸術振興基本法						
		音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律						
		文化芸術推進基本計画						
事業目的		対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材					
		意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	コロナ禍で様々な舞台芸術活動が中止や縮小を余儀なくされ、市民による発表の場や鑑賞の機会が減少しています。こうした状況下においても、市民が心豊かな生活を送ることができるよう、舞台芸術活動への支援や、多様な舞台芸術を鑑賞する機会を提供をしていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇市民が優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供します。 ◇市民が行う舞台芸術の技術向上・創造活動を支援します。 ◇オーケストラと友に音楽祭の将来ビジョン実現に向け、事業内容の充実や、安定した運営を継続するための財政的な見直しを図り、あらゆる年代層がオーケストラやクラシック音楽に触れる機会をつくれます。また、15回目の開催にあたり特別感のある内容にむけて取り組みます。 ・伊那谷文化芸術祭を飯田文化協会と共催し、市民が主体的に取り組む舞台芸術の発表・交流の場をつくれます。 ・コロナ禍でも文化芸術団体等の活動が活発になるように支援します。 	舞台芸術鑑賞事業 市民舞台芸術創造支援事業 オーケストラと友に音楽祭開催事業 小中学生芸術鑑賞事業 会計年度任用職員	4,148 1,007 12,725 600 3,322
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200	446	5,200		5,200			
	伊那谷文化芸術祭参加者数(出演・鑑賞)	人	7,000	0	7,000		7,000			
	舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70	6	70		70			
	舞台芸術鑑賞事業数	事業	4	2	4		4			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項							
	事業費 計	21,802	(そ)ふるさと基金繰入金5,755千円							
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	5,755								
	一般財源	16,047								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	11	3	4,148 0	舞台芸術鑑賞事業費
2	1	10	5	7	11	5	1,007 0	市民舞台芸術創造支援事業費
3	1	10	5	7	11	7	12,725 0	オーケストラと友に音楽祭開催事業費
4	1	10	5	7	11	9	600 0	小中学生芸術鑑賞事業費
5	1	10	5	7	1	3	3,322 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		人形劇のまちづくり事業			課等No.	52	事業No.	287
担当課等名		文化会館			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる				
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む				
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画						
		飯田市文化芸術振興基本方針						
人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針								
法令・例規等								
事業目的	対象	市民						
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・フェスタ2022は、新型コロナ感染症対策を講じて準備を進めましたが、全国的に新型コロナの感染が拡大したため開催直前で急遽開催が中止となりました。フェスタ2023では、海外劇団の招聘も予定しているため更なる感染症対策や、屋外公演を中心とした熱中症対策について実行委員会や関係団体と協議していかなければなりません。 ・公演事業及び創造事業は、コロナ禍であったが概ね計画どおり実施しています。今後は、100%の定員となってもコロナ禍前のように安心して観劇できる環境づくりの対策と周知が必要と考えます。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇フェスタ2023は、全国を始め、友好提携を結んでいる台湾と韓国の海外劇団を招聘し人形劇を楽しみにしていただける方が、また飯田で再開できるようフェスタの開催に向けて支援します。 ◇人形劇公演や、演じることを楽しめる講座を、年間を通じて開催します。 ◇伝統人形浄瑠璃の保存継承のため、保存会活動への支援し、その活動を市民をはじめ、国内外へ情報を発信します。 ◇人形劇の友・友好都市国際協会(AVIAMA)を通じた「人形劇の世界都市・飯田」の魅力やWeb等で国内外へ発信。また地元小学校とSVM市の小学校とオンラインによる文化の交流を行います。 ◇教育現場での、人形劇の観劇や人形劇制作のための講師派遣を行い、創造力の育成に取り組みます。	いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金 「いいだ人形劇センター」活動支援負担金 人形劇公演・巡回公演事業負担金 人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援 人形劇のまち国際化推進事業費 伝統人形芝居保存伝承活動への支援 「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金 人形とけい塔設備保守委託料他 会計年度任用職員 その他の経費	18,000 11,000 3,042 3,262 3,113 5,410 534 1,011 6,887 0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワッペン期間中の観劇者数	人	15,000	5,290	12,000		12,000			
人形劇公演(市・センター主催)観劇者数	人	4,000	5,595	4,000		4,000				
人形劇講座開催数	回	80	101	80		100				
伝統人形保存継承のための研修回数	回	19	3	19		19				
国外劇団の公演数	数	6	0	2		4				
学校人形劇取り組んでいる学校数	校	23	23	23		23				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	52,259	(そ) ふるさと基金繰入金 4,606千円	
	国庫支出金	0	(そ) ふるさと寄付金 3,200千円	
	県支出金	0	(地) 脱炭素化推進事業債 2,400千円	
	地方債	2,400		
	その他	7,806		
	一般財源	42,053		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	13	1	12,545 0	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,000 0	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	3,042 0	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,262 0	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	3,113 0	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	5,410 0	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	6,887 0	会計年度任用職員人件費

1 事業概要

課等No.		52		事業No.		288			
事務事業名		竹田人形館管理運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		文化会館				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
戦略計画		○ 5		文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる					
根拠		分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
		法令・例規等		人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針					
事業目的		対象		市民					
		意図		①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③竹田人形の糸操り人形技術の継承。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・元善光寺の御開帳の開催による来館や、市内の小学校や公民館の活動で当館の利用により、令和2年・3年と比べると来館者数が伸びてきています。
リスク及び機会(ISO)	・いまだコロナの影響により当館や糸操り人形の魅力を発信するために行っていた、近隣の宿泊施設での出前公演がコロナ禍以前のようにできていないため、withコロナを好機とらえ営業活動を行っていく必要があります。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇人形の展示の鑑賞だけでなく糸操り人形の実演による来館者の満足度の向上に、引き続き努めて行きます。 ◇実際に糸操りを体験できる人形を、来館者を含め校外活動で来館した生徒や地域の方に、実際に触れて・操作してもらうことで糸操り人形の魅力を伝えていきます。 ◇地元地域や竹田人形座竹の子会との連携による事業(麻績の里桜祭りや初春を寿ぐ竹田人形館の開催)を活用し、多くの市民に竹田人形館を知ってもらう取組を行います。 ◇いいだ人形劇フェスタと連携し、受け継がれていく「伝統人形芝居」として伝統人形芝居公演等を開催します。	人形館維持管理費用	5,275
企画展、展示替えに関する費用		220	
会計年度任用職員		4,978	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竹田人形館の年間入館者数	人	3,700	1,656	3,700		3,700			
	実演宣伝数	回	5	2	5		5			
	営業活動数	回	2	2	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項	
	事業費 計	10,473	(そ) 竹田人形館観覧料 880千円	
	国庫支出金	0	(そ) 諸収入 25千円	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	905		
	一般財源	9,568		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
1	1	10	5	7	13 2	5,495	0	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1 3	4,978	0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		52		事業No.		289			
事務事業名		川本人形美術館管理運営事業				会計		一般会計	
担当課等名		文化会館				事業区分		経常 実施区分 継続	
主要区分		主 記号		計画等名称					
戦略計画		○ 5		文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる					
根拠		分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針					
法令・例規等				飯田市地域人形劇センター条例					
事業目的		対象		市民					
		意図		①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・開館15周年を記念した企画展「アニメーションの世界」の開催により、絵コンテや台本など普段なかなか見られない資料の展示をおこなっています。
リスク及び機会(ISO)	・回復傾向が見られる来館者の増加に向けて、地元地域や関係機関と連携し幅広い層の方に来館していただけるような取組が必要です。

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇渋谷区と連携した、人形の交流(三国志と平家物語)による多様なターゲット層へのアプローチを行っていきます。 ◇常設展が30回の節目、平家物語が放送開始から30年を迎えるため、特別なテーマを設けた常設展に取組み、川本人形の魅力を伝えます。 ◇地元地域と連携し、丘の上の回遊に向けた取組を行います。 ◇季刊誌やHP, SNSを活用した情報を発信します。 ◇観光公社と連携し継続的に営業活動をします。 ◇2025年の川本喜八郎生誕100年に向けた準備を行います。	施設管理業務委託料	23,451
人形補修業務委託料		1,000	
共用部管理負担金ほか		7,032	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	20,000	6,510	20,000		20,000			
	企画展、展示替え、ワークショップの開催数	回	10	10	10		10			
	営業活動数	回	15	11	15		15			
	情報誌発行部数	数	28,000	27,700	28,000		28,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	31,483				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	31,483				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	13	9	31,483 0	地域人形劇センター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	55	事業No.	291
事務事業名		歴史研究所管理事業		会計	一般会計
担当課等名		歴史研究所		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H15	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
		○		飯田市歴史研究所第5期中期計画	
法令・例規等			飯田市歴史研究所条例		
			飯田市歴史研究所管理運営規則		
事業目的	対象	市民、研究者等			
	意図	研究所の適正な管理運営を行い、地域遺産である史料を現在および未来の市民や研究者等に活用してもらう。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスによる休所もあり、施設利用者が減少しています。歴史研究所の事業について情報発信し、市民への認知度を高めていく必要があります。 ・地域から求められる史料の受け入れ要望に対応できるよう、他の社会教育機関と連携した収蔵場所の確保に向けた研究・検討が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史研究所第5期中期計画に則り、事業が実行できるようにするとともに、来所者に安心安全に利用してもらえるよう施設の管理運営を行います。 ・収蔵史料の適切な保存管理及び収蔵場所の確保に向けて他の社会教育機関と連携して研究・検討を進めます。 	会計年度任用職員(レファレンス)	2,462
歴史研究所運営経費		1,375	
歴史研究所施設維持経費		3,593	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	開所日数	日	246	192	245		247			
	施設の利用者数	人	250	255	300		300			
	相談・資料照会等数(単年度)	件	200	220	150		150			
	新たに収集した史料数	件	10	19	25		25			
	新たに公開した史料数	件	10	10	10		10			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	7,430	(そ) 雑入 40千円	
	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	40		
	一般財源	7,390		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	10	1	4,968	0	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	2,462	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		歴史研究所事業			課等No.	55	事業No.	292
担当課等名		歴史研究所			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	開始	H15	終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等		○		飯田市歴史研究所第5期中期計画				
				飯田市歴史研究所条例				
				飯田市歴史研究所管理運営規則				
事業目的		対象	市民、研究者等					
		意図	歴史的価値を有する記録を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況に応じて、講座等をオンライン開催することにより学びの場を提供し、参加者も増えましたが、オンラインでは参加できない方へのサテライト会場の設置などの対応が引き続き必要です。 ・調査研究の成果を将来の地域づくりや課題解決につなげるためには、同じ社会教育機関である美術博物館や図書館、公民館等との連携、さらには地域や地域の研究団体、地元研究者との連携が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の成果を広く市民に還元するため、地域史研究会、地域史講座、ワークショップ、古文書講座の開催や美術博物館でトピック展示として公開し、学びの場を提供します。 ・歴史的価値を持つ史料が散逸しないよう収集、保存、調査研究、目録作成を経て、公開活用できるようにします。 ・歴史研究団体などとの共同調査研究や学びの場を継続するとともに情報発信し、より多くの地域での調査研究や地域の学びに繋がります ・調査研究の成果を年報や書籍の発刊により公表します。 ・設立20周年に合わせたシンポジウムを開催し、地域史研究の意義や歴史研究所の果たしてきた役割や成果を市民に周知し、施設の利活用につなげる機会にします。 	会計年度任用職員(研究員、研究補助) 研究集会、年報発行 史料調査研究活動 教育普及活動 地域史編さん・出版	10,950 1,586 1,985 1,733 1,239
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	刊行物、論文数	件	10	22	10		10			
	地域史研究会参加者数	人	80	100	120		100			
	地域史講座参加者数	人	120	20	120		60			
	飯田アカデミア参加者数	人	160	89	200		150			
	歴研ゼミナール等参加者数	人	500	455	500		500			
	認定した市民研究員数(単年度)	人	1	0	1		1			
	地域団体との共同調査研究数	件	2	2	2		2			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	17,493	(そ) 出版物売却代 400千円			
	国庫支出金	0	(そ) 諸収入 115千円			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	515				
	一般財源	16,978				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	8	11	1	3,571 0	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	1,733 0	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	1,239 0	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	10,950 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		文化・スポーツ活動の体制整備事業			課等No.	49	事業No.	293
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	新規
戦略計画		○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	開始	R5	終了	
分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
法令・例規等		飯田市スポーツ推進計画						
		社会教育法						
		スポーツ基本法						
事業目的		対象	小中学生、保護者、学校、文化・スポーツ活動団体					
		意図	小中学生が、地域の中で主体的に文化・スポーツ活動ができる環境を、学校・保護者・地域が一体となって整備する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の心身のバランスに配慮した活動時間数の適正化、少子化による活動機会の減少が課題です。 ・生涯にわたって主体的に文化芸術やスポーツ活動に親しむ心を育む土台となる小中学生期において、学校と地域が連携して、生徒のニーズに応じた様々な活動機会を提供することが求められています。 ・国から学校部活動の地域移行に関わるガイドラインが示されており、進めていく上での保護者や地域指導者等の理解の促進が課題です。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	◇中学生が様々な競技種目を体験できる機会として、飯田市スポーツ協会と連携して全市型競技別スポーツスクールを開催します。また、社会教育機関等と連携して文化講座を提供します。 ◇学校部活動の地域移行をふまえて地域における文化・スポーツ環境の充実を図るため、学校、関係団体等と協議検討する場を設けるとともに、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置して、将来を見据えた体制づくりを進めます。 ◇学校や筑波大学アスレチックデパートメントと連携し、生徒の主体性を育む取組や、指導者育成を進めます。 ◇学校部活動の適正化や地域移行の目的について、説明会や研修会等を通じて、保護者や地域指導者の意識を醸成します。	コーディネーター人件費 協議会等運営経費 中学生期の活動支援等	3,101 364 3,186	0
		その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	全市型競技別スポーツスクールの種目数	講座					16			
	全市型競技別スポーツスクール延べ参加者数	人		797	1,400		1,500			
	文化スクール等の講座数	講座					15			
	文化スクール等延べ参加者数	人					200			
	協議会の開催数	回					3			
	保護者や地域への説明・懇談会等の開催数	回					9			
	指導者研修会の開催数	回					3			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	6,651	(県)部活動の地域移行等に向けた実証事業委託金(10/10)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	3,494				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,157				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	1	1	3	3,101 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	1	11	5	3,550 0	生涯スポーツ推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		294	
事務事業名		市民スポーツ推進事業		会計		一般会計	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		事業区分		経常 実施区分 継続	
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
				飯田市スポーツ推進計画			
法令・例規等			スポーツ基本法				
			飯田市スポーツ推進委員設置規則				
			飯田市スポーツ推進審議会条例				
事業目的	対象	市民					
	意図	様々なスポーツ機会の提供により、日常生活への運動習慣の定着とスポーツを通じたコミュニティの形成をめざす。運動好きの子どもを育むことで、生涯スポーツの基礎を築く。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの運動習慣の二極化が進むなか、運動好きの子どもを育むことが生涯スポーツに親しむ人材育成につながるため、スポーツによる健康・体力の向上と成人のスポーツ習慣の定着のための取組が必要です。また、それを支えるための指導者やボランティア等のスポーツ人材の発掘・育成が必要です。 障がい者や高齢者も含め、全ての人が継続的に楽しめるスポーツの推進が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇スポーツ推進委員と連携して、日常的なウォーキングや多世代が交流できるポッチャ等のニュースポーツの普及に取り組み、市民の運動習慣の定着をめざします。 ◇飯田やまびこマーチや風越登山マラソン大会を開催し、多くの市民に参加いただくとともに、県内外へ飯田市を広くPRしていきます。 ◇子どもの体力・運動能力向上のため、園児や保護者を対象としたコーディネーショントレーニング教室を実施します。また、幼少期の運動遊びの重要性を理解した指導者を増やすため、保育士や教員を対象とした研修会を実施します。	スポーツ推進委員活動	2,144
幼児期のスポーツ活動の支援		229	
飯田やまびこマーチ開催		2,370	
風越登山マラソン大会開催		1,020	
スポーツ推進審議会		71	
市民スポーツ推進経費		669	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	スポーツ推進委員の活動回数(全市会議、研修・講習会指導)	回	100	67	100		100			
	スポーツ推進審議会開催回数	回	2	2	2		2			
	飯田やまびこマーチの市民参加者数	回	1,000	604	1,000		1,000			
	風越登山マラソン大会の市民参加者数	人	350	97	350		350			
	コーディネーショントレーニング等開催回数	人		23	24		24			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	6,503				
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,503				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	1	10	1	2,741 0	スポーツ一般経費
2	1	10	6	1	11	5	372 0	生涯スポーツ推進事業費
3	1	10	6	1	11	6	2,370 0	やまびこマーチ開催事業費
4	1	10	6	1	11	8	1,020 0	風越登山マラソン大会開催事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		競技スポーツ振興支援事業			課等No.	49	事業No.	295
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画		○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	開始		終了	
分野別計画				飯田市教育振興基本計画				
法令・例規等				飯田市スポーツ推進計画				
				スポーツ基本法				
事業目的		対象	市民					
		意図	競技スポーツ団体の活動や指導者育成を支援し、生涯にわたって継続的に競技スポーツに親しむ人口を増やす。全国的に活躍する選手を応援し、競技スポーツへの関心を高める。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少にともない、競技人口も減少傾向にあります。市民の競技スポーツへの関心を拡大し、生涯にわたって各競技スポーツに親しむ競技者やサポーターを増やすことで、結果として全国的・国際的に活躍する選手の育成につなげます。 ・競技スポーツの楽しさを伝え、選手の成長やニーズに応じた適切な指導力を有する人材の育成が求められることから、飯田市スポーツ協会の活動を支援し、連携して取り組んでいく必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇競技力の向上、競技人口の拡大に取り組む飯田市スポーツ協会の運営を支援するとともに、民間スポーツクラブ等とも連携してスポーツ教室の開催、ゲーム観戦など一流のプレーに触れ交流できる機会を提供します。 ◇指導者の資格取得など競技団体の活動や指導者の確保・育成の取り組みを支援します。 ◇中央道沿線都市親善スポーツ大会の開催や県縦断駅伝競走大会、市町村対抗駅伝競走大会等への参加を通じて、競技スポーツへの関心を高めめます。 ◇全国や県の大会での選手の活躍を激励し、ホームページ等で広く市民に発信します。	飯田市スポーツ協会運営支援 中央道沿線都市親善スポーツ大会 市町村対抗駅伝競走大会 長野県縦断駅伝競走大会	7,500 200 84 100
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	5	5	5		5			
	飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	190,000	96,169	190,000		190,000			
	スポーツ大会等の開催数	大会	14	0	14		14			
	飯田市スポーツ協会加盟団体	団体数	22	22	22		22			
	HP等による情報発信の回数	回					12			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項							
	事業費 計	7,884								
	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	7,884								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	1	11	1	384 0	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	7	7,500 0	飯田市スポーツ協会運営支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		49		事業No.		296	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		単年度	
開始		S47		終了			
事務事業名		体育施設等維持管理・整備事業					
担当課等名		生涯学習・スポーツ課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる			
			12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
	分野別計画	飯田市教育振興基本計画					
		飯田市スポーツ推進計画					
飯田市教育委員会施設等総合管理計画							
法令・例規等							
事業目的	対象	社会体育施設(施設数:46) 学校開放施設(施設数:56)					
	意図	利用者が安全で良好な施設環境のなか、利用できる施設整備及び利便性を考えた管理運営を図ります。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・施設の老朽化が進む中、緊急性及び安全性を考慮した施設整備が求められています。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、誰もが安全にスポーツに親しめる環境整備と応急避難施設としての役割を踏まえ、計画的な施設整備と利用者の安全と利便性を考えた施設の管理運営が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇教育委員会施設等総合管理計画に基づき、体育施設の改修・整備を進めます。 武道館屋根外壁改修工事、天龍峡テニスコート夜間照明整備、照明LED化、競泳自動審判器更新、10施設のトイレ改修等) ・安全な施設の利用環境を提供するため、施設・設備の保守点検及び施設管理人による日常的な管理を実施します。 ・民間の持つ専門性やノウハウを活用し、利用者の利便性や安全性の向上・管理運営の効率化を図るため、指定管理者による施設の管理・運営を行います。(松尾総合運動場、飯田運動公園プール)	武道館屋根外壁改修工事ほか体育施設整備	120,000
テニスコート夜間照明整備ほか照明LED改修等		90,282	
社会体育、学校開放施設のトイレ洋式化等の改修		197,600	
社会体育施設の受付・管理のための人件費		36,026	
社会体育、学校開放施設の保守点検等管理費		101,881	
社会体育、学校開放施設の設備・備品等修繕費		5,200	
オンライン予約システム使用料		2,109	
社会体育施設の指定管理料(2施設)		45,113	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会体育施設年間利用者数	人	410,000	322,814	410,000		410,000			
学校開放体育施設年間利用者数	人	430,000	265,096	430,000		430,000				
勤労青少年ホーム年間利用者数	人	8,300		8,300		8,300				

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項			
	事業費 計	598,211	(県)飯田運動公園管理委託金			
	国庫支出金	0	(地)公共施設等適正管理(充当率90%)83,100千円、緊急防災・減災(充当率100%)197,600千円、脱炭素化推進(充当率90%)63,100千円、義務教育施設整備(充当率75%)17,800千円			
	県支出金	16,274	(そ)広域的体育施設使用料7,316千円、地区体育施設使用料566千円、飯田運動公園使用料2,774千円、学校開放施設使用料100千円、体育施設電話料他雑入3,885千円、スポーツ振興くじ助成金20,000千円			
	地方債	361,600				
	その他	34,641				
	一般財源	185,696				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	2	1	3	36,026 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	2	10	1	136,556 0	体育施設管理費
3	1	10	6	2	11	3	291,982 0	体育施設改修費
4	1	10	6	3	10	1	12,547 0	社会体育学校開放管理費
5	1	10	6	3	11	2	121,100 0	社会体育学校開放施設整備費(単独)
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学校給食運営事業		課等No.	48	事業No.	297
担当課等名		学校教育課		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を实践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む			
	分野別計画						
	法令・例規等			学校給食法			
事業目的	対象	調理場、児童・生徒					
	意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	食中毒等の発生はなく、給食提供ができています。JA、全農を通して地元産の米・野菜を給食食材として提供してもらおう等、地産地消や食育に取り組んでいます。安全安心でおいしい給食提供を目指し、栄養教諭と調理員が協力して、日々創意工夫が実践されています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行います。 ・調理業務の委託(丸山、矢高)、及び調理補助者の雇用 ・調理場の安全、衛生管理の徹底 ・栄養士、調理員の健康管理 ・栄養士、調理員の研修 ◇献立に、郷土食、行事食を取り入れる工夫をします。 ◇栄養士、調理員と連携し、食の大切さを児童生徒に伝えます。 ◇地元農産物や、有機農産物をはじめとした環境に配慮した農産物の導入を推進するため、産業経済部と連携して、安定的に供給できる仕組みづくりに取り組みます。 給食施設：丸山共同調理場/矢高共同調理場/竜峡共同調理場/南信濃給食センター/上郷小給食室/高陵中給食室	給食調理業務	222,434
調理場施設管理、運営業務		151,983	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	食中毒等事故発件数	回	0	0	0		0			
	飯田下伊那産野菜(主要10品目)の使用率(重量)	%	46	44.4	46		46			
	長野県産物の使用率(品数)	%	60	56.8	60		60			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	374,417	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10) 13,957千円			
	国庫支出金	13,957				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	360,460				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	4	1	3	29,404 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	4	10	1	25,794 0	学校給食一般経費
3	1	10	6	4	11	1	126,189 0	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	193,030 0	調理業務委託費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学校給食施設維持管理事業			課等No.	48	事業No.	298
担当課等名		学校教育課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画								
法令・例規等		○	学校給食法					
事業目的		対象	調理場、児童・生徒					
		意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>学校給食調理場の設備や機器が安定して稼働できるよう、計画的に、必要なメンテナンスや更新を行っていく必要があります。</p> <p>令和2年度は丸山共同調理場の三槽シンク設置工事、矢高・丸山共同調理場のエアコン設置工事等、令和3年度は矢高共同調理場の棚回転保管機の改修工事を行うなど、施設の状況により計画的に進めています。また、丸山共同調理場をはじめとする調理場全体の今後の整備計画の検討が必要です。</p>
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	下記の施設の厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ更新 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 下記の施設の維持改修工事を予定しています。 ・竜峽共同調理場…検収室エアコン設置工事 ・上郷小学校、高陵小学校、南信濃給食センター…施設内照明LED化工事 ・各調理場…長期休暇厨房設備改修工事等 調理場の今後の整備計画の方向性検討	調理場施設改修費 調理場施設整備事業費	11,114 12,731
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0	0	0		0			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	23,845	(地) 公共施設等適正管理 (充当率90%) 6,100千円			
	国庫支出金	0	(地) 脱炭素化推進事業債 (充当率90%) 3,500千円			
	県支出金	0	(そ) 諸収入 ((有)飯田サービスセンター給食施設使用料) 50千円			
	地方債	9,600				
	その他	50				
	一般財源	14,195				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	6	4	10	3	11,114 0	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	12,731 0	調理場整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		災害復旧事業			課等No.	32	事業No.	299
担当課等名		土木課			会計	一般会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画								
法令・例規等		○ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律						
事業目的		対象	飯田市が管理する道路、河川、水路、公園、農業施設及び個人農地					
		意図	道路、河川、水路、公園、農業施設、農地の災害復旧					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	多くの道路、河川、水路、公園、農業施設等では老朽化による経年劣化及び損傷箇所が増加しています。道路・水路については、災害を未然に防ぐため緊急性の高い箇所から改修・修繕・補修等を行っていますが、すべての対応ができていないため、異常な天然現象における災害リスクの解消ができていない状況です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	異常な気候現象(時間雨量20mmを超える降雨量若しくは24時間雨量で80mmを超える降雨量等)により生じた自然災害の発生時は、速やかに現地調査、被災状況の把握を行い、早期に復旧工事を行います。	農業施設等単独災害復旧事業	2,000
土木施設単独災害復旧事業		5,000	
土木施設補助災害復旧事業		425,432	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	災害復旧工事	箇所	5	396	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	432,432	(国) 公共土木施設災害復旧事業負担金(66.7/100)			
	国庫支出金	253,418	(地) 現年発生単独災害復旧事業(充当率65%) 1,300千円			
	県支出金	0	(地) 現年発生単独災害復旧事業(充当率100%) 5,000千円			
	地方債	161,100	(地) 過年発生補助災害復旧事業(充当率90%) 154,800千円			
	その他	0				
	一般財源	17,914				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	10	1	2,000	0	農業施設等単独災害復旧事業費
2	1	11	2	10	10	1	5,000	0	土木施設単独災害復旧事業費
3	1	11	2	1	20	2	425,432	0	土木施設補助災害復旧事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	26	事業No.	300
事務事業名		林道災害復旧事業		会計	一般会計
担当課等名		林務課		事業区分	政策
				実施区分	継続
				開始	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市森林整備計画		
	法令・例規等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			
事業目的	対象	林道施設の災害箇所			
	意図	原状回復を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	近年、豪雨や台風が多く、災害発生の危険性が年々高まっています。										
リスク及び機会(ISO)											
5年度取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	台風や豪雨災害で被災した林道復旧工事を実施します。				林道災害復旧工事(単独)				2,200		
					施設補修用資材				300		
					その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	復旧した箇所		箇所	-	108	-		-			
5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		2,500								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
一般財源		2,500									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	11	1	10	11	1	2,500 0	林道単独災害復旧事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	301
事務事業名		国民健康保険特別会計事業勘定			
担当課等名		会計	国民健康保険特別会計事業勘定	事業区分	政策
		開始	S34	実施区分	終了
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	国民健康保険法	地方税法	
				飯田市国民健康保険税条例	
事業目的	対象	国民健康保険税の納税義務者			
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成30年度からの国保制度改革により、基礎課税分の主な課税目的が保険給付から県への納付金に充てることに変更となります。県が「保険料水準等の統一に向けたロードマップ」を策定し、令和4年度から6年間かけて二次医療圏の医療水準の統一を進めます。令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少に対する国保税の減免を実施しており、令和5年度は国の財政支援の動向を見ながら実施を検討します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 暫定賦課 4月～6月	住民税データの捕捉、医療費の試算 国保税あん分率案の決定 5月運営協議会諮問、答申 6月議会上程 7月本算定、7月納税通知書発送 制度改正に伴うシステム改修(賦課限度額の変更)	賦課徴収費
2 住民税データの捕捉、医療費の試算			
3 国保税あん分率案の決定			
4 5月運営協議会諮問、答申			
5 6月議会上程			
6 7月本算定、7月納税通知書発送			
7 制度改正に伴うシステム改修(賦課限度額の変更)			
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税通知書の発着割合	%	100	100	100		100			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	14,420	その他			
	国庫支出金	0	職員給与費等繰入金			
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	14,420				
	一般財源	0				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	1	2	1	10	1	14,420 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		国民健康保険療養等の給付事務事業			課等No.	23	事業No.	302
担当課等名		保健課			会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始	S34	終了	
分野別計画								
法令・例規等		○	国民健康保険法					
			飯田市国民健康保険条例					
			飯田市国民健康保険給付規則					
事業目的		対象	国民健康保険被保険者					
		意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	一人当たりの医療費の増加、被保険者の減少と高齢化が課題となっています。財源は県支出金(保険給付費等交付金(普通交付金))で全額充当されますが、翌年度以降の県へ支払う国民健康保険事業費納付金の算定に療養の給付等の増減が反映されます。そのため、療養の給付等の増加が国民健康保険税の増加に繋がるため、予防事業の実施が重要となります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	1 療養の給付(入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護) 2 療養費の支給(はり、きゅう、マッサージ等) 3 審査支払手数料 4 高額療養費の支給 5 移送費 ※長野県から令和5年度の保険給付費推計が届いていないため、令和4年度と同額を入力してあります。仮推計が12月中旬に届く予定です。	一般被保険者療養給付費	5,213,435	
		一般被保険者療養費	62,531	
		審査支払手数料	19,369	
		一般被保険者高額療養費	858,099	
		一般被保険者高額介護合算療養費	2,416	
		一般被保険者移送費	1	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	療養諸費給付額	千円	5,898,332	5,505,497	5,525,897		5,295,335			
	高額療養費給付額	千円	871,946	800,490	882,362		860,515			
	移送費	千円	41	41	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		6,155,851	県支出金 保険給付費等交付金(普通交付金)						
	国庫支出金		0							
	県支出金		6,155,851							
	地方債		0							
	その他		0							
一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	2	1	1	10	1	5,213,435 0	一般被保険者療養給付費
2	2	2	1	3	10	1	62,531 0	一般被保険者療養費
3	2	2	1	5	10	1	19,369 0	審査支払手数料
4	2	2	2	1	10	1	858,099 0	一般被保険者高額療養費
5	2	2	2	3	10	1	2,416 0	一般被保険者高額介護合算療養費
6	2	2	3	1	10	1	1 0	一般被保険者移送費
7								

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	303
事務事業名		国民健康保険その他の給付事務事業		会計	国民健康保険特別会計事業勘定
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	S34	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○	国民健康保険法 飯田市国民健康保険条例 飯田市国民健康保険給付規則		
事業目的	対象	国民健康保険被保険者			
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保険者として行う出産育児一時金、葬祭費やその他の任意給付を行います。国において令和5年度から出産育児一時金の引上げが決定されており、条例改正等に対応していく必要があります。令和2年度から新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金を支給しており、令和5年度は国の財政支援の動向を見ながら実施を検討します。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 出産育児一時金の支給(500,000円)	出産育児一時金	32,000
2 葬祭費の支給(50,000円)	葬祭費	6,700	
3 結核患者の付加給付(県25%、市5%)	結核精神給付金	17,026	
4 精神通院医療患者の付加給付(県20%、市10%)			
	その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出産育児一時金支給額	千円	33,150	23,033	30,240		32,000			
	葬祭費支給額	千円	7,450	6,800	7,100		6,700			
	結核精神給付金	千円	18,280	16,043	17,400		17,026			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		55,726	その他 出産育児一時金繰入金						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		21,333							
一般財源		34,393								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	32,000	0	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	6,700	0	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	17,026	0	結核精神給付金
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		304				
事務事業名		国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業								
担当課等名		保健課		会計		国民健康保険特別会計事業勘定				
		事業区分		政策		実施区分		継続		
		開始		H20		終了				
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称						
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす						
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」							
			飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画							
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)							
法令・例規等		国民健康保険法								
		飯田市国民健康保険条例								
		高齢者の医療の確保に関する法律								
事業目的	対象	国民健康保険被保険者(40~74歳)								
	意図	高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること								

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活習慣病は、重症化すると脳血管疾患・心疾患・腎不全などの重篤な疾患に至る市民の健康にとって重要な課題です。生活習慣病(がん・精神・筋骨格を除く)は飯田市国保の医療費の約4割を占めています。自覚症状なく進行する生活習慣病の発症・重症化を予防するためには、年に1回特定健康診査を受け、自分の健康状態を把握するとともに、健診後に必要に応じて生活習慣を見直すことが必要です。健診や生活習慣に関する必要な情報を提供し、特定健診の受診率向上と保健指導の実施に努めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1. 健診の受診率の向上のために、以下の取組を行います。 (1)集団健診の対象者数(年齢・地区)の拡大 (2)受診しやすい環境の設定(土曜日・午後健診、受付時間の延長) (3)電話や文書等による勧奨 (4)受診者へのインセンティブの取組 (5)受診勧奨や検査結果データの提出をかかりつけ医へ依頼 2. 特定保健指導・重症化予防対象者への継続的な保健指導を実施します。特に高血圧の有所見者割合が高いことから、高血圧の重症化予防対象者に重点を置いて実施します。また、集団健診受診者全員に尿中塩分測定を実施します。 3. 第3期データヘルス計画の策定を行います。	特定健康診査等事業費	59,793
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特定健康診査受診率(法定報告値)	%	43.0	41.0	46.0		50.0			
	特定健康診査受診率(4月推計値)	%	43.0	39.2	46.0		50.0			
	特定保健指導実施率(法定報告値)	%	75.0	76.0	75.0		75.0			
	特定保健指導実施率(4月推計値)	%	75.0	66.1	75.0		75.0			
	特定健診未受診者 受診勧奨	人	2,500	3,318	2,500		4,000			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	59,793	県支出金	
	国庫支出金	0	保険給付費等交付金(特別交付金)	
	県支出金	24,045		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	35,748		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	5	1	1	10	1	56,956 0	特定健康診査等事業費
2	2	5	1	1	1	3	2,837 0	会計年度任用職員
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		305	
会計		国民健康保険特別会計事業勘定					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H20		終了			
事務事業名		国民健康保険保健事務事業					
担当課等名		保健課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○					
	分野別計画	飯田市健康増進計画「健康いいだ21」					
		飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）					
	法令・例規等	国民健康保険法					
事業目的	対象	国民健康保険被保険者					
	意図	医療費通知の送付、歯科健診の実施等を行い、被保険者の健康を保持する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	歯科健診の申込方法を変更や特定保健指導の際に受診勧奨を行い、受診者数の増加に努めました。引き続き、一般会計事業の40歳の歯科健診事業と一緒に受診勧奨を行います。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	5年度取組	1 医療費通知の送付 令和4年度までは年3回に分けて通知していたが、令和5年度は年1回通知（ハガキから封書に変更）	保健事業費
2 ジェネリック医薬品の使用勧奨通知の送付			
3 歯科健診事業の実施（自己負担1,000円）			
4 特定健診の中で「生活歯援プログラム（歯科疾患スクリーニング）をモデル的に実施			
5 保険証更新に合わせたパンフレットの送付			
6 特定健診の追加健診の実施 自己負担ありの39歳以下健診、心機能検査、眼底検査等の実施			
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	医療費通知	件	48,000	48,001	48,000		16,000			
	ジェネリック医薬品の使用勧奨通知	件	500	502	500		500			
	歯科健診受診率（20～64歳）	%	1.0	0.7	1.0		1.0			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	18,251	県支出金			
	国庫支出金	0	保険給付費等交付金（特別交付金）			
	県支出金	4,756	その他			
	地方債	0	その他一般会計繰入金			
	その他	407				
	一般財源	13,088				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	2	5	2	1	10	1	18,107 0	保健事業費
2	2	5	2	1	1	3	144 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		国民健康保険直営診療所運営事業			課等No.	23	事業No.	306	
担当課等名		保健課			会計	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定			
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続	
戦略計画					開始	H24	終了		
分野別計画				飯田市健康増進計画「健康いいだ21」					
法令・例規等		○	国民健康保険法						
			医療法						
事業目的		対象	市民						
		意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	市民が安心して暮らせるためには、身近な医療機関が必要です。継続して運営できるように努めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 上村歯科診療所の運営	上村歯科診療所の運営費	4,141
2 三穂診療所の運営	三穂診療所の運営費	447	
	その他の経費	112	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	上村歯科診療所の延べ受診者数	人	100	105	100		100			
	三穂診療所の延べ受診者数	人	400	319	400		400			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		4,700	その他						
	国庫支出金		0	一般会計繰入金 2,008,000円						
	県支出金		0	事業勘定繰入金 1,500,000円						
	地方債		0							
	その他		3,508							
一般財源		1,192								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	3	1	1	1	10	1	4,060	0	一般管理費
2	3	2	1	1	10	1	30	0	医療用機械器具費
3	3	2	1	1	30	1	600	0	医療用衛生材料費
4	3	1	1	1	1	3	10	0	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		認定調査業務		課等No.	22	事業No.	307
担当課等名		長寿支援課		会計	介護保険特別会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画				開始	H15	終了	
分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
法令・例規等		○	介護保険法				
事業目的		対象	要介護・要支援認定の新規希望者及び更新・変更希望者				
		意図	認定事務を円滑に行い必要なサービス利用につなげる。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定の新規申請に対する丁寧な相談体制が整ったことや、更新申請について認定有効期間が48ヶ月まで可能になったことにより、認定件数は減少傾向にあります。 ・利用される介護サービスの多様化、認知症状の重症化などにより、調査にかかる時間と手間は増大しています。 ・主治医意見書の入手に日数を要したり、申請者の体調不良により訪問調査が実施困難であるなど、外的な要因によりリスク及び機会(ISO)
------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合と情報共有して、認定調査の負担軽減を目的としたタブレット導入を研究します。 ・介護保険法に基づき、以下の手順で適正かつ円滑な介護認定事務を行います。 ・要介護・要支援認定申請の受理・受付をします。 ・介護認定審査会の1次判定のための資料を作成登録します。 ・訪問調査を行い調査票を作成します。 ・主治医意見書を依頼し、受理後登録をします。 ・南信州広域連合で介護認定審査会による判定(2次判定)を行います。 ・審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定を行います。 ・要介護・要支援認定結果の通知を発送します。 	会計年度任用職員人件費 認定調査費 主治医等意見書作成費 認定審査会共同設置負担金	23,889 5,851 26,221 20,591
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規・更新・変更申請数	件	6,300	5,046	5,700		5,300			
	要介護・要支援認定調査数	件	6,000	4,643	5,700		5,300			
	主治医意見書数	件	6,300	4,682	5,700		5,300			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	76,552	(そ) 一般会計繰入金 (10/10)			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	76,552				
	一般財源	0				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	1	3	1	1	3	23,889 0	会計年度任用職員人件費
2	5	1	3	1	10	1	5,851 0	認定調査費
3	5	1	3	1	10	2	26,221 0	主治医等意見書作成費
4	5	1	3	2	10	1	20,591 0	認定審査会共同設置負担金
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		308	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
担当課等名		長寿支援課		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	○ 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
事業目的	対象	介護保険サービス利用者					
	意図	必要なサービスを利用し安心して暮らすことができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の給付費が減少しましたが、初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により要介護認定者数に一定の抑制効果が現れていることや、コロナ禍の影響などを要因と捉えています。 ・今後は、要介護認定者の更なる増加に伴い介護給付費も年々上昇していく見込みであり、継続して適正な給付費の支出に取り組む必要があります。 ・第8期介護保険事業計画（令和3年度から5年度）期間中の給付状況を注視する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・以下のように介護給付事業を行い、介護が必要な方の生活を支援します。 ・介護保険サービスの利用者負担は1割～3割で、残り9割～7割を介護給付費として支出します。給付費の財源内訳は、40歳～64歳の方の保険料（27%）、65歳以上の方の保険料（23%）、国・県・市の負担する公費（50%）です。 ・介護保険法に規定されている給付のうち、居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスについては、国保連の審査後に、国保連を介して各事業者に介護給付費を支払います。 ・福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス及び高額医療合算介護サービスについては償還払い方式であるため、市の審査後に、利用者に介護給付費を支払います。 	介護給付費	11,758,820
審査支払手数料		10,979	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	(介護給付費) 決算額/当初予算額	%	100	95.5	100		100			
	(介護給付費) 決算額/事業計画給付費	%	100	95.5	100		100			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	11,769,799	(国) 介護給付費負担金（施設等給付費15%、居宅給付費20%）2,104,757千円 / (国) 財政調整交付金（5%相当）776,807千円 / (県) 介護給付費負担金（施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%）1,720,427千円 / (そ) 介護給付費交付金（27%）3,177,845千円、介護給付費繰入金（12.5%）1,471,224千円、低所得者保険料軽減繰入金52,539千円
	国庫支出金	2,881,564	
	県支出金	1,720,427	
	地方債	0	
	その他	4,701,608	
一般財源	2,466,200		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	2	1	1	0	0	11,010,136 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	208,827 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,979 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	253,680 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	37,036 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	249,141 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								

1 事業概要

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業			課等No.	22	事業No.	309
担当課等名		長寿支援課			会計	介護保険特別会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画		○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	開始	H28	終了	
分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
法令・例規等		介護保険法 飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
事業目的		対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者					
		意図	サービスを受けることにより現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送ることができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月から、要支援認定者で介護予防通所介護(従前)、介護予防訪問介護(従前)の利用者はすべて介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となりました。 介護予防・日常生活支援総合事業として、従前相当サービス以外で実施している市独自の基準緩和型サービスや短期集中型サービス、住民等の主体によるサービス等の多様なサービスが、地域の実情にあったものとなっているか検討する必要があります。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス(①従前相当②緩和された基準によるA型③住民やNPO主体のB型④短期集中のC型)、訪問型サービス(①従前相当②緩和された基準によるA型④短期集中のC型⑤住民やNPO等主体のB型)を実施します。①②は長野県国民健康保険団体連合会を通じて費用を給付、③④は委託により実施、⑤は、実施主体に対して補助を行います。 ◇リハビリ専門職等がプログラム提供する短期集中通所型サービスC事業を継続実施し、対象となる軽度者(要支援者・総合事業対象者)が、それらの状態になる前の生活に戻れることを目指します。(5会場で延べ10期間)また、通所による利用が困難な場合においては訪問により同事業を実施します。	訪問型サービス市負担金及び補助金 訪問型サービス委託料 通所型サービス市負担金 通所型サービス委託料 配食見守りサービス費 ケアマネジメント費 審査支払手数料 高額介護予防サービス費相当事業費負担金 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金 その他の経費	63,918 1,353 207,071 18,124 312 32,626 1,537 700 400 524

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防訪問介護相当サービス件数	件	2,980	2,535	2,980		2,980			
	訪問型サービスA件数	件	500	564	500		500			
	介護予防通所介護相当サービス件数	件	6,300	6,307	6,300		6,300			
	通所型サービスA件数	件	5,000	3,961	5,000		5,000			
	通所型サービスB会場数	会場	16	15	16		16			
	通所型サービスC実施延べ期間(教室)数	期間	10	9	10		10			
	専門的指導付き通所型サービス教室数	教室	6	6	6		6			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	326,565			
	国庫支出金	97,921	(国)地域支援事業交付金(20%) 65,310千円			
	県支出金	40,820	(国)財政調整交付金(5%相当) 16,328千円			
	地方債	0	(国)保険者努力支援交付金 16,283千円			
	その他	128,992	(県)地域支援事業交付金(12.5%)			
	一般財源	58,832	(そ)地域支援事業交付金支払基金(27%) 88,172千円			
			(そ)一般会計繰入金(12.5%) 40,820千円			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	65,271 0		訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	225,719 0		通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	312 0		配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	32,626 0		介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700 0		高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400 0		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537 0		審査支払手数料

1 事業概要

事務事業名		一般介護予防事業			課等No.	22	事業No.	310
担当課等名		長寿支援課			会計	介護保険特別会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始	H28	終了	
根拠	分野別計画	○ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等	介護保険法						
		飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
事業目的	対象	65歳以上の高齢者						
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができる。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・2025年にはいわゆる団塊の世代が75歳以上となる超高齢化社会を迎えるなか、高齢者が健康を維持しつつ、できるだけ自立した生活を送ることが大切です。
リスク及び機会(ISO)	・高齢者の健康維持のために重要なフレイルの予防(介護予防)に有効であると言われる「通いの場」について、市としても運動教室等を提供します。また「通いの場」を支える人材の確保も必要です。

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	・高齢者を対象とした、運動教室「はつらつ運動塾」、マレットゴルフ教室を実施します。 ・上村・南信濃地区には地区内全域を対象とした介護予防を目的とする既存の教室がないため、地区内全域から参加できる運動を中心の介護予防教室を実施します。 ・地域で取り組む介護予防教室16教室へ各1回リハビリ職の派遣を行うことで、介護予防サポーターの活動を支援します。	会計年度職員(介護予防教室)人件費		185
介護予防教室等委託料			2,648	
介護予防評価事業費			250	
理学療法士等謝礼			144	
その他の経費			259	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	はつらつ塾参加者数	人	50	50	50		50			
	遠山地域介護予防教室参加者数	人	25	21	25		25			
	地域リハビリテーション活動支援実施回数	回	16	12	16		16			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		3,486		(国) 地域支援事業交付金(20%)	698千円
国庫支出金		871		(国) 財政調整交付金(5%相当)	173千円	
県支出金		436		(県) 地域支援事業交付金(12.5%)		
地方債		0		(そ) 地域支援事業交付金支払基金(27%)	941千円	
その他		1,377		(そ) 一般会計繰入金(12.5%)	436千円	
一般財源		802				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	185 0		会計年度職員人件費
2	5	5	2	1	20	2	2,907 0		介護予防教室等事業費
3	5	5	2	1	40	1	250 0		一般介護予防評価事業費
4	5	5	2	1	50	1	144 0		地域リハビリテーション活動支援事業費
5									
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	311
事務事業名		高齢者健康づくり事業		会計	介護保険特別会計
担当課等名		保健課		事業区分	政策 実施区分 終了 継続
		開始			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
法令・例規等			介護保険法		
事業目的	対象	65歳以上の市民			
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	介護保険の認定率はR4年3月末で17.8%で横ばい状態です。介護保険利用者の原因疾患を見ると、軽度(要支援1・2)では関節症が約半数、中度(要介護1・2)からは認知症と脳血管疾患の割合が増え、重度(要介護3～5)になると半数を超えます。フレイル予防には活動量の維持・増加により身体機能を維持することや生活習慣病の重症化予防への取り組みが重要となり、フレイルの周知を行い予防に取り組む市民を増やしていく必要があります。また、いきいき教室参加者の34%が85歳以上であるため、安全に事業展開をする必要があります。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)加齢とともに運動機能や認知機能等が低下し、複数の慢性疾患なども影響し生活機能が障害されるフレイルを予防するため、身近な地域単位の通いの場を活用して、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士等が相談支援を行います。 (2)いきいき教室は後期高齢者の身近な社会参加の場として、地域交流とともに、運動指導、栄養及び口腔指導に積極的に取り組みフレイル予防を推進します。 (3)高齢者の身体機能および認知機能の向上、転倒予防等を目的として、高齢者に適した運動指導を健脚大学フォロー教室を中心に取り組みます。 (4)コロナ禍においても、高齢者の活動の場を狭めることのないように、感染予防策をとり安全に実施できるよう検討します。	会計年度任用職員人件費	6,325
いきいき教室等講師謝礼		2,058	
研修会参加旅費		16	
いきいき教室消耗品		899	
印刷製本費		18	
講師等への通知郵送費		42	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いきいき教室参加者数	人	1,200	1,034	1,140		1,120			
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	110	86	110		110			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	9,358	(国) 地域支援事業交付金 (20%)	1,872千円		
	国庫支出金	2,340	(国) 財政調整交付金 (5%相当)	468千円		
	県支出金	1,169	(県) 地域支援事業交付金 (12.5%)	1,169千円		
	地方債	0	(そ) 地域支援事業交付金支払基金 (27%)	2,526千円		
	その他	3,695	(そ) 一般会計繰入金 (12.5%)	1,169千円		
一般財源	2,154					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	2	1	1	3	6,325 0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	20	3	2,578 0	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	20	4	455 0	高齢者の運動による健康づくり事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		312	
事務事業名		認知症施策推進事業					
担当課等名		長寿支援課					
主要区分		主		記号		計画等名称	
戦略計画							
分野別計画		○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
法令・例規等		介護保険法					
事業目的		対象		認知症の方とその家族			
		意図		地域における認知症ケア体制が整備され地域と共生できる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・要介護認定者のうち認知症と判定される人は増加しており、今後も後期高齢者の増加に伴いさらに増加することが予想されます。 ・認知症の方とその家族の支援を行うとともに、地域住民が認知症を理解し認知症の方と共生できるように、関係機関との連携体制を深める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認知症の人とその家族に対し、担当職員、認知症初期集中支援チームによる相談・支援を行います。また、若年性認知症の方の現状把握と相談を行います。また、介護者の支援のために認知症カフェを実施します。 ・認知症による徘徊高齢者の早期発見のため、安心おかえりカルテの作成の支援を行います。 ・認知症サポーター養成講座を開催し、引き続き認知症サポーターの拡大を図ります。また、サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトのフォロー研修を行うほか、認知症の理解を深めるため、認知症講演会を開催します。 ・地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、市の認知症地域支援推進員とともに認知症施策を推進します。	会計年度任用職員（認知症初期集中支援チーム員）人件費 認知症サポート医師報酬費 認知症講演会講師謝礼 認知症カフェ運営業務委託料 キャラバンメイトフォロー事業報償費 キャラバンメイト派遣補助金 認知症サポーター養成講座教材費	5,193 210 300 400 100 15 100
		その他の経費	713

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症カフェの参加者	人	400	133	400		400			
	認知症相談件数	件	330	460	330		330			
	若年性認知症相談件数	件	15	16	15		15			
	認知症初期集中支援チーム新規相談件数	件	5	3	5		5			
	認知症講演会参加者数	人	200	27	200		200			
	認知症学習会開催回数	回	70	12	70		70			
	認知症学習会参加者数	人	1,500	186	1,500		1,500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	7,031	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)							
	国庫支出金	2,707	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
	県支出金	1,353	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
	地方債	0								
	その他	1,353								
	一般財源	1,618								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	1	3	5,193 0		会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	1	30	1	1,623 0		認知症施策推進事業費
3	5	5	3	2	30	4	215 0		認知症サポーター養成事業費
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		地域ケア会議事業		課等No.	22	事業No.	313
担当課等名		長寿支援課		会計	介護保険特別会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		○ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画		開始	H29	終了	
分野別計画							
法令・例規等		介護保険法					
事業目的		対象	65歳以上の高齢者				
		意図	地域ケア会議で課題解決することにより住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・2025年にいわゆる団塊の世代が75歳以上となる超高齢化社会を迎えるなか、高齢者が健康を維持しつつ、できるだけ自立した生活を送ることが大切です。 ・高齢者が住み慣れた地域で自立して在宅生活を維持でき、要支援者に対して自立支援・重度化防止を推進するために、専門的知見を得て必要な社会資源を把握する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターがケアマネジメントしている利用者を対象として、医療や介護関連の多職種と関係者による介護予防のための地域ケア個別会議を開催します。 ・多職種(薬剤師、歯科衛生士、理学療法士等リハビリ職、栄養士、介護支援専門員等)の専門的知見を得て、利用者の個別課題の解決と自立支援及びQOLの向上を図るほか、利用者に必要とされる社会資源を共有します。 ・会議を通じて、参加者のスキルアップやネットワークの構築、地域課題の発見等を目指します。 	個別ケア会議専門職謝礼 個別ケア会議旅費 会議用消耗品費	81 12 40
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防のための地域ケア個別会議開催数	回	6	5	6		6			
	介護予防のための地域ケア個別会議検討ケース数	件	12	10	15		18			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	133	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)			
	国庫支出金	51	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)			
	県支出金	26	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)			
	地方債	0				
	その他	26				
	一般財源	30				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	1	10	3	133 0	地域ケア会議事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	22	事業No.	314
事務事業名		介護サービスの質の向上事業		会計	介護保険特別会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法		
事業目的	対象	介護相談を必要とする事業所、介護通訳を必要とする方、住宅改修の相談を行う事業者			
	意図	専門職の派遣や経費負担により支援し安全安全なサービス提供につなげる。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で、介護相談員等の施設訪問が困難な場合があります。 ・介護相談員や介護通訳を派遣する場合、施設における感染症予防対策をふまえた対応方法を検討し、可能な限り訪問ができるように配慮する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者から疑問、不安、相談、苦情などを聞き取り、対応します。また、聞き取った内容で事業所の改善につながるものは事業者へ報告し、サービスの質の向上を目指します。 ・中国引揚者等が介護サービス利用を希望し、事業所等が通訳を必要とする場合、依頼に基づき介護通訳の派遣を行います。 ・居宅介護支援対象とならない要介護者等で住宅改修を希望する方から相談を受け、施工業者との連絡調整や理由書等の作成を行う事業者等に対して手数料を支出します。	会計年度任用職員(介護相談員)人件費	1,037
介護通訳派遣事業		300	
介護相談員派遣事業		126	
住宅改修理由書作成手数料		140	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護相談派遣延べ件数	件	528	0	288		288			
	介護通訳派遣時間数	時間	60	36	60		60			
	住宅改修理由書作成手数料	件	50	64	50		70			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	1,603	(国)地域支援事業交付金(38.5%)			
	国庫支出金	617	(県)地域支援事業交付金(19.25%)			
	県支出金	307	(そ)一般会計繰入金(19.25%)			
	地方債	0				
	その他	307				
	一般財源	372				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	1	3	1,037 0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	2	30	5	426 0	介護サービスの質の向上事業費
3	5	5	3	2	30	3	140 0	福祉用具・住宅改修支援事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		介護給付費費用適正化等事業			課等No.	22	事業No.	315
担当課等名		長寿支援課			会計	介護保険特別会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
分野別計画		○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
法令・例規等								
事業目的		対象	介護保険給付費					
		意図	給付の適正化をはかり事業者の提供する介護サービスの向上につなげる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・介護保険サービス事業者が、利用者の現状と合わない介護サービスを提供している場合があります。 ・介護給付適正化を目的に状況を把握し、継続的な指導や、研修会による意識啓発が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 以下の内容について内容点検や調査を行い、必要に応じて介護保険サービス事業所に対する指導を実施します。 国民健康保険団体連合会から送付される給付データ 居宅介護支援事業所等に委託した認定調査結果 住宅改修のうち写真等で判断できないものや疑義のあるもの 居宅介護支援事業所への訪問や介護給付適正化支援システムによりケアプラン等を確認し、事業者への指導を通じてケアプランの質の向上や給付適正化につなげます。 通所介護事業所にリハビリの療法士(OT・PT)を派遣し、機能訓練の質の向上を図り、利用者の機能維持、重度化防止につなげます。 	居宅ケアマネケアプラン指導 150 居宅介護支援事業所訪問指導 504 OT・PT通所介護事業所訪問指導 252 居宅ケアプラン検討会指導 168 介護給付適正化支援システム業務 1,584	100
	その他の経費		100

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	確認するデータ件数	件	800	861	800		800			
	住宅改修実地指導件数	件	5	2	5		5			
	事業所訪問事業所数	事業所数	12	11	12		12			
	介護給付適正化照会数	件	100	76	100		100			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項							
	事業費 計	2,758	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)							
	国庫支出金	1,062	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
	県支出金	531	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
	地方債	0								
	その他	531								
	一般財源	634								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	10	1	2,758	0	介護給付費費用適正化等事業費・ケアプラン指導・重度化防止事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		316	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
担当課等名		長寿支援課		開始		終了	
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	飯田市家族介護支援事業実施要綱 飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱					
事業目的	対象	事業の対象となる要介護の方及び認知症の方の在宅介護者					
	意図	精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者の増加が見込まれる中、安全確保のニーズは拡大すると考えられます。 ・認知症高齢者に対するGPS機能付端末機は、本人が常に持ち歩くようにすることが課題です。 ・コロナ禍の影響で家族介護支援事業の利用人数が減少していますが、対象者が利用しやすいような工夫や、開催機会を確保するため、地区で事業に携わる委員等の負担を軽減する工夫が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症見守り委託料として、家族不在時に認知症高齢者等の見守りや話し相手を目的とした、介護保険対応外の有償ヘルパー利用料の一部を補助します。 ・認知症高齢者が外出した場合の位置確認を目的とするGPS機能付端末について、新規導入費用の一部を補助します。 ・介護用品購入券支給事業は、支給要件に該当する方へ紙おむつや尿取りパッドの購入券を支給します。 ・家族介護支援事業は、家族介護者が日ごろの疲労や不安を解消できるよう、食事会や相談会を開催します。 	認知症見守り委託料	185
徘徊探知システム委託料		14	
GPS機能付端末利用補助		60	
介護用品購入券支給事業		600	
家族介護支援事業		3,120	
その他の経費		5	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症見守り利用者数	人	5	0	5		5			
	徘徊探知システム利用者数	人	8	3	8		2			
	GPS機能付端末利用補助申請件数	人			6		6			
	介護用品購入券支給事業対象者数	人	20	15	20		20			
	家族介護支援事業参加者数	人	350	82	350		350			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項			
	事業費 計	3,984	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)			
	国庫支出金	1,528	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)			
	県支出金	764	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 764千円			
	地方債	0	(そ) 徘徊端末機本人負担金 13千円			
	その他	777				
	一般財源	915				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	20	1	264 0	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	3	600 0	介護自立支援事業費
3	5	5	3	2	20	4	3,120 0	介護者交流会事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		317	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H25		終了			
事務事業名		成年後見制度利用支援事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	飯田市成年後見制度支援事業要綱					
		民法					
老人福祉法							
事業目的	対象	成年後見制度の利用を必要とする人					
	意図	制度利用と費用について支援を行う。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に係る相談件数と法人後見の受任件数は増加傾向です。 ・制度利用が困難な方については、成年後見支援センターなど関係機関と連携をとりながら制度の周知、利用促進を図ることが必要です。 ・家族がいないなど制度利用の手続きが困難な方について、市が対応する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・家族がいないなどの理由で、支援者の申立てが困難である場合には、審判請求に係る市長申立てを行います。 ・市長申立てをに係る費用や後見人報酬を負担します。 		後見制度利用支援助成金
市長申立て費用			180
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市長申し立て件数	件	3	2	3		3			

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		624	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)						
	国庫支出金		239	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)						
	県支出金		120	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 120千円						
	地方債		0	(そ) 成年後見申立費用本人負担金 3千円						
	その他		123							
一般財源		142								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	30	1	624 0	成年後見制度利用支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		22		事業No.		318	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		長寿支援課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱			
事業目的	対象	在宅生活の要介護認定者のうち栄養改善の必要性がある者					
	意図	食の確保と安否確認を行い在宅生活の維持につなげる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・配食支援を活用した安否確認は、地域資源を活用したネットワーク形成に資するものと解釈されています。 ・ガソリン価格等高騰の影響による配達コストの増加といった課題があるため、配食事業者と意見交換を行い実情と課題を把握する必要があります。 ・食の確保と安否確認を行うことが在宅生活の維持につながるため、地域包括支援センターやケアマネージャーとの連携を強化する必要があります。
------------------------------------	---

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上で栄養改善が必要な要介護者のうち、独居、高齢者世帯で自身で調理することが困難な者に対して、1日1食の配食サービスを提供します。 ・配食時には声掛けにより、利用者の安否確認を行います。 	配食見守業務委託料	3,900
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	サービスの提供食数	食	15,000	10,569	15,000		13,000			
	提供者の人数	人	160	71	160		150			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	3,900	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)							
	国庫支出金	1,502	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
	県支出金	751	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
	地方債	0								
	その他	751								
	一般財源	896								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	2	30	6	3,900 0	地域資源ネットワーク形成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		27		事業No.		319	
会計		地方卸売市場事業特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		S45		終了			
事務事業名		卸売機能健全化推進事業					
担当課等名		商業観光課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	○ 地域経済活性化プログラム					
		飯田市地方卸売市場ビジョン					
	法令・例規等	飯田市地方卸売市場条例					
卸売市場法							
事業目的	対象	公設卸売市場					
	意図	健全な経営による安定した流通の維持					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地元から仕入れない市外流通による大規模店やEコマース等流通環境の変化により卸売市場の取扱量、取扱高が減少傾向にあります。また、開設から50年以上経過している市場施設の老朽化に対応した計画的な修繕対応も必要です。 ★市場建物等の老朽化への対応を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 卸売市場に係る法定業務及び管理運営をします。 卸売業者と情報交換を密にして課題や問題に対処するために、卸売市場部会を開催します。 老朽化の著しい市場施設の計画的な改修工事を行います。 卸売業者、関連事業者の指導監督を行います。 今後の市場のあり方について検討を進めていきます。 	改修工事費		5,200
地方卸売市場事業基金積立金			1,068	
その他の経費			2,907	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			1.法定業務及び管理	式	1	1	1		1	
2.改修工事箇所数	箇所	2	6	3		3				
3.市場部会の開催数	回	3	3	3		3				

5年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		9,175	(そ) 基金利子 68千円					
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		68						
一般財源		9,107							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	6	1	1	1	10	1	8,057 0	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	1,068 0	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50 0	予備費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		36		事業No.		320	
会計		駐車場特別会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始		S46		終了			
事務事業名		飯田市営駐車場事業					
担当課等名		危機管理課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○ 飯田市営駐車場条例					
事業目的	対象	買い物・観光・娯楽および通勤等で旧市街地を訪れる自動車利用者					
	意図	利用者ニーズに沿った駐車場運営を行い、市街地の活性化および違法駐車等の排除を目指します。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	例年の地域における産業構造や消費者ニーズの変化、近隣民間駐車場の増加などによる利用者数が減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和元年度と比較し大幅な歳入減少となっています。健全な駐車場運営に必要な財源を確保するため、利用データの収集分析を行い、更なる環境整備および料金設定見直しや基金の効果的運用などの施策を実施していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ 駐車場運営に係る施設管理、改修、サービス券販売、警備委託等を実施します。 ・ 駐車場の料金改定により駐車場利用台数の増加が見込める一方、無料時間内の利用が多いため歳入減少となっています。広報等を積極的かつ継続的に行い、広く料金改定を周知してもらい更なる利用率アップを目指します。また、インボイス制度対応機器の導入や利用しやすい駐車場環境整備を行います。	施設管理委託料	16,936
駐車場機器借上料		887	
施設改修工事費		0	
本町駐車場管理費等負担金等		11,547	
公課費		90	
その他の経費		18,540	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田駅駐車場年間利用台数(駐車枠72台)	台	90,000	69,014	90,000		90,000			
	中央駐車場年間利用台数(駐車枠100台)	台	100,000	68,651	100,000		100,000			
	本町駐車場年間利用台数(駐車枠81台)	台	100,000	106,900	100,000		100,000			
	扇町駐車場年間利用台数(駐車枠35台)	台	50,000	44,792	50,000		50,000			
	駅西駐車場契約台数(月極駐車枠81台)	台	63	75	63		63			
	扇町駐車場契約台数(月極駐車枠16台)	台	16	16	16		16			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	48,000	(そ) 基金利子 463千円			
	国庫支出金	0	(そ) 駐車場事業基金繰入金 1,241千円			
	県支出金	0	(そ) 一般会計繰入金 17,938千円			
	地方債	0	(そ) 雑入			
	その他	19,642				
	一般財源	28,358				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	7	1	1	1	1	1	8,441	0	人件費
2	7	1	1	1	10	1	38,996	0	一般管理費
3	7	3	1	1	10	1	463	0	駐車場事業基金積立金
4	7	4	1	1	10	1	100	0	予備費
5									
6									
7									

1 事業概要

課等No.		18		事業No.		321	
会計		墓地事業特別会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
担当課等名		環境課		開始		終了	
事務事業名	市営墓地経営事業						
	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等	○ 墓地、埋葬等に関する法律 及び 墓地、埋葬等に関する法律施行規則						
	飯田市営霊園条例 及び 飯田市営霊園条例施行規則						
事業目的	対象	市営霊園使用者及び市営霊園の使用希望者並びに霊園及び霊園の周辺環境					
	意図	市営霊園を整備し、及び良好な状態に維持し、適切な環境を保持する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	墓地使用の希望者、墓地使用の返還者の状況から、墓地需要を的確に把握しながら空き聖地の販売促進をしていくとともに、墓地の承継者がいなくなる世相なども勘案し、今後の市営霊園のあり方も含めて検討していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	墓地経営は、維持管理の観点から地方公共団体が経営することが責務となっています。市営霊園では、快適で衛生的な環境を保つために公有部分の維持管理を行うことはもちろんのこと、使用者に対し、聖地内の管理について呼び掛けを行います。そのために常に使用者状況の把握に努め、承継や住所変更等を直ちに墓地台帳へ反映するよう努めます。 また、墓地に関する市民の需要等を勘案し、合葬式墳墓の設置等市営霊園の今後の整備を検討していきます。	一般管理費		11,978
墓地造成事業費			0	
積立金			1,822	
その他の経費				0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理する霊園数	個所	4	4	4		4			
	市営霊園の使用率	%					100			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	13,800	(そ)基金利子 322千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	322				
	一般財源	13,478				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	8	1	1	1	10	1	11,978	0	一般管理費
2	8	1	1	2	10	1	0	0	墓地造成事業費
3	8	2	1	1	10	1	1,822	0	墓地事業基金積立金
4									
5									
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		市立病院介護老人保健施設運営事業			課等No.	45	事業No.	322
担当課等名		市立病院介護老人保健施設			会計	介護老人保健施設事業特別会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	政策	実施区分	継続
根拠		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
法令・例規等		○ 介護保険法 ○ 飯田市立病院介護老人保健施設条例						
事業目的		対象	入所、短期入所及び通所等の利用者					
		意図	安心して自立した在宅生活を続けられるよう支援します					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新型コロナウイルスによる施設内感染により、一時期、介護サービス事業を縮小し、施設利用者数や収入額が減少しましたが、感染拡大防止対策を徹底し、必要な介護サービスを継続して「超強化型」老健の運営区分を維持することができました。今後も、施設内感染の拡大防止に努めながら、介護ロボット、ICTを活用した在宅復帰・在宅療養支援機能の充実と健全経営の推進に努めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・入所及び短期入所におけるベッド稼働率を年平均95%を目標とします。	・通所の利用者拡大により、1日あたりの利用者数を28人以上を目標とします。 ・感染対策を考慮した上で認知症カフェを実施し、地域の認知症の方やご家族が気軽に立ち寄ることのできる場を引き続き提供します。また、認知症介護を手助けするための情報発信など、地域との交流、つながり方を検討し実践します。	人件費
	会計年度任用職員人件費		113,778
	介護老人保健施設管理費		114,556
	施設事業費		80,468
	公債費		190
	その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設入所稼働率	%	95	93.6	95		95			
	通所1日あたり利用者数	人	27	27.6	28		28			
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	12	6	12		12			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項			
	事業費 計	760,300	(そ) 一般会計繰入金 146,663千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	28,600				
	その他	146,663				
	一般財源	585,037				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	13	1	1	1	1	1	451,308	0	人件費
2	13	1	1	1	1	3	113,778	0	会計年度任用職員人件費
3	13	1	1	1	10	1	114,556	0	介護老人保健施設管理費
4	13	1	1	2	10	1	80,468	0	施設事業費
5	13	2	1	2	10	1	190	0	公債費
6									
7									

1 事業概要

課等No.		8		事業No.		323	
事務事業名		ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）		会計		ケーブル特別会計	
担当課等名		デジタル推進課		事業区分		政策 実施区分 継続	
				開始		H17 終了 R7	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例				
事業目的	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設					
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心して快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	施設の老朽化や加入者数の減少が課題となるなか、中山間地域において民間による情報基盤が拡充し、民間によるケーブルテレビサービスが実施されている状況を踏まえ、ケーブルテレビ放送事業の民間サービスへの移行に向けて取り組む必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	(1)ケーブルテレビ放送設備の適切な維持管理を行います。経年劣化や災害による故障には、迅速に対応します。 (2)現在の地域・防災・行政情報を含む放送内容を引き続き視聴できる(株)飯田ケーブルテレビが提供する「光キャストビジョン」への移行を開始します。 ・移行の際に必要な初期費用や月額使用料の増加に対する激変緩和策として補助金を交付し、移行に対する利用者の負担軽減を図ります。 ・移行に必要なNTT東日本(株)の光回線が敷設できないと判断され、光回線網から取り残されてしまう世帯や、放送電波の減衰によりテレビ視聴できない世帯には、市の負担で光回線等の設備を整備して対応します。	役務費	3,974
委託料（加入者管理業務委託等）		33,939	
使用料（センター使用料、電柱共架料等）		14,030	
需用費（伝送路電気料、受信障修繕料等）		13,979	
工事請負費（電柱・伝送路移設工事費）		12,545	
負担金（光回線等施設整備負担金）		52,700	
補助金（使用料等負担軽減）		7,900	
会計年度任用職員人件費		2,379	
その他の経費		554	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竜東ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	1,200	1,008	937		711			
	//加入率：加入数/(世帯・事業所・公)	%	36.0	30.6	28.3		21.6			
	//受信障害発生による修繕対応	件	15	8	15		15			
	遠山郷ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	850	821	807		584			
	//加入率：加入数/(世帯・事業所・公)	%	84.0	82.4	80.5		59.4			
	//受信障害発生による修繕対応	件	24	14	24		24			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	142,000	(そ) 分担金20千円、移設等補償費等1,320千円、基金積立金109千円、ケーブルテレビ放送事業基金繰入金33,716千円	
	国庫支出金	0	補足事項 ・令和3年度末ケーブルテレビ放送事業 基金残高 45,309千円 ・一般財源は一般会計繰入金65,643千円を含みます。	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	35,165		
一般財源	106,835			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	2,379	0	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	63,503	0	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	75,909	0	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4	17	3	1	1	10	1	109	0	ケーブルテレビ放送事業基金積立金
5	17	4	1	1	10	1	100	0	予備費
6									
7									

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	324
事務事業名		後期高齢者医療制度事業		会計	後期高齢者医療特別会計
担当課等名		保健課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	○ 高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等 飯田市後期高齢者医療に関する条例 飯田市後期高齢者医療に関する規則			
事業目的	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者			
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	県内全市町村が加入して設立された、長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割です。保険料は県内統一の保険料率で、所得による軽減措置があります。保険給付、保険資格の管理等は広域連合で行い、市では保険料徴収、各種申請受付等を行います。令和4年10月より2割負担による制度変更があり、丁寧に説明することが求められます。
-------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 保険料の徴収 令和4-5年度の保険料は均等割額40,907円+所得割率8.43%(据置)上限66万円 保険料は、均等割額に7,5,2割の軽減があります。軽減分の3/4は県から保険基盤安定事業負担金として交付され、市の負担分は1/4です。 2 各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付 3 負担割合の変更による制度の周知	人件費 会計年度任用職員人件費 一般管理費 賦課徴収費 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料還付金 予備費	16,270 2,534 2,192 6,775 1,518,129 2,000 100
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	被保険者数	人	18,500	18,027	18,550		19,139			
	保険料収納額	千円	1,198,980	1,149,780	1,143,532		1,240,466			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
		事業費 計	1,548,000
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	304,532	
	一般財源	1,243,468	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	20	1	1	1	1	1	16,270 0	人件費
2	20	1	1	1	1	3	2,534 0	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,192 0	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	6,775 0	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,518,129 0	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000 0	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100 0	予備費

1 事業概要

		課等No.	38	事業No.	325
事務事業名		水道事業	会計	水道事業会計	
担当課等名		水道課	事業区分	経常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画	○	飯田市水道ビジョン		
			飯田市水道事業経営戦略		
法令・例規等		水道法			
事業目的	対象	上水道事業、簡易水道事業			
	意図	飯田市の水道利用者が安心して水道水を利用できるよう、水道施設の点検や更新整備をすすめ、適切な施設の維持管理を行う。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設更新計画に基づき老朽施設の優先順位を見極め、適切な時期に施設の統廃合や更新による耐震化によって、持続可能な水道事業に取り組みます。 管路の更新についても水道施設更新計画に基づき布設年度が古く、生活への影響が大きなものから順次更新を行い、水管橋についても点検結果に基づき必要な箇所での修繕及び更新を進めます。耐震管を布設することで災害等に対して強い管網整備を進めていきます。また、将来の水道事業を支えていくための人材の育成や確保が必要です。
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市水道施設更新に係る基本方針に基づいた、以下の内容を取り組みます。 令和5年度主な取組内容 ・上郷第1配水池更新整備事業 (R2~R5) ・入野、大瀬木配水池更新整備事業 (R3~R10) ・沢城中継ポンプ場整備事業 (R4~R7) ・時又配水池更新整備事業 (R5~R6) ・風越貯水池耐震補強事業 (R5~R8) ・老朽管更新整備事業 ・基幹管路耐震化事業	営業費用(施設維持管理業務等) 1,889,336 営業外費用(企業債利息等) 88,864 資本的支出(建設改良事業・企業債元金等) 1,849,078 その他の経費 0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	水道水安定供給のために整備する施設	箇所	4	4	5		5			
	老朽管更新延長	m	3,136	2,838	1,840		2,687			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補正事項			
	事業費 計	3,827,278	(地) 上水道事業528,000千円、簡易水道事業15,000千円、過疎対策事業15,000千円 (そ) 一般会計繰入金			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	558,000				
	その他	389,324				
	一般財源	2,879,954				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
1	71	3	0	0	0	1,839,600	0	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	1,772,878	0	水道事業資本的支出 (妙琴浄水場更新整備事業除く)
3	71	4	0	0	0	138,600	0	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	76,200	0	簡易水道事業資本的支出
5								
6								
7								

1 事業概要

課等No.		38		事業No.		326	
会計		水道事業会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H28		終了			
事務事業名		妙琴浄水場更新整備事業					
担当課等名		水道課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る			
	分野別計画	飯田市水道ビジョン					
		飯田市水道事業経営戦略					
法令・例規等	水道法						
事業目的		対象	妙琴浄水場				
		意図	妙琴浄水場の更新整備を行い、災害時においても清浄な水道水の安定供給を行い、生活基盤の向上を図る。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	現施設の運転を停止することなく、水道水の供給をしながらの更新であるため綿密な施工計画をたて、更新整備を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
		◇妙琴浄水場更新整備事業として、薬品注入施設・非常用自家発電施設について令和5年度から令和7年度までの3カ年で工事を実施し更新整備を行います。	妙琴浄水場更新整備工事(薬品注入施設・非常用自家発電施設)
		その他の経費	0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妙琴浄水場更新整備事業	箇所	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	339,922	(地) 上水道事業債 229,400千円 (そ) 一般会計繰入金 77,072千円			
	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	229,400				
	その他	77,072				
	一般財源	33,450				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	71	7	1	1	0	0	339,922 0	水道事業資本的支出
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		市立病院運営事業		課等No.	43	事業No.	327
担当課等名		経営企画課		会計	病院事業会計		
主要区分		主	記号	事業区分	政策	実施区分	継続
戦略計画			6	開始		終了	
分野別計画		計画等名称					
法令・例規等		結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
事業目的		対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民				
		意図	地域の皆さんの健康を支え信頼される医療を実践する				
根拠		○	飯田市立病院第4次中期計画				
			飯田市立病院経営強化プラン				
			医療法				
			地方公営企業法				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市立病院では院内感染の防止に病院全体で取り組みながら新型コロナウイルス感染症の診療や検査に対応するとともに、救急医療やがん診療、小児周産期医療、高度医療など地域の中核病院として求められる医療の継続に努めてきました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは依然として不透明ですが、市立病院中期計画の実現に向けた取組を着実に実行し、地域の医療を守り住民の健康を支える病院の役割を果たしていきます。</p>
------------------------------------	--

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<p>市立病院第4次中期計画の以下の7つの中期ビジョンの実現に向けた取組を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 安全・安心で良質な医療を提供している 患者さん中心の医療を実践している 地域の保健、医療、介護、福祉機関と密接に連携を図っている 教育・研修機能が高まり、医療水準が向上している 職員が誇りややりがいの持てる職場となっている 健全な経営が推進されている 時代の変化に対応した病院づくりが進められている 	<p>医療費用（給与費、材料費など）</p> <p>14,410,204</p> <p>医療外費用（利息の支払いなど）</p> <p>160,796</p> <p>資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）</p> <p>2,092,000</p> <p>その他の経費</p> <p>0</p>		

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入院患者数	人/年	119,844	103,817	119,844		110,489			
	外来患者数（健診等除く）	人/年	215,000	200,765	215,000		199,244			
	救急車受入件数	件/年	3,500	3,556	3,500		3,500			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計	16,663,000	(国) 臨床研修費等補助金(定額)							
	国庫支出金	11,887	(県) がん診療連携拠点病院等整備事業補助金(定額)、周産期母子医療センター運営事業補助金(1/3)ほか							
	県支出金	37,279	(地) 病院事業(充当率100%)							
	地方債	1,188,500	(そ) 一般会計からの負担金及び出資金							
	その他	1,137,724	※一般財源は診療報酬など							
	一般財源	14,287,610	※事業費は人件費を含む額							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	72	0	0	0	0	0	16,663,000	
2							0	
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.	39	事業No.	328	
事務事業名	下水道事業	会計	下水道事業会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名	下水道課	開始	R3	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画	○ 飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)				
		第2次飯田市生活排水処理基本計画・飯田市循環型社会形成推進地域計画				
	法令・例規等	飯田市下水道ストックマネジメント計画・飯田市下水道総合地震対策計画・飯田市下水道処理施設統廃合計画(全体方針)				
事業目的	対象	生活排水、雨水排水				
	意図	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設の老朽化に伴う改築更新・維持管理コストの増加、また人口減少等の社会情勢の変化に対応するため、各計画に基づく事業進捗と施設の効率化・最適化を図り持続可能な下水道運営を図る必要があります。 ・合併処理浄化槽の設置者に対し、法令に則った適正管理や放流水質基準を満たすよう、関係機関や団体と連携し啓発を行う必要があります。 ・未水洗世帯の多くを高齢者が占めている状況から、水洗化率100%達成の予測を難しくしています。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市下水道ビジョン(飯田市下水道事業経営戦略)に基づき引き続き下水道管路施設を適正に管理します。 ・流下機能の確保と災害へのリスク軽減を図るため、ストックマネジメント計画に基づく管路の長寿命化や、総合地震対策計画による耐震化を実施します。 ・社会情勢の変化に応じた効率的な施設運営を図るため、また、温室効果ガスの排出削減につなげるため、処理施設統廃合計画(全体方針)に基づき処理区の統廃合を進めます。 ・排水設備工事における確認・開始・完了等各種申請に対し関係法令に即した指導・確認・検査を行います。 ・個別処理区域内の合併処理浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な管理を推進するための助成や働きかけを行います。 	営業費用(施設維持管理業務等)	2,206,934	
		営業外費用(企業債利息等)	372,228	
		資本的支出・企業債元金	2,167,494	
		合併処理浄化槽普及促進事業	48,226	
		他事業関連布設替工事	245,570	
		管路施設ストックマネジメント事業	127,995	
		地震対策事業	46,888	
		その他の経費	0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ストックマネジメント計画に基づく管渠改築延長	m	254	961	876		685			
	ストックマネジメント計画に基づくマンホール点検箇所数	箇所	1,730	1,836	2,012		1,050			
	ストックマネジメント計画に基づく管路点検延長	m	1,825	2,034	4,649		5,392			
	地震対策事業人孔管口耐震化実施口数	口	10	36	50		50			
	公共樹設置・改修箇所数	箇所	110	54	200		197			
	排水設備工事確認・完了検査件数	件	1,063	968	1,070		1,045			
	合併処理浄化槽設置補助金交付戸数	戸	44	46	41		41			
	水質検査件数	件	24	15	24		36			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	5,215,335	(そ)受益者負担金・分担金26,244千円、加入金・引込管工事負担金1,710千円、他事業関連布設替工事補償金62,320千円、一般会計繰入金1,360,083千円、長期前受金戻入益950,742千円、受取利息88千円、雑収益5,636千円、手数料1,660千円、特別利益2千円(国)循環型社会形成推進交付金(1/3)6,515千円、防災・安全社会資本整備交付金56,400千円(県)合併処理浄化槽設置整備事業補助金(1/3)5,701千円			
	国庫支出金	62,915	(起)下水道事業債			
	県支出金	5,701				
	地方債	324,000				
	その他	2,408,485				
	一般財源	2,414,234				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,247,394	0	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	599,802	0	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	372,228	0	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,947,685	0	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	1	48,226	0	合併処理浄化槽普及促進事業費
6									
7									

1 事業概要

事務事業名		下水処理施設維持管理事業			課等No.	40	事業No.	329
担当課等名		下水浄化センター			会計	下水道事業会計		
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	経常	実施区分	継続
戦略計画					開始		終了	
根拠	分野別計画	○ 飯田市下水道ビジョン (飯田市下水道事業経営戦略)						
	法令・例規等	飯田市生活排水処理基本計画						
		飯田市下水道事業ストックマネジメント計画						
		下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例						
事業目的	対象	浄化槽法						
	意図	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法						
事業目的		対象	下水処理施設					
事業目的		意図	下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設が老朽化していく中で、維持管理者との更なる連携を強化し、適正な維持管理に努めます。 ・下水道事業のあり方検討として、汚水処理の効率化・最適化を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

5年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<p>生活環境の向上と河川の水質保全を図るため、松尾浄化管理センター他維持管理業務委託、農業集落排水処理施設管理業務委託との連携を密にし、適切な維持管理(運転管理、場内整備・点検検査、電気保安管理、水質・汚泥分析、薬品、重油等調達、施設修繕工事等)を行います。</p> <p>また、令和5年度はストックマネジメント計画に沿って、老朽化した施設を計画的に修繕・改築していきます。第1期工事の松尾浄化管理センターの監視制御工事等の改築工事を、令和4年度に引き続き行います。農業集落排水処理施設では、昨年度実施した実施設計を元に、令和6年度事業実施となるよう、国・県と協議を実施します。</p>	松尾浄化管理センター管理費	556,248
川路浄化センター管理費		34,123	
竜丘浄化センター管理費		47,844	
和田浄化センター管理費		23,525	
農業集落排水処理施設管理費		107,330	
小規模集合排水処理施設管理費		3,521	
処理施設ストックマネジメント事業		362,000	
耐震化・耐水化対策事業		62,000	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間平均放流水質・SS (公共・特環・農集)	mg/l	15	2.5	15		15			
	年間平均放流水質・BOD (公共・特環)	mg/l	7.5	2.0	7.5		7.5			
	年間平均放流水質・BOD (農集)	mg/l	10	6.8	10		10			
	ストックマネジメント計画事業実施箇所	施設	1	1	1		1			
	耐水化対策実施箇所	施設	1	1	1		1			

5年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,196,591	(国) 防災・安全社会資本整備交付金225,800千円、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金550千円			
	国庫支出金	226,350	(起) 下水道事業債			
	県支出金	0	(そ) 一般会計繰入金			
	地方債	190,200				
	その他	174,717				
	一般財源	605,324				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	74	2	1	2	0	0	756,578 0	処理場費
2	74	4	1	1	0	0	416,000 0	公共下水道事業費(補助)
3	74	4	1	2	0	0	19,503 0	公共下水道事業費(単独)
4	74	4	1	6	0	0	4,510 0	農業集落排水事業費(単独)
5								
6								
7								